

兵庫地方最低賃金審議会

第1回兵庫県塗料製造業最低賃金専門部会

日時：令和6年9月3日（火）13：30～

場所：兵庫労働局16階 第3共用会議室

部会次第

1 開 会

2 議 題

(1) 部会長・部会長代理の選出について

(2) 兵庫県塗料製造業最低賃金に係る改正決定の必要性の審議について

(3) その他

3 閉 会

兵庫地方最低賃金審議会

第1回兵庫県 塗料製造 業最低賃金専門部会資料

令和6年9月3日

兵庫労働局労働基準部賃金室

兵庫地方最低賃金審議会
第1回兵庫県 塗料製造 業最低賃金専門部会

資料目次

1	令和6年度 兵庫県 <u>塗料製造</u> 業最低賃金専門部会委員名簿	1
2	地方最低賃金審議会委員説明資料<特定最低賃金編>	2
3	令和6年度 特定最低賃金改正の申出状況	14
4	兵庫県塗料製造業最低賃金外6件の改正決定の必要性の有無及び改正決定について(諮問)(令和6年7月19日)(写)	15
5	兵庫県最低賃金の改正決定について(答申)(令和6年8月5日)(写)	16
6	令和6年度最低賃金に関する基礎調査結果(特定最賃)	18
7	一般職業紹介状況(令和6年7月分)(兵庫労働局職業安定部職業安定課 令和6年8月30日発表)抜粋	39
8	管内金融経済概況(日本銀行神戸支店 2024年7月18日)	57
9	毎月勤労統計調査地方調査月報(兵庫県 令和6年6月)抜粋	59
10	兵庫県の経済・雇用情勢(兵庫県産業労働部 令和6年8月14日公表)抜粋	64
11	兵庫県鉱工業指数月報(兵庫県企画部 令和6年6月速報)	93
12	連合2024春季生活闘争 平均賃金方式 第7回(最終)回答集計 (連合2024年7月3日公表)	108
13	「中小企業の賃金改定に関する調査」集計結果(2024年6月5日 日本商工会議所・東京商工会議所)	116
14	<u>塗料製造</u> 業関係最低賃金(令和4、5年度、全国)	133

令和6年度兵庫地方最低賃金審議会

兵庫県塗料製造業最低賃金専門部会委員名簿

	氏 名	所 属 及 び 役 職
公益代表	カンバヤシ ノリオ 上林 憲雄	神戸大学大学院 経営学研究科 教授
	サカモト チカ 坂本 知可	神戸花くま法律事務所 弁護士
	サクラマ ヒロアキ 桜間 裕章	元(株)神戸新聞社 元 論説委員長
労働者代表	ウラカミ テツヤ 浦上 哲也	神東塗料労働組合 中央書記長
	ミウラ ケイジ 三浦 圭司	関西ペイント労働組合 中央書記長
	モリタ ナオキ 森田 直樹	日本労働組合総連合会 兵庫県連合会 副事務局長
使用者代表	ササキ タモツ 佐々木 保	川上塗料(株) 総務部長
	ヒロカガ ヨシキ 廣利 芳樹	関西ペイント(株)尼崎事業所 事務部事務G グループリーダー
	ヨシカワ カズヒロ 吉川 和宏	山陽特殊製鋼(株)人事・労政部 プロスタッフ主査

※五十音順



地方最低賃金審議会 委員説明資料 〈特定最低賃金編〉

兵庫労働局 労働基準部賃金室
令和6年8月

◆ 特定最低賃金とは

特定最低賃金（最低賃金法第15条から第19条）

- 企業内の賃金水準を設定する際の労使の取組を補完するもの
- 産業又は職業ごとに適用
適用対象使用者や、適用対象労働者が細かく規定されている
- その決定は、労使のイニシアティブにより決まる
 - ※ 全国で、224件設定されている
 - ※ 法令上、全ての都道府県に特定最低賃金を定めなくてはならないような義務はなく、あくまで、各地域（都道府県）の労使の意向により定められる
- 特定最低賃金は、地域別最低賃金より高い額で決定するものではない（法第16条）

＜特定最低賃金の規定例＞

名称：宮城県自動車小売業最低賃金

適用する使用者：宮城県の区域内で自動車小売業（二輪自動車小売業（原動機付自転車を含む）を除く、以下同じ。）、当該産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粹持株会社（中略）を営む使用者

適用する労働者：上記の使用者に使用される労働者。ただし、①18歳未満又は65歳以上の者、②雇入れ後3カ月未満の者であって、技能取得中のもの、③清掃等軽易な業務に主として従事する者を除く
労働者に係る最低賃金額：1時間986円

除外する賃金：精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

◆ 特定最低賃金と地域別最低賃金の比較

	特定最低賃金	地域別最低賃金
役割・機能	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業内の賃金水準を設定する際の<u>労使の取組を補完するもの</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ すべての労働者の賃金の最低限を保障する <u>セーフティネット</u>
適用対象	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>産業又は職業ごとに適用</u> ※日本標準産業分類の小／細分類ごと ○ <u>その産業の「基幹的労働者」に適用</u> ※ 基幹的労働者：当該産業に特有／主要な業務に従事する労働者（基幹的労働者でない労働者の職種、業務を記載するなどにより、それぞれの特定最低賃金ごとに規定されている。） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業・職業を問わずすべての労働者に適用 ○ 都道府県ごとに適用
決定方式	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>関係労使の申出により新設、改正又は廃止</u> ○ <u>新設、改廃は労使のイニシアティブによる</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政機関に決定を義務付け (全国各地域について必ず決定されなければならない)
効力	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>刑事的な効力は、最低賃金法にはなし。</u> ※労働基準法第24条違反(30万円以下の罰金) ○ <u>民事的な効力(最低賃金に満たない賃金を定めた労働契約は無効)</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 刑事的な効力(50万円以下の罰金) ※労働基準法第24条違反との関係は法条競合 ○ 民事的な効力(同左)

◆最低賃金の決定方式別件数

最低賃金 271件

地域別最低賃金 47件

特定最低賃金 224件

新産業別最低賃金 222件

旧産業別最低賃金 2件

都道府県労働局長決定分 222件
※労働協約ケース: 137件
公正競争ケース: 85件

厚生労働大臣決定分 0件

都道府県労働局長決定分 1件
(奈良県木材・木製品・家具製造業最低賃金)

厚生労働大臣決定分 1件
(全国非鉄金属属最低賃金)

(注1)労働協約ケース: 同種の基幹的労働者の1/2以上に最低賃金に関する労働協約が適用されており、協約締結当事者である労又は使の全部の合意による申出によるもの。

公正競争ケース: 事業の公正競争を確保する観点からの必要性を理由とする場合であって、当該特定最低賃金が適用される労又は使の全部又は一部を代表するものによる申出によるもの。

(注2)令和6年3月末日現在にて、特定最低賃金額が地域別最低賃金額を下回っているものは79件(いずれも新産業別最低賃金)。

◆ 特定最低賃金と地域別最低賃金の関係

・地域別最低賃金と特定別最低賃金の関係

(最低賃金法第6条第1項及び第16条)

- 労働者が複数の最低賃金の適用を受ける場合、より高い最低賃金が適用される

<具体例>

- 労働者X → 時間額900円
(A県勤務労働者)
- 労働者Y → 時間額950円
(A県在勤かつ各種商品小売業に従事する労働者)
- 労働者Z → 時間額1,000円
(A県在勤かつ各種商品小売業かつ百貨店、総合スーパーに従事する労働者)



- 特定最低賃金は、地域別最低賃金より高い額で決定する必要がある
 - ※ 近年、地域別最低賃金改定額の幅が、特定最低賃金額の改定額の幅よりも大きくなり、地域別最低賃金が特定最低賃金を上回っているものがある
 - これらの特定最低賃金は、現状のまま据え置るか、地域別最低賃金を上回る額で改正するか、廃止するかを選択することとなる。
(「改正」しなければ、特定最低賃金として存続するが、効力は維持されない。)
 - この特定最低賃金額が地域別最低賃金を下回ることを「埋没」という。
(すなわち、地域別最低賃金額が適用される。)
- ・派遣労働者に対する最低賃金の適用(最低賃金法第13条及び第18条)
 - 派遣労働者には、**派遣先の事業場**が所在する都道府県の最低賃金が適用される

◆ 特定最低賃金に関する、主な答申等

＜昭和57年1月14日中央最低賃金審議会答申＞

関係労使の申出に基づく(特定)最低賃金の決定、改正又は廃止の必要性について労働大臣又は都道府県労働基準局長から意見を求められた場合は、新しい産業別最低賃金(現行の特定最低賃金)の設定の趣旨にかんがみ、最低賃金審議会は全会一致の議決に至るよう努力するものとする。

＜平成10年12月10日中央最低賃金審議会産業別最低賃金に関する全員協議会報告＞

○ 審議会においては、個々の産業別最低賃金について、次により一層の審議が行われるように努めることとする。

- ・ 審議会での審議に資するため、「産業別最低賃金(公正競争ケース)の審議に当たっての視点」(別紙1※次頁)及び「産業別最低賃金(公正競争ケース)の審議に当たっての審議参考資料」を提示するので、これを参考として個々の産業別最低賃金について十分な審議を行うこと。この場合、新分野における産業別最低賃金の設定に関する審議についても同様とすること。
- ・ 産業構造の変化等に対応するため、必要に応じ、適用除外業務及び業種のくくり方について見直しを行うこと。

＜平成14年12月6日中央最低賃金審議会産業別最低賃金制度全員協議会報告＞

○ 金額審議における全会一致の議決に向けた努力

関係労使のイニシアティブ発揮により設定されるという産業別最低賃金の性格から、産業別最低賃金の決定又は改正の金額に関する調査審議については、全会一致の議決に至るよう努力することが望ましい。

産業別最低賃金（公正競争ケース）の審議に当たったての視点（別紙1）

- ① 産業別最低賃金適用産業内において事業競争関係にあるか
 - ・ 産業別最低賃金適用産業の産品、生産態様、サービス等が類似しているか
 - ・ 産業別最低賃金適用産業の企業間競争はどうか
 - ・ 産業別最低賃金適用産業の労働市場における需給関係はどうか
- ② 産業別最低賃金適用労働者数及び増減状況等はどうか
- ③ 産業別最低賃金適用産業の企業数、規模別構成、増減状況等はどうか
- ④ 産業別最低賃金適用労働者の企業間、地域間又は組織労働者未組織労働者の間等にとの程度の賃金格差があるか
- ⑤ 産業別最低賃金が廃止された場合に適用労働者間の賃金格差が拡大する可能性があるか

◆ 特定最低賃金の決定・改正・廃止の申出

○ 関係労使の申出により、地方最低賃金審議会において、決定、改正及び廃止の調査審議を行う。

○ 申出の要件は中央最低賃金審議会において労使で合意されたもの(※)

※ 「現行産業別最低賃金の廃止及び新産業別最低賃金への転換等について」(昭和61年2月14日中央最低賃金審議会答申)

労働協約ケース： 関係労使の間で、同種の「基幹的労働者」の相当数(原則として1000人以上)に適用される賃金の最低額に関する合意(労働協約)がある場合

新しく決定する場合の申出の要件

- ① 基幹的労働者の2分の1以上が労働協約の適用を受けること
- ② 労働協約の当事者の労働組合又は使用者の全部の合意により行われる申出であること

改正・廃止する場合の申出の要件

- ① 基幹的労働者の概ね3分の1以上が労働協約の適用を受けること
- ② 労働協約の当事者の労働組合又は使用者の全部の合意により行われる申出であること

公正競争ケース： 事業の公正競争を確保する観点から、同種の基幹的労働者について、最低賃金を設定することが必要である場合

新しく決定する場合の申出の要件

- 企業間、地域間又は組織労働者と未組織労働者の間等に産業別最低賃金の設定を必要とする程度の賃金格差が存在する場合(注)

改正・廃止する場合の申出の要件

- 適用される労働者又は使用者の概ね3分の1以上の合意による申出等

(注)

「公正競争ケース」は、設定方式として一定の定量的要件を付した「労働協約」ケースとは異なり、申出の内容は個別の事案により種々異なることが想定され、また賃金格差の程度についてもその生ずる要因は多様であり、申出の要件として定量的要件を一律に付すことは適当ではない。

(中略)

なお、当該最低賃金の適用を受けるべき労働者又は使用者の概ね1/3以上のものの合意による申出があったものについては受理・審議会への諮問が円滑に行われることが望ましい。

「中央最低賃金審議会「公正競争ケース」検討小委員会報告」(平成4年5月15日中央最低賃金審議会了承)

◆ 特定最低賃金の設定件数・適用使用者数・適用労働者数等（令和6年3月末）

設定件数（件）	適用使用者数（千人）	適用労働者数（千人）
224（※1）	85	2,832

	新設	改正	廃止
平成27年度	0	199	0
平成28年度	0	193	2
平成29年度	1	187	1
平成30年度	0	183	4
令和元年度	0	174	1
令和2年度	0	144	1
令和3年度	0	160	0
令和4年度	0	140	1
令和5年度	0	143	2（※2）

（※1） 設定件数には、地域別最低賃金を下回る特定最低賃金も含まれる。

（※2） 沖縄県清涼飲料、酒類製造業最低賃金 沖縄県畜産食料品製造業最低賃金（令和5年度廃止）

特定最低賃金の件数、適用使用者数及び適用労働者数

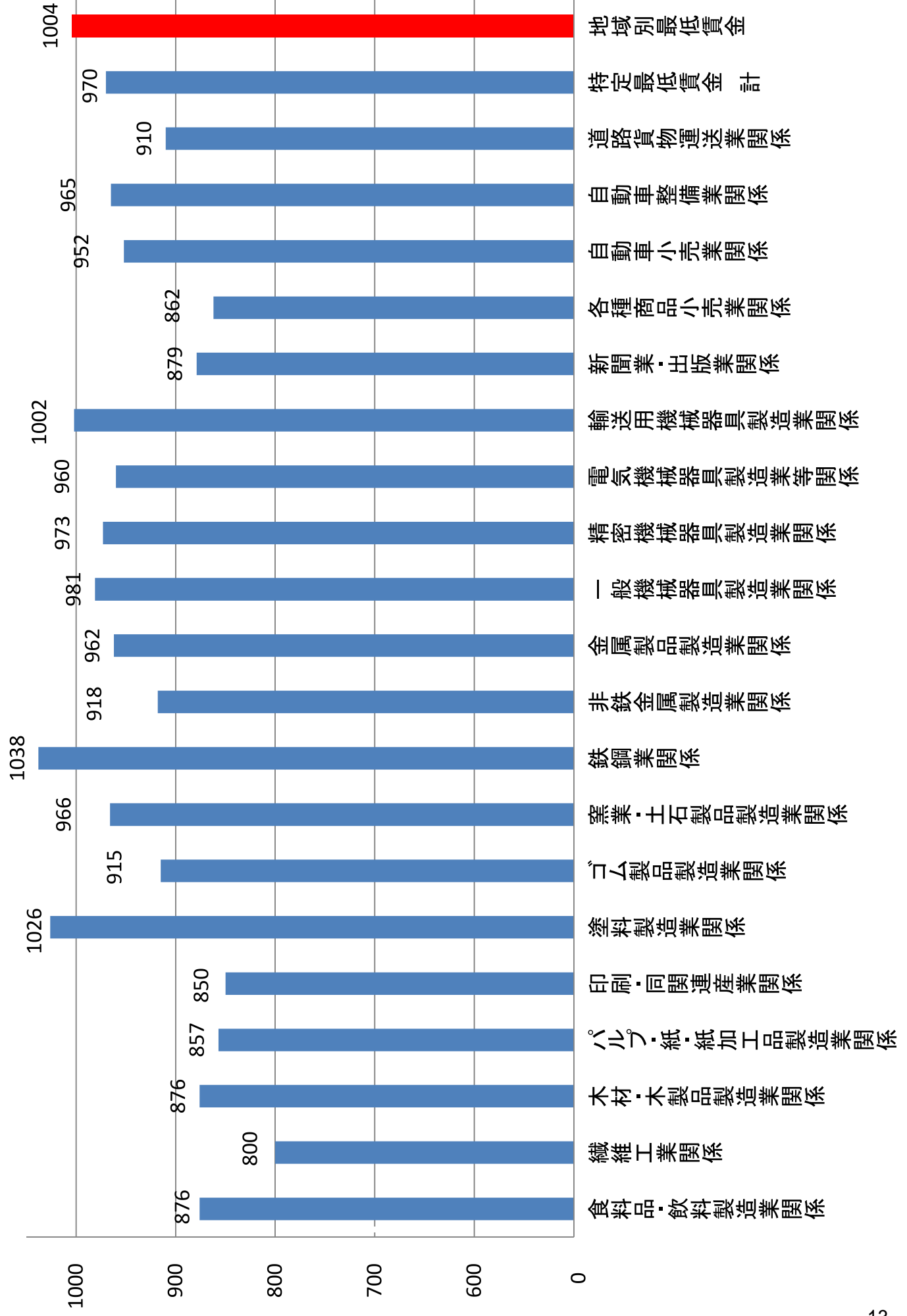
(令和6年3月末時点)

業 種	件数(件)※1	適用使用者数(百人)※2	適用労働者数(百人)※3
食料品・飲料製造業関係	5	3	143
繊維工業関係	5	6	126
木材・木製品製造業関係	1	1	6
パルプ・紙・紙加工品製造業関係	2	1	77
印刷・同関連産業関係	1	3	33
塗料製造業関係	4	1	61
ゴム製品製造業関係	1	1	42
窯業・土石製品製造業関係	4	3	101
鉄鋼業関係	20	29	1,398
非鉄金属製造業関係	9	8	411
金属製品製造業関係	4	8	108
一般機械器具製造業関係	25	216	4,993
精密機械器具製造業関係	7	7	222
電気機械器具製造業等関係	45	198	8,377
輸送用機械器具製造業関係	33	134	8,271
新聞・出版業関係	1	1	5
各種商品小売業関係	30	14	1,981
自動車小売業関係	23	198	1,908
自動車整備業関係	1	10	31
道路貨物自動車運送業関係	1	3	21
木材・木製品・家具・装備品製造業関係	1	3	14
全国非金属鉱業（厚生労働大臣決定）関係	1	1	4
総 合 計	224	849	28,333

※1 設定件数には、地域別最低賃金を下回る特定最低賃金も含まれる。

※2 適用使用者数・適用労働者数は四捨五入した人数、ただし百人未満の場合は1(百人)としている。

◆ 特定最低賃金の全国加重平均額(令和6年3月末現在)



令和6年度 特定最低賃金申出状況一覧表

兵庫労働局

最低賃金の件名		塗料製造業	鉄鋼業	はん用機械器具製造業、業務用機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業	自動車小売業
受理日		6.6.25	6.6.25	6.6.25	6.6.24	6.6.25	6.6.25	6.7.4
申出の内容		改正	改正	改正	改正	改正	改正	改正
申請ケース	労働協約	○	○	○	○	○	○	○
	公正競争							
適用労働者数	[分母A]	1,577	21,417	47,317	44,874	13,773	1,827	15,386
合意労働者数	[分子B]	643	9,464	18,004	22,501	6,023	1,040	5,775
	(協約適用労働者数)							
合意割合	B/A×100%	40.8%	44.2%	38.0%	50.1%	43.7%	56.9%	37.5%
最も低い金額	労働協約(時間額)	1,100円	1,204円	1,113円	1,121円	1,206円	1,055円	1,086円
	公正競争(時間額)							
	算定の方法	時間額の定めによる	月額190,200円を月間労働時間(158時間)で除した値	月額170,000円を月間労働時間(152.6666時間)で除した値	月額180,900円を月間労働時間(161.36時間)で除した値	月額193,000円を月間労働時間(160時間)で除した値	月額168,800円を月間労働時間(160時間)で除した値	月額169,100円を月間労働時間(155.8333時間)で除した値
現在適用の特定最低賃金額(自動車小売業は地賃)		1,048円	1,065円	1,035円	1,002円	1,075円	1,002円	1,001円
今年度の労働協約の最も低い額との差額		+52円	+139円	+78円	+119円	+131円	+53円	+85円
申出者		関西ペイント労働組合 日本化学エネルギー産業労働組 連合会	兵庫基幹産業労働組合連合会	兵庫JAM山陽産業労働組合連合会	電機連合兵庫地方協議会	兵庫基幹産業労働組合連合会	JAM山陽	自動車総連兵庫地方協議会



兵労発基 0719 第 1 号
令和 6 年 7 月 19 日

兵庫地方最低賃金審議会
会長 梅野 巨利 殿

兵庫労働局長
赤松 俊彦

兵庫県塗料製造業最低賃金ほか 6 件の改正決定の
必要性の有無及び改正決定について（諮問）

最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）第 15 条第 1 項の規定に基づき、別添のとおり、下記 1 から 7 の最低賃金の改正決定に関する申出があったので、同法第 21 条の規定により、その必要性の有無について、貴会の意見を求める。

また、貴会における審議の結果、下記の最低賃金のうち、改正決定することを必要と認めるとの結論に達した最低賃金の改正決定について、法第 15 条第 2 項の規定に基づき、併せて貴会の調査審議をお願いする。

記

- 1 兵庫県塗料製造業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第 5 号）
- 2 兵庫県鉄鋼業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第 6 号）
- 3 兵庫県はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第 7 号）
- 4 兵庫県電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第 10 号）
- 5 兵庫県輸送用機械器具製造業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第 4 号）
- 6 兵庫県計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第 3 号）
- 7 兵庫県自動車小売業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第 2 号）



令和6年8月5日

兵庫労働局長
赤松俊彦 殿

兵庫地方最低賃金審議会
会長 梅野 巨利

兵庫県最低賃金の改正決定について（答申）

当審議会は、令和6年7月1日付け兵労発基 0701 第1号をもって貴職から諮問のあった標記のことについて、慎重に調査審議を重ねた結果、別紙のとおり結論に達したので答申する。

なお、今回の報告に当たっては、以下のことを政府に強く要望する。

- 1 中小企業・小規模事業者の労務費・原材料費・エネルギーコスト上昇分の適切な価格転嫁を実現するため、所管省庁は独占禁止法や下請法の執行を強化するとともに、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知徹底を行うこと。
- 2 中小企業・小規模事業者が最低賃金を引き上げても、円滑に企業運営を行えるように、現在の「業務改善助成金」制度をより充実させるとともに、労働者の処遇改善等を支援するその他の助成金についても、賃上げ加算等の拡充を行うこと。また、社会保険料の事業主負担分の免除・軽減をはじめとした社会保険料・税の負担軽減策など十分な支援を行うこと。
- 3 労働者がいわゆる「年収の壁」を意識せず働くことができるよう「年収の壁・支援強化パッケージ」の活用促進と制度の充実、被用者保険の適用拡大等の見直しに取り組むこと。
- 4 生活者のリビングコスト（医療、教育、住宅など）の低下に向けた住宅補助や医療費補助等の公的な取り組みを検討し、実施すること。

兵庫県最低賃金を次のとおり改正決定すること。

- 1 適用する地域
兵庫県の区域
- 2 適用する使用者
前号の地域内で事業を営む使用者
- 3 適用する労働者
前号の使用者に使用される労働者
- 4 前号の労働者に係る最低賃金額
1時間 1,052円
- 5 この最低賃金において賃金に算入しないもの
精皆勤手当、通勤手当及び家族手当
- 6 効力発生の日
令和6年10月1日

令和6年度最低賃金に関する基礎調査結果（特定最賃）

1	基礎調査全体集計結果	P 1
2	地域別最低賃金及び特定（産業別）最低賃金の特性値一覧	P 2
3	塗料製造業関係資料	
	特性値一覧	P 3
	推移グラフ	P 4
	影響率関係表	P 5
	分布グラフ	P 8
	統括表(地域・規模別・年齢別)	P 10
	統括表(男女別)	P 15

集計結果

区 分	母集団事業所数	母集団労働者数	調査対象事業所数	集計事業所数	集計労働者数	廃止等
兵庫県最低賃金	96,137	688,756	1,436	588	4,992	105
塗料製造業	47	1,272	47	31	503	1
鉄鋼業	373	5,936	220	122	1,805	9
はん用機械器具製造業、 生産用機械器具製造業、 業務用機械器具製造業	1,837	24,788	316	187	2,484	19
電子部品・デバイス・電子 回路製造業、電気機械器 具製造業、情報通信機械 器具製造業	714	13,954	199	108	1,749	8
輸送用機械器具 製造業	361	4,908	229	127	1,387	12
計量器・測定器・分 析機器・試験機・測 量機械器具製造業	44	858	44	27	357	2
自動車小売業	1,136	10,749	412	185	1,988	18

※ 「集計労働者数」は、各特定最低賃金における適用除外業務に従事する労働者を除いて集計した数値

※ 「廃止等」は調査依頼したもののうち、事業廃止や、労働者0人、規模外が判明した事業所数

地域別最低賃金及び特定(産業別)最低賃金の特性値一覧

最低賃金の区分		年度	未満率 (単位:%)	第1・二十分位数			第1・十分位数			第1・四分位数			中位数			
地域別最低賃金		6	2.60	1,001	△ 41	△ 4 %	1,003	△ 43	△ 4 %	1,056	△ 56	△ 5.6 %	1,272	△ 72	△ 6 %	
		5	2.20	960	△ 30	△ 3.2 %	960	△ 30	△ 3.2 %	1,000	△ 30	△ 3.1 %	1,200	△ 0	△ 0.0 %	
		4	1.40	930	△ 30	△ 3.3 %	930	△ 30	△ 3.3 %	970	△ 15	△ 1.6 %	1,200	△ 50	△ 4.3 %	
特定 (産業別) 最低賃金	繊維工業		6	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %	
			5	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %	
			4	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %	
	塗料製造業		6	0.80	1,150	△ 77	△ 7.2 %	1,225	△ 93	△ 8.2 %	1,470	△ 163	△ 12.5 %	1,856	△ 290	△ 18.5 %
			5	1.30	1,073	▲ 41	▲ 3.7 %	1,132	▲ 41	▲ 3.5 %	1,307	▲ 69	▲ 5.0 %	1,566	▲ 125	▲ 7.4 %
			4	0.72	1,114	△ 47	△ 4.4 %	1,173	△ 18	△ 1.6 %	1,376	△ 46	△ 3.5 %	1,691	△ 95	△ 6.0 %
	鉄鋼業		6	1.90	1,156	△ 92	△ 8.6 %	1,277	△ 102	△ 8.7 %	1,472	△ 94	△ 6.8 %	1,724	△ 71	△ 4.3 %
			5	2.70	1,064	△ 32	△ 3.1 %	1,175	△ 30	△ 2.6 %	1,378	△ 75	△ 5.8 %	1,653	△ 119	△ 7.8 %
			4	3.32	1,032	△ 18	△ 1.8 %	1,145	△ 47	△ 4.3 %	1,303	△ 26	△ 2.0 %	1,534	▲ 9	▲ 0.6 %
	はん用機械器具製造業、 生産用機械器具製造業、 業務用機械器具製造業		6	3.50	1,040	▲ 30	△ 3.0 %	1,121	▲ 25	△ 2.3 %	1,325	▲ 48	△ 3.7 %	1,596	▲ 45	△ 2.9 %
			5	3.00	1,010	▲ 60	△ 6.3 %	1,096	▲ 92	△ 9.2 %	1,277	▲ 45	△ 0.7 %	1,551	▲ 51	△ 3.4 %
			4	5.32	950	△ 30	△ 3.3 %	1,004	▲ 18	▲ 1.8 %	1,232	△ 8	△ 0.7 %	1,500	▲ 20	▲ 1.3 %
	電子部品・デバイス・電子 回路製造業、電気機械器 具製造業、情報通信機械 器具製造業		6	6.40	1,001	△ 41	△ 4.3 %	1,005	△ 15	△ 2.9 %	1,069	▲ 12	▲ 1.1 %	1,322	▲ 56	▲ 4.1 %
			5	5.70	960	△ 30	△ 3.2 %	977	△ 15	△ 5.1 %	1,081	△ 94	△ 9.5 %	1,378	△ 92	△ 7.2 %
			4	4.50	930	△ 28	△ 3.1 %	930	△ 15	△ 1.6 %	987	△ 4	△ 0.4 %	1,286	▲ 18	▲ 1.4 %
	輸送用機械器具製造業		6	2.40	1,105	△ 62	△ 5.9 %	1,169	△ 55	△ 4.9 %	1,303	△ 3	△ 0.2 %	1,575	▲ 15	▲ 0.9 %
			5	3.30	1,043	△ 40	△ 4.0 %	1,114	△ 12	△ 1.1 %	1,300	▲ 2	▲ 0.2 %	1,590	△ 71	△ 4.7 %
			4	2.60	1,003	△ 18	△ 1.8 %	1,102	△ 2	△ 0.2 %	1,302	△ 13	△ 1.0 %	1,519	▲ 34	▲ 2.2 %
	計量器・測定器・分析機 器・試験機・測量機械器 具製造業		6	5.00	1,002	△ 42	△ 4.4 %	1,048	△ 58	△ 5.9 %	1,091	▲ 9	▲ 0.8 %	1,485	△ 124	△ 9.1 %
			5	5.90	960	△ 29	△ 3.1 %	990	△ 50	△ 5.3 %	1,100	△ 37	△ 3.5 %	1,361	△ 15	△ 1.1 %
			4	3.63	931	△ 31	△ 3.4 %	940	△ 0	△ 0.0 %	1,063	△ 55	△ 5.5 %	1,346	△ 101	△ 8.1 %
	各種商品小売業		6	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %	
			5	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %	
			4	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %	
自動車小売業		6	1.00	1,068	△ 68	△ 6.8 %	1,160	△ 72	△ 6.6 %	1,332	△ 57	△ 4.5 %	1,649	△ 85	△ 5.4 %	
		5	2.10	1,000	△ 20	△ 2.0 %	1,088	△ 59	△ 5.7 %	1,275	△ 48	△ 3.9 %	1,564	△ 114	△ 7.9 %	
		4	1.31	980	▲ 7	▲ 0.7 %	1,029	▲ 28	▲ 2.6 %	1,227	▲ 29	▲ 2.3 %	1,450	▲ 90	▲ 5.8 %	

※ 特性値の欄の上段、中段及び下段はそれぞれ最低賃金に関する基礎調査の令和6年、5年及び4年の数値を示す。また、未満率欄を除き、左から金額、前年対比増減金額、対前年増減率を示す。
 なお、各数値で△は前年対比増、▲は前年対比減を示す。令和元年度までは事業所数復元による数値、令和2年度以降は労働者数復元による数値である。

特定(産業別)最低賃金の特性値(塗料製造業)

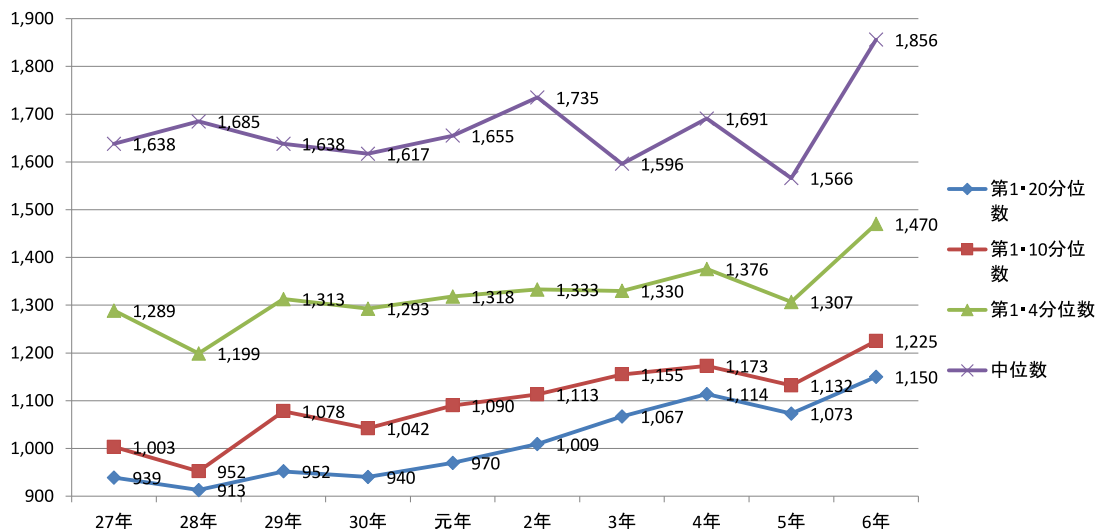
集計区分		年度	第1・二十分位数			第1・十分位数			第1・四分位数			中位数		
全数		6	1,150	△ 77	△ 7.2%	1,225	△ 93	△ 8.2%	1,470	△ 163	△ 12.5%	1,856	△ 290	△ 18.5%
		5	1,073	▲ 41	▲ 3.7%	1,132	▲ 41	▲ 3.5%	1,307	▲ 69	▲ 5.0%	1,566	▲ 125	▲ 7.4%
		4	1,114	△ 47	△ 4.4%	1,173	△ 18	△ 1.6%	1,376	△ 46	△ 3.5%	1,691	△ 95	△ 6.0%
規模別	1~9人	6	1,010	△ 10	△ 1.0%	1,200	△ 86	△ 7.7%	1,349	△ 61	△ 4.7%	1,600	△ 189	△ 13.4%
		5	1,000	▲ 22	▲ 2.2%	1,114	▲ 23	▲ 2.0%	1,288	△ 40	△ 3.2%	1,411	▲ 193	▲ 12.0%
		4	1,022	▲ 71	▲ 6.5%	1,137	△ 20	△ 1.8%	1,248	▲ 9	▲ 0.7%	1,604	△ 111	△ 7.4%
	10~29人	6	1,100	△ 8	△ 0.7%	1,189	▲ 23	▲ 1.9%	1,336	▲ 31	▲ 2.3%	1,688	△ 101	△ 6.4%
		5	1,092	▲ 95	▲ 8.0%	1,212	▲ 41	▲ 3.3%	1,367	▲ 33	▲ 2.4%	1,587	▲ 131	▲ 7.6%
		4	1,187	△ 188	△ 18.8%	1,253	△ 158	△ 14.4%	1,400	△ 153	△ 12.3%	1,718	△ 250	△ 17.0%
	30~99人	6	1,150	△ 120	△ 11.7%	1,236	△ 122	△ 11.0%	1,550	△ 263	△ 20.4%	1,941	△ 375	△ 23.9%
		5	1,030	▲ 84	▲ 7.5%	1,114	▲ 59	▲ 5.0%	1,287	▲ 88	▲ 6.4%	1,566	▲ 138	▲ 8.1%
		4	1,114	△ 21	△ 1.9%	1,173	▲ 2	▲ 0.2%	1,375	△ 15	△ 1.1%	1,704	△ 5	△ 0.3%
地域別	阪神地区(含 明石)	6	1,205	△ 95	△ 8.6%	1,274	△ 160	△ 14.4%	1,549	△ 328	△ 26.9%	1,941	△ 555	△ 40.0%
		5	1,110	▲ 12	▲ 1.1%	1,114	▲ 58	▲ 4.9%	1,221	▲ 134	▲ 9.9%	1,386	▲ 287	▲ 17.2%
		4	1,122	△ 29	△ 2.7%	1,172	△ 11	△ 0.9%	1,355	△ 26	△ 2.0%	1,673	△ 138	△ 9.0%
	播磨地区(除 明石)	6	1,057	△ 7	△ 0.7%	1,150	△ 18	△ 1.6%	1,382	△ 15	△ 1.1%	1,691	△ 20	△ 1.2%
		5	1,050	▲ 47	▲ 4.3%	1,132	▲ 71	▲ 5.9%	1,367	▲ 57	▲ 4.0%	1,671	▲ 67	▲ 3.9%
		4	1,097	△ 77	△ 7.5%	1,203	△ 53	△ 4.6%	1,424	△ 69	△ 5.1%	1,738	△ 62	△ 3.7%
	県北・淡路地区	6	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %
		5	1,304	△ 195	△ 17.6%	1,324	△ 191	△ 16.9%	1,351	△ 12	△ 0.9%	1,388	▲ 129	▲ 8.5%
		4	1,109	△ 0	△ 0.0%	1,133	▲ 4	▲ 0.4%	1,339	△ 28	△ 2.1%	1,517	△ 63	△ 4.3%

特性値の欄の上段、中段及び下段はそれぞれ最低賃金に関する基礎調査の令和6年、5年及び4年の数値を示す。
 ※ また、左から金額、前年対比増減金額、対前年増減率を示す。
 なお、各数値で△は前年対比増、▲は前年対比減を示す。

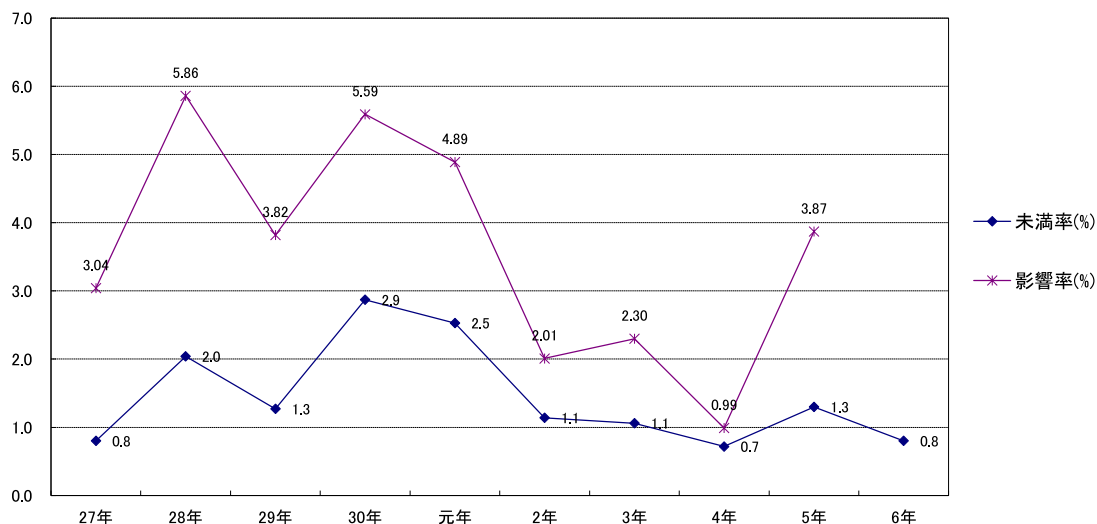
※ 令和6年度の県北・淡路地区については、回答なし。

塗料製造業最低賃金適用業種の特性値等の推移

	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年
第1・20分位数	939	913	952	940	970	1,009	1,067	1,114	1,073	1,150
第1・10分位数	1,003	952	1,078	1,042	1,090	1,113	1,155	1,173	1,132	1,225
第1・4分位数	1,289	1,199	1,313	1,293	1,318	1,333	1,330	1,376	1,307	1,470
中位数	1,638	1,685	1,638	1,617	1,655	1,735	1,596	1,691	1,566	1,856



	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年
未満率(%)	0.8	2.0	1.3	2.9	2.5	1.1	1.1	0.7	1.3	0.8
最賃時間額(円、改正前)	894	906	918	932	949	970	973	995	1,000	1,048
最賃時間額(円、改正後)	906	918	932	949	970	973	995	1,000	1,048	
引上げ額(円)	12	12	14	17	21	3	22	5	48	
影響率(%)	3.04	5.86	3.82	5.59	4.89	2.01	2.30	0.99	3.87	



※未満率、影響率の計算は、賃金階級幅を平成24年以前は10円、平成25年以降は1円としている。

最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

件名	塗料製造業				
業種	塗料製造業				
現行の最低賃金額	時 間 額			1,048円	
未 満 率	0.8%				
項番	時 間 額			影 響 率	未 満 労 働 者 数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
1	1	0.10	1,049	1.10	13
2	2	0.19	1,050	1.10	13
3	3	0.29	1,051	2.70	32
4	4	0.38	1,052	2.70	32
5	5	0.48	1,053	2.95	35
6	6	0.57	1,054	2.95	35
7	7	0.67	1,055	2.95	35
8	8	0.76	1,056	2.95	35
9	9	0.86	1,057	2.95	35
10	10	0.95	1,058	3.12	37
11	11	1.05	1,059	3.12	37
12	12	1.15	1,060	3.12	37
13	13	1.24	1,061	3.12	37
14	14	1.34	1,062	3.12	37
15	15	1.43	1,063	3.12	37
16	16	1.53	1,064	3.12	37
17	17	1.62	1,065	3.12	37
18	18	1.72	1,066	3.12	37
19	19	1.81	1,067	3.37	40
20	20	1.91	1,068	3.37	40
21	21	2.00	1,069	3.37	40
22	22	2.10	1,070	3.37	40
23	23	2.19	1,071	3.37	40
24	24	2.29	1,072	3.37	40
25	25	2.39	1,073	3.37	40
26	26	2.48	1,074	3.37	40
27	27	2.58	1,075	3.37	40
28	28	2.67	1,076	3.37	40
29	29	2.77	1,077	3.37	40
30	30	2.86	1,078	3.37	40
31	31	2.96	1,079	3.37	40
32	32	3.05	1,080	3.37	40
33	33	3.15	1,081	3.37	40
34	34	3.24	1,082	3.37	40
35	35	3.34	1,083	3.37	40

最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

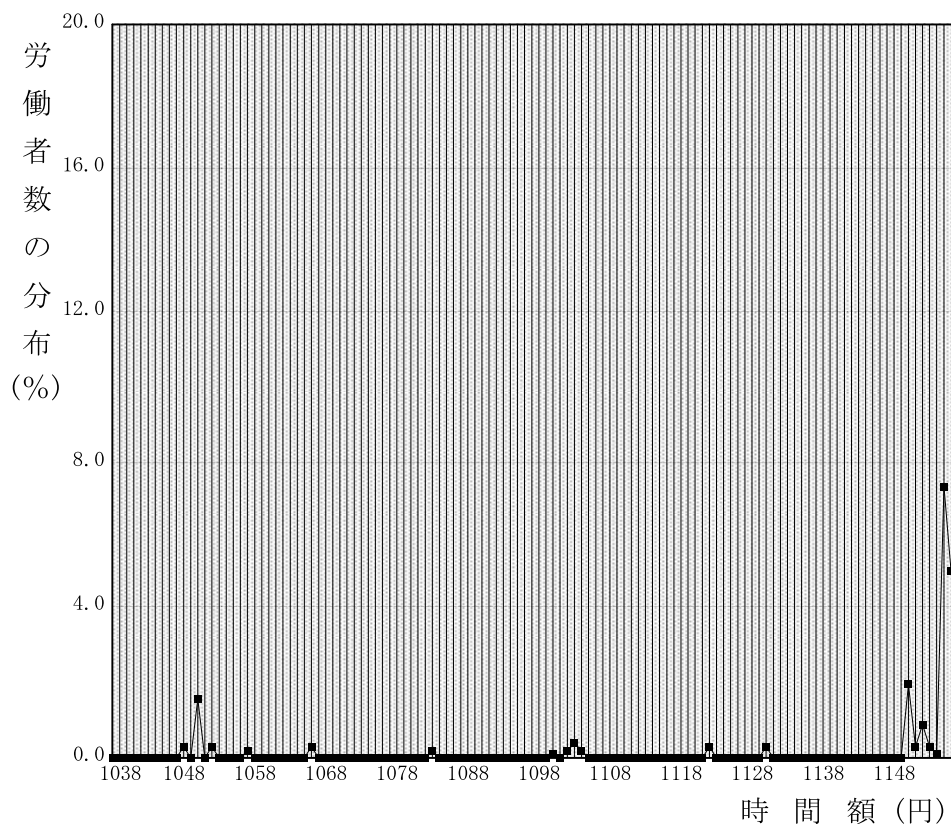
件名	塗料製造業				
業種	塗料製造業				
現行の最低賃金額	時 間 額			1,048円	
未 満 率	0.8%				
項番	時 間 額			影 響 率	未 満 労 働 者 数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
36	36	3.44	1,084	3.54	42
37	37	3.53	1,085	3.54	42
38	38	3.63	1,086	3.54	42
39	39	3.72	1,087	3.54	42
40	40	3.82	1,088	3.54	42
41	41	3.91	1,089	3.54	42
42	42	4.01	1,090	3.54	42
43	43	4.10	1,091	3.54	42
44	44	4.20	1,092	3.54	42
45	45	4.29	1,093	3.54	42
46	46	4.39	1,094	3.54	42
47	47	4.48	1,095	3.54	42
48	48	4.58	1,096	3.54	42
49	49	4.68	1,097	3.54	42
50	50	4.77	1,098	3.54	42
51	51	4.87	1,099	3.54	42
52	52	4.96	1,100	3.54	42
53	53	5.06	1,101	3.63	43
54	54	5.15	1,102	3.63	43
55	55	5.25	1,103	3.79	45
56	56	5.34	1,104	4.22	50
57	57	5.44	1,105	4.38	52
58	58	5.53	1,106	4.38	52
59	59	5.63	1,107	4.38	52
60	60	5.73	1,108	4.38	52
61	61	5.82	1,109	4.38	52
62	62	5.92	1,110	4.38	52
63	63	6.01	1,111	4.38	52
64	64	6.11	1,112	4.38	52
65	65	6.20	1,113	4.38	52
66	66	6.30	1,114	4.38	52
67	67	6.39	1,115	4.38	52
68	68	6.49	1,116	4.38	52
69	69	6.58	1,117	4.38	52
70	70	6.68	1,118	4.38	52

最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

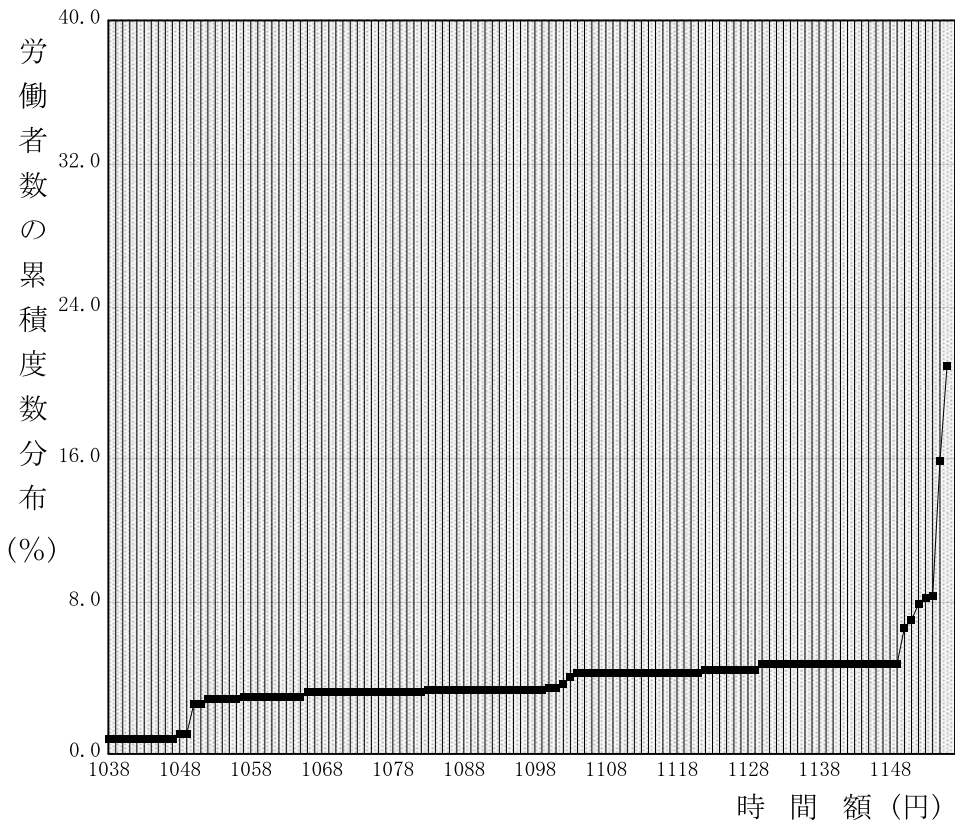
件名	塗料製造業				
業種	塗料製造業				
現行の最低賃金額	時 間 額			1,048円	
未 満 率	0.8%				
項番	時 間 額			影 響 率	未 満 労 働 者 数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
71	71	6.77	1,119	4.38	52
72	72	6.87	1,120	4.38	52
73	73	6.97	1,121	4.38	52
74	74	7.06	1,122	4.38	52
75	75	7.16	1,123	4.64	55
76	76	7.25	1,124	4.64	55
77	77	7.35	1,125	4.64	55
78	78	7.44	1,126	4.64	55
79	79	7.54	1,127	4.64	55
80	80	7.63	1,128	4.64	55
81	81	7.73	1,129	4.64	55
82	82	7.82	1,130	4.64	55
83	83	7.92	1,131	4.89	58
84	84	8.02	1,132	4.89	58
85	85	8.11	1,133	4.89	58
86	86	8.21	1,134	4.89	58
87	87	8.30	1,135	4.89	58
88	88	8.40	1,136	4.89	58
89	89	8.49	1,137	4.89	58
90	90	8.59	1,138	4.89	58
91	91	8.68	1,139	4.89	58
92	92	8.78	1,140	4.89	58
93	93	8.87	1,141	4.89	58
94	94	8.97	1,142	4.89	58
95	95	9.06	1,143	4.89	58
96	96	9.16	1,144	4.89	58
97	97	9.26	1,145	4.89	58
98	98	9.35	1,146	4.89	58
99	99	9.45	1,147	4.89	58

B0-012-00 R 6. 8. 6 * 3ページ

時間額に対するその該当労働者数の分布



時間額に対するその該当労働者数の累積度数分布



06年
 総括表(1) (産業・就業形態別の賃金階級別、規模別、地域別、年齢別表)
 産業：9.塗料製造業
 就業形態：(全て)

産別適用除外除く

時間当り所定内賃金額 (3半当を除く)	合計		規模別					地域別					年齢別				
	1~9人	10~29人	30~99人	阪神	播磨	県北・淡路	17歳以下	18~19歳	20~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上					
	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数					
計	1,186	260	862	624	562	6		6	952	144	84						
円	10	6		6	4				5	2	3						
- 1037	(0.9)	(2.2)		(1.0)	(0.8)				(0.6)	(1.1)	(4.1)						
	10	6		6	4				5	2	3						
1038 -	(0.9)	(2.2)		(1.0)	(0.8)				(0.6)	(1.1)	(4.1)						
1039 -	(0.9)	(2.2)		(1.0)	(0.8)				(0.6)	(1.1)	(4.1)						
1040 -	(0.9)	(2.2)		(1.0)	(0.8)				(0.6)	(1.1)	(4.1)						
1041 -	(0.9)	(2.2)		(1.0)	(0.8)				(0.6)	(1.1)	(4.1)						
1042 -	(0.9)	(2.2)		(1.0)	(0.8)				(0.6)	(1.1)	(4.1)						
1043 -	(0.9)	(2.2)		(1.0)	(0.8)				(0.6)	(1.1)	(4.1)						
1044 -	(0.9)	(2.2)		(1.0)	(0.8)				(0.6)	(1.1)	(4.1)						
1045 -	(0.9)	(2.2)		(1.0)	(0.8)				(0.6)	(1.1)	(4.1)						
1046 -	(0.9)	(2.2)		(1.0)	(0.8)				(0.6)	(1.1)	(4.1)						
1047 -	(0.9)	(2.2)		(1.0)	(0.8)				(0.6)	(1.1)	(4.1)						
1048 -	(1.1)	(2.2)	3	9	4				8	2	3						
1049 -	(1.1)	(2.2)	(0.3)	(1.4)	(0.8)				(0.9)	(1.1)	(4.1)						
1050 -	(2.7)	(2.2)	(0.3)	(1.4)	(0.8)				(0.9)	(1.1)	(4.1)						
1051 -	(2.7)	(2.2)	(0.3)	(1.4)	(0.8)				(0.9)	(1.1)	(4.1)						
1052 -	(3.0)	(2.2)	(0.3)	(1.4)	(0.8)				(0.9)	(1.1)	(4.1)						
1053 -	(3.0)	(2.2)	(0.3)	(1.4)	(0.8)				(0.9)	(1.1)	(4.1)						
1054 -	(3.0)	(2.2)	(0.3)	(1.4)	(0.8)				(0.9)	(1.1)	(4.1)						
1055 -	(3.0)	(2.2)	(0.3)	(1.4)	(0.8)				(0.9)	(1.1)	(4.1)						
1056 -	(3.0)	(2.2)	(0.3)	(1.4)	(0.8)				(0.9)	(1.1)	(4.1)						
1057 -	(3.2)	(3.0)	(2.7)	(1.4)	(4.7)				(2.6)	(1.1)	(7.6)						
1058 -	(3.2)	(3.0)	(2.7)	(1.4)	(4.7)				(2.6)	(1.1)	(7.6)						
1059 -	(3.2)	(3.0)	(2.7)	(1.4)	(4.7)				(2.6)	(1.1)	(7.6)						
1060 -	(3.2)	(3.0)	(2.7)	(1.4)	(4.7)				(2.6)	(1.1)	(7.6)						
1061 -	(3.2)	(3.0)	(2.7)	(1.4)	(4.7)				(2.6)	(1.1)	(7.6)						

1090	1090	42	6	12	23	9	33					3	29	2	9
		(3.5)	(9.9)	(4.7)	(2.7)	(1.4)	(5.8)					(50.0)	(3.0)	(1.1)	(10.2)
1091	1091	42	6	12	23	9	33					3	29	2	9
		(3.5)	(9.9)	(4.7)	(2.7)	(1.4)	(5.8)					(50.0)	(3.0)	(1.1)	(10.2)
1092	1092	42	6	12	23	9	33					3	29	2	9
		(3.5)	(9.9)	(4.7)	(2.7)	(1.4)	(5.8)					(50.0)	(3.0)	(1.1)	(10.2)
1093	1093	42	6	12	23	9	33					3	29	2	9
		(3.5)	(9.9)	(4.7)	(2.7)	(1.4)	(5.8)					(50.0)	(3.0)	(1.1)	(10.2)
1094	1094	42	6	12	23	9	33					3	29	2	9
		(3.5)	(9.9)	(4.7)	(2.7)	(1.4)	(5.8)					(50.0)	(3.0)	(1.1)	(10.2)
1095	1095	42	6	12	23	9	33					3	29	2	9
		(3.5)	(9.9)	(4.7)	(2.7)	(1.4)	(5.8)					(50.0)	(3.0)	(1.1)	(10.2)
1096	1096	42	6	12	23	9	33					3	29	2	9
		(3.5)	(9.9)	(4.7)	(2.7)	(1.4)	(5.8)					(50.0)	(3.0)	(1.1)	(10.2)
1097	1097	42	6	12	23	9	33					3	29	2	9
		(3.5)	(9.9)	(4.7)	(2.7)	(1.4)	(5.8)					(50.0)	(3.0)	(1.1)	(10.2)
1098	1098	42	6	12	23	9	33					3	29	2	9
		(3.5)	(9.9)	(4.7)	(2.7)	(1.4)	(5.8)					(50.0)	(3.0)	(1.1)	(10.2)
1099	1099	42	6	12	23	9	33					3	29	2	9
		(3.5)	(9.9)	(4.7)	(2.7)	(1.4)	(5.8)					(50.0)	(3.0)	(1.1)	(10.2)
1100	1100	43	6	13	23	10	33					3	29	2	10
		(3.6)	(9.9)	(5.2)	(2.7)	(1.6)	(5.8)					(50.0)	(3.0)	(1.1)	(11.7)
1101	1101	43	6	13	23	10	33					3	29	2	10
		(3.6)	(9.9)	(5.2)	(2.7)	(1.6)	(5.8)					(50.0)	(3.0)	(1.1)	(11.7)
1102	1102	45	6	16	23	10	35					3	31	2	10
		(3.8)	(9.9)	(6.0)	(2.7)	(1.6)	(6.2)					(50.0)	(3.2)	(1.1)	(11.7)
1103	1103	50	6	18	26	10	40					3	33	5	10
		(4.2)	(9.9)	(6.9)	(3.0)	(1.6)	(7.1)					(50.0)	(3.5)	(3.1)	(11.7)
1104	1104	52	6	20	26	10	42					3	35	5	10
		(4.4)	(9.9)	(7.7)	(3.0)	(1.6)	(7.5)					(50.0)	(3.7)	(3.1)	(11.7)
1105	1105	52	6	20	26	10	42					3	35	5	10
		(4.4)	(9.9)	(7.7)	(3.0)	(1.6)	(7.5)					(50.0)	(3.7)	(3.1)	(11.7)
1106	1106	52	6	20	26	10	42					3	35	5	10
		(4.4)	(9.9)	(7.7)	(3.0)	(1.6)	(7.5)					(50.0)	(3.7)	(3.1)	(11.7)
1107	1107	52	6	20	26	10	42					3	35	5	10
		(4.4)	(9.9)	(7.7)	(3.0)	(1.6)	(7.5)					(50.0)	(3.7)	(3.1)	(11.7)
1108	1108	52	6	20	26	10	42					3	35	5	10
		(4.4)	(9.9)	(7.7)	(3.0)	(1.6)	(7.5)					(50.0)	(3.7)	(3.1)	(11.7)
1109	1109	52	6	20	26	10	42					3	35	5	10
		(4.4)	(9.9)	(7.7)	(3.0)	(1.6)	(7.5)					(50.0)	(3.7)	(3.1)	(11.7)
1110	1110	52	6	20	26	10	42					3	35	5	10
		(4.4)	(9.9)	(7.7)	(3.0)	(1.6)	(7.5)					(50.0)	(3.7)	(3.1)	(11.7)
1111	1111	52	6	20	26	10	42					3	35	5	10
		(4.4)	(9.9)	(7.7)	(3.0)	(1.6)	(7.5)					(50.0)	(3.7)	(3.1)	(11.7)
1112	1112	52	6	20	26	10	42					3	35	5	10
		(4.4)	(9.9)	(7.7)	(3.0)	(1.6)	(7.5)					(50.0)	(3.7)	(3.1)	(11.7)
1113	1113	52	6	20	26	10	42					3	35	5	10
		(4.4)	(9.9)	(7.7)	(3.0)	(1.6)	(7.5)					(50.0)	(3.7)	(3.1)	(11.7)
1114	1114	52	6	20	26	10	42					3	35	5	10
		(4.4)	(9.9)	(7.7)	(3.0)	(1.6)	(7.5)					(50.0)	(3.7)	(3.1)	(11.7)
1115	1115	52	6	20	26	10	42					3	35	5	10
		(4.4)	(9.9)	(7.7)	(3.0)	(1.6)	(7.5)					(50.0)	(3.7)	(3.1)	(11.7)
1116	1116	52	6	20	26	10	42					3	35	5	10
		(4.4)	(9.9)	(7.7)	(3.0)	(1.6)	(7.5)					(50.0)	(3.7)	(3.1)	(11.7)
1117	1117	52	6	20	26	10	42					3	35	5	10
		(4.4)	(9.9)	(7.7)	(3.0)	(1.6)	(7.5)					(50.0)	(3.7)	(3.1)	(11.7)

1146	1146	58 (4.9)	6 (9.9)	20 (7.7)	32 (3.7)	16 (2.6)	42 (7.5)				3 (50.0)	41 (4.3)	5 (3.1)	10 (11.7)
1147	1147	58 (4.9)	6 (9.9)	20 (7.7)	32 (3.7)	16 (2.6)	42 (7.5)				3 (50.0)	41 (4.3)	5 (3.1)	10 (11.7)
1148	1148	58 (4.9)	6 (9.9)	20 (7.7)	32 (3.7)	16 (2.6)	42 (7.5)				3 (50.0)	41 (4.3)	5 (3.1)	10 (11.7)
1149	1149	58 (4.9)	6 (9.9)	20 (7.7)	32 (3.7)	16 (2.6)	42 (7.5)				3 (50.0)	41 (4.3)	5 (3.1)	10 (11.7)
1150	1159	82 (6.9)	6 (9.9)	20 (7.7)	55 (6.4)	16 (2.6)	65 (11.6)				3 (50.0)	56 (5.8)	10 (7.2)	13 (15.1)
1160	1169	86 (7.2)	6 (9.9)	21 (8.2)	58 (6.7)	20 (3.2)	65 (11.6)				3 (50.0)	56 (5.8)	10 (7.2)	17 (20.1)
1170	1179	97 (8.1)	6 (9.9)	23 (9.0)	67 (7.7)	26 (4.2)	71 (12.6)				3 (50.0)	56 (5.8)	18 (12.7)	20 (23.5)
1180	1189	101 (8.5)	6 (9.9)	28 (10.7)	67 (7.7)	26 (4.2)	75 (13.3)				3 (50.0)	60 (6.3)	18 (12.7)	20 (23.5)
1190	1199	102 (8.6)	6 (9.9)	29 (11.2)	67 (7.7)	27 (4.4)	75 (13.3)				3 (50.0)	61 (6.4)	18 (12.7)	20 (23.5)
1200	1299	190 (16.0)	13 (20.1)	61 (23.6)	116 (13.5)	70 (11.2)	120 (21.4)				6 (100.0)	127 (13.3)	20 (14.3)	37 (44.2)
1300	1399	251 (21.2)	22 (34.7)	75 (29.0)	154 (17.8)	106 (17.0)	146 (25.9)					181 (19.0)	27 (18.8)	37 (44.2)
1400	1499	315 (26.6)	30 (47.2)	91 (35.0)	195 (22.6)	147 (23.6)	168 (28.9)					237 (24.9)	32 (22.4)	40 (47.6)
1500	1599	411 (34.7)	32 (49.7)	112 (43.2)	267 (31.0)	191 (30.6)	220 (36.2)					326 (34.2)	35 (24.2)	45 (53.0)
1600	1699	506 (42.7)	40 (62.2)	135 (52.1)	331 (38.4)	219 (35.1)	287 (51.0)					412 (43.3)	40 (27.8)	48 (56.5)
1700	1799	555 (46.8)	43 (67.3)	155 (59.9)	357 (41.4)	254 (40.8)	301 (53.6)					461 (48.4)	41 (28.7)	48 (56.5)
1800	1899	624 (52.6)	44 (69.8)	167 (64.5)	412 (47.8)	298 (47.8)	326 (58.0)					519 (54.5)	43 (30.2)	56 (66.8)
1900	1999	676 (57.0)	46 (72.3)	177 (68.1)	453 (52.5)	320 (51.2)	356 (63.4)					569 (59.8)	45 (31.1)	56 (66.8)
2000		1,186 (100.0)	64 (100.0)	260 (100.0)	862 (100.0)	624 (100.0)	562 (100.0)					952 (100.0)	144 (100.0)	84 (100.0)
月平均賃金額		315,454	297,582	297,155	322,297	332,038	297,052				162,750	308,108	390,598	280,913
時当たり労働時間数		2,003	1,874	1,853	2,058	2,086	1,912				1,138	1,954	2,477	1,816
月一人当たり労働時間数		158	158	162	157	160	156				143	158	159	157
第1・2・0分位数		1,150	1,010	1,100	1,150	1,205	1,057				1,050	1,150	1,150	1,052
第1・1・0分位数		1,225	1,200	1,189	1,236	1,274	1,160				1,060	1,269	1,173	1,083
第1・4分位数		1,470	1,349	1,336	1,550	1,549	1,382				1,050	1,502	1,640	1,200
中位係数		1,856	1,600	1,688	1,941	1,941	1,691				1,051	1,820	2,462	1,560
四分位係数		0.2487	0.2441	0.2461	0.2349	0.2353	0.2346				0.0833	0.2118	0.2687	0.2660

【上段】 業績労働情数

【下段】 業績構成比

06年
 総括表(2) (産業・就業形態別の賃金階級別、性別年齢別表)
 06年
 総括表(2)

産業：9.塗料製造業
 就業形態：(全て)
 産別適用除外除く

時間当り所定内賃金額 (3手当てを除く)	合計		男					女					
	男性計	17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	女性計	17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳
計	1,186	993	6	813	107	68	192	139	37	17			
円	10	3		2		1	7	3	2	2			
-	1,037	(0.3)		(0.3)		(1.9)	(3.6)	(2.3)	(4.4)	(13.1)			
1,038 -	10	3		2		1	7	3	2	2			
(0.9)	(0.9)	(0.3)		(0.3)		(1.9)	(3.6)	(2.3)	(4.4)	(13.1)			
1,039 -	10	3		2		1	7	3	2	2			
(0.9)	(0.9)	(0.3)		(0.3)		(1.9)	(3.6)	(2.3)	(4.4)	(13.1)			
1,040 -	10	3		2		1	7	3	2	2			
(0.9)	(0.9)	(0.3)		(0.3)		(1.9)	(3.6)	(2.3)	(4.4)	(13.1)			
1,041 -	10	3		2		1	7	3	2	2			
(0.9)	(0.9)	(0.3)		(0.3)		(1.9)	(3.6)	(2.3)	(4.4)	(13.1)			
1,042 -	10	3		2		1	7	3	2	2			
(0.9)	(0.9)	(0.3)		(0.3)		(1.9)	(3.6)	(2.3)	(4.4)	(13.1)			
1,043 -	10	3		2		1	7	3	2	2			
(0.9)	(0.9)	(0.3)		(0.3)		(1.9)	(3.6)	(2.3)	(4.4)	(13.1)			
1,044 -	10	3		2		1	7	3	2	2			
(0.9)	(0.9)	(0.3)		(0.3)		(1.9)	(3.6)	(2.3)	(4.4)	(13.1)			
1,045 -	10	3		2		1	7	3	2	2			
(0.9)	(0.9)	(0.3)		(0.3)		(1.9)	(3.6)	(2.3)	(4.4)	(13.1)			
1,046 -	10	3		2		1	7	3	2	2			
(0.9)	(0.9)	(0.3)		(0.3)		(1.9)	(3.6)	(2.3)	(4.4)	(13.1)			
1,047 -	10	3		2		1	7	3	2	2			
(0.9)	(0.9)	(0.3)		(0.3)		(1.9)	(3.6)	(2.3)	(4.4)	(13.1)			
1,048 -	13	3		2		1	10	6	2	2			
(1.1)	(1.1)	(0.3)		(0.3)		(1.9)	(5.2)	(4.4)	(4.4)	(13.1)			
1,049 -	13	3		2		1	10	6	2	2			
(1.1)	(1.1)	(0.3)		(0.3)		(1.9)	(5.2)	(4.4)	(4.4)	(13.1)			
1,050 -	32	15	3	11		1	17	13	2	2			
(2.7)	(1.5)	(50.0)	(50.0)	(1.3)		(1.9)	(9.0)	(9.7)	(4.4)	(13.1)			
1,051 -	32	15	3	11		1	17	13	2	2			
(2.7)	(1.5)	(50.0)	(50.0)	(1.3)		(1.9)	(9.0)	(9.7)	(4.4)	(13.1)			
1,052 -	35	15	3	11		1	20	13	2	5			
(3.0)	(1.5)	(50.0)	(50.0)	(1.3)		(1.9)	(10.5)	(9.7)	(4.4)	(30.5)			
1,053 -	35	15	3	11		1	20	13	2	5			
(3.0)	(1.5)	(50.0)	(50.0)	(1.3)		(1.9)	(10.5)	(9.7)	(4.4)	(30.5)			
1,054 -	35	15	3	11		1	20	13	2	5			
(3.0)	(1.5)	(50.0)	(50.0)	(1.3)		(1.9)	(10.5)	(9.7)	(4.4)	(30.5)			
1,055 -	35	15	3	11		1	20	13	2	5			
(3.0)	(1.5)	(50.0)	(50.0)	(1.3)		(1.9)	(10.5)	(9.7)	(4.4)	(30.5)			
1,056 -	35	15	3	11		1	20	13	2	5			
(3.0)	(1.5)	(50.0)	(50.0)	(1.3)		(1.9)	(10.5)	(9.7)	(4.4)	(30.5)			
1,057 -	37	15	3	11		1	22	16	2	5			
(3.2)	(1.5)	(50.0)	(50.0)	(1.3)		(1.9)	(11.6)	(11.2)	(4.4)	(30.5)			
1,058 -	37	15	3	11		1	22	16	2	5			
(3.2)	(1.5)	(50.0)	(50.0)	(1.3)		(1.9)	(11.6)	(11.2)	(4.4)	(30.5)			
1,059 -	37	15	3	11		1	22	16	2	5			
(3.2)	(1.5)	(50.0)	(50.0)	(1.3)		(1.9)	(11.6)	(11.2)	(4.4)	(30.5)			
1,060 -	37	15	3	11		1	22	16	2	5			
(3.2)	(1.5)	(50.0)	(50.0)	(1.3)		(1.9)	(11.6)	(11.2)	(4.4)	(30.5)			
1,061 -	37	15	3	11		1	22	16	2	5			
(3.2)	(1.5)	(50.0)	(50.0)	(1.3)		(1.9)	(11.6)	(11.2)	(4.4)	(30.5)			

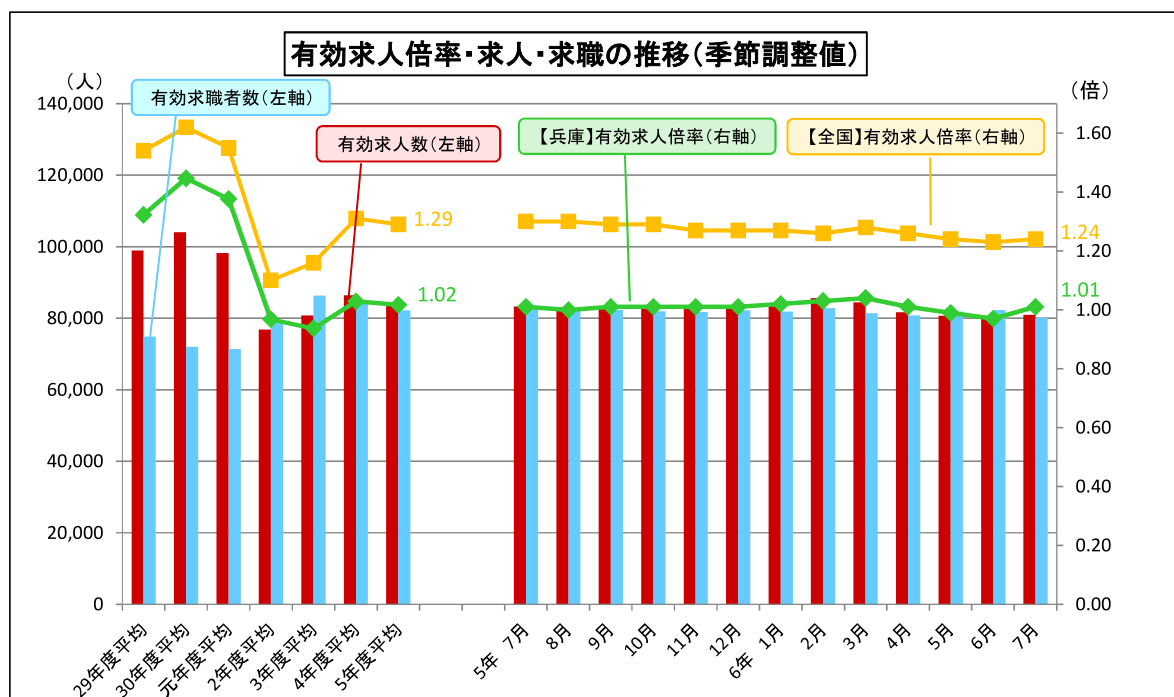
1.062 -	1.062	37	(3.2)	15	(1.5)					1	(1.9)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)
1.063 -	1.063	37	(3.2)	15	(1.5)					1	(1.9)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)
1.064 -	1.064	37	(3.2)	15	(1.5)					1	(1.9)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)
1.065 -	1.065	37	(3.2)	15	(1.5)					1	(1.9)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)
1.066 -	1.066	40	(3.3)	17	(1.7)					1	(1.9)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)
1.067	1.067	40	(3.3)	17	(1.7)					1	(1.9)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)
1.068	1.068	40	(3.3)	17	(1.7)					1	(1.9)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)
1.069	1.069	40	(3.3)	17	(1.7)					1	(1.9)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)
1.070	1.070	40	(3.3)	17	(1.7)					1	(1.9)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)
1.071	1.071	40	(3.3)	17	(1.7)					1	(1.9)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)
1.072	1.072	40	(3.3)	17	(1.7)					1	(1.9)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)
1.073	1.073	40	(3.3)	17	(1.7)					1	(1.9)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)
1.074	1.074	40	(3.3)	17	(1.7)					1	(1.9)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)
1.075	1.075	40	(3.3)	17	(1.7)					1	(1.9)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)
1.076	1.076	40	(3.3)	17	(1.7)					1	(1.9)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)
1.077	1.077	40	(3.3)	17	(1.7)					1	(1.9)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)
1.078	1.078	40	(3.3)	17	(1.7)					1	(1.9)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)
1.079	1.079	40	(3.3)	17	(1.7)					1	(1.9)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)
1.080	1.080	40	(3.3)	17	(1.7)					1	(1.9)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)
1.081	1.081	40	(3.3)	17	(1.7)					1	(1.9)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)
1.082	1.082	42	(3.5)	19	(2.0)					3	(5.1)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)
1.083	1.083	42	(3.5)	19	(2.0)					3	(5.1)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)
1.084	1.084	42	(3.5)	19	(2.0)					3	(5.1)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)
1.085	1.085	42	(3.5)	19	(2.0)					3	(5.1)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)
1.086	1.086	42	(3.5)	19	(2.0)					3	(5.1)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)
1.087	1.087	42	(3.5)	19	(2.0)					3	(5.1)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)
1.088	1.088	42	(3.5)	19	(2.0)					3	(5.1)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)
1.089	1.089	42	(3.5)	19	(2.0)					3	(5.1)				22	(11.6)			16	(11.2)	2	(4.4)	5	(30.5)

【照会先】
職業安定部職業安定課
職業安定課長 高野 英樹
地方労働市場情報官 永瀬 理知子
電話 078-367-0792

一般職業紹介状況(令和6年7月分) ～県内の雇用情勢の概況～

有効求人倍率等(季節調整値)の動向

- ◎ 令和6年7月の有効求人倍率は1.01倍で、前月と比べて0.04ポイント上回りました。
 - 有効求人数は80,979人で、前月と比べて1.2%増となりました。
 - 有効求職者数は80,119人で、前月と比べて2.7%減となりました。
 - 新規求人倍率は1.86倍で、前月と比べて0.08ポイント上回りました。
- ◎ 県内の雇用失業情勢は、持ち直しの動きに弱さがみられる。
物価上昇等が雇用に与える影響に引き続き注意する必要がある。



(注) 年度平均の数値は原数値で月別の数値は季節調整値である。令和5年12月以前の季節調整値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

次回公表予定日 令和6年10月1日(火)

本資料における令和3年9月以降の数値については、ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う「オンライン登録者」及び「オンライン自主応募による就職件数」等が含まれている。

前月との比較(季節調整値)

1 新規求人・新規求職の動き

新規求人数は27,640人で、前月比0.5%増と2か月ぶり増加し、新規求職者数は14,823人で、前月比4.0%減と2か月連続減少しました。

今月の新規求人倍率は1.86倍となり、前月と比べて0.08ポイント上回り、2か月連続上昇しました。

2 有効求人・有効求職の動き

有効求人数は80,979人で、前月比1.2%増と5か月ぶり増加し、有効求職者数は80,119人で、前月比2.7%減と3か月ぶり減少しました。

今月の有効求人倍率は1.01倍となり、前月と比べて0.04ポイント上回り、4か月ぶり上昇しました。

第1表 求人・求職・求人倍率の状況(時系列)(季節調整値)

	新規求人数		新規求職者数		新規求人倍率		有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	
		前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差
5年 7月	28,991	0.5	16,174	2.4	1.79	▲ 0.04	83,261	▲ 0.2	82,784	0.5	1.01	0.00
8月	28,664	▲ 1.1	16,007	▲ 1.0	1.79	0.00	83,078	▲ 0.2	82,673	▲ 0.1	1.00	▲ 0.01
9月	28,717	0.2	15,674	▲ 2.1	1.83	0.04	83,235	0.2	82,336	▲ 0.4	1.01	0.01
10月	29,119	1.4	15,653	▲ 0.1	1.86	0.03	83,110	▲ 0.2	81,994	▲ 0.4	1.01	0.00
11月	28,387	▲ 2.5	15,997	2.2	1.77	▲ 0.09	82,943	▲ 0.2	81,803	▲ 0.2	1.01	0.00
12月	29,456	3.8	16,268	1.7	1.81	0.04	83,283	0.4	82,166	0.4	1.01	0.00
6年 1月	28,332	▲ 3.8	15,530	▲ 4.5	1.82	0.01	83,313	0.04	81,823	▲ 0.4	1.02	0.01
2月	30,351	7.1	16,272	4.8	1.87	0.05	85,556	2.7	82,882	1.3	1.03	0.01
3月	29,103	▲ 4.1	15,189	▲ 6.7	1.92	0.05	84,428	▲ 1.3	81,411	▲ 1.8	1.04	0.01
4月	27,018	▲ 7.2	15,576	2.5	1.73	▲ 0.19	81,709	▲ 3.2	80,742	▲ 0.8	1.01	▲ 0.03
5月	27,574	2.1	16,192	4.0	1.70	▲ 0.03	80,690	▲ 1.2	81,850	1.4	0.99	▲ 0.02
6月	27,509	▲ 0.2	15,445	▲ 4.6	1.78	0.08	80,018	▲ 0.8	82,335	0.6	0.97	▲ 0.02
7月	27,640	0.5	14,823	▲ 4.0	1.86	0.08	80,979	1.2	80,119	▲ 2.7	1.01	0.04

※新規学卒者を除く、パートタイムを含む全数。▲は減少である。

※令和5年12月以前の季節調整値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

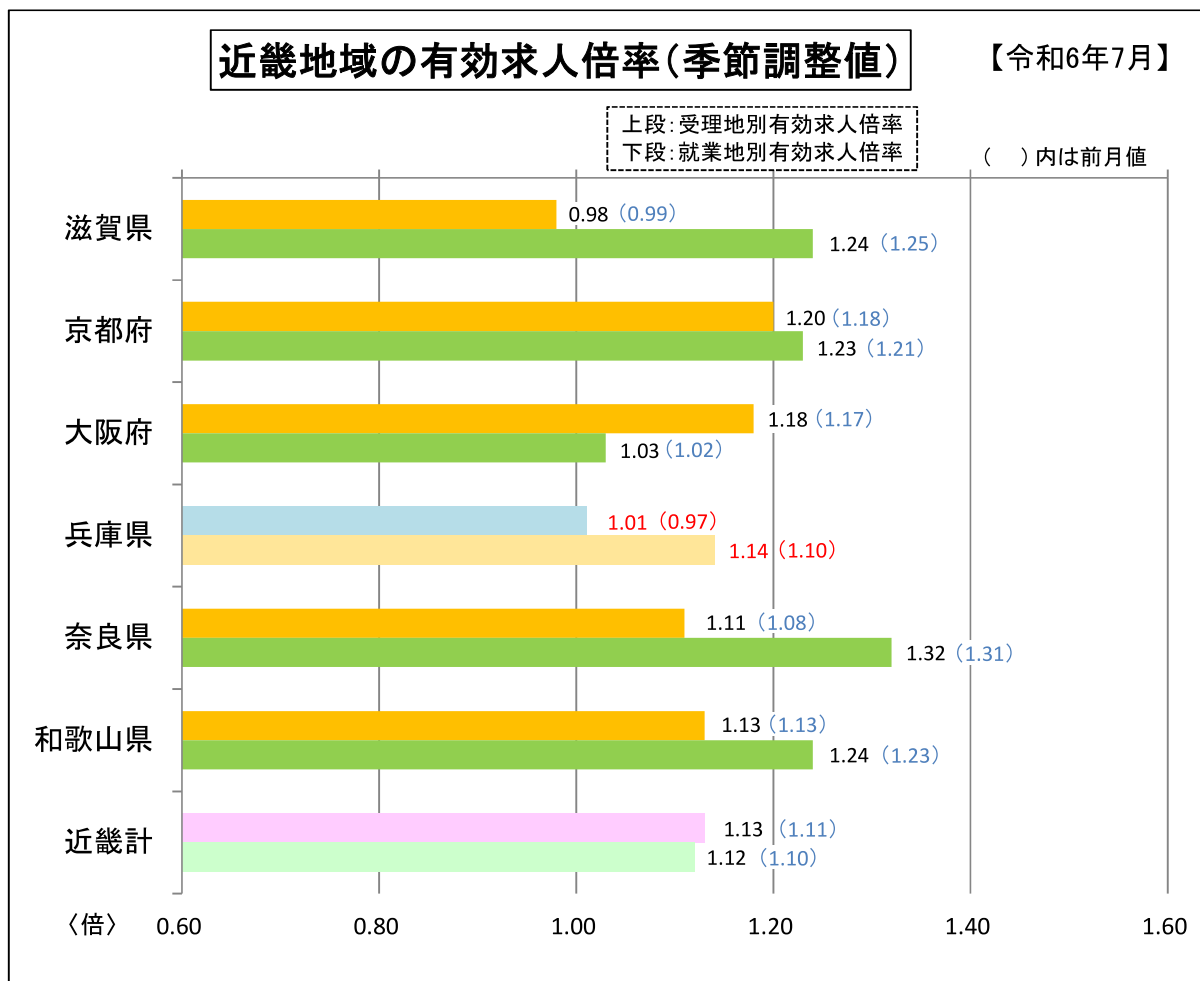
(参考) 就業地別新規求人・有効求人の動き

就業地別の新規求人数は31,224人で、前月比1.0%減と3か月ぶり減少しました。

新規求人倍率は2.11倍となり、前月と比べて0.07ポイント上回り、2か月連続上昇しました。

また、有効求人数は91,704人で、前月比0.9%増と5か月ぶり増加しました。

有効求人倍率は1.14倍となり、前月と比べて0.04ポイント上回り、4か月ぶり上昇しました。



第2表 受理地別・就業地別有効求人倍率の推移(季節調整値)

【受理地別】有効求人倍率(季節調整値)

	5年						6年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
兵庫県	1.01 ▲0.00	1.00 ▲0.01	1.01 ▲0.01	1.01 ▲0.00	1.01 ▲0.00	1.01 ▲0.00	1.02 ▲0.01	1.03 ▲0.01	1.04 ▲0.01	1.01 ▲0.03	0.99 ▲0.02	0.97 ▲0.02	1.01 ▲0.04
近畿計	1.19 ▲0.01	1.19 ▲0.00	1.18 ▲0.01	1.18 ▲0.00	1.16 ▲0.02	1.16 ▲0.00	1.15 ▲0.01	1.15 ▲0.00	1.17 ▲0.02	1.15 ▲0.02	1.12 ▲0.03	1.11 ▲0.01	1.13 ▲0.02

【就業地別】有効求人倍率(季節調整値)

	5年						6年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
兵庫県	1.15 ▲0.01	1.15 ▲0.00	1.16 ▲0.01	1.15 ▲0.01	1.15 ▲0.00	1.14 ▲0.01	1.14 ▲0.00	1.14 ▲0.00	1.15 ▲0.01	1.14 ▲0.01	1.12 ▲0.02	1.10 ▲0.02	1.14 ▲0.04
近畿計	1.16 ▲0.01	1.16 ▲0.00	1.16 ▲0.00	1.15 ▲0.01	1.14 ▲0.01	1.13 ▲0.01	1.13 ▲0.00	1.13 ▲0.00	1.14 ▲0.01	1.13 ▲0.01	1.10 ▲0.03	1.10 ▲0.00	1.12 ▲0.02

※新規学卒者を除き、パートタイムを含む。下段は前月差。

※令和5年12月以前の季節調整値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

(注) 受理地別求人数: 各地域(府県)内のハローワークで受理した求人数
 就業地別求人数: 全国のハローワークで受理した求人のうち就業地が各地域(府県)内の求人数
 $\left[\begin{array}{l} \text{受理地別有効求人倍率} = \text{受理地別有効求人人数} / \text{各地域(府県)内の有効求職者数} \\ \text{就業地別有効求人倍率} = \text{就業地別有効求人人数} / \text{各地域(府県)内の有効求職者数} \end{array} \right]$

前年同月との比較(原数値)

1 新規求人・新規求職の動き

新規求人数は29,461人で、前年同月比2.0%増と5か月ぶり増加し、
新規求職者数は15,109人で、前年同月比0.6%減と3か月連続して減少しました。

2 有効求人・有効求職の動き

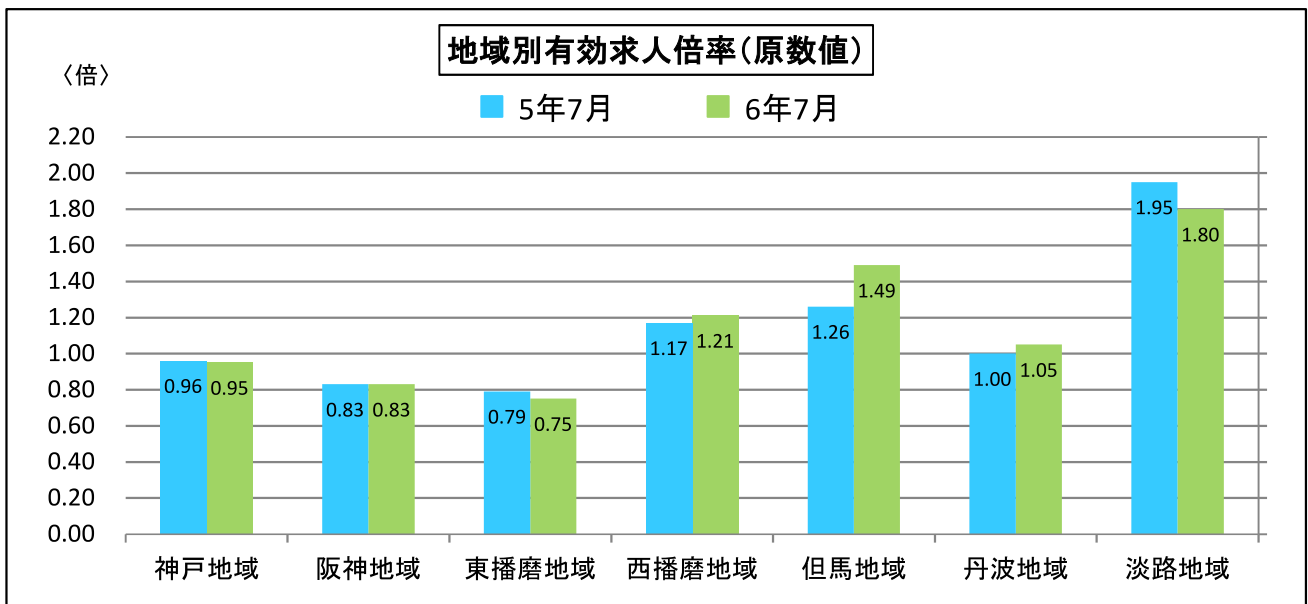
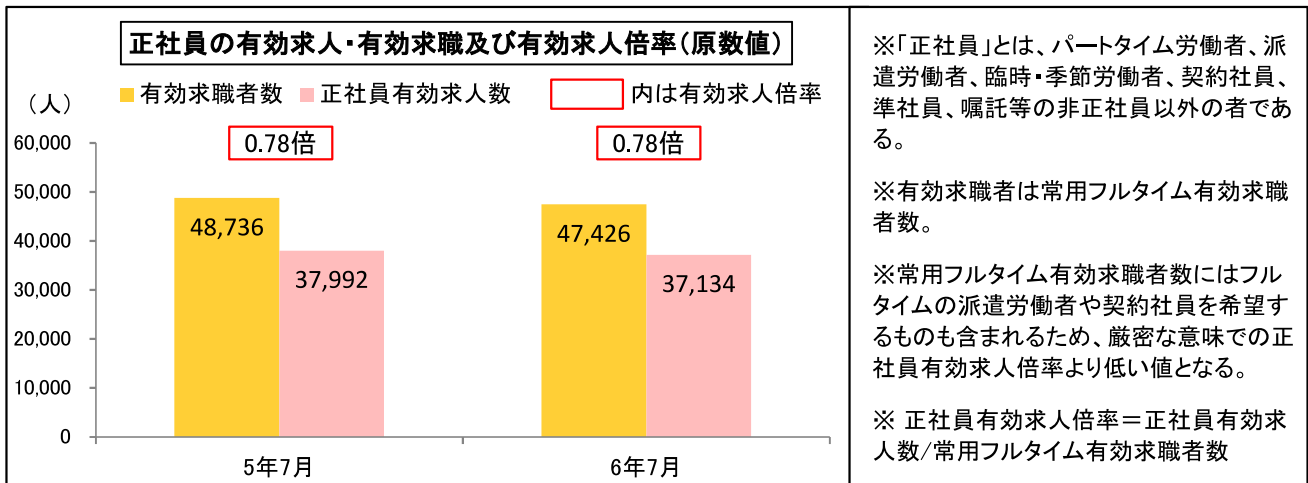
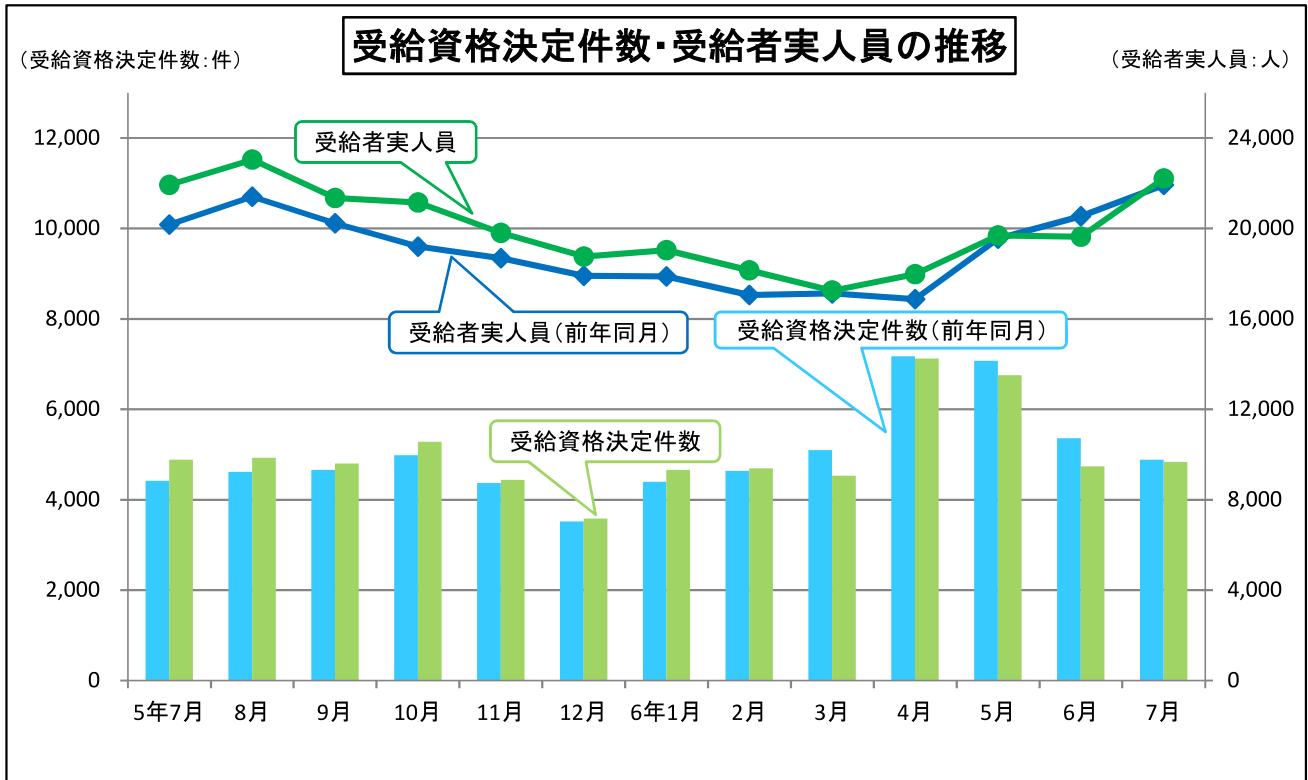
有効求人数は79,481人で、前年同月比1.8%減と5か月連続して減少し、
有効求職者数は82,947人で、前年同月比2.0%減と5か月連続して減少しました。

第3表 求人・求職・求人倍率等の状況(時系列)(原数値)

	新規求人数		新規求職者数		有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		雇用保険 被保険者数 前年度(前年 同月)比
		前年度(前 年同月)比		前年度(前 年同月)比		前年度(前 年同月)比		前年度(前 年同月)比	前年度差		
令和3年度	28,235	5.3	16,233	3.6	80,846	5.2	86,313	8.7	0.94	▲ 0.03	▲ 0.3
令和4年度	29,795	5.5	16,164	▲ 0.4	86,426	6.9	84,013	▲ 2.7	1.03	0.09	▲ 0.5
令和5年度	28,838	▲ 3.2	15,890	▲ 1.7	83,560	▲ 3.3	82,184	▲ 2.2	1.02	▲ 0.01	0.1
5年 7月	28,891	▲ 4.9	15,194	1.5	80,925	▲ 4.6	84,627	▲ 2.6			▲ 0.6
8月	26,712	▲ 5.7	15,030	▲ 2.5	81,576	▲ 5.8	83,549	▲ 1.7			▲ 0.6
9月	29,329	▲ 2.4	14,968	▲ 3.5	82,509	▲ 4.5	81,995	▲ 1.4			▲ 0.5
10月	31,918	▲ 1.9	16,036	0.3	84,825	▲ 4.4	82,619	▲ 0.8			▲ 0.3
11月	26,874	▲ 8.6	13,497	▲ 1.3	84,684	▲ 4.6	79,792	▲ 1.4			0.0
12月	29,099	0.9	11,724	0.5	84,819	▲ 3.1	75,779	▲ 0.1			▲ 0.03
6年 1月	31,315	▲ 0.3	16,581	1.5	84,796	▲ 2.6	76,374	0.4			0.1
2月	29,459	1.7	16,135	▲ 1.8	87,113	0.8	78,796	0.9			0.1
3月	28,151	▲ 5.1	15,661	▲ 7.6	85,635	▲ 0.9	80,605	▲ 1.0			0.1
4月	27,599	▲ 4.2	22,571	1.9	81,693	▲ 2.4	86,192	▲ 0.3			▲ 0.3
5月	26,041	▲ 0.7	17,348	▲ 1.5	78,439	▲ 3.2	87,743	▲ 0.3			▲ 0.4
6月	26,766	▲ 8.6	14,685	▲ 8.7	77,185	▲ 4.8	86,641	▲ 1.1			▲ 0.1
7月	29,461	2.0	15,109	▲ 0.6	79,481	▲ 1.8	82,947	▲ 2.0			▲ 0.02

※新規学卒者を除く、パートタイムを含む全数。各年度は月平均値(ただし、雇用保険被保険者数は期末現在の数値)。

▲は減少である。



第4表 地域別新規求人・新規求職・有効求人倍率の状況(原数値)

○ 地域別新規求人人数

	5年7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
神戸	9,624 ▲ 3.1	8,803 ▲ 2.6	9,508 1.3	10,541 ▲ 3.1	8,947 ▲ 6.6	9,822 4.8	10,697 6.0	10,092 5.8	9,546 ▲ 2.4	8,878 ▲ 7.7	8,505 ▲ 1.1	8,723 ▲ 9.7	10,238 6.4
阪神	6,505 ▲ 3.6	6,352 ▲ 8.9	6,952 ▲ 0.9	7,486 3.4	5,940 ▲ 14.2	6,568 ▲ 6.8	6,652 ▲ 7.6	6,650 ▲ 3.2	6,298 ▲ 11.3	5,900 ▲ 9.2	6,291 7.8	5,940 ▲ 13.4	5,911 ▲ 9.1
東播磨	4,371 ▲ 9.7	3,974 ▲ 8.8	4,009 ▲ 5.0	4,650 ▲ 11.5	4,126 ▲ 9.9	4,225 2.3	4,704 ▲ 4.9	4,366 ▲ 3.1	3,874 ▲ 10.6	4,299 0.9	3,664 ▲ 13.9	3,940 ▲ 4.1	4,379 0.2
西播磨	5,509 6.0	4,685 ▲ 5.2	5,667 ▲ 5.2	6,171 13.8	4,739 ▲ 5.9	5,449 1.9	6,165 7.4	5,250 5.1	5,500 0.5	5,805 2.3	4,846 3.0	5,251 ▲ 5.4	5,875 6.6
但馬	1,311 ▲ 23.2	1,395 ▲ 1.8	1,517 ▲ 17.0	1,600 ▲ 12.7	1,629 0.6	1,405 12.0	1,442 ▲ 8.0	1,543 9.6	1,355 ▲ 6.4	1,356 4.5	1,239 ▲ 5.3	1,389 ▲ 4.8	1,549 18.2
丹波	669 ▲ 20.3	544 ▲ 11.4	685 ▲ 3.8	585 ▲ 27.0	554 ▲ 17.8	757 ▲ 13.3	759 ▲ 18.6	577 ▲ 8.0	699 7.9	521 ▲ 17.7	603 ▲ 2.6	745 10.9	653 ▲ 2.4
淡路	902 ▲ 18.7	959 ▲ 2.9	991 9.7	885 ▲ 20.3	939 ▲ 4.7	873 5.8	896 ▲ 2.5	981 ▲ 4.0	879 ▲ 0.6	840 0.7	893 0.1	778 ▲ 19.3	856 ▲ 5.1

(注)パートタイムを含む全数、下段は前年同月比。

○ 地域別新規求職者数

	5年7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
神戸	4,683 ▲ 3.6	4,966 ▲ 4.9	4,814 ▲ 4.8	4,947 ▲ 5.0	4,213 ▲ 1.1	3,746 ▲ 2.6	5,289 1.0	5,209 ▲ 4.7	4,952 ▲ 9.4	7,108 0.4	5,428 ▲ 1.1	4,547 ▲ 8.9	4,801 2.5
阪神	3,868 4.6	3,760 ▲ 1.9	3,769 ▲ 6.7	4,239 2.3	3,523 ▲ 2.6	2,953 ▲ 0.6	4,114 ▲ 1.4	4,096 ▲ 1.2	3,874 ▲ 10.8	5,954 2.5	4,579 ▲ 1.1	3,695 ▲ 7.9	3,927 1.5
東播磨	2,812 4.5	2,719 ▲ 3.6	2,796 0.9	3,118 6.2	2,472 ▲ 3.2	2,214 8.9	3,055 3.7	3,044 ▲ 0.1	3,102 0.1	4,114 0.6	3,208 ▲ 1.6	2,586 ▲ 14.5	2,829 0.6
西播磨	2,700 3.4	2,412 1.9	2,392 ▲ 1.9	2,475 3.6	2,244 6.4	1,824 ▲ 0.7	2,738 4.3	2,473 ▲ 2.0	2,463 ▲ 8.6	3,511 4.7	2,806 ▲ 2.1	2,785 ▲ 1.6	2,455 ▲ 9.1
但馬	533 5.5	544 0.0	534 ▲ 1.1	581 ▲ 9.6	548 ▲ 2.0	477 ▲ 1.6	645 ▲ 0.9	623 3.0	562 ▲ 8.8	871 ▲ 3.4	620 ▲ 5.9	522 ▲ 10.3	515 ▲ 3.4
丹波	319 3.9	304 ▲ 7.0	323 13.7	354 7.9	260 ▲ 19.3	268 12.1	382 7.3	343 ▲ 2.0	339 ▲ 11.5	542 5.7	395 3.1	319 ▲ 6.7	318 ▲ 0.3
淡路	279 ▲ 5.7	325 6.2	340 ▲ 9.1	322 ▲ 5.0	237 ▲ 7.8	242 ▲ 3.2	358 4.7	347 19.7	369 7.6	471 16.3	312 ▲ 6.6	231 ▲ 25.7	264 ▲ 5.4

(注)パートタイムを含む全数、下段は前年同月比。

○ 地域別有効求人倍率

	5年7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
神戸	0.96 0.01	0.97 ▲ 0.02	0.98 ▲ 0.01	1.00 ▲ 0.04	1.04 ▲ 0.03	1.11 ▲ 0.03	1.11 0.00	1.13 0.05	1.07 0.04	0.95 ▲ 0.01	0.88 ▲ 0.04	0.87 ▲ 0.06	0.95 ▲ 0.01
阪神	0.83 0.00	0.87 ▲ 0.01	0.91 0.02	0.94 0.04	0.96 0.05	1.00 0.02	0.97 ▲ 0.02	0.98 0.00	0.96 0.02	0.83 ▲ 0.02	0.80 0.01	0.79 ▲ 0.01	0.83 0.00
東播磨	0.79 ▲ 0.08	0.79 ▲ 0.10	0.79 ▲ 0.10	0.79 ▲ 0.12	0.82 ▲ 0.13	0.87 ▲ 0.13	0.88 ▲ 0.11	0.86 ▲ 0.09	0.81 ▲ 0.10	0.73 ▲ 0.07	0.68 ▲ 0.09	0.71 ▲ 0.05	0.75 ▲ 0.04
西播磨	1.17 0.01	1.22 ▲ 0.01	1.28 ▲ 0.05	1.32 ▲ 0.05	1.35 ▲ 0.06	1.44 ▲ 0.01	1.41 ▲ 0.05	1.40 ▲ 0.01	1.37 0.04	1.27 0.01	1.20 0.01	1.15 ▲ 0.01	1.21 0.04
但馬	1.26 ▲ 0.23	1.40 ▲ 0.15	1.50 ▲ 0.13	1.58 ▲ 0.06	1.69 ▲ 0.05	1.69 0.07	1.64 0.09	1.57 0.17	1.50 0.11	1.36 0.10	1.28 0.06	1.30 0.07	1.49 0.23
丹波	1.00 ▲ 0.19	0.94 ▲ 0.29	0.98 ▲ 0.24	0.92 ▲ 0.24	0.99 ▲ 0.22	1.08 ▲ 0.29	1.16 ▲ 0.26	1.11 ▲ 0.10	0.95 ▲ 0.18	0.85 ▲ 0.07	0.87 ▲ 0.03	0.95 0.03	1.05 0.05
淡路	1.95 ▲ 0.02	1.98 ▲ 0.09	1.97 0.00	1.90 ▲ 0.04	2.06 ▲ 0.01	2.11 ▲ 0.04	2.01 ▲ 0.03	1.90 ▲ 0.12	1.81 ▲ 0.15	1.60 ▲ 0.19	1.58 ▲ 0.14	1.65 ▲ 0.19	1.80 ▲ 0.15

(注)パートタイムを含む全数、下段は前年同月差。

第5表 - 1 産業別一般新規求人状況（新規学卒者を除く 原数値）

令和6年7月

産 業	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)			対前年同月差 (人)		
	全 数	一 般	パートタイム	全 数	一 般	パートタイム	全 数	一 般	パートタイム
合 計	29,461	16,838	12,623	2.0	▲ 0.8	6.0	570	▲ 143	713
A.B 農、林、漁業(01~04)	79	45	34	▲ 7.1	28.6	▲ 32.0	▲ 6	10	▲ 16
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	6	6	0	100.0	100.0	-	3	3	0
D 建設業(06~08)	2,427	2,250	177	▲ 7.5	▲ 7.8	▲ 2.7	▲ 196	▲ 191	▲ 5
(06 総合工事業)	1,121	1,018	103	▲ 9.6	▲ 7.8	▲ 24.3	▲ 119	▲ 86	▲ 33
E 製造業(09~32)	2,743	2,068	675	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 27	▲ 19	▲ 8
09 食料品製造業	500	223	277	▲ 3.8	▲ 9.7	1.5	▲ 20	▲ 24	4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	59	51	8	1.7	8.5	▲ 27.3	1	4	▲ 3
11 繊維工業	69	34	35	▲ 16.9	▲ 33.3	9.4	▲ 14	▲ 17	3
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	47	42	5	38.2	75.0	▲ 50.0	13	18	▲ 5
13 家具・装備品製造業	11	10	1	▲ 68.6	▲ 56.5	▲ 91.7	▲ 24	▲ 13	▲ 11
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	61	43	18	15.1	10.3	28.6	8	4	4
15 印刷・関連業	37	30	7	▲ 2.6	3.4	▲ 22.2	▲ 1	1	▲ 2
16 化学工業	113	98	15	▲ 31.9	1.0	▲ 78.3	▲ 53	1	▲ 54
17 石油製品・石炭製品製造業	13	13	0	550.0	550.0	-	11	11	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	139	106	33	▲ 23.6	▲ 26.4	▲ 13.2	▲ 43	▲ 38	▲ 5
19 ゴム製品製造業	27	25	2	▲ 25.0	▲ 13.8	▲ 71.4	▲ 9	▲ 4	▲ 5
21 窯業・土石製品製造業	104	100	4	22.4	25.0	▲ 20.0	19	20	▲ 1
22 鉄鋼業	99	96	3	▲ 5.7	▲ 2.0	▲ 57.1	▲ 6	▲ 2	▲ 4
23 非鉄金属製造業	40	37	3	60.0	54.2	200.0	15	13	2
24 金属製品製造業	338	281	57	▲ 1.2	▲ 4.7	21.3	▲ 4	▲ 14	10
25 はん用機械器具製造業	232	211	21	1.8	3.4	▲ 12.5	4	7	▲ 3
26 生産用機械器具製造業	125	109	16	▲ 22.4	▲ 27.3	45.5	▲ 36	▲ 41	5
27 業務用機械器具製造業	39	33	6	50.0	43.5	100.0	13	10	3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	30	23	7	▲ 3.2	▲ 14.8	75.0	▲ 1	▲ 4	3
29 電気機械器具製造業	275	230	45	13.6	20.4	▲ 11.8	33	39	▲ 6
30 情報通信機械器具製造業	34	26	8	47.8	100.0	▲ 20.0	11	13	▲ 2
31 輸送用機械器具製造業	209	167	42	5.0	▲ 6.2	100.0	10	▲ 11	21
20,32 その他の製造業	142	80	62	47.9	11.1	158.3	46	8	38
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	13	11	2	(▲ 27.8)	(▲ 31.3)	(0.0)	(▲ 5)	(▲ 5)	(0)
G 情報通信業(37~41)	262	228	34	26.6	23.2	54.5	55	43	12
(39 情報サービス業)	225	210	15	37.2	34.6	87.5	61	54	7
H 運輸業、郵便業(42~49)	1,431	1,074	357	(▲ 10.7)	(▲ 15.7)	(8.8)	(▲ 171)	(▲ 200)	(29)
I 卸売業、小売業(50~61)	3,192	1,538	1,654	(▲ 12.3)	(▲ 16.2)	(▲ 8.3)	(▲ 447)	(▲ 298)	(▲ 149)
50~55 卸売業	765	520	245	(▲ 2.3)	(0.4)	(▲ 7.5)	(▲ 18)	(2)	(▲ 20)
56~61 小売業	2,427	1,018	1,409	(▲ 15.0)	(▲ 22.8)	(▲ 8.4)	(▲ 429)	(▲ 300)	(▲ 129)
(56 各種商品小売業)	392	58	334	(137.6)	(45.0)	(167.2)	(227)	(18)	(209)
J 金融業、保険業(62~67)	291	190	101	106.4	68.1	260.7	150	77	73
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	710	475	235	22.0	17.3	32.8	128	70	58
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	922	675	247	9.0	13.8	▲ 2.4	76	82	▲ 6
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	1,809	647	1,162	21.8	14.5	26.3	324	82	242
(76 飲食店)	1,341	452	889	33.6	24.2	38.9	337	88	249
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	661	290	371	4.9	1.4	7.8	31	4	27
O 教育、学習支援業(81,82)	480	245	235	5.7	▲ 2.0	15.2	26	▲ 5	31
P 医療、福祉(83~85)	9,743	4,490	5,253	(6.0)	(3.9)	(7.9)	(553)	(170)	(383)
(83 医療業)	2,675	1,421	1,254	(▲ 1.5)	(▲ 4.2)	(1.9)	(▲ 40)	(▲ 63)	(23)
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	7,034	3,064	3,970	(9.2)	(8.4)	(9.9)	(595)	(237)	(358)
Q 複合サービス事業(86,87)	227	143	84	64.5	57.1	78.7	89	52	37
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	4,060	2,341	1,719	(▲ 1.7)	(▲ 1.9)	(▲ 1.5)	(▲ 71)	(▲ 45)	(▲ 26)
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	405	122	283	16.7	28.4	12.3	58	27	31

(注) 1.令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の

「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものを。

2.対前年同月比及び対前年同月差については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

3.全数は「一般(一般常用+臨時+季節)」+「パートタイム(常用的パートタイム+臨時的パートタイム)」。

第5表 - 2 主要産業別、規模別一般新規求人状況 (原数値)

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

令和6年7月

産 業 ・ 規 模		全 数	一 般	一 般 常 用	臨 時 ・ 季 節	パ ー ト タ イ ム	
合 計 (全 産 業)		29,461	16,838	15,723	1,115	12,623	
新 規 求 人	D 建設業	2,427	2,250	2,238	12	177	
	E 製造業	2,743	2,068	1,971	97	675	
	G 情報通信業	262	228	203	25	34	
	H 運輸業、郵便業	1,431	1,074	1,052	22	357	
	I 卸売業、小売業	3,192	1,538	1,482	56	1,654	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	922	675	659	16	247	
	M 宿泊業、飲食サービス業	1,809	647	645	2	1,162	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	661	290	289	1	371	
	O 教育、学習支援業	480	245	217	28	235	
	P 医療、福祉	9,743	4,490	4,453	37	5,253	
	R サービス業(他に分類されないもの)	4,060	2,341	1,571	770	1,719	
	(企業規模別)						
	△	29人以下	8,148	4,567	4,502	65	3,581
△	30~99人	6,046	3,779	3,677	102	2,267	
△	100~299人	5,596	3,509	3,048	461	2,087	
▽	300~499人	2,156	1,149	984	165	1,007	
	500~999人	2,605	1,261	1,101	160	1,344	
	1,000人以上	4,910	2,573	2,411	162	2,337	
合 計 (全 産 業)		2.0	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 4.5	6.0	
対 前 年 同 月 比	D 建設業	▲ 7.5	▲ 7.8	▲ 4.9	▲ 86.4	▲ 2.7	
	E 製造業	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 3.2	94.0	▲ 1.2	
	G 情報通信業	26.6	23.2	16.0	150.0	54.5	
	H 運輸業、郵便業	(▲ 10.7)	(▲ 15.7)	(▲ 15.4)	(▲ 29.0)	(8.8)	
	I 卸売業、小売業	(▲ 12.3)	(▲ 16.2)	(▲ 15.9)	(▲ 23.3)	(▲ 8.3)	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	9.0	13.8	15.8	▲ 33.3	▲ 2.4	
	M 宿泊業、飲食サービス業	21.8	14.5	16.2	▲ 80.0	26.3	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	4.9	1.4	1.8	▲ 50.0	7.8	
	O 教育、学習支援業	5.7	▲ 2.0	▲ 7.7	86.7	15.2	
	P 医療、福祉	(6.0)	(3.9)	(4.0)	(▲ 7.5)	(7.9)	
	R サービス業(他に分類されないもの)	(▲ 1.7)	(▲ 1.9)	(▲ 1.6)	(▲ 2.5)	(▲ 1.5)	
	(企業規模別)						
	△	29人以下	7.4	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 42.5	21.1
△	30~99人	2.4	3.3	2.9	18.6	1.1	
%	100~299人	3.0	2.1	0.5	13.8	4.6	
▽	300~499人	▲ 9.6	▲ 20.6	▲ 14.7	▲ 43.9	7.5	
	500~999人	12.0	9.5	12.5	▲ 7.5	14.6	
	1,000人以上	▲ 6.6	▲ 3.0	▲ 5.7	67.0	▲ 10.3	

○ 主要産業における対前年同月比の推移 (新規学卒者を除く)

(%)

産 業	5年					6年							
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
合 計 (全 産 業)	▲ 5.7	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 8.6	0.9	▲ 0.3	1.7	▲ 5.1	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 8.6	2.0	
全 数	D 建設業	▲ 9.6	▲ 9.9	6.8	▲ 7.4	▲ 9.7	8.9	12.6	▲ 11.1	▲ 2.7	▲ 5.5	▲ 20.1	▲ 7.5
	E 製造業	▲ 13.7	▲ 9.3	▲ 16.5	▲ 14.8	2.3	▲ 13.9	▲ 13.6	▲ 3.0	▲ 13.9	▲ 6.0	▲ 5.2	▲ 1.0
	G 情報通信業	▲ 24.3	44.2	8.0	▲ 1.3	8.0	22.3	▲ 18.5	▲ 20.5	30.2	▲ 21.0	▲ 26.0	26.6
	H 運輸業、郵便業	▲ 10.1	8.2	▲ 4.7	▲ 10.7	▲ 4.5	20.6	▲ 11.3	▲ 14.7	(12.4)	(▲ 3.2)	(▲ 21.7)	(▲ 10.7)
	I 卸売業、小売業	0.6	▲ 15.0	3.4	▲ 7.6	0.7	▲ 2.9	▲ 0.6	▲ 6.1	(▲ 21.1)	(▲ 6.7)	(▲ 10.0)	(▲ 12.3)
	L 学術研究、専門・技術サービス業	▲ 1.3	▲ 19.4	5.9	▲ 7.9	▲ 29.1	28.0	16.9	▲ 27.0	19.5	▲ 3.1	▲ 4.1	9.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	▲ 22.0	4.0	▲ 17.1	22.8	26.2	26.7	64.4	8.0	31.2	49.7	▲ 8.7	21.8
	N 生活関連サービス業、娯楽業	▲ 17.9	▲ 0.5	▲ 29.9	▲ 24.5	▲ 21.6	▲ 3.0	▲ 4.9	▲ 30.4	▲ 13.4	11.7	▲ 6.7	4.9
	O 教育、学習支援業	2.8	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 34.8	9.5	▲ 1.1	▲ 28.2	22.4	5.7	▲ 2.7	40.1	5.7
	P 医療、福祉	▲ 0.9	1.4	▲ 3.1	▲ 10.6	4.1	▲ 2.3	4.1	0.5	(▲ 7.8)	(▲ 2.7)	(▲ 2.9)	(6.0)
	R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 3.0	8.2	8.2	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 3.7	▲ 5.0	▲ 11.3	(▲ 4.5)	(2.0)	(▲ 14.4)	(▲ 1.7)
	合 計 (全 産 業)	▲ 5.6	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 8.4	0.4	2.3	1.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 5.6	▲ 0.8
	一 般	D 建設業	▲ 10.5	▲ 8.9	7.7	▲ 7.1	▲ 9.2	9.7	15.6	▲ 11.2	▲ 3.2	▲ 0.2	▲ 21.0
E 製造業		▲ 12.8	▲ 9.1	▲ 15.4	▲ 8.6	0.9	▲ 15.6	▲ 12.7	▲ 2.6	▲ 9.3	▲ 7.8	▲ 1.4	▲ 0.9
G 情報通信業		▲ 23.4	29.3	9.0	9.5	0.0	21.2	▲ 13.8	▲ 27.4	49.0	▲ 18.4	▲ 23.3	23.2
H 運輸業、郵便業		▲ 9.8	2.5	3.6	▲ 11.0	▲ 5.7	23.8	▲ 9.5	▲ 17.7	(10.8)	(▲ 6.5)	(▲ 24.4)	(▲ 15.7)
I 卸売業、小売業		▲ 8.2	▲ 13.3	4.4	▲ 10.4	2.1	▲ 2.9	▲ 8.3	▲ 14.8	(▲ 15.0)	(▲ 2.8)	(▲ 4.8)	(▲ 16.2)
L 学術研究、専門・技術サービス業		▲ 7.2	▲ 19.2	12.1	1.5	▲ 25.7	24.0	14.3	▲ 21.3	10.5	▲ 11.7	▲ 2.3	13.8
M 宿泊業、飲食サービス業		▲ 9.9	8.5	▲ 17.7	61.1	51.6	87.1	73.6	64.9	66.0	50.3	39.9	14.5
N 生活関連サービス業、娯楽業		▲ 5.8	7.4	▲ 35.9	▲ 24.2	▲ 30.0	▲ 9.0	▲ 13.1	▲ 24.0	▲ 6.5	14.4	▲ 8.9	1.4
O 教育、学習支援業		▲ 13.0	▲ 10.3	▲ 15.4	▲ 45.1	1.8	▲ 10.5	▲ 29.6	50.5	1.8	23.9	77.6	▲ 2.0
P 医療、福祉		▲ 1.6	1.6	▲ 3.8	▲ 14.8	5.4	▲ 4.0	7.6	5.6	(▲ 7.6)	(▲ 1.0)	(▲ 0.3)	(3.9)
R サービス業(他に分類されないもの)		5.5	13.4	9.4	▲ 0.4	3.7	▲ 1.7	▲ 5.6	▲ 2.3	(▲ 5.3)	(0.5)	(▲ 7.9)	(▲ 1.9)

(注) 1.令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

2.対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

3.全数は「一般(一般常用+臨時・季節)」+「パートタイム(常用的パートタイム+臨時的パートタイム)」

第6表 企業規模別一般新規求人の推移(新規学卒者を除く 原数値)

	5年7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
29人以下	7,588 ▲ 12.7	7,422 ▲ 8.1	8,193 ▲ 7.2	8,368 ▲ 10.3	7,493 ▲ 8.7	6,946 ▲ 7.0	8,198 2.1	8,150 ▲ 1.3	7,824 ▲ 7.1	7,495 ▲ 4.3	6,958 ▲ 6.8	7,363 ▲ 11.1	8,148 7.4
30～99人	5,903 ▲ 0.8	5,362 ▲ 7.1	6,091 ▲ 4.2	5,990 ▲ 8.7	5,256 ▲ 12.9	5,565 ▲ 1.5	5,980 ▲ 0.8	5,711 ▲ 7.3	5,654 ▲ 9.7	5,294 ▲ 10.0	5,041 ▲ 7.2	5,076 ▲ 13.4	6,046 2.4
100～299人	5,432 ▲ 14.9	5,470 ▲ 6.5	5,950 ▲ 10.2	6,027 ▲ 12.1	5,324 ▲ 6.9	5,641 ▲ 15.4	6,020 ▲ 10.3	5,491 0.8	5,394 ▲ 12.6	5,140 ▲ 5.0	4,988 ▲ 8.2	5,147 ▲ 18.4	5,596 3.0
300～499人	2,385 2.9	1,919 ▲ 1.9	2,250 13.9	3,047 21.9	1,750 ▲ 11.8	2,178 18.6	2,463 ▲ 4.8	2,086 ▲ 3.0	1,923 ▲ 15.5	2,183 ▲ 7.3	2,198 10.7	2,388 4.0	2,156 ▲ 9.6
500～999人	2,325 10.5	2,144 ▲ 5.6	2,331 20.3	2,217 5.8	2,088 ▲ 13.6	2,332 3.7	2,409 ▲ 18.3	2,277 ▲ 3.1	2,018 ▲ 10.7	2,220 2.4	1,973 ▲ 6.9	1,956 ▲ 7.7	2,605 12.0
1,000人以上	5,258 6.5	4,395 ▲ 0.2	4,514 4.5	6,269 20.7	4,963 ▲ 1.6	6,437 29.3	6,245 22.5	5,744 25.0	5,338 24.4	5,267 1.8	4,883 29.1	4,836 9.9	4,910 ▲ 6.6

※新規学卒者を除き、パートタイムを含む。上段は原数値、下段は前年同月比。

第7表 新規求職者の状況(態様別)

	5年7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求職者数計	9,073 3.3	9,210 ▲ 2.2	9,013 ▲ 2.8	9,537 3.9	8,188 0.8	7,254 2.1	10,049 1.3	9,821 ▲ 1.1	9,452 ▲ 7.9	12,343 1.4	9,763 ▲ 1.7	8,246 ▲ 12.2	9,050 ▲ 0.3
在職者	2,297 ▲ 7.6	2,574 ▲ 3.7	2,446 ▲ 6.2	2,513 5.5	2,328 ▲ 1.0	2,201 ▲ 0.5	2,977 ▲ 1.5	3,271 ▲ 1.4	2,883 ▲ 6.5	2,434 ▲ 1.3	2,485 ▲ 0.6	2,242 ▲ 17.4	2,229 ▲ 3.0
離職者	6,154 9.3	6,012 ▲ 1.1	5,925 ▲ 1.1	6,368 3.4	5,315 2.3	4,561 3.4	6,385 1.9	5,873 ▲ 0.4	5,820 ▲ 7.5	9,010 1.6	6,554 ▲ 2.4	5,355 ▲ 11.5	6,125 ▲ 0.5
定年等退職者	201 23.3	169 ▲ 2.9	164 ▲ 0.6	199 ▲ 9.5	165 1.9	143 13.5	208 ▲ 4.6	209 17.4	182 ▲ 13.7	512 2.6	241 7.1	163 ▲ 4.7	194 ▲ 3.5
事業主都合離職者	1,539 20.0	1,213 ▲ 0.2	1,185 ▲ 4.0	1,459 6.7	1,207 11.7	1,130 9.6	1,396 3.4	1,282 0.2	1,300 ▲ 6.3	2,343 ▲ 4.9	1,460 ▲ 7.3	1,197 ▲ 15.0	1,374 ▲ 10.7
自己都合離職者	4,270 5.9	4,495 ▲ 0.9	4,435 ▲ 0.1	4,563 3.7	3,798 ▲ 0.0	3,176 2.0	4,636 2.2	4,231 ▲ 1.7	4,179 ▲ 7.9	5,957 3.6	4,714 ▲ 1.0	3,854 ▲ 10.5	4,397 3.0
無業者	622 ▲ 6.6	624 ▲ 6.6	642 ▲ 4.7	656 2.2	545 ▲ 5.2	492 1.4	687 9.4	677 ▲ 5.8	749 ▲ 16.1	899 6.9	724 1.7	649 4.0	696 11.9

※下段は前年同月比。

※一般常用労働者(新規学卒者、パート、臨時・季節を除く)の数値(原数値)を計上。

※「無業者」には、(1)家事、育児等従事者、(2)その他を計上し、離職後1年を超える者を含む。

〈参考 表1 - 1〉 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）（原数値）

令和6年7月

項 目		6年 7月	6年 6月	5年 7月	対前年同月 増減比、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減比、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数(人)	82,947	86,641	84,627	▲ 2.0	▲ 2.7
	2 新規求職申込件数(件)	15,109	14,685	15,194	▲ 0.6	▲ 4.0
	3 月間有効求人数(人)	79,481	77,185	80,925	▲ 1.8	1.2
	4 新規求人数(人)	29,461	26,766	28,891	2.0	0.5
	5 就職件数(件)	3,561	3,632	3,557	0.1	/
	6 充足数(件)	3,240	3,261	3,201	1.2	
	7 有効求人倍率(3/1)(倍)	0.96	0.89	0.96	0.00	—
	季節調整値	1.01	0.97	1.01	—	0.04
	8 新規求人倍率(4/2)(倍)	1.95	1.82	1.90	0.05	—
	季節調整値	1.86	1.78	1.79	—	0.08
9 就職率(5/2*100)(%)	23.6	24.7	23.4	0.2	/	
10 充足率(6/4*100)(%)	11.0	12.2	11.1	▲ 0.1		
常 用 計	11 月間有効求職者数(人)	81,960	85,690	83,539	▲ 1.9	/
	12 新規求職申込件数(件)	14,836	14,054	14,682	1.0	
	13 月間有効求人数(人)	72,558	70,283	74,216	▲ 2.2	
	14 新規求人数(人)	26,872	24,441	26,442	1.6	
	15 就職件数(件)	3,245	3,323	3,228	0.5	
	16 充足数(件)	2,962	3,016	2,915	1.6	
	17 有効求人倍率(13/11)(倍)	0.89	0.82	0.89	0.00	
	18 新規求人倍率(14/12)(倍)	1.81	1.74	1.80	0.01	
	19 就職率(15/12*100)(%)	21.9	23.6	22.0	▲ 0.1	
	20 充足率(16/14*100)(%)	11.0	12.3	11.0	▲ 0.0	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、令和5年12月以前の季節調整値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. ▲は減少である。

〈参考 表1-2〉 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く) (原数値)

令和6年7月

項 目		6年 7月	6年 6月	5年 7月	対前年同月 増減比、差 (%、ポイント)
一般常用 (パートタイムを除く)	1 月間有効求職者数(人)	47,426	48,527	48,736	▲ 2.7
	2 新規求職申込件数(件)	9,050	8,246	9,073	▲ 0.3
	3 月間有効求人数(人)	43,744	42,808	44,623	▲ 2.0
	4 新規求人数(人)	15,723	14,788	15,813	▲ 0.6
	5 就職件数(件)	1,568	1,567	1,626	▲ 3.6
	6 充足数(件)	1,460	1,418	1,462	▲ 0.1
	7 有効求人倍率(3/1)(倍)	0.92	0.88	0.92	0.00
	8 新規求人倍率(4/2)(倍)	1.74	1.79	1.74	0.00
	9 就職率(5/2*100)(%)	17.3	19.0	17.9	▲ 0.6
	10 充足率(6/4*100)(%)	9.3	9.6	9.2	0.04
正社員	11 月間有効求人数(人)	37,134	36,085	37,992	▲ 2.3
	12 新規求人数(人)	13,328	12,429	13,428	▲ 0.7
	13 就職件数(件)	1,296	1,270	1,361	▲ 4.8
	14 充足数(件)	1,198	1,156	1,237	▲ 3.2
	15 有効求人倍率(11/1)(倍)	0.78	0.74	0.78	0.00
	16 充足率(14/12*100)(%)	9.0	9.3	9.2	▲ 0.2
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数(人)	34,534	37,163	34,803	▲ 0.8
	18 新規求職申込件数(人)	5,786	5,808	5,609	3.2
	19 月間有効求人数(人)	28,814	27,475	29,593	▲ 2.6
	20 新規求人数(人)	11,149	9,653	10,629	4.9
	21 就職件数(件)	1,677	1,756	1,602	4.7
	22 充足数(件)	1,502	1,598	1,453	3.4
	23 有効求人倍率(19/17)(倍)	0.83	0.74	0.85	▲ 0.02
	24 新規求人倍率(20/18)(倍)	1.93	1.66	1.89	0.04
	25 就職率(21/18*100)(%)	29.0	30.2	28.6	0.4
	26 充足率(22/20*100)(%)	13.5	16.6	13.7	▲ 0.2

1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

〈参考 表1-3〉 常用求人・求職バランスシート(常用的パート含む)

【令和6年7月】

職業分類	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率	充足数
A管理的職業従事者	116	268	0.43	2
B専門的・技術的職業従事者	17,019	11,404	1.49	404
07製造技術者(開発)	555	366	1.52	7
08製造技術者(開発を除く)	444	852	0.52	4
09建築・土木・測量技術者	1,718	461	3.73	19
10情報処理・通信技術者	705	1,154	0.61	10
11その他の技術者	107	88	1.22	3
12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	491	285	1.72	7
13保健師、助産師、看護師	3,897	2,078	1.88	104
14医療技術者	1,971	609	3.24	20
15その他の保健医療従事者	875	489	1.79	19
16社会福祉専門職業従事者	4,893	2,149	2.28	153
22美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	168	1,148	0.15	13
05.06.17～21.23.24その他の専門的職業	1,195	1,725	0.69	45
C事務従事者	6,898	20,636	0.33	660
25一般事務従事者	4,531	17,256	0.26	488
26会計事務従事者	729	1,336	0.55	64
27生産関連事務従事者	469	477	0.98	31
28営業・販売事務従事者	609	950	0.64	38
29外勤事務従事者	22	13	1.69	3
30運輸・郵便事務従事者	272	95	2.86	15
31事務用機器操作員	266	509	0.52	21
D販売従事者	6,999	4,419	1.58	134
32商品販売従事者	3,966	2,684	1.48	88
33販売類似職業従事者	265	94	2.82	3
34営業職業従事者	2,768	1,641	1.69	43
Eサービス職業従事者	17,467	7,733	2.26	468
35家庭生活支援サービス職業従事者	167	36	4.64	6
36介護サービス職業従事者	8,418	2,287	3.68	151
37保健医療サービス職業従事者	1,148	413	2.78	67
38生活衛生サービス職業従事者	818	556	1.47	9
39飲食物調理従事者	3,635	1,934	1.88	110
40接客・給仕職業従事者	2,021	1,123	1.80	54
41居住施設・ビル等管理人	187	602	0.31	19
42その他のサービス職業従事者	1,073	782	1.37	52
F保安職業従事者	2,844	622	4.57	100
G農林漁業従事者	369	361	1.02	26
H生産工程従事者	6,826	4,658	1.47	356
49生産設備制御・監視従事者(金属製品)	211	135	1.56	5
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	183	119	1.54	13
51機械組立設備制御・監視従事者	53	112	0.47	3
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	1,522	815	1.87	64
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	2,188	1,417	1.54	153
54機械組立従事者	649	794	0.82	46
55機械整備・修理従事者	1,201	331	3.63	25
56製品検査従事者(金属製品)	82	87	0.94	8
57製品検査従事者(金属製品を除く)	194	100	1.94	15
58機械検査従事者	108	78	1.38	3
59生産関連・生産類似作業従事者	435	670	0.65	21
I輸送・機械運転従事者	3,838	2,617	1.47	240
60鉄道運転従事者	5	9	0.56	0
61自動車運転従事者	3,101	1,682	1.84	189
62船舶・航空機運転従事者	5	6	0.83	0
63その他の輸送従事者	241	450	0.54	22
64定置・建設機械運転従事者	486	470	1.03	29
J建設・探掘従事者	3,452	676	5.11	48
65建設躯体工事従事者	677	67	10.10	5
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	937	247	3.79	18
67電気工事従事者	627	203	3.09	10
68土木作業従事者	1,208	157	7.69	15
69探掘従事者	3	2	1.50	0
K運搬・清掃・包装等従事者	6,730	9,957	0.68	524
70運搬従事者	1,737	1,986	0.87	116
71清掃従事者	2,554	1,862	1.37	201
72包装従事者	302	302	1.00	33
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	2,137	5,807	0.37	174
分類不能の職業	0	18,609	0.00	0
職業計	72,558	81,960	0.89	2,962

参考

IT関連職業合計	1,865	2,165	0.86	61
福祉関連職業合計	16,793	5,505	3.05	376
福祉関連職業のうち介護関係	11,576	3,043	3.80	255

※ 数値は原数値

〈参考 表1-4〉 一般職業紹介状況(全数)(新規学卒者を除く)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数	充足数
	季節調整 対前月 増減率	実 数 対前年同月 増減率	季節調整 対前月 増減率	実 数 対前年同月 増減率	季節調整値	実 数	季節調整 対前月 増減率	実 数 対前年同月 増減率	季節調整 対前月 増減率	実 数 対前年同月 増減率	季節調整値	実 数	実 数 対前年同月 増減率	実 数 対前年同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%	%
令和3年度	—	8.7	—	5.2	—	0.94	—	3.6	—	5.3	—	1.74	2.5	0.7
令和4年度	—	▲ 2.7	—	6.9	—	1.03	—	▲ 0.4	—	5.5	—	1.84	▲ 0.1	▲ 2.1
令和5年度	—	▲ 2.2	—	▲ 3.3	—	1.02	—	▲ 1.7	—	▲ 3.2	—	1.81	▲ 1.2	▲ 2.1
3年 7月	0.8	6.5	1.0	4.4	0.96	0.90	3.5	▲ 5.7	▲ 0.2	7.4	1.72	1.78	▲ 6.9	▲ 8.6
8月	3.0	5.3	0.8	5.8	0.94	0.91	6.4	10.2	0.1	5.5	1.62	1.64	▲ 3.4	▲ 5.4
9月	1.0	5.0	0.7	4.7	0.93	0.93	▲ 5.3	3.4	3.5	▲ 0.5	1.77	1.90	▲ 2.5	▲ 5.6
10月	0.6	3.9	▲ 2.6	1.5	0.90	0.92	2.0	2.7	▲ 2.7	7.3	1.69	1.82	▲ 8.2	▲ 9.0
11月	1.2	6.2	1.8	3.2	0.91	0.94	1.9	17.7	▲ 0.9	2.1	1.65	1.79	5.3	1.5
12月	1.3	6.8	1.6	5.2	0.91	0.99	▲ 1.1	10.0	5.9	5.3	1.76	2.31	▲ 0.8	▲ 3.8
4年 1月	0.3	8.8	2.4	8.3	0.93	1.02	0.2	12.2	▲ 0.6	14.3	1.75	1.86	3.2	▲ 0.6
2月	▲ 1.0	7.7	1.6	9.1	0.96	1.03	▲ 6.6	2.3	▲ 0.9	3.5	1.86	1.80	▲ 2.0	▲ 4.4
3月	▲ 0.4	5.6	0.9	7.7	0.97	1.00	6.6	0.3	3.0	3.1	1.79	1.69	▲ 4.5	▲ 7.1
4月	▲ 0.9	3.5	▲ 0.2	7.4	0.97	0.92	▲ 1.5	1.3	1.3	11.3	1.84	1.33	▲ 7.8	▲ 9.1
5月	▲ 0.2	5.1	1.7	10.6	0.99	0.90	0.8	21.5	▲ 1.3	13.6	1.81	1.54	2.2	▲ 0.3
6月	▲ 1.2	4.2	1.4	12.0	1.02	0.93	0.9	4.8	1.5	9.1	1.82	1.83	2.7	▲ 0.1
7月	▲ 1.1	2.3	▲ 0.1	10.5	1.03	0.98	▲ 3.5	▲ 3.1	1.1	10.4	1.90	2.03	0.2	▲ 3.1
8月	▲ 1.4	▲ 1.2	0.2	10.8	1.05	1.02	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 4.1	10.1	1.85	1.84	3.6	0.0
9月	▲ 0.8	▲ 3.7	▲ 0.7	7.6	1.05	1.04	2.9	0.4	2.2	2.3	1.84	1.94	1.5	▲ 2.0
10月	▲ 0.3	▲ 5.0	0.1	10.2	1.05	1.07	▲ 1.0	▲ 5.2	1.1	6.3	1.88	2.04	1.6	▲ 1.0
11月	▲ 0.8	▲ 6.6	▲ 0.2	8.4	1.06	1.10	▲ 3.3	▲ 7.6	1.2	10.8	1.96	2.15	▲ 4.3	▲ 4.9
12月	▲ 0.7	▲ 8.3	▲ 0.7	6.7	1.06	1.15	1.1	▲ 5.2	▲ 5.4	1.6	1.84	2.47	▲ 5.0	▲ 5.8
5年 1月	▲ 0.3	▲ 8.7	▲ 1.3	2.7	1.05	1.14	▲ 1.1	▲ 6.3	▲ 1.3	▲ 3.1	1.83	1.92	▲ 5.6	▲ 6.5
2月	0.4	▲ 7.0	▲ 1.5	▲ 0.2	1.03	1.11	0.4	4.0	▲ 1.4	1.7	1.80	1.76	5.4	5.4
3月	▲ 0.2	▲ 7.5	▲ 0.5	▲ 1.7	1.02	1.06	0.04	▲ 6.5	1.0	▲ 3.2	1.82	1.75	3.6	1.7
4月	▲ 0.04	▲ 6.8	0.03	▲ 1.8	1.02	0.97	2.6	▲ 2.7	0.5	▲ 4.6	1.78	1.30	▲ 2.5	▲ 4.2
5月	0.1	▲ 5.6	▲ 0.3	▲ 3.3	1.02	0.92	▲ 1.3	1.1	▲ 1.4	▲ 2.3	1.78	1.49	3.2	1.9
6月	0.7	▲ 4.3	▲ 0.1	▲ 5.0	1.01	0.93	▲ 1.0	▲ 4.7	1.5	▲ 5.3	1.83	1.82	1.6	▲ 3.5
7月	0.5	▲ 2.6	▲ 0.2	▲ 4.6	1.01	0.96	2.4	1.5	0.5	▲ 4.9	1.79	1.90	▲ 2.7	▲ 3.6
8月	▲ 0.1	▲ 1.7	▲ 0.2	▲ 5.8	1.00	0.98	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 1.1	▲ 5.7	1.79	1.78	0.0	▲ 0.4
9月	▲ 0.4	▲ 1.4	0.2	▲ 4.5	1.01	1.01	▲ 2.1	▲ 3.5	0.2	▲ 2.4	1.83	1.96	▲ 0.8	▲ 1.1
10月	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 4.4	1.01	1.03	▲ 0.1	0.3	1.4	▲ 1.9	1.86	1.99	▲ 1.5	▲ 1.0
11月	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 4.6	1.01	1.06	2.2	▲ 1.3	▲ 2.5	▲ 8.6	1.77	1.99	▲ 2.4	▲ 2.2
12月	0.4	▲ 0.1	0.4	▲ 3.1	1.01	1.12	1.7	0.5	3.8	0.9	1.81	2.48	4.2	3.8
6年 1月	▲ 0.4	0.4	0.04	▲ 2.6	1.02	1.11	▲ 4.5	1.5	▲ 3.8	▲ 0.3	1.82	1.89	▲ 1.6	▲ 0.4
2月	1.3	0.9	2.7	0.8	1.03	1.11	4.8	▲ 1.8	7.1	1.7	1.87	1.83	1.8	0.6
3月	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 0.9	1.04	1.06	▲ 6.7	▲ 7.6	▲ 4.1	▲ 5.1	1.92	1.80	▲ 9.9	▲ 10.6
4月	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 3.2	▲ 2.4	1.01	0.95	2.5	1.9	▲ 7.2	▲ 4.2	1.73	1.22	2.7	2.7
5月	1.4	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 3.2	0.99	0.89	4.0	▲ 1.5	2.1	▲ 0.7	1.70	1.50	1.2	1.7
6月	0.6	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 4.8	0.97	0.89	▲ 4.6	▲ 8.7	▲ 0.2	▲ 8.6	1.78	1.82	▲ 13.4	▲ 11.6
7月	▲ 2.7	▲ 2.0	1.2	▲ 1.8	1.01	0.96	▲ 4.0	▲ 0.6	0.5	2.0	1.86	1.95	0.1	1.2

(注)1. パートタイムを含む全数。

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。

なお、令和5年12月以前の季節調整値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

〈参考 表1 - 5〉 雇用形態別就職件数の推移

	全 数		一 般		一般のうち 常 用		パート		
		うち受給者		うち受給者		うち受給者		うち受給者	
3年度	45,943	12,888	23,170	7,843	21,967	7,414	22,773	5,045	
4年度	45,902	12,621	22,293	7,499	21,107	7,106	23,609	5,122	
5年度	45,355	12,704	21,859	7,711	20,751	7,338	23,496	4,993	
4年	7月	3,655	1,060	1,862	629	1,771	600	1,793	431
	8月	3,467	1,092	1,764	652	1,668	610	1,703	440
	9月	3,837	1,112	1,840	630	1,752	598	1,997	482
	10月	3,923	1,110	1,859	666	1,773	640	2,064	444
	11月	3,717	1,052	1,807	634	1,706	600	1,910	418
	12月	3,253	942	1,581	561	1,475	523	1,672	381
5年	1月	2,949	861	1,492	525	1,403	492	1,457	336
	2月	3,831	1,020	1,845	615	1,731	573	1,986	405
	3月	5,189	1,211	2,461	702	2,339	662	2,728	509
	4月	4,001	970	1,904	605	1,812	577	2,097	365
	5月	3,975	1,047	1,854	629	1,769	604	2,121	418
	6月	4,193	1,200	2,047	730	1,957	696	2,146	470
	7月	3,557	1,067	1,726	656	1,626	613	1,831	411
	8月	3,467	1,068	1,802	668	1,710	634	1,665	400
	9月	3,806	1,137	1,820	660	1,741	636	1,986	477
	10月	3,865	1,125	1,868	656	1,778	632	1,997	469
	11月	3,627	1,047	1,728	642	1,664	617	1,899	405
	12月	3,388	998	1,707	633	1,607	595	1,681	365
6年	1月	2,901	816	1,460	513	1,364	488	1,441	303
	2月	3,900	1,029	1,781	610	1,669	574	2,119	419
	3月	4,675	1,200	2,162	709	2,054	672	2,513	491
	4月	4,110	980	1,941	600	1,823	568	2,169	380
	5月	4,022	1,066	1,795	613	1,710	592	2,227	453
	6月	3,632	1,027	1,645	609	1,567	582	1,987	418
	7月	3,561	1,069	1,664	604	1,568	571	1,897	465
	3年	2.6	5.0	▲ 1.0	0.6	▲ 1.3	▲ 0.1	6.6	12.9
	4年	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 4.1	▲ 5.1	1.9	2.0
	5年	0.3	0.7	▲ 0.7	2.6	▲ 0.2	3.1	1.3	▲ 2.1
	3年度	2.5	1.7	1.0	▲ 1.4	0.9	▲ 1.5	4.1	7.1
	4年度	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 3.8	▲ 4.4	▲ 3.9	▲ 4.2	3.7	1.5
	5年度	▲ 1.2	0.7	▲ 1.9	2.8	▲ 1.7	3.3	▲ 0.5	▲ 2.5
4年	7月	0.2	2.4	▲ 0.3	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 2.6	0.8	9.1
	8月	3.6	4.6	▲ 1.3	4.0	▲ 2.6	1.5	9.2	5.5
	9月	1.5	▲ 3.0	▲ 4.9	▲ 8.2	▲ 4.8	▲ 8.3	8.2	4.8
	10月	1.6	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 4.0	▲ 2.0	▲ 2.9	5.2	6.2
	11月	▲ 4.3	▲ 8.7	▲ 9.9	▲ 12.3	▲ 10.6	▲ 12.5	1.6	▲ 2.6
	12月	▲ 5.0	▲ 9.7	▲ 10.9	▲ 13.4	▲ 10.9	▲ 13.6	1.3	▲ 3.5
5年	1月	▲ 5.6	▲ 6.2	▲ 11.4	▲ 7.1	▲ 9.9	▲ 5.7	1.2	▲ 4.8
	2月	5.4	5.3	2.6	9.2	2.1	9.4	8.1	▲ 0.2
	3月	3.6	▲ 2.7	1.1	▲ 4.9	2.2	▲ 3.8	5.9	0.4
	4月	▲ 2.5	▲ 4.3	▲ 5.3	▲ 3.4	▲ 4.9	▲ 3.7	0.3	▲ 5.9
	5月	3.2	4.7	0.1	4.0	▲ 0.1	2.2	6.0	5.8
	6月	1.6	4.6	6.7	11.6	7.9	12.6	▲ 2.8	▲ 4.7
	7月	▲ 2.7	0.7	▲ 7.3	4.3	▲ 8.2	2.2	2.1	▲ 4.6
	8月	0.0	▲ 2.2	2.2	2.5	2.5	3.9	▲ 2.2	▲ 9.1
	9月	▲ 0.8	2.2	▲ 1.1	4.8	▲ 0.6	6.4	▲ 0.6	▲ 1.0
	10月	▲ 1.5	1.4	0.5	▲ 1.5	0.3	▲ 1.3	▲ 3.2	5.6
	11月	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 4.4	1.3	▲ 2.5	2.8	▲ 0.6	▲ 3.1
	12月	4.2	5.9	8.0	12.8	8.9	13.8	0.5	▲ 4.2
6年	1月	▲ 1.6	▲ 5.2	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 9.8
	2月	1.8	0.9	▲ 3.5	▲ 0.8	▲ 3.6	0.2	6.7	3.5
	3月	▲ 9.9	▲ 0.9	▲ 12.1	1.0	▲ 12.2	1.5	▲ 7.9	▲ 3.5
	4月	2.7	1.0	1.9	▲ 0.8	0.6	▲ 1.6	3.4	4.1
	5月	1.2	1.8	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 3.3	▲ 2.0	5.0	8.4
	6月	▲ 13.4	▲ 14.4	▲ 19.6	▲ 16.6	▲ 19.9	▲ 16.4	▲ 7.4	▲ 11.1
	7月	0.1	0.2	▲ 3.6	▲ 7.9	▲ 3.6	▲ 6.9	3.6	13.1

下段は前年同月比(前年度比)。

〈参考 表1-6〉 正社員の職業紹介状況

年 月	全体の有効 求人倍率 (季節調整値)	正社員 有効 求人倍率	新規求人数(全数)						充足数			充足率		
						構成比								
			合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	
3年度	-	0.72	338,820	151,795	187,025	44.8	55.2	42,915	16,735	26,180	12.7	11.0	14.0	
4年度	-	0.80	357,534	160,660	196,874	44.9	55.1	42,034	15,771	26,263	11.8	9.8	13.3	
5年度	-	0.80	346,055	156,701	189,354	45.3	54.7	41,145	15,372	25,773	11.9	9.8	13.6	
4年 7月	1.03	0.79	30,377	13,815	16,562	45.5	54.5	3,319	1,310	2,009	10.9	9.5	12.1	
8月	1.05	0.80	28,326	12,830	15,496	45.3	54.7	3,146	1,290	1,856	11.1	10.1	12.0	
9月	1.05	0.81	30,042	13,911	16,131	46.3	53.7	3,509	1,341	2,168	11.7	9.6	13.4	
10月	1.05	0.83	32,540	14,170	18,370	43.5	56.5	3,543	1,305	2,238	10.9	9.2	12.2	
11月	1.06	0.86	29,402	13,494	15,908	45.9	54.1	3,381	1,286	2,095	11.5	9.5	13.2	
12月	1.06	0.90	28,849	12,857	15,992	44.6	55.4	2,956	1,144	1,812	10.2	8.9	11.3	
5年 1月	1.05	0.86	31,398	13,448	17,950	42.8	57.2	2,659	1,085	1,574	8.5	8.1	8.8	
2月	1.03	0.83	28,965	12,841	16,124	44.3	55.7	3,571	1,267	2,304	12.3	9.9	14.3	
3月	1.02	0.80	29,674	13,324	16,350	44.9	55.1	4,783	1,611	3,172	16.1	12.1	19.4	
4月	1.02	0.76	28,822	12,923	15,899	44.8	55.2	3,646	1,336	2,310	12.7	10.3	14.5	
5月	1.02	0.74	26,216	12,095	14,121	46.1	53.9	3,609	1,325	2,284	13.8	11.0	16.2	
6月	1.01	0.76	29,269	13,548	15,721	46.3	53.7	3,690	1,405	2,285	12.6	10.4	14.5	
7月	1.01	0.78	28,891	13,428	15,463	46.5	53.5	3,201	1,237	1,964	11.1	9.2	12.7	
8月	1.00	0.78	26,712	12,144	14,568	45.5	54.5	3,133	1,248	1,885	11.7	10.3	12.9	
9月	1.01	0.80	29,329	13,700	15,629	46.7	53.3	3,472	1,312	2,160	11.8	9.6	13.8	
10月	1.01	0.80	31,918	14,064	17,854	44.1	55.9	3,507	1,331	2,176	11.0	9.5	12.2	
11月	1.01	0.83	26,874	12,388	14,486	46.1	53.9	3,307	1,257	2,050	12.3	10.1	14.2	
12月	1.01	0.86	29,099	12,724	16,375	43.7	56.3	3,067	1,202	1,865	10.5	9.4	11.4	
6年 1月	1.02	0.84	31,315	13,830	17,485	44.2	55.8	2,648	1,020	1,628	8.5	7.4	9.3	
2月	1.03	0.84	29,459	13,088	16,371	44.4	55.6	3,591	1,248	2,343	12.2	9.5	14.3	
3月	1.04	0.82	28,151	12,769	15,382	45.4	54.6	4,274	1,451	2,823	15.2	11.4	18.4	
4月	1.01	0.76	27,599	12,453	15,146	45.1	54.9	3,746	1,361	2,385	13.6	10.9	15.7	
5月	0.99	0.73	26,041	12,126	13,915	46.6	53.4	3,671	1,327	2,344	14.1	10.9	16.8	
6月	0.97	0.74	26,766	12,429	14,337	46.4	53.6	3,261	1,156	2,105	12.2	9.3	14.7	
7月	1.01	0.78	29,461	13,328	16,133	45.2	54.8	3,240	1,198	2,042	11.0	9.0	12.7	
3年度	-	0.03	5.3	9.3	2.3	1.6	▲ 1.6	0.7	0.6	0.7	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 0.2	
4年度	-	0.08	5.5	5.8	5.3	0.1	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 5.8	0.3	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 0.7	
5年度	-	0.00	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 3.8	0.4	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 1.9	0.1	▲ 0.0	0.3	
4年 6月	0.03	0.07	9.1	9.9	8.3	0.4	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 3.8	2.3	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 0.9	
7月	0.01	0.08	10.4	10.5	10.3	0.1	▲ 0.1	▲ 3.1	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.6	
8月	0.02	0.10	10.1	12.9	7.9	1.1	▲ 1.1	0.0	▲ 2.2	1.6	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 0.7	
9月	0.00	0.11	2.3	6.3	▲ 0.9	1.7	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 5.2	0.2	▲ 0.5	▲ 1.2	0.1	
10月	0.00	0.12	6.3	4.3	7.9	▲ 0.9	0.9	▲ 1.0	▲ 7.8	3.4	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.5	
11月	0.01	0.12	10.8	9.4	12.0	▲ 0.6	0.6	▲ 4.9	▲ 11.0	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 1.7	
12月	0.00	0.14	1.6	1.2	1.9	▲ 0.1	0.1	▲ 5.8	▲ 11.0	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.5	
5年 1月	▲ 0.01	0.09	▲ 3.1	▲ 7.6	0.6	▲ 2.1	2.1	▲ 6.5	▲ 11.8	▲ 2.5	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	
2月	▲ 0.02	0.05	1.7	1.9	1.6	0.0	0.0	5.4	▲ 1.7	9.7	0.4	▲ 0.4	1.1	
3月	▲ 0.01	0.04	▲ 3.2	▲ 1.6	▲ 4.5	0.7	▲ 0.7	1.7	0.1	2.5	0.8	0.2	1.3	
4月	0.00	0.04	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.8	0.1	▲ 0.1	▲ 4.2	▲ 2.9	▲ 4.9	0.1	0.2	▲ 0.0	
5月	0.00	0.02	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 3.5	0.6	▲ 0.6	1.9	▲ 2.2	4.5	0.6	▲ 0.1	1.2	
6月	▲ 0.01	0.01	▲ 5.3	▲ 4.9	▲ 5.6	0.2	▲ 0.2	▲ 3.5	0.3	▲ 5.6	0.2	0.5	▲ 0.0	
7月	0.00	▲ 0.01	▲ 4.9	▲ 2.8	▲ 6.6	1.0	▲ 1.0	▲ 3.6	▲ 5.6	▲ 2.2	0.2	▲ 0.3	0.6	
8月	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 5.7	▲ 5.3	▲ 6.0	0.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 3.3	1.6	0.6	0.2	1.0	
9月	0.01	▲ 0.01	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 3.1	0.4	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 0.4	0.2	▲ 0.1	0.4	
10月	0.00	▲ 0.03	▲ 1.9	▲ 0.7	▲ 2.8	0.6	▲ 0.6	▲ 1.0	2.0	▲ 2.8	0.1	0.3	0.0	
11月	0.00	▲ 0.03	▲ 8.6	▲ 8.2	▲ 8.9	0.2	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 2.1	0.8	0.6	1.0	
12月	0.00	▲ 0.04	0.9	▲ 1.0	2.4	▲ 0.9	0.9	3.8	5.1	2.9	0.3	0.5	0.1	
6年 1月	0.01	▲ 0.02	▲ 0.3	2.8	▲ 2.6	1.4	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 6.0	3.4	▲ 0.0	▲ 0.7	0.5	
2月	0.01	0.01	1.7	1.9	1.5	0.1	▲ 0.1	0.6	▲ 1.5	1.7	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0	
3月	0.01	0.02	▲ 5.1	▲ 4.2	▲ 5.9	0.5	▲ 0.5	▲ 10.6	▲ 9.9	▲ 11.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.0	
4月	▲ 0.03	0.00	▲ 4.2	▲ 3.6	▲ 4.7	0.3	▲ 0.3	2.7	1.9	3.2	0.9	0.6	1.2	
5月	▲ 0.02	▲ 0.01	▲ 0.7	0.3	▲ 1.5	0.5	▲ 0.5	1.7	0.2	2.6	0.3	▲ 0.0	0.7	
6月	▲ 0.02	▲ 0.02	▲ 8.6	▲ 8.3	▲ 8.8	0.1	▲ 0.1	▲ 11.6	▲ 17.7	▲ 7.9	▲ 0.4	▲ 1.1	0.1	
7月	0.04	0.00	2.0	▲ 0.7	4.3	▲ 1.3	1.3	1.2	▲ 3.2	4.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.04	

(注)

1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数
 なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望するものも含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
2. 充足率=充足数/新規求人数
3. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員ではない者である。
4. 全体の有効求人倍率は季節調整値(令和5年12月以前の季節調整値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定されている)。その他はすべて原数値。
5. 全体の有効求人倍率は前月差、求人数及び充足数については前年同月比(%)、正社員有効求人倍率、構成比及び充足率については前年同月差(ポイント)。

〈参考 表2-1〉 有効求人倍率の推移(季節調整済)(新規学卒者を除く)

1 有効求人倍率

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	兵庫県		全国	
														暦年平均	年度平均	暦年平均	年度平均
89年	元年	0.86	0.88	0.88	0.93	0.95	0.95	0.97	0.97	0.97	1.00	1.01	1.04	0.95	0.99	1.25	1.30
90年	2年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.07	1.10	1.11	1.14	1.11	1.10	1.10	1.12	1.09	1.11	1.40	1.43
91年	3年	1.11	1.12	1.12	1.11	1.10	1.11	1.09	1.05	1.00	0.99	0.99	0.98	1.06	1.01	1.40	1.34
92年	4年	0.95	0.91	0.86	0.84	0.80	0.79	0.75	0.74	0.72	0.70	0.67	0.64	0.78	0.71	1.08	1.00
93年	5年	0.62	0.61	0.60	0.59	0.57	0.54	0.53	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.54	0.50	0.76	0.71
94年	6年	0.46	0.45	0.44	0.44	0.44	0.45	0.45	0.46	0.47	0.46	0.46	0.45	0.45	0.46	0.64	0.64
95年	7年	0.45	0.50	0.48	0.49	0.47	0.46	0.46	0.48	0.49	0.51	0.50	0.49	0.48	0.50	0.63	0.64
96年	8年	0.52	0.54	0.58	0.61	0.62	0.63	0.64	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.61	0.62	0.70	0.72
97年	9年	0.63	0.61	0.60	0.60	0.60	0.60	0.59	0.57	0.56	0.54	0.53	0.51	0.58	0.54	0.72	0.69
98年	10年	0.48	0.45	0.43	0.42	0.41	0.39	0.37	0.37	0.36	0.35	0.35	0.35	0.39	0.37	0.53	0.50
99年	11年	0.36	0.35	0.35	0.32	0.33	0.34	0.35	0.34	0.36	0.37	0.38	0.38	0.35	0.37	0.48	0.49
00年	12年	0.39	0.40	0.41	0.41	0.42	0.43	0.44	0.45	0.46	0.46	0.46	0.48	0.44	0.46	0.59	0.62
01年	13年	0.49	0.48	0.47	0.47	0.47	0.47	0.46	0.46	0.45	0.42	0.41	0.40	0.45	0.43	0.59	0.56
02年	14年	0.40	0.40	0.40	0.40	0.41	0.41	0.42	0.42	0.43	0.45	0.44	0.44	0.42	0.44	0.54	0.56
03年	15年	0.46	0.47	0.48	0.48	0.49	0.49	0.50	0.52	0.55	0.57	0.59	0.61	0.51	0.55	0.64	0.69
04年	16年	0.63	0.63	0.63	0.64	0.67	0.69	0.69	0.70	0.69	0.74	0.77	0.78	0.69	0.73	0.83	0.86
05年	17年	0.79	0.81	0.84	0.86	0.84	0.84	0.84	0.84	0.83	0.83	0.84	0.85	0.83	0.86	0.95	0.98
06年	18年	0.89	0.90	0.92	0.93	0.94	0.94	0.96	0.96	0.95	0.95	0.96	0.96	0.94	0.95	1.06	1.06
07年	19年	0.95	0.95	0.95	0.96	0.96	0.97	0.97	0.96	0.94	0.92	0.89	0.88	0.94	0.92	1.04	1.02
08年	20年	0.86	0.85	0.84	0.85	0.83	0.79	0.78	0.74	0.72	0.72	0.69	0.68	0.78	0.70	0.88	0.77
09年	21年	0.61	0.55	0.51	0.48	0.46	0.45	0.43	0.43	0.44	0.43	0.43	0.42	0.47	0.44	0.47	0.45
10年	22年	0.43	0.44	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.49	0.53	0.52	0.56
11年	23年	0.57	0.58	0.58	0.58	0.57	0.57	0.59	0.60	0.61	0.62	0.63	0.64	0.59	0.61	0.65	0.68
12年	24年	0.65	0.65	0.67	0.67	0.68	0.68	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.68	0.69	0.80	0.82
13年	25年	0.70	0.71	0.72	0.73	0.74	0.75	0.76	0.78	0.77	0.79	0.80	0.82	0.75	0.79	0.93	0.97
14年	26年	0.83	0.86	0.86	0.86	0.88	0.88	0.89	0.89	0.90	0.91	0.92	0.95	0.88	0.91	1.09	1.11
15年	27年	0.95	0.95	0.96	0.96	0.96	0.97	0.97	0.99	1.01	1.02	1.04	1.05	0.98	1.01	1.20	1.23
16年	28年	1.06	1.08	1.09	1.11	1.12	1.14	1.14	1.14	1.15	1.17	1.19	1.19	1.13	1.17	1.36	1.39
17年	29年	1.20	1.23	1.24	1.26	1.28	1.29	1.29	1.31	1.30	1.32	1.33	1.35	1.28	1.32	1.50	1.54
18年	30年	1.38	1.38	1.39	1.39	1.40	1.43	1.46	1.46	1.47	1.47	1.46	1.47	1.43	1.45	1.61	1.62
19年	元年	1.46	1.45	1.45	1.44	1.44	1.43	1.42	1.42	1.41	1.41	1.40	1.40	1.43	1.38	1.60	1.55
20年	2年	1.31	1.26	1.21	1.13	1.04	1.02	0.97	0.93	0.93	0.93	0.93	0.93	1.04	0.97	1.18	1.10
21年	3年	0.94	0.93	0.94	0.94	0.94	0.95	0.96	0.94	0.93	0.90	0.91	0.91	0.93	0.94	1.13	1.16
22年	4年	0.93	0.96	0.97	0.97	0.99	1.02	1.03	1.05	1.05	1.05	1.06	1.06	1.01	1.03	1.28	1.31
23年	5年	1.05	1.03	1.02	1.02	1.02	1.01	1.01	1.00	1.01	1.01	1.01	1.01	1.02	1.02	1.31	1.29
24年	6年	1.02	1.03	1.04	1.01	0.99	0.97	1.01						-	-	-	-

(注)1. パートタイムを含む全数。各月は季節調整値、その他は原数値。

(注)2. 令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

〈参考 表2-2〉 新規求人倍率の推移(季節調整済)(新規学卒者を除く)

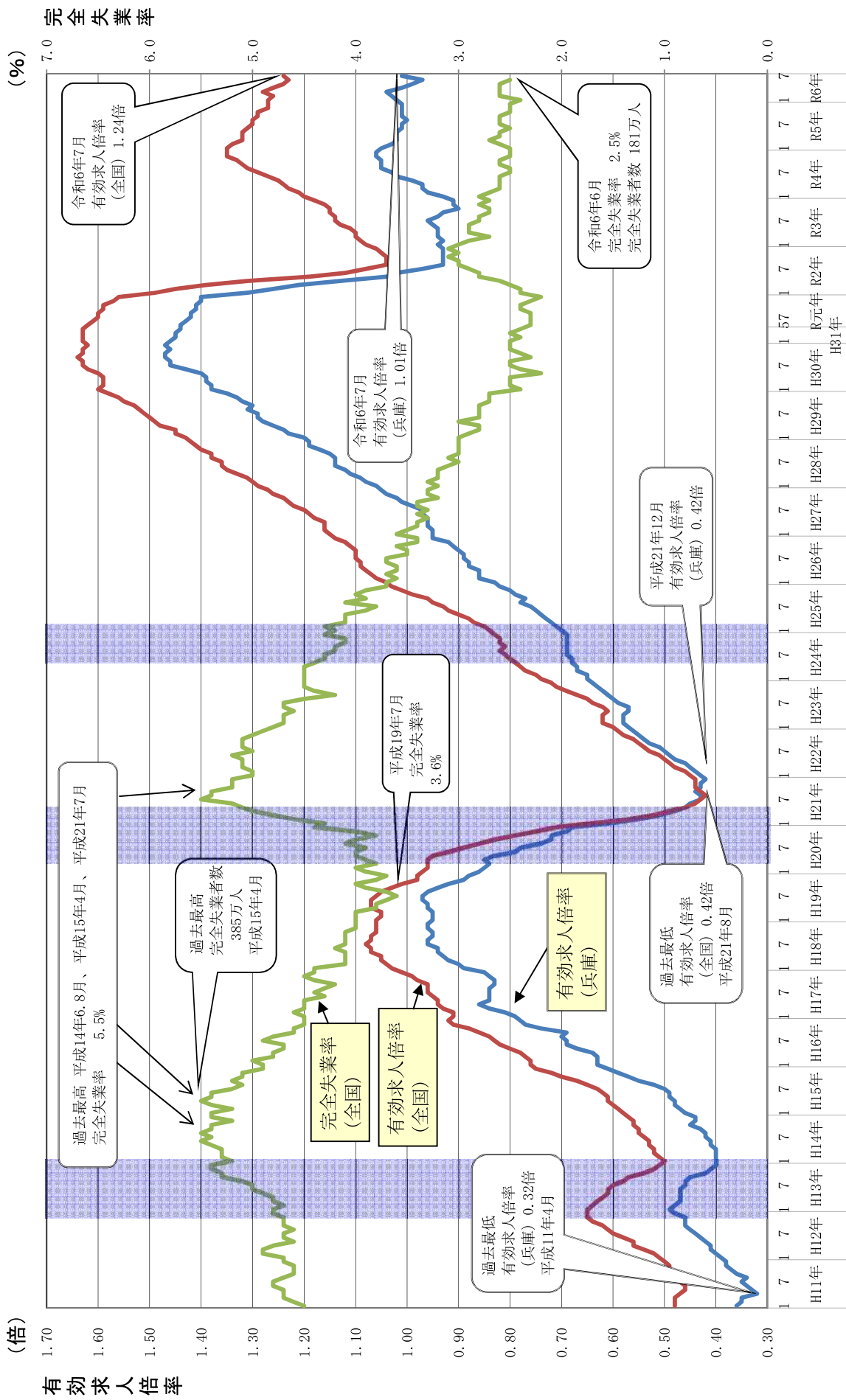
2 新規求人倍率

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	兵庫県		全国	
														暦年平均	年度平均	暦年平均	年度平均
89年	元年	1.51	1.49	1.46	1.65	1.58	1.62	1.68	1.53	1.57	1.68	1.69	1.66	1.58	1.65	1.85	1.93
90年	2年	1.85	1.73	1.69	1.79	1.82	1.88	1.82	1.88	1.88	1.78	1.80	1.94	1.82	1.84	2.07	2.11
91年	3年	1.84	1.94	1.90	1.74	1.89	1.87	1.68	1.62	1.59	1.57	1.68	1.57	1.74	1.62	2.05	1.95
92年	4年	1.47	1.43	1.37	1.35	1.33	1.29	1.19	1.25	1.19	1.05	1.09	1.10	1.25	1.15	1.61	1.49
93年	5年	1.05	1.00	1.08	0.94	0.91	0.90	0.88	0.82	0.87	0.84	0.83	0.80	0.91	0.85	1.20	1.13
94年	6年	0.82	0.78	0.78	0.84	0.80	0.78	0.84	0.83	0.82	0.78	0.79	0.76	0.80	0.81	1.08	1.07
95年	7年	0.82	0.84	0.81	0.85	0.99	0.97	0.97	1.04	1.00	1.05	1.03	0.91	0.92	1.01	1.06	1.09
96年	8年	1.06	1.09	1.12	1.02	1.16	1.09	1.09	1.08	1.04	1.08	1.20	1.07	1.09	1.09	1.19	1.22
97年	9年	1.08	1.10	1.05	1.06	1.04	1.03	1.00	0.95	0.95	0.94	0.90	0.86	1.00	0.91	1.20	1.13
98年	10年	0.78	0.76	0.76	0.73	0.69	0.69	0.66	0.65	0.65	0.65	0.63	0.61	0.69	0.66	0.92	0.89
99年	11年	0.64	0.64	0.63	0.70	0.56	0.60	0.64	0.60	0.64	0.71	0.67	0.71	0.65	0.67	0.87	0.90
00年	12年	0.73	0.74	0.72	0.76	0.78	0.73	0.87	0.78	0.80	0.85	0.84	0.86	0.78	0.80	1.05	1.08
01年	13年	0.84	0.79	0.78	0.83	0.81	0.82	0.79	0.80	0.77	0.68	0.70	0.70	0.78	0.74	1.01	0.96
02年	14年	0.62	0.72	0.68	0.67	0.72	0.74	0.70	0.76	0.75	0.76	0.72	0.72	0.71	0.75	0.93	0.96
03年	15年	0.82	0.84	0.82	0.81	0.80	0.81	0.86	0.89	0.92	0.94	0.95	0.99	0.86	0.90	1.07	1.12
04年	16年	0.97	0.98	1.00	1.07	1.09	1.09	1.02	1.10	1.07	1.22	1.26	1.22	1.08	1.17	1.29	1.35
05年	17年	1.28	1.37	1.32	1.26	1.32	1.29	1.33	1.27	1.26	1.18	1.40	1.28	1.29	1.30	1.46	1.49
06年	18年	1.38	1.42	1.36	1.35	1.43	1.39	1.39	1.38	1.41	1.40	1.48	1.48	1.39	1.40	1.56	1.56
07年	19年	1.35	1.39	1.44	1.39	1.40	1.40	1.41	1.43	1.28	1.36	1.25	1.31	1.37	1.34	1.52	1.47
08年	20年	1.29	1.26	1.23	1.28	1.15	1.15	1.12	1.09	1.03	1.09	0.96	0.94	1.14	1.01	1.25	1.08
09年	21年	0.85	0.75	0.81	0.80	0.75	0.76	0.76	0.76	0.81	0.77	0.73	0.76	0.78	0.77	0.79	0.79
10年	22年	0.77	0.80	0.81	0.82	0.84	0.86	0.87	0.89	0.91	0.91	0.94	0.92	0.86	0.90	0.89	0.93
11年	23年	0.96	0.95	0.93	0.89	0.94	0.93	0.99	0.94	1.05	1.02	1.04	1.07	0.97	1.01	1.05	1.11
12年	24年	1.09	1.04	1.14	1.06	1.13	1.20	1.12	1.11	1.14	1.11	1.13	1.12	1.12	1.14	1.28	1.32
13年	25年	1.13	1.15	1.20	1.19	1.17	1.24	1.22	1.23	1.21	1.26	1.24	1.34	1.21	1.26	1.46	1.53
14年	26年	1.31	1.39	1.35	1.34	1.35	1.34	1.35	1.38	1.39	1.43	1.43	1.53	1.37	1.41	1.66	1.69
15年	27年	1.47	1.38	1.58	1.47	1.45	1.48	1.53	1.53	1.59	1.56	1.60	1.54	1.51	1.56	1.80	1.86
16年	28年	1.72	1.61	1.68	1.75	1.76	1.72	1.68	1.79	1.84	1.84	1.84	1.78	1.74	1.79	2.04	2.08
17年	29年	1.89	1.86	1.81	1.89	1.97	1.90	1.91	1.95	1.82	2.07	1.99	2.04	1.92	1.98	2.24	2.29
18年	30年	2.07	2.09	2.10	2.06	2.08	2.20	2.25	2.16	2.20	2.23	2.19	2.15	2.14	2.18	2.39	2.42
19年	元年	2.21	2.27	2.10	2.21	2.20	2.09	2.13	2.26	2.03	2.18	2.20	2.16	2.18	2.10	2.42	2.35
20年	2年	1.81	1.99	1.91	1.68	1.74	1.59	1.51	1.63	1.85	1.65	1.78	1.87	1.75	1.71	1.95	1.90
21年	3年	1.72	1.75	1.79	1.70	1.83	1.79	1.72	1.62	1.77	1.69	1.65	1.76	1.73	1.74	2.02	2.08
22年	4年	1.75	1.86	1.79	1.84	1.81	1.82	1.90	1.85	1.84	1.88	1.96	1.84	1.84	1.84	2.26	2.30
23年	5年	1.83	1.80	1.82	1.78	1.78	1.83	1.79	1.79	1.83	1.86	1.77	1.81	1.81	1.81	2.29	2.28
24年	6年	1.82	1.87	1.92	1.73	1.70	1.78	1.86						-	-	-	-

(注)1. パートタイムを含む全数。各月は季節調整値、その他は原数値。

(注)2. 令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

有効求人倍率と完全失業率の動向



資料出所 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

※ 有効求人倍率・完全失業率は季節調整値、有効求職者数・完全失業者数は原数値。

※ 網掛け部分は景気後退期 (平成12年11月～平成14年1月、平成20年2月～平成21年3月、平成24年3月～平成24年11月)

管内金融経済概況

(概況)

管内の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中、生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

1. 最終需要の動向

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。

百貨店販売額は、緩やかに増加している。スーパー販売額は、物価上昇の影響を受けつつも、堅調に推移している。家電販売額は、弱めの動きとなっている。乗用車新車登録台数は、持ち直している。

県内観光地入込客数、神戸市内主要ホテルの客室稼働率は、回復している。

設備投資は、増加している。

6月短観における管内企業の設備投資計画をみると、需要好調な分野での能力増強投資や、中長期的な成長に向けた研究開発・ソフトウェア投資を背景に、増加している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、緩やかに増加している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産の動向

生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している。

主要業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械は、下げ止まっている。化学は、高水準で推移している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、緩やかに増加している。鉄鋼は、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、弱めの動きとなっている。金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得の動向

雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善している。

4. 物価の動向

消費者物価（神戸市、除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5. 倒産の動向

企業倒産は、件数は前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回った。

6. 金融面の動向

貸出金（末残）は、前年を上回っている。この間、貸出約定平均金利（ストック・総合）は、前月比上昇している。

預金（末残）は、前年を上回っている。

以 上

本資料は、日本銀行神戸支店のホームページにも掲載しています
(<https://www3.boj.or.jp/kobe/>)。

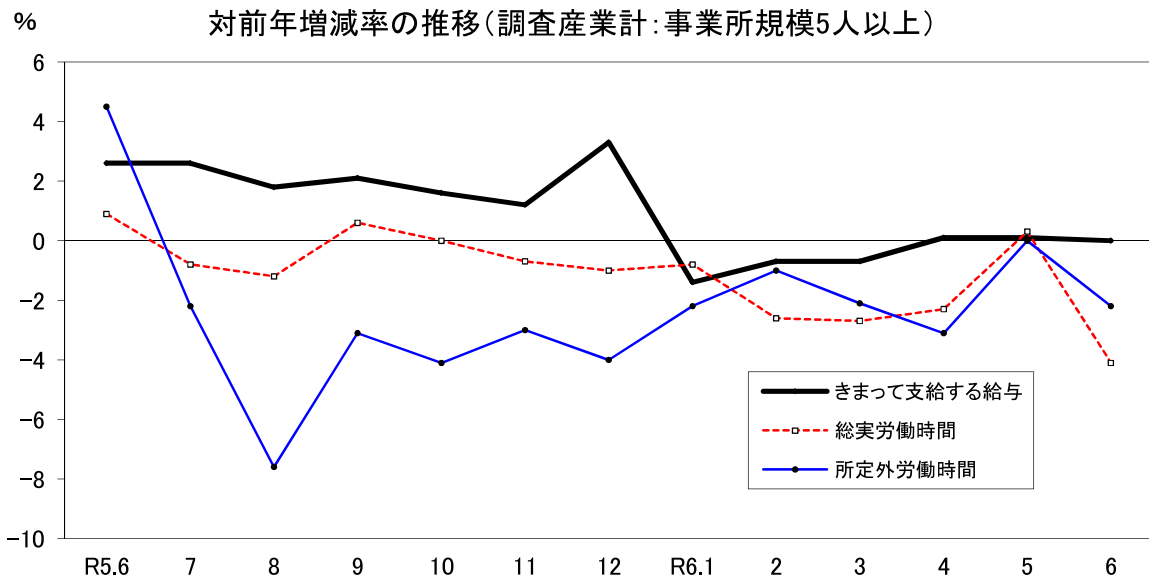
毎月勤労統計調査地方調査月報

—賃金、労働時間及び雇用の動き—

令和6年6月

主な動き（事業所規模：5人以上）

「きまって支給する給与」は、前年同月比	0. 0%同水準
「総実労働時間」は、前年同月比	4. 1%減少
「所定外労働時間」は、前年同月比	2. 2%減少



兵 庫 県

I 調査結果の概要

<事業所規模：5人以上>

1 賃金の動き

1人平均の月間の現金給与総額は、449,798円で前年同月比3.3%増であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、259,220円で0.0%同水準、うち所定内給与は、239,661円で0.3%減であった。特別に支払われた給与は、190,578円であった。（図1）

実質賃金は、現金給与総額で前年同月比0.1%減、きまって支給する給与で3.3%減であった。

なお、常用労働者のうち一般労働者の現金給与総額は658,258円、パートタイム労働者は、118,288円であった。

2 労働時間の動き

総実労働時間は、133.2時間で前年同月比4.1%減であった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、124.1時間で4.3%減、所定外労働時間は、9.1時間で2.2%減となった。（図2）

また、製造業の所定外労働時間は、14.1時間で6.0%増であった。

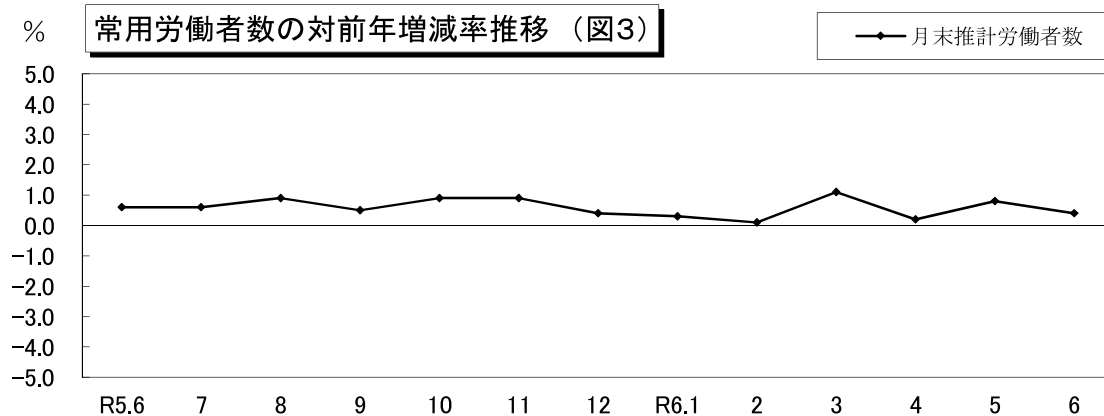
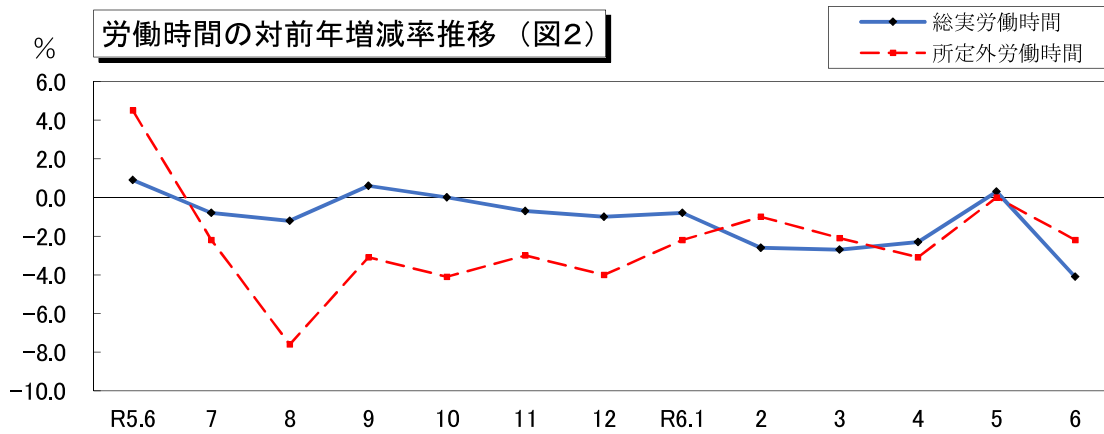
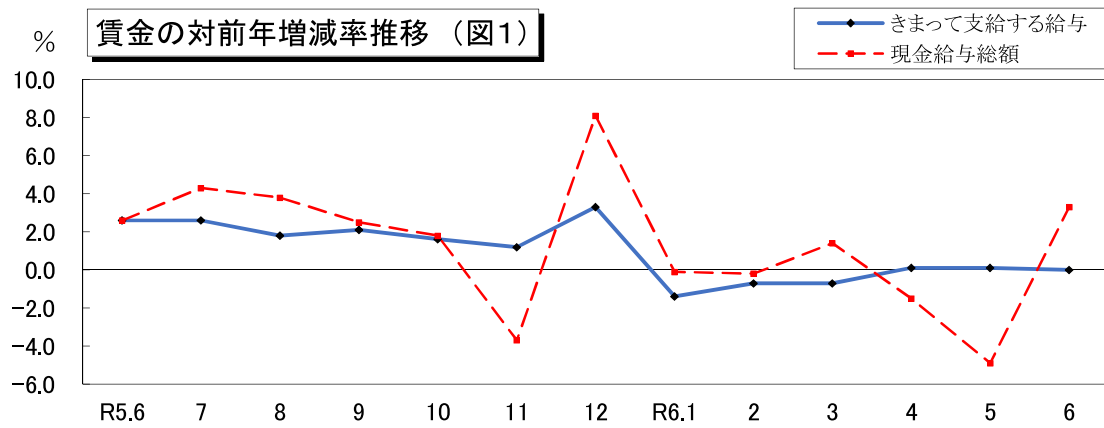
なお、常用労働者のうち、一般労働者の総実労働時間は、167.3時間、パートタイム労働者は、79.0時間であった。

3 雇用の動き

推計常用労働者数は、1,889,275人で前年同月比0.4%増であった。（図3）

主要な産業についてみると、製造業は2.1%減、卸売業、小売業は2.6%増、宿泊業、飲食サービス業は8.7%増、医療、福祉は0.9%増であった。

また、労働異動率のうち入職率は1.68%、離職率は1.67%、推計常用労働者中のパートタイム労働者の割合は、38.7%であった。



常用労働者の賃金(規模5人以上・令和6年6月)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	うち 所定内給	うち 所定外給	実数	前年同月差
調査産業計	449,798	3.3	259,220	0.0	239,661	19,559	190,578	14,352
調査産業計(一般労働者)	658,258	8.1	356,885	3.9	326,730	30,155	301,373	35,752
調査産業計(パートタイム労働者)	118,288	9.7	103,905	3.9	101,196	2,709	14,383	6,600
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	584,648	△ 7.5	391,256	7.7	365,211	26,045	193,392	△ 75,840
製造業	627,180	13.8	332,052	4.9	298,284	33,768	295,128	60,101
電気・ガス・熱供給・水道業	1,305,976	11.0	386,975	△ 2.9	352,886	34,089	919,001	140,916
情報通信業	1,398,354	78.9	358,592	△ 0.1	336,141	22,451	1,039,762	617,273
運輸業, 郵便業	515,254	8.2	318,018	5.0	267,066	50,952	197,236	23,752
卸売業, 小売業	280,153	△ 3.8	205,818	△ 10.0	194,552	11,266	74,335	12,090
金融業, 保険業	895,460	12.6	372,297	9.5	345,222	27,075	523,163	67,784
不動産業, 物品賃貸業	695,799	5.7	273,353	△ 2.7	241,805	31,548	422,446	45,471
学術研究, 専門・技術サービス業	845,878	4.4	392,027	12.6	365,583	26,444	453,851	△ 8,942
宿泊業, 飲食サービス業	114,661	4.3	103,097	0.5	98,667	4,430	11,564	4,233
生活関連サービス業, 娯楽業	184,912	△ 0.8	169,132	△ 5.4	164,464	4,668	15,780	8,103
教育, 学習支援業	500,698	△ 16.3	234,422	△ 6.4	226,940	7,482	266,276	△ 81,898
医療, 福祉	448,421	9.3	275,137	4.5	259,018	16,119	173,284	26,314
複合サービス事業	733,592	△ 6.8	301,222	△ 2.3	286,650	14,572	432,370	△ 45,868
サービス業(他に分類されないもの)	339,089	△ 9.3	221,498	△ 4.8	207,044	14,454	117,591	△ 23,139

(注)「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」
「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「所定外給与(超過労働給与)」
前年同月比は、指数をもとに計算している。

常用労働者の労働時間(規模5人以上・令和6年6月)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月差
調査産業計	133.2	△ 4.1	124.1	△ 4.3	9.1	△ 2.2	17.7	△ 0.5
調査産業計(一般労働者)	167.3	△ 1.5	153.9	△ 1.7	13.4	0.0	20.1	△ 0.4
調査産業計(パートタイム労働者)	79.0	△ 1.9	76.7	△ 2.8	2.3	43.8	13.9	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	173.6	1.7	160.7	1.8	12.9	0.8	21.1	0.0
製造業	160.4	△ 2.3	146.3	△ 3.0	14.1	6.0	19.3	△ 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	147.8	△ 6.2	137.3	△ 7.5	10.5	15.4	18.8	△ 1.2
情報通信業	150.3	△ 3.2	138.2	△ 5.3	12.1	28.7	18.2	△ 0.8
運輸業, 郵便業	171.9	2.6	148.0	0.8	23.9	14.9	20.0	0.3
卸売業, 小売業	123.4	△ 8.1	117.4	△ 7.3	6.0	△ 23.1	17.8	△ 0.6
金融業, 保険業	153.8	△ 0.2	140.8	△ 2.6	13.0	34.0	19.1	△ 0.4
不動産業, 物品賃貸業	153.7	△ 3.6	137.9	△ 2.9	15.8	△ 9.7	19.2	△ 0.2
学術研究, 専門・技術サービス業	160.2	4.3	149.0	6.5	11.2	△ 18.2	19.9	1.0
宿泊業, 飲食サービス業	77.2	△ 4.7	74.3	△ 3.5	2.9	△ 27.5	12.8	0.0
生活関連サービス業, 娯楽業	108.9	△ 5.8	105.3	△ 6.1	3.6	5.9	15.9	△ 0.9
教育, 学習支援業	106.7	△ 14.9	97.4	△ 18.3	9.3	50.0	15.2	△ 2.0
医療, 福祉	129.3	△ 0.2	124.1	△ 0.5	5.2	6.1	17.6	△ 0.1
複合サービス事業	139.0	△ 7.7	131.7	△ 7.9	7.3	△ 1.4	17.8	△ 2.7
サービス業(他に分類されないもの)	132.8	△ 6.0	125.3	△ 4.5	7.5	△ 25.7	17.7	△ 0.6

(注)「総実労働時間」=「所定内労働時間」+「所定外労働時間」
前年同月比は、指数をもとに計算している。

常用労働者数(規模5人以上・令和6年6月)

産 業	月末推計労働者数		パートタイム労働者比率		労働異動率	
	実数	前年同月比	比率	前年同月差	入職率	離職率
調査産業計	1,889,275	0.4	38.7	3.8	1.68	1.67
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	65,771	△ 2.5	7.0	1.5	0.86	1.81
製造業	342,965	△ 2.1	15.7	1.5	0.90	1.01
電気・ガス・熱供給・水道業	3,775	△ 42.7	9.0	△ 1.2	0.27	0.13
情報通信業	16,774	△ 3.1	5.4	0.1	0.84	1.03
運輸業, 郵便業	116,623	△ 4.6	13.7	△ 1.1	1.53	1.00
卸売業, 小売業	344,050	2.6	58.4	11.1	2.12	1.64
金融業, 保険業	34,748	△ 1.8	2.6	△ 2.8	0.92	0.30
不動産業, 物品賃貸業	27,996	△ 2.9	31.1	8.0	1.43	0.73
学術研究, 専門・技術サービス業	52,766	2.0	13.0	△ 4.2	1.64	0.58
宿泊業, 飲食サービス業	179,410	8.7	84.4	10.3	4.11	3.78
生活関連サービス業, 娯楽業	54,878	4.6	61.5	3.6	1.03	1.35
教育, 学習支援業	130,978	△ 1.0	52.0	5.7	1.52	1.06
医療, 福祉	353,681	0.9	34.4	△ 3.6	1.07	1.85
複合サービス事業	13,415	0.2	23.7	△ 0.5	1.46	0.64
サービス業(他に分類されないもの)	151,445	△ 0.3	39.4	2.0	2.21	2.42

(注)入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の増加(減少)労働者の割合(%)である。
パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)である。
前年同月比は、指数をもとに計算している。

賃金指数(現金給与総額・規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年平均 月	調査産業計	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類 されないもの)	
令和3年 平均	99.5	—	88.4	103.0	87.0	90.8	104.3	93.0	112.0	114.4	111.2	105.1	104.3	83.1	104.3	98.2	102.3	
	100.2	—	87.4	102.9	90.7	93.9	102.9	102.8	107.5	106.8	114.2	120.4	99.0	84.9	104.9	112.7	103.5	
	103.5	—	94.6	108.6	83.7	92.8	110.0	100.5	124.1	134.8	109.9	113.5	113.3	94.0	106.6	112.7	105.6	
令和5年	6月	142.2	—	130.5	144.4	179.9	145.7	143.8	111.5	216.4	241.3	193.6	110.4	109.2	193.6	142.4	221.8	145.6
	6年 3月	93.0	—	83.1	92.6	60.4	82.2	94.8	93.5	150.5	111.0	102.4	105.9	102.8	81.2	98.2	84.1	89.4
	4月	89.5	—	80.8	89.0	59.4	72.9	97.7	87.0	105.6	105.8	96.2	105.2	103.7	79.9	97.5	95.1	86.2
	5月	88.4	—	79.6	89.7	60.8	75.3	98.9	87.1	101.8	98.6	87.3	106.4	102.2	75.7	95.8	87.4	84.5
	6月	149.1	—	118.8	163.2	201.0	280.2	154.9	110.8	236.8	247.7	194.3	117.5	108.5	157.3	154.2	205.2	129.5
対前年同月増減率	3.3	—	△ 7.5	13.8	11.0	78.9	8.2	△ 3.8	12.6	5.7	4.4	4.3	△ 0.8	△ 16.3	9.3	△ 6.8	△ 9.3	

労働時間指数(総実労働時間・規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年平均 月	調査産業計	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類 されないもの)	
令和3年 平均	99.9	—	97.6	101.5	98.8	97.0	99.5	99.1	103.9	99.1	102.1	103.9	102.6	88.6	100.9	100.5	102.1	
	101.2	—	96.7	101.0	97.9	98.8	99.1	102.2	98.2	102.7	98.7	116.8	106.5	102.4	102.1	101.3	102.3	
	101.5	—	98.2	101.6	96.4	97.9	105.6	100.7	103.4	113.5	97.8	110.5	111.0	102.4	102.9	103.7	101.2	
令和5年	6月	106.6	—	101.4	107.1	103.8	99.1	107.0	107.2	108.6	116.3	100.5	112.2	110.4	122.2	107.3	108.0	105.6
	6年 3月	99.7	—	103.1	99.4	97.3	94.6	106.2	96.0	101.2	105.4	101.8	105.3	102.1	98.5	105.4	104.6	96.2
	4月	103.5	—	101.2	103.7	101.8	96.9	111.9	101.4	107.8	107.3	101.5	107.3	105.5	106.0	108.2	107.4	99.7
	5月	100.2	—	95.3	96.9	102.4	96.6	108.8	96.9	110.0	104.3	98.4	108.5	99.3	109.3	106.7	106.1	96.7
	6月	102.8	—	102.9	104.2	97.4	95.1	110.1	99.2	108.5	111.4	105.0	108.1	104.0	103.7	106.7	99.7	98.7
対前年同月増減率	△ 4.1	—	1.7	△ 2.3	△ 6.2	△ 3.2	2.6	△ 8.1	△ 0.2	△ 3.6	4.3	△ 4.7	△ 5.8	△ 14.9	△ 0.2	△ 7.7	△ 6.0	

常用雇用指数(規模5人以上)

(令和2年平均(調査産業計)=102)

年平均 月	調査産業計	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類 されないもの)	
令和3年 平均	101.4	—	99.8	96.4	140.0	114.7	99.6	98.9	95.7	104.7	105.0	89.2	81.7	120.1	107.9	106.0	117.4	
	102.1	—	100.7	99.4	119.3	96.9	101.0	97.6	91.7	103.2	102.3	95.4	80.5	118.4	109.4	102.2	115.2	
	102.6	—	100.1	100.4	106.3	92.4	101.1	96.9	90.8	102.0	104.0	99.9	78.3	116.1	111.0	97.4	116.0	
令和5年	6月	102.9	—	101.2	101.2	106.8	92.5	101.9	96.2	90.4	103.0	104.4	100.5	79.1	116.3	111.7	97.9	114.9
	6年 3月	102.4	—	98.4	98.2	61.6	90.4	96.1	97.7	89.3	99.1	102.8	108.8	79.3	116.6	110.1	96.6	115.8
	4月	102.7	—	99.8	98.9	60.6	90.7	95.7	99.0	88.3	99.3	104.6	104.7	81.3	113.9	112.5	97.8	115.0
	5月	103.5	—	99.6	100.0	61.2	89.8	96.7	98.2	88.2	99.3	105.4	108.8	82.9	114.6	113.6	97.3	114.7
	6月	103.3	—	98.7	99.1	61.2	89.6	97.2	98.7	88.8	100.0	106.5	109.2	82.7	115.1	112.7	98.1	114.5
対前年同月増減率	0.4	—	△ 2.5	△ 2.1	△ 42.7	△ 3.1	△ 4.6	2.6	△ 1.8	△ 2.9	2.0	8.7	4.6	△ 1.0	0.9	0.2	△ 0.3	

(注) 令和6年1月分調査結果において、令和3年6月を調査期日とする「令和3年経済センサス-活動調査」の常用労働者数を新しい労働者数推計のベンチマーク(母集団労働者数)とすることに伴い、常用雇用指数を遡及改訂した。そのため、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となっていない。

兵庫県の経済・雇用情勢

1. 概況	1
GDP	3
2. 景気指標	4
(1) 景況等	
景気総合指数	4
企業業況判断DI	5
物価	6
(2) 需要	
商業販売	7
乗用車販売	8
住宅着工	9
輸出入	10
設備投資	11
公共工事	12
(3) 企業活動	
鉱工業指数	13
取扱貨物量	14
企業収益	15
(4) 雇用	
有効求人倍率	16
新規求人	18
常用労働者数	21
雇用者所得	22
(5) 金融	
預貸金残高	23
倒産	24
3. 県内の主要業種の概況	25
4. その他の指標等	33

兵庫県産業労働部地域経済課

令和6年8月14日

1. 概 況

本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。
 景況等…企業の業況判断は、コロナ禍以降のピーク圏内で推移している。先行きは慎重な見方となっている。
 需 要…個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。
 輸 出…輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加計画にある。
 生 産…生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している。
 雇 用…雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善している。
 金 融…倒産件数は、前年を上回った。

主要指標の推移

① 景況

現状（良い-悪い） 構成比（%ポイント）

区分	R5.9	R5.12	R6.3	R6.6	R6.9(予測)
全 産 業	10	18	14	15	10
大企業	21	24	19	16	17
中堅企業	15	18	10	17	9
中小企業	2	15	14	14	7
うち製造業	6	13	9	9	8
うち非製造業	15	23	21	23	12

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

② 需要

項目	R4年度	R5年度	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
商業販売額：億円	18,529	19,168	1,453	1,641	1,536	1,589	1,628
（前年度比増減率%）	(+2.8)	(+3.4)	(+5.7)	(+3.0)	(+1.3)	(+1.4)	(+5.5)
乗用車販売台数：台	144,966	156,197	12,803	16,234	10,503	10,871	13,013
（前年度比増減率%）	(+2.4)	(+7.7)	(▲11.4)	(▲14.7)	(▲11.5)	(▲5.1)	(▲4.2)
新設住宅着工戸数：戸	31,911	28,622	2,267	2,215	2,422	1,906	2,438
（前年度比増減率%）	(+6.9)	(▲10.2)	(+8.9)	(▲15.9)	(▲9.8)	(▲19.8)	(+11.8)
神戸港輸出額：億円	73,695	75,219	5,877	7,000	5,911	5,804	6,436
（前年度比増減率%）	(+19.8)	(+2.1)	▲1.7	▲0.5	▲7.3	(+5.8)	▲0.8

出所：商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込)	R6年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%)	1.2	▲4.5	9.3	2.6	14.6
(R2年度比：R2=100)	(100.0)	(95.5)	(104.4)	(107.1)	(122.7)

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

③ 生産

項目	R4年度	R5年度	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5
鉱工業指数：R2=100	101.8	97.0	92.4	96.1	99.4	90.1	94.8
（前月比増減率%）	(+0.4)	(▲4.7)	(▲6.8)	(+4.0)	(+3.4)	(▲9.4)	(+5.2)

注）月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較

出所：兵庫県鉱工業指数（県統計課）

④ 雇用

項目	R4年度	R5年度	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
有効求人倍率(季節調整値)：倍	1.03	1.02	1.03	1.04	1.01	0.99	0.97
新規求人数(原数値)：人	29,795	28,838	29,459	28,151	27,599	26,041	26,766
（前年度比増減率%）	(+5.5)	(▲3.2)	(+1.7)	(▲5.1)	(▲4.2)	(▲0.7)	(▲8.6)
雇用者所得計：億円	5,510	5,719	4,790	5,252	5,070	5,042	-
（前年度比増減率%）	(+3.2)	(+3.8)	(+3.3)	(+5.8)	(+1.6)	(▲1.5)	(-)

注）有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均 出所：一般職業紹介状況（厚生労働省兵庫県労働局）、毎月勤労統計調査地方調査（県統計課）

⑤ 金融

項目	R4年度	R5年度	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7
企業倒産件数：件	368	568	60	46	48	51	51
（前年度比増減率%）	(+11.9)	(+54.4)	(+25.0)	(+35.3)	(+6.7)	(+4.1)	(+59.4)
企業倒産負債総額：億円	649	6,808	29	162	37	28	31
（前年度比増減率%）	(+120.5)	(+948.6)	(▲31.1)	(+1,346.2)	(▲94.2)	(▲5.1)	(+308.9)

出所：兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

(参考1) 全国景気の現状についての内閣府コメント

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- ・ 個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(令和6年7月25日 内閣府「月例経済報告」)

(参考2) 県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

管内の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。

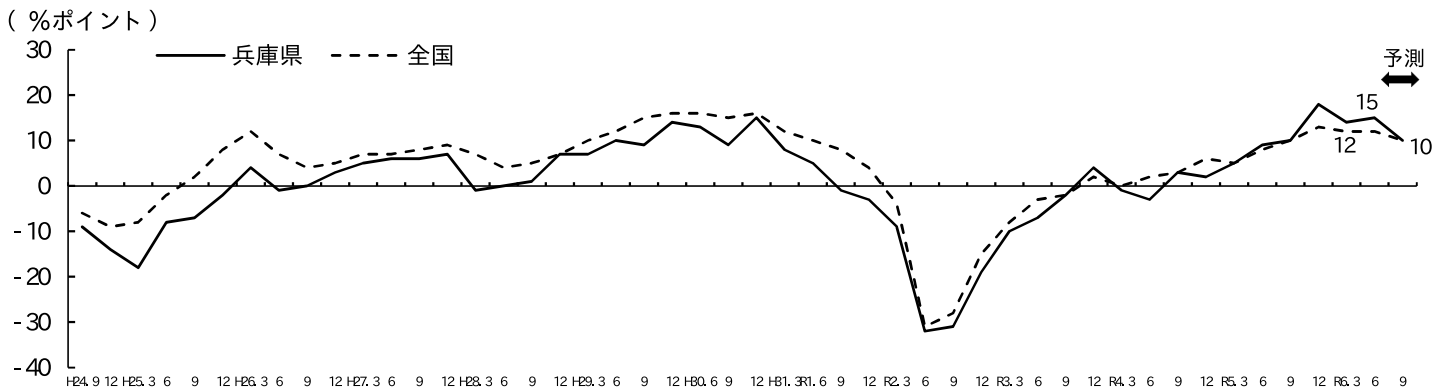
個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中、生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回って推移している。

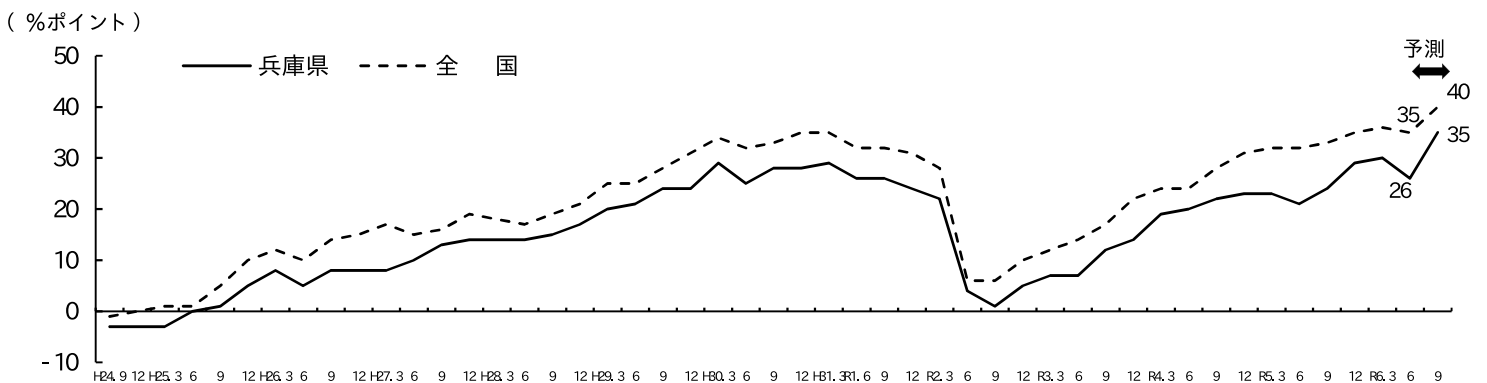
(令和6年7月18日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断DI (良い-悪いの推移)



雇用人員判断DI (不足-過剰の推移)



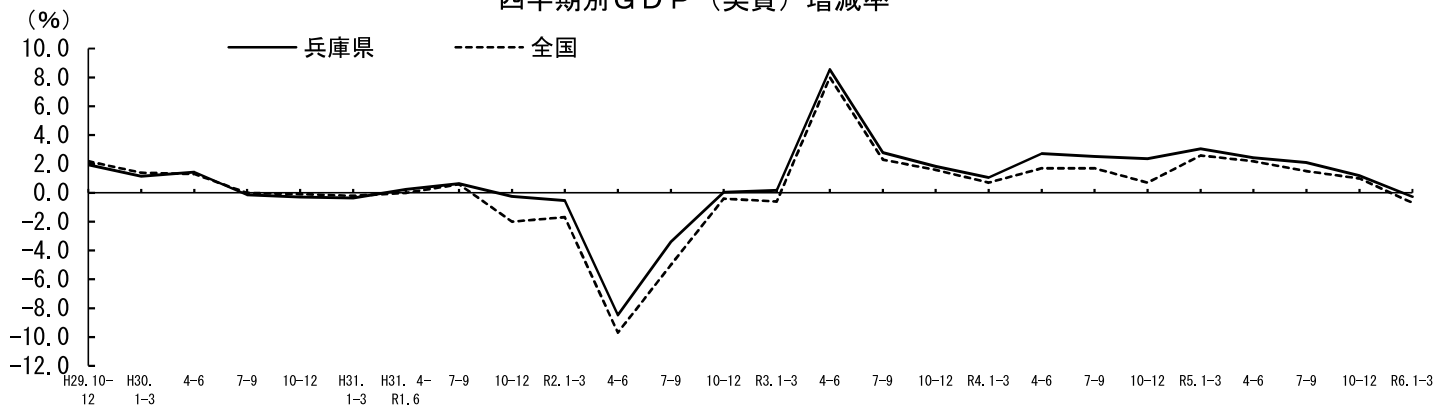
出所: 令和6年6月全国・県内企業短期経済観測調査(日本銀行、同神戸支店)

GDP

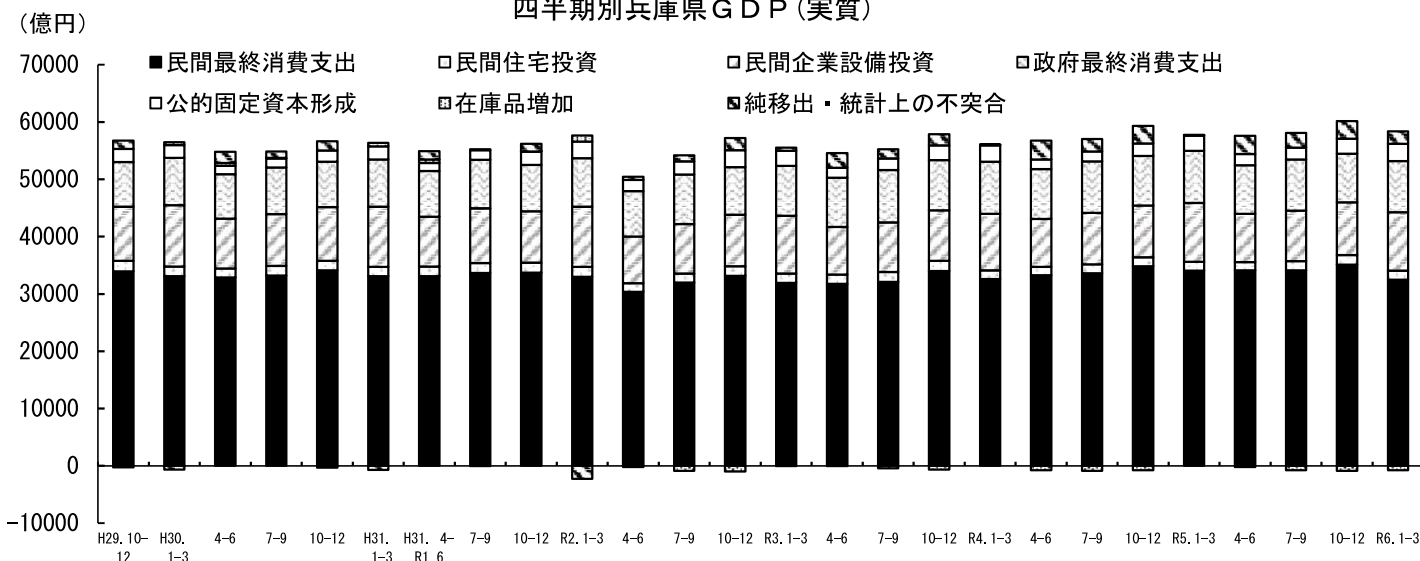


実質GDP (R6.1~3月期)は、民間住宅投資、公的固定資本形成及び純移出等が引き続きプラスで推移したものの、民間最終消費支出及び民間企業設備投資がマイナスに転じ、地方政府等最終消費支出及び在庫変動が引き続きマイナスで推移し、対前年同期比は▲0.3%とマイナスとなった。

四半期別GDP (実質) 増減率



四半期別兵庫県GDP (実質)



出所：四半期別GDP速報（内閣府）、四半期別県内GDP速報（県統計課）

兵庫県・四半期別GDP (実質) (億円、増減率%)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
GDP(実質)	221,677	215,326	222,666	228,531	231,640
前年度比	0.1	▲2.9	3.4	2.7	1.4

	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3
GDP(実質)	56,035	56,036	56,171	58,579	57,744	57,404	57,357	59,284	57,594
前年度比	1.1	2.7	2.5	2.4	3.1	2.4	2.1	1.2	▲0.3

兵庫県・四半期別GDP (名目) (億円、増減率%)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
GDP(名目)	222,604	218,435	225,063	228,876	240,664
前年度比	0.5	▲1.9	3.0	1.7	5.2

	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3
GDP(名目)	56,102	56,183	55,482	59,285	57,926	59,050	59,002	62,422	60,190
前年度比	0.7	0.8	0.7	1.9	3.3	5.1	6.3	5.3	3.9

注1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

注2) 数値は、平成27年基準値となっている。

注3) 令和3年度までの年度数値は「県民経済計算」(県統計課)、令和4、5年度の年度数値は「四半期別GDP」(県統計課)

2 景気指標

(1) 景況等

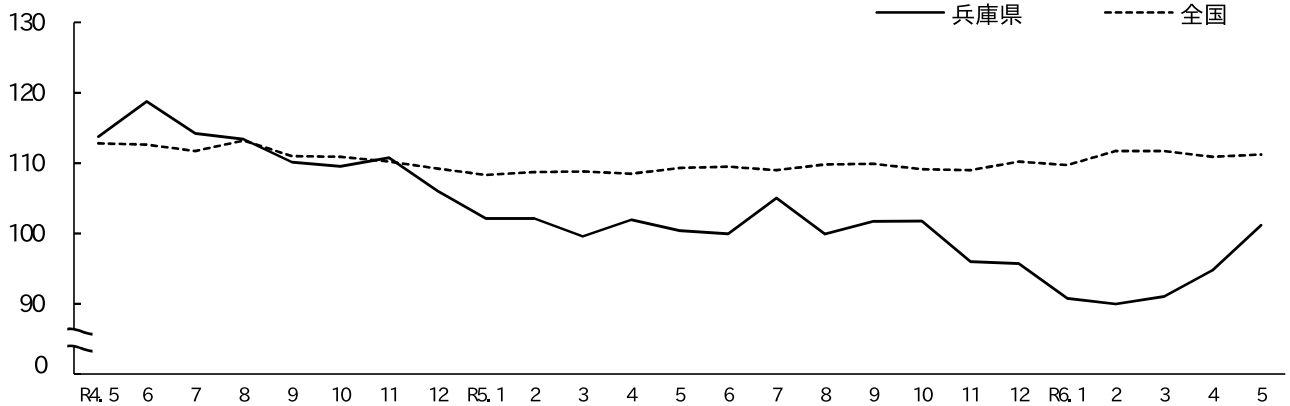
景気総合指数

先行指数 (R6.5) は、101.2と3か月連続で前月を上回った。
 一致指数 (R6.5) は、106.6と2か月ぶりに前月を上回った。
 遅行指数 (R6.5) は、95.9と2か月連続で前月を下回った。

景気総合指数

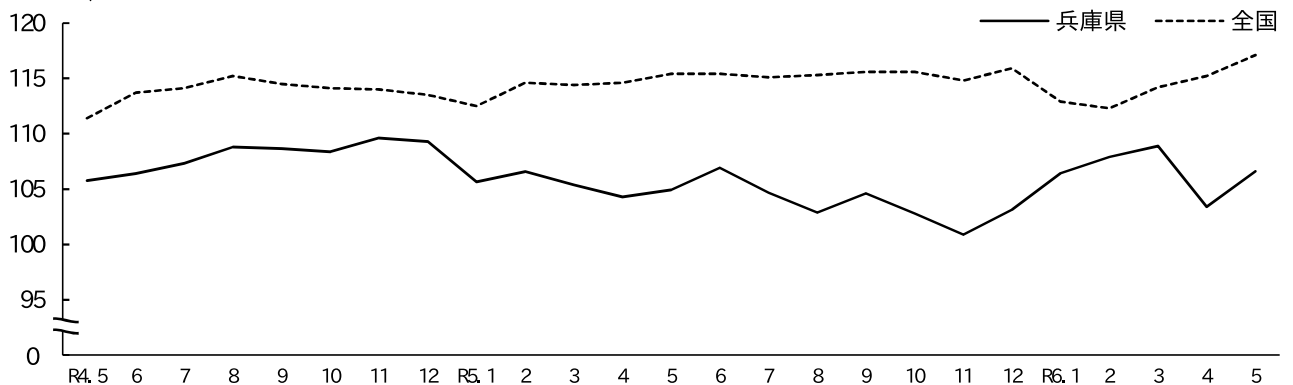
系列名		R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5
兵庫	先行	100.4	100.0	105.0	99.9	101.7	101.7	96.0	95.7	90.7	90.0	91.0	94.8	101.2
	一致	104.9	106.9	104.7	102.9	104.6	102.8	100.9	103.1	106.4	107.9	108.9	103.4	106.6
	遅行	99.7	100.3	98.0	98.9	96.8	97.0	97.8	98.4	95.8	99.1	100.9	95.9	95.9
全国	先行	109.3	109.5	109.0	109.8	109.9	109.1	109.0	110.2	109.7	111.7	111.7	111.6	111.2
	一致	115.4	115.4	115.1	115.3	115.6	115.6	114.8	115.9	112.9	112.3	114.2	115.2	117.1
	遅行	106.0	105.8	105.5	105.6	106.1	106.5	106.4	107.0	105.1	106.5	106.1	105.9	108.2

<先行指数> (R2年=100)



先行系列: 全国…最終需要財在庫率指数, 鉱工業生産財在庫率指数, 新規求人数, 実質機械受注, 新設住宅着工床面積, 消費者態度指数, 日経商品指数, マネーストック, 東証株価指数, 投資環境指数, 中小企業売上見通しDI
 県…生産財生産指数, 鉱工業製品在庫率指数, 着工新設住宅戸数, 新規求人数, 新車新規登録台数, 企業倒産件数, 日経商品指数

<一致指数> (R2年=100)



一致系列: 全国…鉱工業生産指数, 鉱工業用生産財出荷指数, 耐久消費財出荷指数, 労働投入量指数, 投資財出荷指数, 小売業販売額, 卸売業販売額, 営業利益, 有効求人倍率, 輸出数量指数
 県…鉱工業生産指数, 大口電力消費量, 着工建築物床面積, 機械工業生産指数, 労働投入量指数, 有効求人倍率, 百貨店・スーパー販売額, 企業収益率, 輸出通関実績

出所: 景気動向指数(内閣府)、景気総合指数(県統計課)

企業業況判断DI



日銀短観の業況判断DI（R6.6）によると、製造業は横ばいで9ポイント、非製造業は2ポイント改善の23ポイント、全産業では1ポイント改善の15ポイントとなった。

ア 県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

（「良い」－「悪い」%ポイント）

	R5.3	R5.6	R5.9	R5.12	R6.3	R6.6 現在	R6.9 予測
全産業	5	9	10	18	14	15	10
うち製造業	▲3	▲1	6	13	9	9	8
// 非製造業	17	20	15	23	21	23	12
うち大企業	6	13	21	24	19	16	17
// 中堅企業	11	11	15	18	10	17	9
// 中小企業	2	5	2	15	14	14	7

注) ・ 調査時点……令和6年6月

・ 調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業329社（回答率100.0%）

イ 法人企業景気予測調査（財務省近畿財務局神戸財務事務所）

前期比（「上昇」－「下降」）構成比（%ポイント）

	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3 前回調査	R6.4-6 現状判断	R6.7-9 見通し	R6.10-12 見通し
全産業	▲2.5	▲1.8	2.3	▲7.9	▲5.1	2.1	9.2
うち製造業	▲5.1	0.7	6.5	▲10.3	▲9.8	5.9	14.4
// 非製造業	▲0.5	▲3.6	▲1.1	▲5.9	▲1.1	▲1.1	4.9
うち大企業	6.0	8.1	1.8	▲4.4	0.0	3.6	7.1
// 中堅企業	5.3	3.3	9.9	▲2.2	2.2	8.8	14.3
// 中小企業	▲14.0	▲12.9	▲2.1	▲14.5	▲14.3	▲3.8	7.5

注) ・ 調査時点……令和6年5月15日

・ 調査対象……県内に所在する資本金1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の法人企業417社（回答336社）

ウ 中小企業景況調査（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

（季節調整値）

前期比（「好転」－「悪化」）構成比（%）

	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6
全産業	▲15.9	▲11.2	▲12.2	▲15.4	▲18.4	▲12.6	▲7.9
うち製造業	▲1.5	▲9.0	▲9.3	▲8.1	▲15.0	▲20.0	▲9.1
// 非製造業	▲21.0	▲11.7	▲13.2	▲18.2	▲19.5	▲10.0	▲7.4

注) ・ 調査時点……令和6年6月1日

・ 調査対象……全国の中小企業18,840社（回答17,959社、上記の調査結果は兵庫県）

エ 業界景気動向調査（兵庫県中小企業団体中央会）

前年同月比（「好転」－「悪化」）構成比

	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
中小製造業	▲8.8	▲35.3	▲11.8	▲29.2	▲29.4	▲32.4	▲20.6
中小非製造業	▲2.9	▲26.5	▲17.6	▲8.8	▲5.9	▲29.4	▲20.6

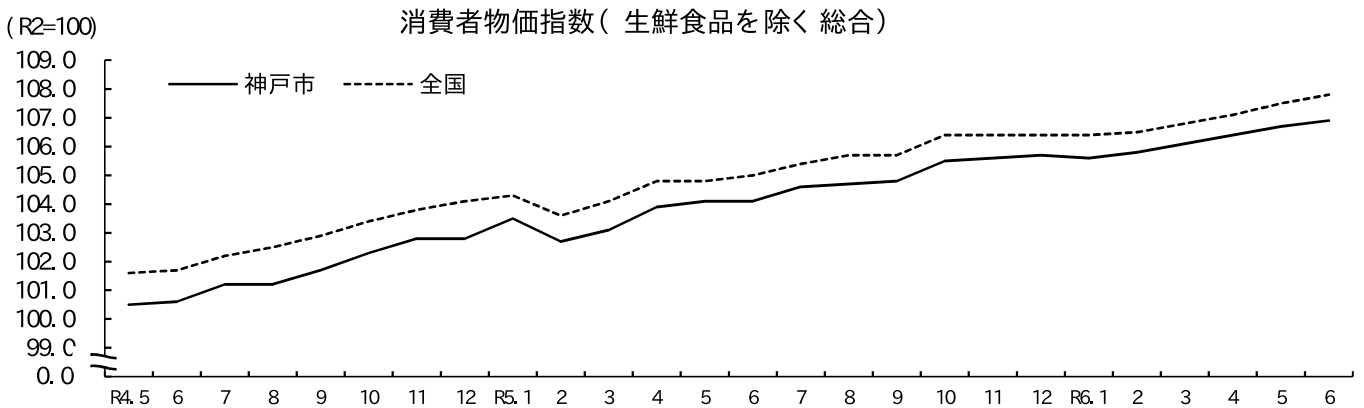
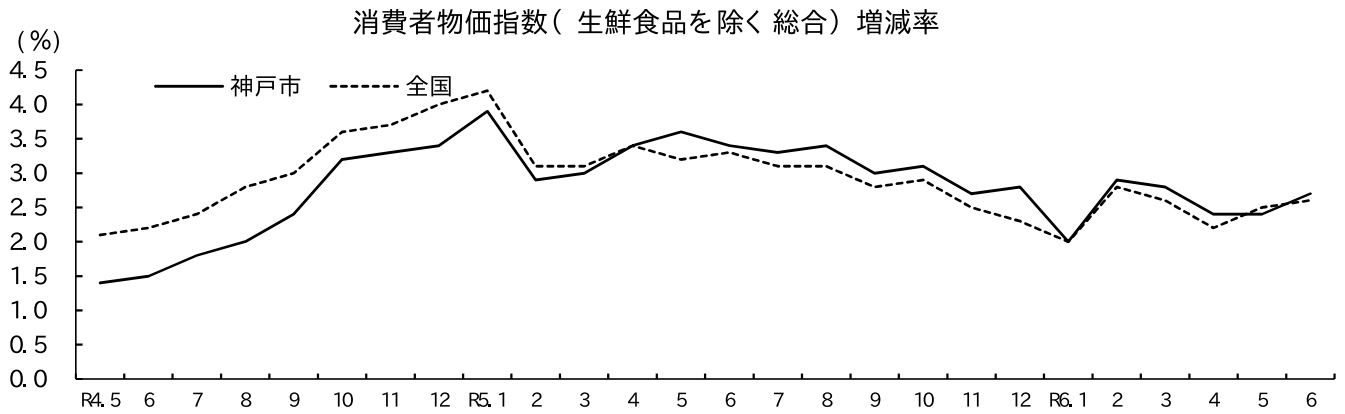
注) ・ 調査時点……令和6年6月

・ 調査対象……製造業34組合（回答34組合）、非製造業34組合（回答34組合）

物 価



神戸市消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(R6.6)は、29か月連続前年同月を上回った。



出所：消費者物価指数(総務省)

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合](令和2年=100、増減率%)

		R2年	R3年	R4年	R5年	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	100.0	99.3	101.1	104.4	104.1	104.1	104.6	104.7	104.8
	前年度比	0.6	▲ 0.7	1.8	3.2	3.6	3.4	3.3	3.4	3.0
	全国	100.0	99.8	102.1	105.2	104.8	105.0	105.4	105.7	105.7
	前年度比	▲ 0.2	▲ 0.2	2.3	3.1	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8

		R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	105.5	105.6	105.7	105.6	105.8	106.1	106.4	106.7	106.9
	前年度比	3.1	2.7	2.8	2.0	2.9	2.8	2.4	2.4	2.7
	全国	106.4	106.4	106.4	106.4	106.5	106.8	107.1	107.5	107.8
	前年度比	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合](令和2年=100、増減率%)

		R2年	R3年	R4年	R5年	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	100.0	98.9	98.7	101.5	101.6	101.4	101.9	101.9	102.1
	前年度比	0.6	▲ 1.1	▲ 0.1	2.8	3.2	3.1	3.1	3.0	2.9
	全国	100.0	99.2	99.4	101.9	101.9	101.7	102.2	102.5	102.5
	前年度比	▲ 0.1	▲ 0.8	0.1	2.5	2.6	2.6	2.7	2.7	2.6

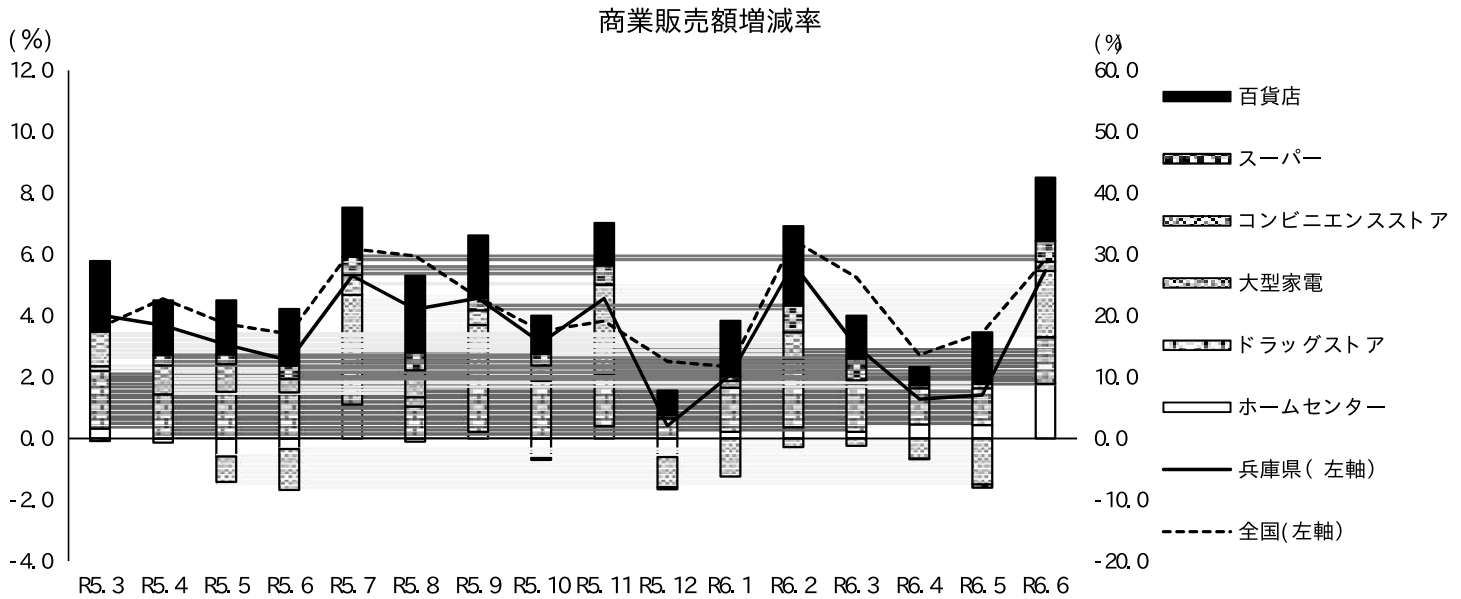
		R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	102.4	102.5	102.5	102.4	102.4	102.7	103.0	103.1	103.1
	前年度比	2.8	2.8	2.9	2.4	2.4	2.2	1.9	1.5	1.7
	全国	102.9	102.9	102.9	102.8	103.0	103.2	103.5	103.6	103.6
	前年度比	2.7	2.7	2.8	2.6	2.5	2.2	2.0	1.7	1.9

(2) 需 要

商業販売



商業販売額（R6.6）は、ドラッグストアが34か月連続、百貨店が27か月連続、ホームセンターが6か月連続、コンビニエンスストアが2か月連続、大型家電が3か月ぶり、スーパーが2か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：商業動態統計（経済産業省）

兵庫県・商業販売額（億円、増減率%〔全店ベース〕）

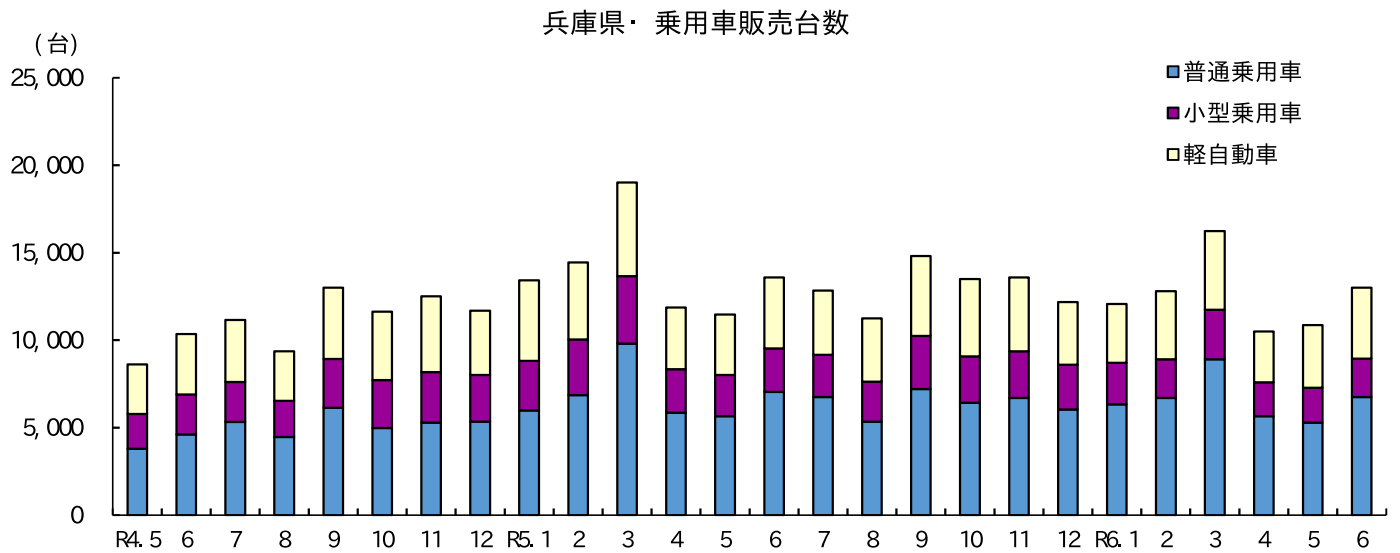
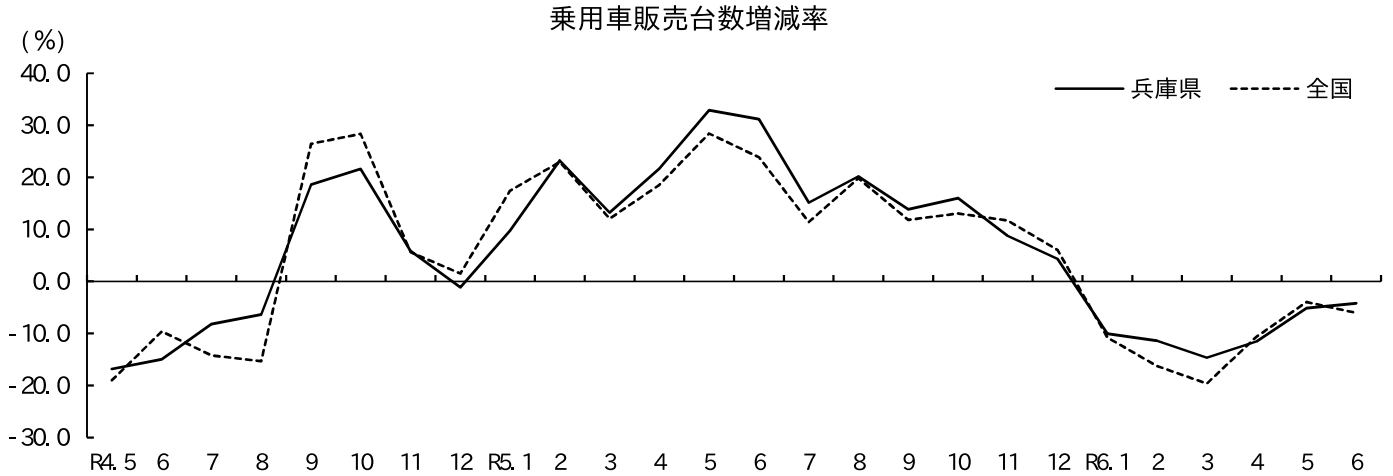
		R4年度	R5年度	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10
百貨店	販売額	2,131	2,308	178	178	203	167	171	189
	前年度比	12.5	8.3	8.8	9.2	8.0	12.5	10.2	6.2
スーパー	販売額	6,187	6,327	520	504	545	546	502	523
	前年度比	▲ 0.8	2.3	1.6	2.2	3.0	2.9	2.0	1.9
コンビニエンスストア	販売額	4,328	4,427	373	364	391	394	368	379
	前年度比	4.9	2.3	4.5	2.2	3.2	4.4	2.4	2.5
大型家電	販売額	1,806	1,820	136	144	187	145	159	128
	前年度比	1.3	0.7	▲ 4.2	▲ 6.7	9.0	1.5	8.8	▲ 0.3
ドラッグストア	販売額	2,782	2,994	243	245	266	254	246	251
	前年度比	5.1	7.6	7.6	7.5	8.9	5.2	8.6	9.4
ホームセンター	販売額	1,294	1,293	117	107	119	107	101	107
	前年度比	▲ 2.8	▲ 0.1	▲ 2.9	▲ 1.7	5.5	▲ 0.5	1.1	▲ 3.2
合計	販売額	18,529	19,168	1,567	1,543	1,711	1,615	1,547	1,577
	前年度比	2.8	3.4	3.1	2.5	5.3	4.2	4.6	3.1

		R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
百貨店	販売額	196	280	191	177	208	175	193	197
	前年度比	6.9	4.0	9.1	12.9	7.0	2.9	8.4	10.3
スーパー	販売額	523	634	518	485	523	505	518	521
	前年度比	3.1	0.5	0.7	4.4	3.5	0.5	▲ 0.5	3.4
コンビニエンスストア	販売額	357	385	350	336	367	362	375	369
	前年度比	0.1	▲ 0.4	1.1	4.3	▲ 1.2	▲ 0.1	0.7	1.5
大型家電	販売額	152	183	145	131	178	126	125	160
	前年度比	14.6	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 1.4	0.6	▲ 3.3	▲ 7.5	10.8
ドラッグストア	販売額	240	276	241	236	260	250	258	264
	前年度比	8.4	3.3	7.2	11.2	7.8	5.9	6.0	7.6
ホームセンター	販売額	105	129	92	88	106	117	120	117
	前年度比	2.0	▲ 3.0	1.1	1.8	1.1	2.3	2.2	8.9
合計	販売額	1,573	1,887	1,537	1,453	1,641	1,536	1,589	1,628
	前年度比	4.6	0.4	2.1	5.7	3.0	1.3	1.4	5.5

乗用車販売



乗用車販売台数(R6.6)は、6か月連続で前年同月を下回った。



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）、
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

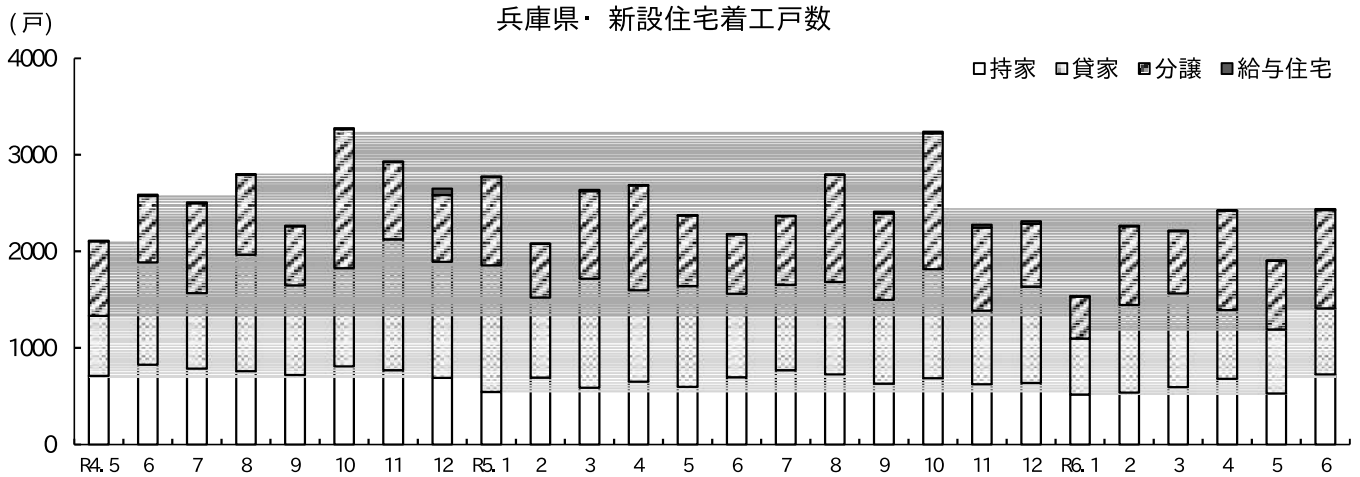
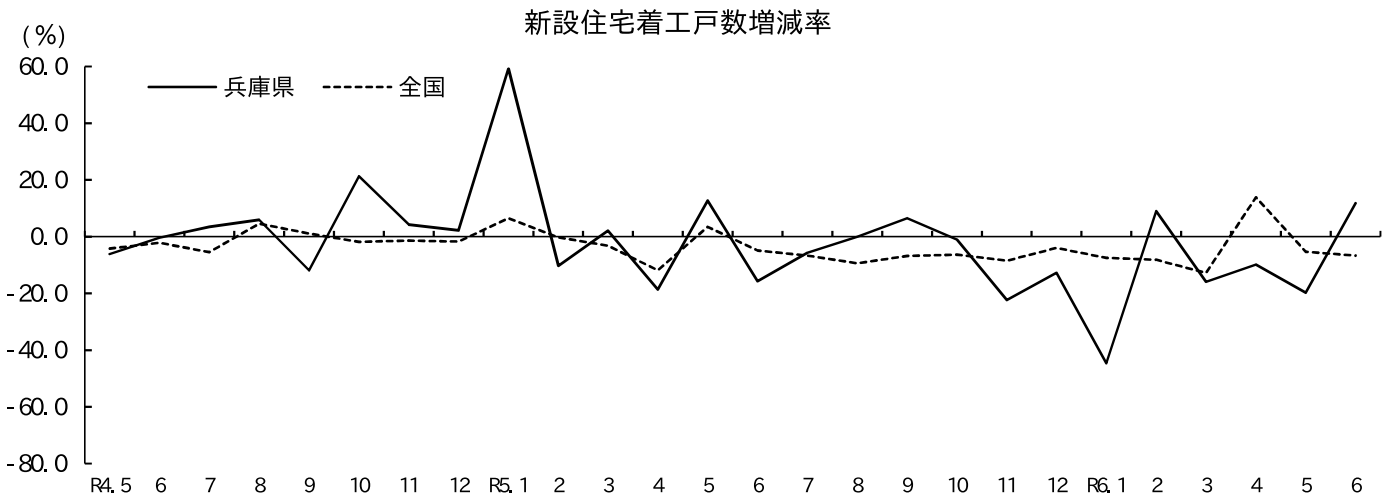
兵庫県・乗用車販売台数[中古車を除く]（台、増減率％）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	
台数	152,800	141,627	144,966	156,197	11,461	13,587	12,843	11,247	14,810	
前年度比		▲ 8.7	▲ 7.3	2.4	7.7	32.9	31.2	15.1	20.1	13.8
	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	
台数	13,496	13,596	12,186	12,066	12,803	16,234	10,503	10,871	13,013	
前年度比	16.0	8.7	4.3	▲ 10.1	▲ 11.4	▲ 14.7	▲ 11.5	▲ 5.1	▲ 4.2	

住宅着工



新設住宅着工戸数（R6.6）は、4か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：住宅着工統計（国土交通省）

兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率％）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
戸数	30,551	29,844	31,911	28,622	2,376	2,180	2,367	2,796	2,412
前年度比	▲ 3.2	▲ 2.3	6.9	▲ 10.2	12.7	▲ 15.7	▲ 5.7	▲ 0.0	6.5

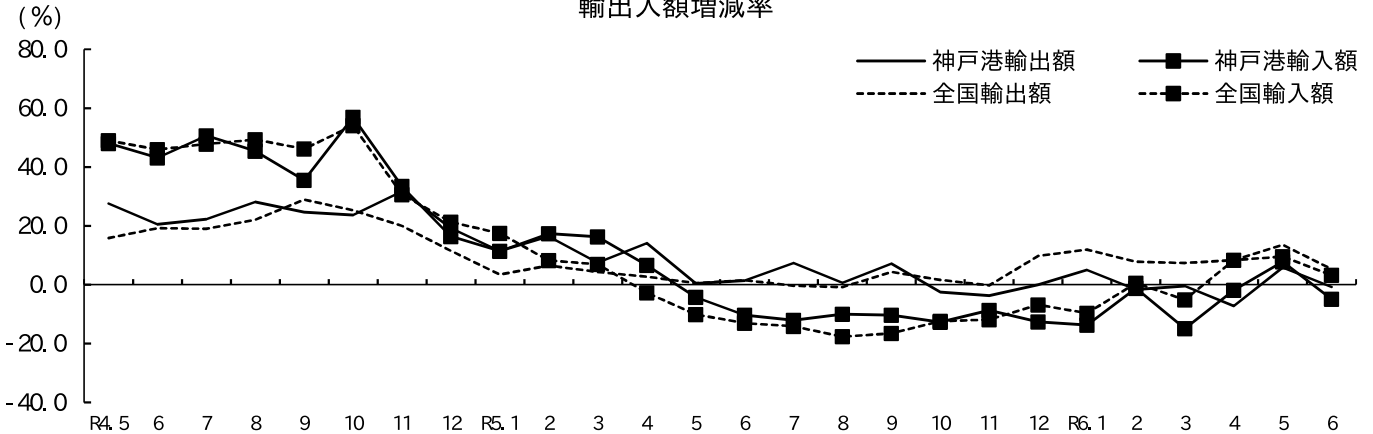
	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
戸数	3,240	2,275	2,312	1,537	2,267	2,215	2,422	1,906	2,438
前年度比	▲ 1.0	▲ 22.4	▲ 12.8	▲ 44.6	8.9	▲ 15.9	▲ 9.8	▲ 19.8	11.8

輸出入

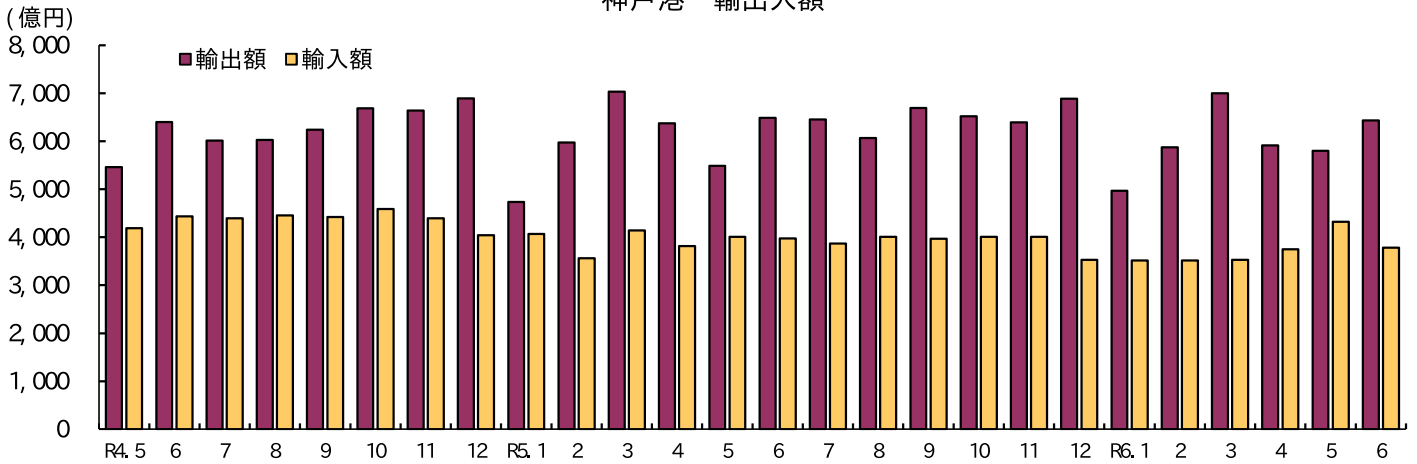


神戸港輸出額(R6.6)は、米国向けの建設用・鉱山用機械等が減少し、2か月ぶりに前年同月を下回った。輸入額は、中国からの無機化合物等が減少し、2か月ぶりに前年同月を下回った。

輸出入額増減率



神戸港・輸出入額



出所：貿易統計(財務省)、神戸港貿易概況(神戸税関)

神戸港・輸出入額(億円、増減率%)

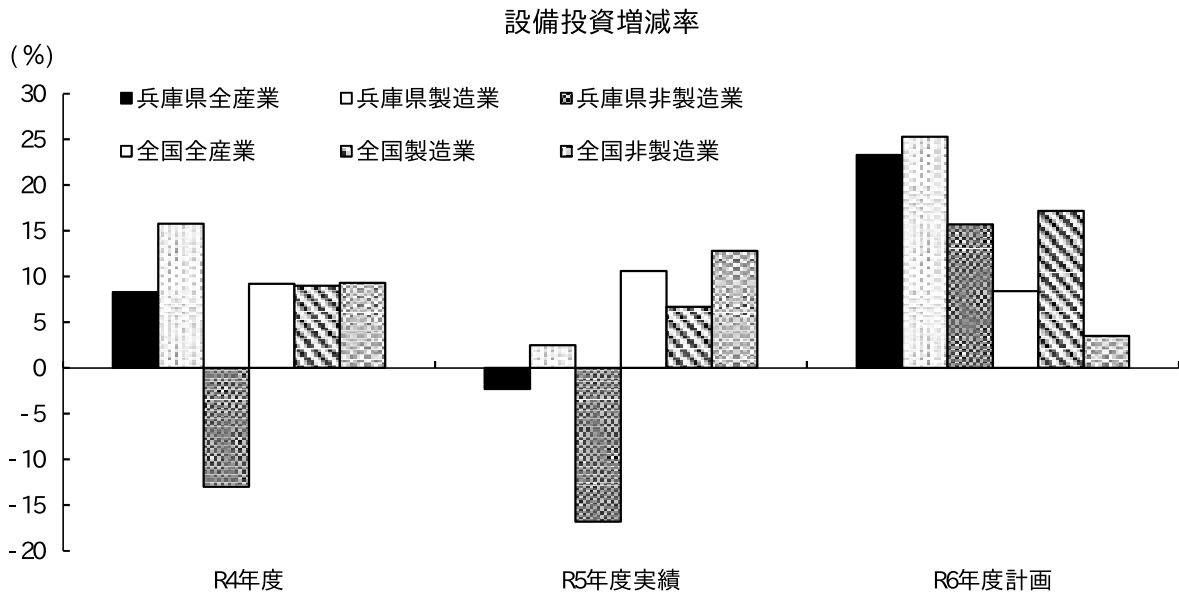
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
輸出入総額	80,402	99,603	123,969	120,957	9,492	10,463	10,323	10,076	10,659
前年度比	▲ 6.6	23.9	24.5	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 3.4	▲ 0.8	▲ 3.9	▲ 0.1
うち輸出額	49,754	61,512	73,695	75,219	5,486	6,489	6,456	6,068	6,692
前年度比	▲ 7.3	23.6	19.8	2.1	0.5	1.4	7.4	0.7	7.2
うち輸入額	30,648	38,091	50,274	45,738	4,007	3,974	3,868	4,008	3,967
前年度比	▲ 5.4	24.3	32.0	▲ 9.0	▲ 4.3	▲ 10.4	▲ 12.0	▲ 10.0	▲ 10.3

	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
輸出入総額	10,528	10,403	10,421	8,484	9,392	10,527	9,656	10,125	10,217
前年度比	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 4.7	▲ 3.6	▲ 1.5	▲ 5.8	▲ 5.2	6.7	▲ 2.4
うち輸出額	6,523	6,394	6,890	4,970	5,877	7,000	5,911	5,804	6,436
前年度比	▲ 2.5	▲ 3.7	▲ 0.0	5.0	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 7.3	5.8	▲ 0.8
うち輸入額	4,005	4,009	3,531	3,514	3,516	3,527	3,746	4,321	3,781
前年度比	▲ 12.7	▲ 8.8	▲ 12.6	▲ 13.7	▲ 1.2	▲ 14.9	▲ 1.8	7.9	▲ 4.9

設備投資



R6年度は、前年度を上回る計画がなされている



出所：令和6年6月全国・県内企業短期経済観測調査（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））
（日本銀行、同神戸支店）

（前年度比増減率%、< > 内は前回調査比修正率%）

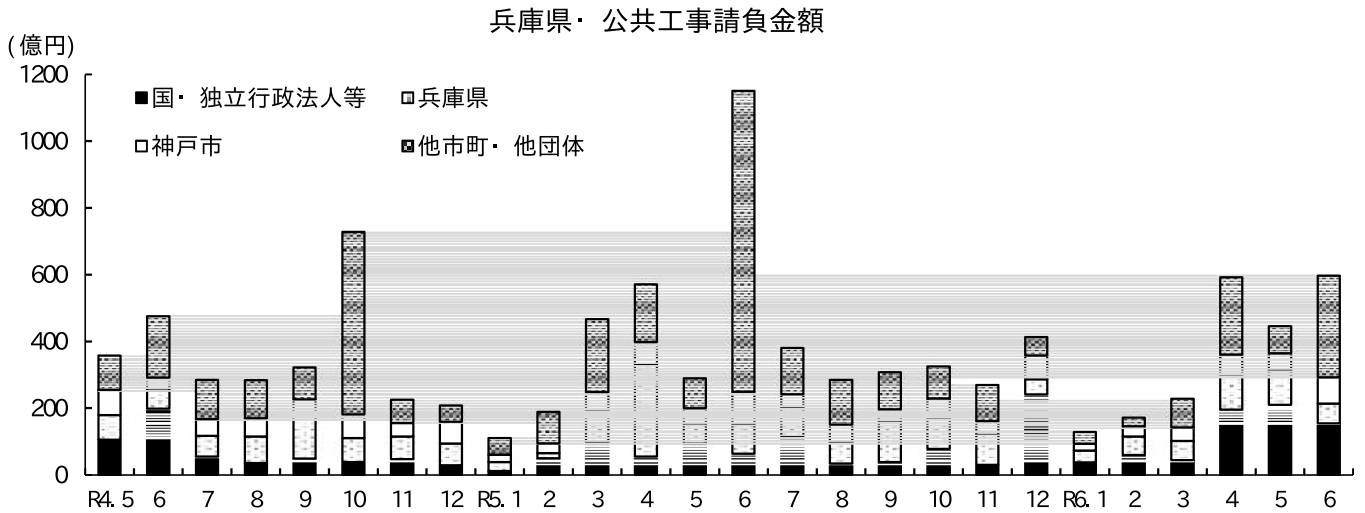
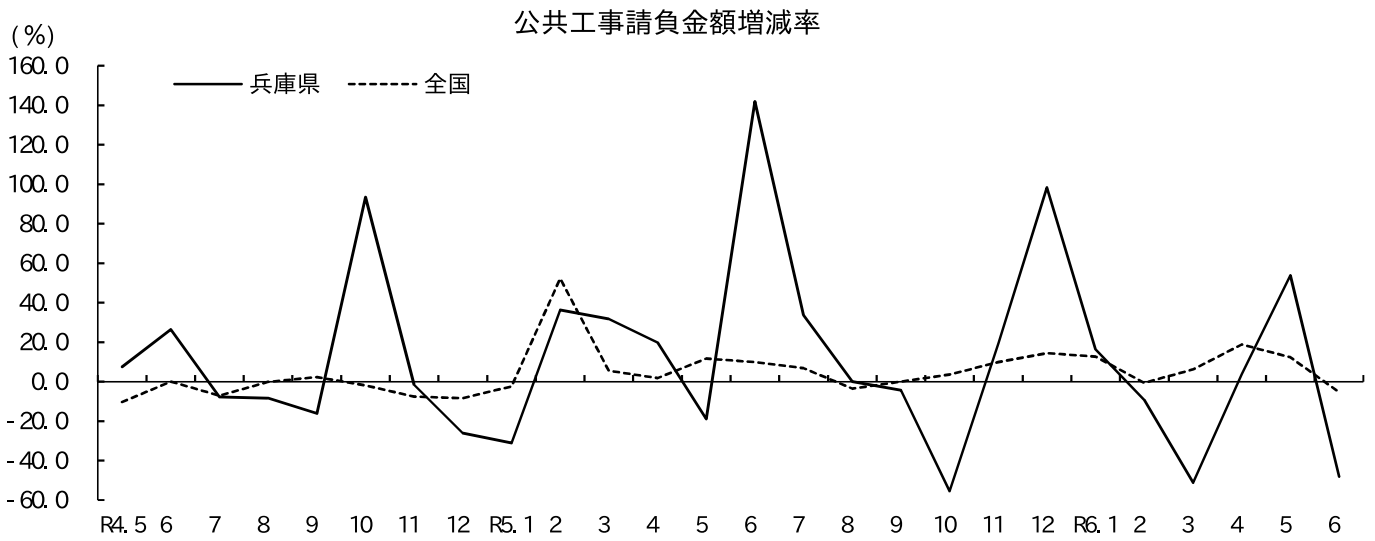
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度実績	R6年度計画
県内	全産業	2.4	▲ 13.4	8.3	<-2.1> ▲ 2.3	<5.0> 23.3
	製造業	▲ 3.0	▲ 20.2	15.8	<2.7> 2.5	<8.6> 25.3
	非製造業	32.8	14.2	▲ 13.0	<-16.7> ▲ 16.8	<-7.2> 15.7
全国	全産業	▲ 8.5	▲ 0.8	9.2	<-0.2> 10.6	<4.8> 8.4
	製造業	▲ 10.0	1.1	9.0	<-2.5> 6.7	<5.7> 17.2
	非製造業	▲ 7.5	▲ 1.9	9.3	<1.2> 12.8	<4.2> 3.5

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

公共工事



公共工事請負金額（R6.6）は、3か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：公共工事動向（西日本建設業保証(株)）

兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率％）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
請負金額	4,217	3,819	4,128	4,519	290	1,151	380	284	308
前年度比	9.9	▲ 9.5	8.1	9.5	▲ 18.9	141.9	33.8	0.1	▲ 4.3
前年度比(累計)	-	-	-	-	3.2	53.6	50.1	42.5	35.6

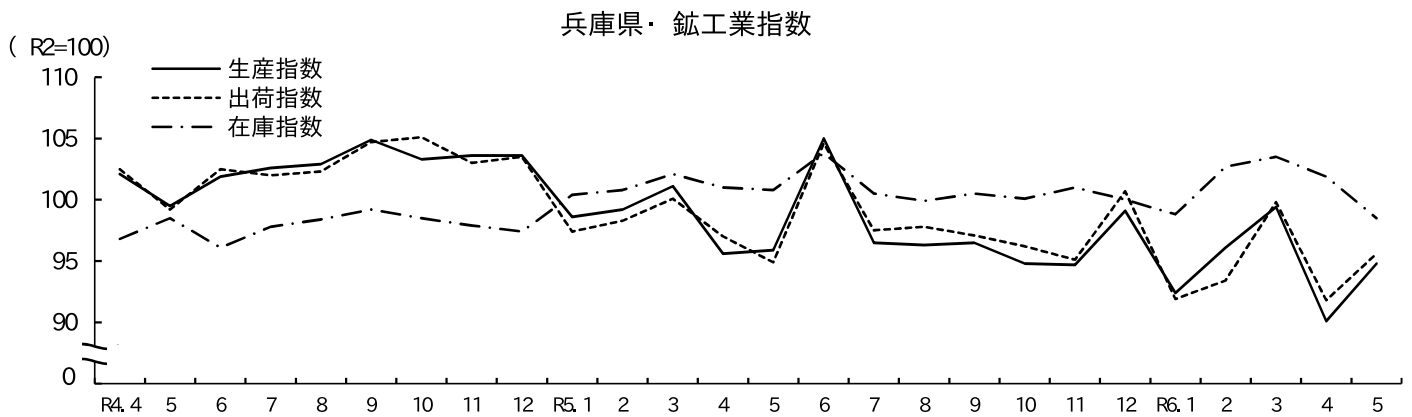
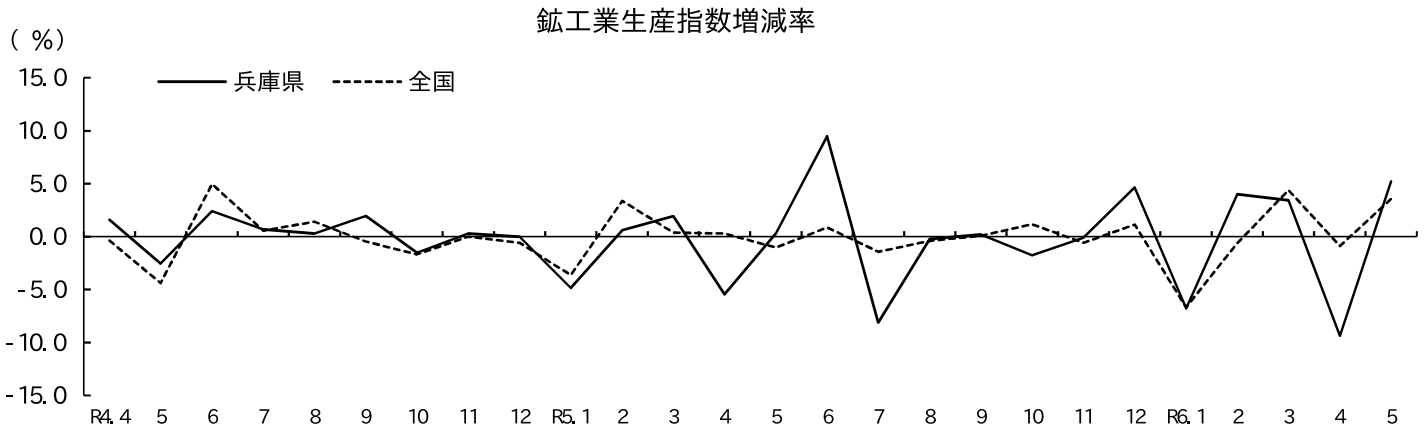
	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
請負金額	325	270	413	128	172	228	593	445	597
前年度比	▲ 55.4	19.5	98.3	16.3	▲ 9.2	▲ 51.2	3.8	53.8	▲ 48.1
前年度比(累計)	13.0	13.4	18.7	18.6	17.2	9.5	3.8	20.6	▲ 18.7

(3) 企業活動

鋁工業指数



生産指数(R6.5)は、2か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：鋁工業指数（経済産業省、県統計課）

兵庫県・鋁工業指数

(R2年=100 [季節調整済指数(年度数値は原指数)]、年度の増減率は前年度比、増減率%)

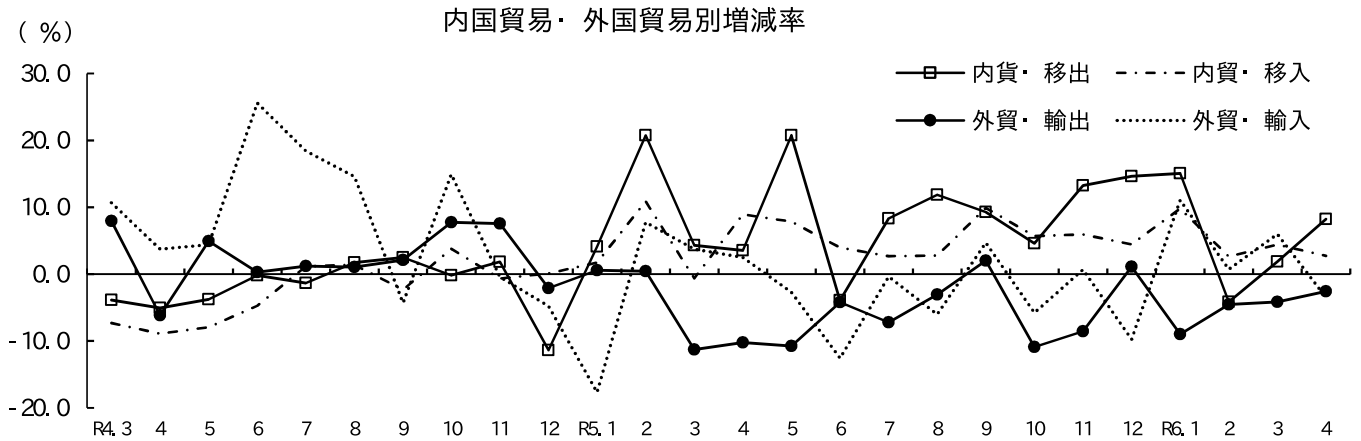
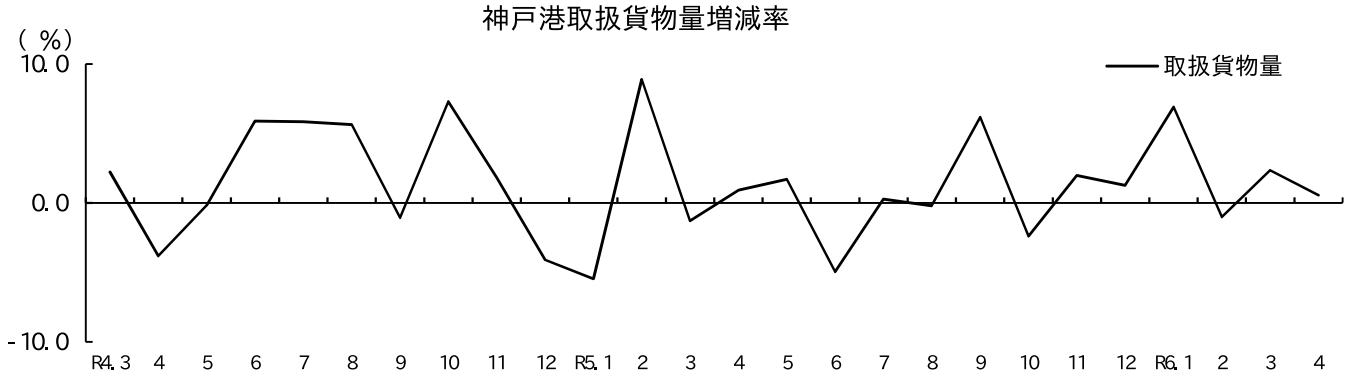
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8
生産指数	98.7	101.4	101.8	97.0	95.6	95.9	105.0	96.5	96.3
前月比	▲ 10.1	2.7	0.4	▲ 4.7	▲ 5.4	0.3	9.5	▲ 8.1	▲ 0.2
出荷指数	99.5	102.6	101.7	97.3	97.0	94.9	104.6	97.5	97.8
在庫指数	98.6	97.9	98.7	101.1	101.0	100.8	103.8	100.5	99.9

	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5
生産指数	96.5	94.8	94.7	99.1	92.4	96.1	99.4	90.1	94.8
前月比	0.2	▲ 1.8	▲ 0.1	4.6	▲ 6.8	4.0	3.4	▲ 9.4	5.2
出荷指数	97.1	96.2	95.1	100.7	91.9	93.4	99.8	91.8	95.6
在庫指数	100.5	100.1	101.0	100.0	98.8	102.7	103.5	101.9	98.5

取扱貨物量



神戸港取扱貨物量 (R6.4) は、2か月連続で前年同月を上回った。



出所：神戸港取扱貨物量 (神戸市)

神戸港・取扱貨物量 (千トン、増減率%)

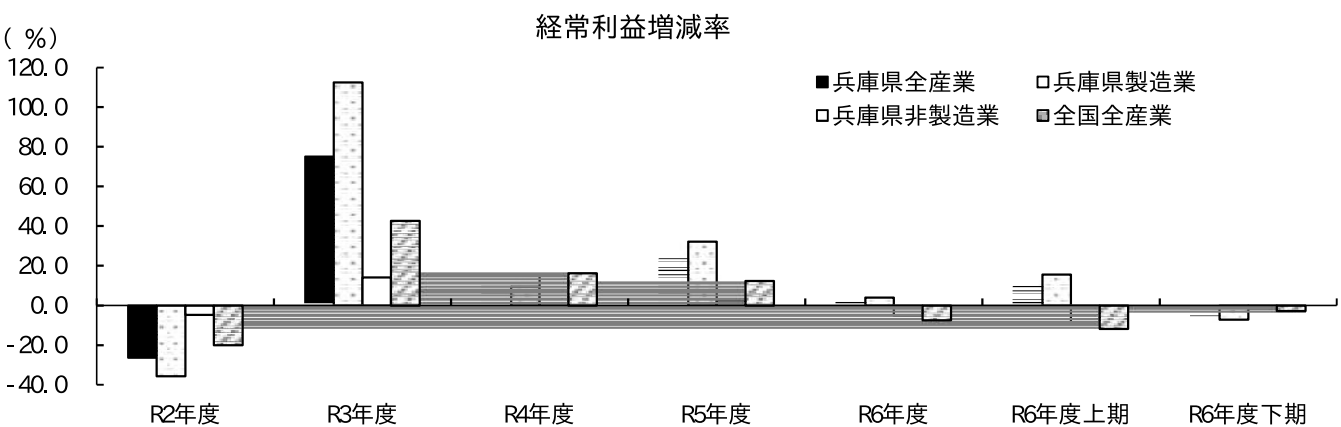
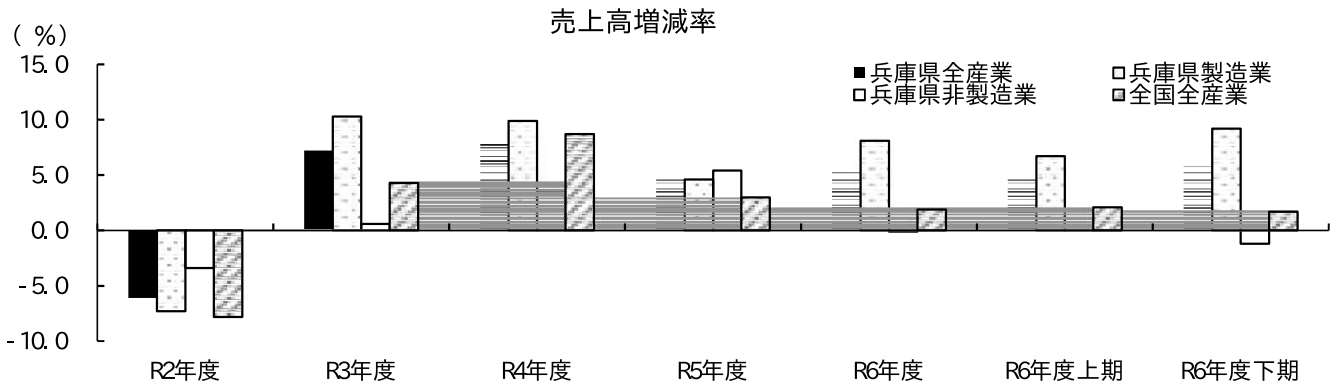
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7
取扱貨物量	84,466	90,395	91,731	92,661	8,246	7,789	7,306	7,602	8,020
前年度比	▲ 7.7	7.0	1.5	1.0	▲ 1.3	0.9	1.7	▲ 4.9	0.3
うち内貿・移出	15,950	16,404	16,530	17,779	1,557	1,432	1,460	1,391	1,510
前年度比	▲ 6.6	2.8	0.8	7.6	4.3	3.5	20.7	▲ 3.9	8.3
うち内貿・移入	21,990	23,281	23,120	24,434	2,085	2,079	1,906	1,982	2,071
前年度比	▲ 6.9	5.9	▲ 0.7	5.7	▲ 0.6	8.9	7.8	4.0	2.7
うち外貿・輸出	20,225	22,771	22,816	21,490	1,997	1,818	1,684	1,925	1,784
前年度比	▲ 10.3	12.6	0.2	▲ 5.8	▲ 11.3	▲ 10.2	▲ 10.8	▲ 4.2	▲ 7.2
うち外貿・輸入	26,302	27,939	29,265	28,957	2,607	2,459	2,256	2,303	2,655
前年度比	▲ 6.9	6.2	4.7	▲ 1.1	3.7	2.5	▲ 2.7	▲ 12.5	▲ 0.4

	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4
取扱貨物量	7,572	7,899	7,649	7,757	7,724	7,495	7,410	8,440	7,832
前年度比	▲ 0.2	6.2	▲ 2.4	2.0	1.3	6.9	▲ 1.0	2.4	0.5
うち内貿・移出	1,422	1,506	1,449	1,578	1,563	1,494	1,388	1,586	1,550
前年度比	11.9	9.3	4.6	13.2	14.6	15.1	▲ 4.2	1.9	8.2
うち内貿・移入	1,880	2,028	2,079	2,065	2,183	1,983	2,001	2,177	2,137
前年度比	2.8	9.9	5.7	5.9	4.4	9.8	2.6	4.4	2.8
うち外貿・輸出	1,765	1,871	1,818	1,761	1,964	1,453	1,733	1,914	1,772
前年度比	▲ 3.0	2.0	▲ 10.9	▲ 8.5	1.1	▲ 9.0	▲ 4.6	▲ 4.2	▲ 2.6
うち外貿・輸入	2,505	2,494	2,303	2,353	2,013	2,565	2,287	2,763	2,374
前年度比	▲ 6.0	4.7	▲ 5.8	0.7	▲ 9.7	11.1	0.7	6.0	▲ 3.5

企業収益



R5年度は、売上、利益ともに R4年度を上回った。
R6年度も、売上、利益ともに R5年度を上回る計画がなされている。



出所：令和 6年 6月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

○売上高

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
		実績	実績	実績	実績	計画	上期	下期
県内	全産業	▲ 6.1	7.2	8.0	<0.7> 4.9	<4.8> 5.4	<3.9> 4.8	<5.6> 5.9
	製造業	▲ 7.3	10.3	9.9	<▲ 0.3> 4.6	<5.8> 8.1	<5.2> 6.7	<6.4> 9.2
	非製造業	▲ 3.4	0.6	3.6	<3.0> 5.4	<2.6> ▲ 0.1	<1.2> 1.1	<3.9> ▲ 1.2
全国	全産業	▲ 7.8	4.3	8.7	<0.3> 3.0	<1.1> 1.9	<1.1> 2.1	<1.1> 1.7

○経常利益

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
		実績	実績	実績	実績	計画	上期	下期
県内	全産業	▲ 26.4	75.1	10.8	<1.8> 23.3	<17.0> 1.6	<26.2> 9.2	<8.2> ▲ 5.8
	製造業	▲ 35.7	112.5	9.4	<1.2> 32.2	<22.6> 3.9	<36.5> 15.5	<9.3> ▲ 7.2
	非製造業	▲ 4.7	14.1	15.3	<3.8> 2.5	<1.8> ▲ 5.3	<▲ 1.8> ▲ 9.3	<5.1> ▲ 1.5
全国	全産業	▲ 20.1	42.7	16.2	<5.1> 12.4	<0.2> ▲ 7.5	<▲ 6.4> ▲ 11.8	<7.7> ▲ 2.9

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

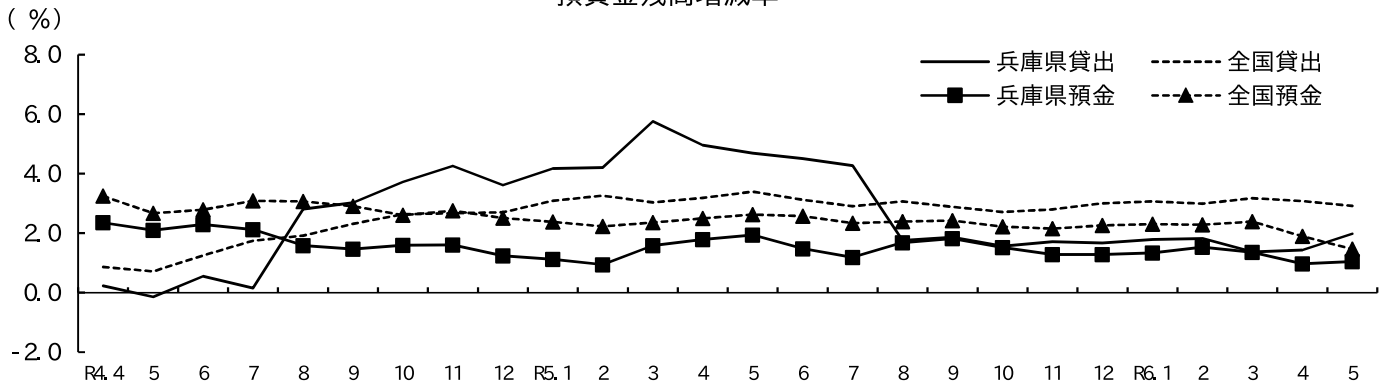
(5) 金融

預貸金残高

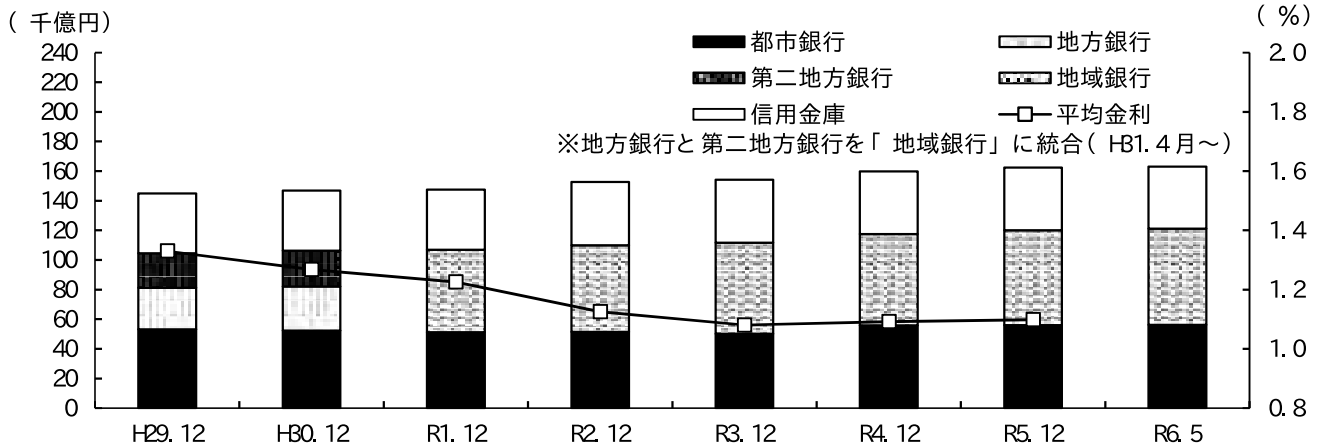


貸出残高(R6.5)は、24か月連続で前年同月を上回った。預金残高(R6.5)は、前年同月を上回る状況が続いている。

預貸金残高増減率



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率%）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、%）

	R2 年末	R3 年末	R4 年末	R5 年末	R5. 4	R5. 5	R5. 6	R5. 7	R5. 8
貸出残高	152,640	154,138	159,707	162,378	160,608	159,927	160,022	160,367	160,460
前年比	3.4	1.0	3.6	1.7	5.0	4.7	4.5	4.3	1.8
預金残高	356,175	368,358	372,925	377,700	376,422	375,345	378,166	376,278	376,094
前年比	8.1	3.4	1.2	1.3	1.8	1.9	1.5	1.2	1.7
貸出平均金利	1.125	1.080	1.092	1.098	1.098	1.095	1.092	1.090	1.092

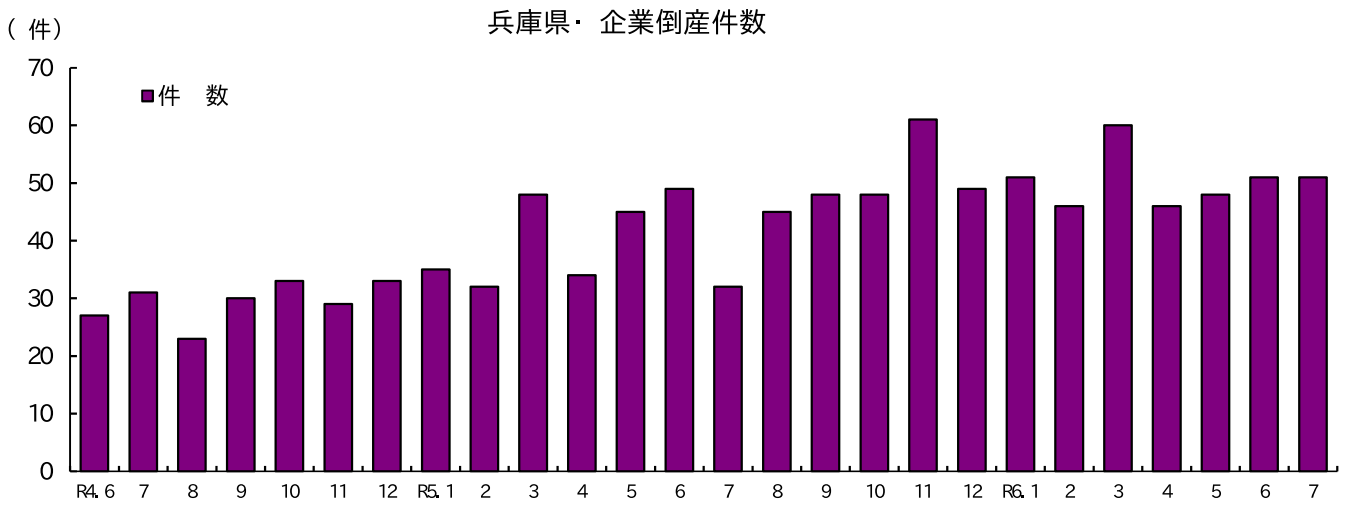
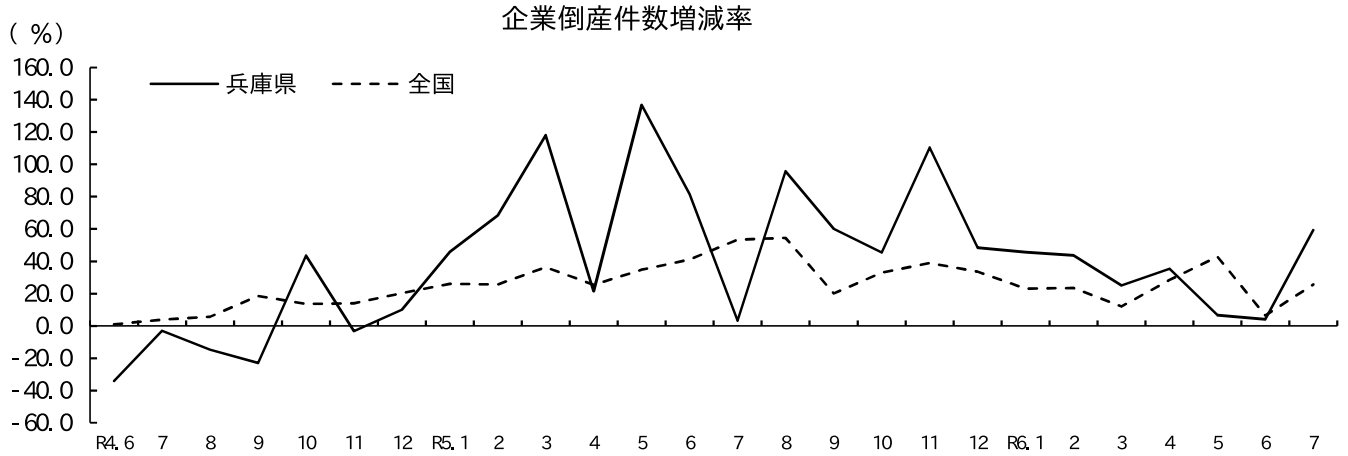
	R5. 9	R5. 10	R5. 11	R5. 12	R6. 1	R6. 2	R6. 3	R6. 4	R6. 5
貸出残高	161,393	160,709	161,150	162,378	162,004	162,269	164,036	162,917	163,103
前年比	1.9	1.6	1.7	1.7	1.8	1.8	1.4	1.4	2.0
預金残高	375,257	374,877	374,866	377,700	375,112	376,295	373,506	380,084	379,274
前年比	1.8	1.5	1.3	1.3	1.3	1.5	1.4	1.0	1.0
貸出平均金利	1.095	1.098	1.100	1.098	1.095	1.096	1.099	1.105	1.109

注) 貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。
貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加重平均したものの。

倒産



倒産件数(R6. 7)は 20か月連続で前年同月を上回った。負債総額は 3か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：全国企業倒産状況((株)東京商工リサーチ)、兵庫県企業倒産状況(同神戸支店)

兵庫県・企業倒産状況(件、負債総額(億円)、増減率(%))

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5. 6	R5. 7	R5. 8	R5. 9	R5. 10
件 数	396	329	368	568	49	32	45	48	48
前年度比	▲ 15. 9	▲ 16. 9	11. 9	54. 4	81. 5	3. 2	95. 7	60. 0	45. 5
負債総額	590	294	649	6, 808	30	8	40	5, 869	33
前年度比	18. 5	▲ 50. 1	120. 5	948. 6	▲ 27. 8	▲ 45. 1	5. 4	11, 340. 6	40. 2

	R5. 11	R5. 12	R6. 1	R6. 2	R6. 3	R6. 4	R6. 5	R6. 6	R6. 7
件 数	61	49	51	46	60	46	48	51	51
前年度比	110. 3	48. 5	45. 7	43. 8	25. 0	35. 3	6. 7	4. 1	59. 4
負債総額	49	29	37	34	29	162	37	28	31
前年度比	▲ 40. 7	14. 5	213. 7	▲ 75. 3	▲ 31. 1	1, 346. 2	▲ 94. 2	▲ 5. 1	308. 9

3. 県内の主要業種の概況

【令和6年6月調査】

業 種	概 況
飲 食 店	<p>景況感は悪くはないが良くもない。原材料価格高騰の影響を受け、依然と比較するとすべての価格が上昇している。昨年度決算は売上が好調であった。そのため、原材料価格の高騰や人件費上昇分を吸収することができ、利益も確保することができた。</p> <p>最近の消費動向としては、客単価・客数共に増加している。価格改定が進んでいることや、単価の高いフェア商品が好調であることが大きな要因。コロナ禍でテイクアウト商品が定着したこともあり、コロナが5類に移行した以降も、一定のテイクアウト需要があり、イートインも回復したことで、客数が増加傾向になった。</p>
各種商品 小 売 業	<p>物価上昇により1人あたりの購入点数が減り、来店客数も減少している状況で、景況感はさほど良くない。物価上昇による商品の値上げの影響で、消費者の商品購入点数も必要最低限になっている。価格改定により客単価は増加しているため、売上は昨年同時期と同程度の見込み。</p> <p>雇用人員は不足しているが、一定の休暇期間を導入するなど、職員のモチベーション向上と採用に繋がるような取組を行っている。</p>
飲食料品 小 売 業	<p>景況感はさほど良くない。3か月後も同様の見込み。売上高は、季節による影響もあり前期・前年同時期と比べて増加したが、利益については、前期からは増加したものの、人件費・電気代の高騰により前年同時期比では減少した。</p> <p>客単価は、一品単価の増加により買上点数が減少。来店客数はコロナ5類移行後の賑わいが一旦落ち着き、その後は変化がない状態。</p> <p>加盟店における慢性的なスタッフ不足が続いており、無人決済店舗、飲料陳列ロボット、人型アシスタント等、AIやロボット等の活用による省人化を進めている。</p>
不 動 産 業	<p>現在の景況感は、時期による引き渡し件数の多少もありさほど良くないが、3ヶ月後は良くなる見込み。前述の要因から売上高・利益ともに、前期・前年同時期と比べて減少しているが、戸建て住宅や賃貸物件を合わせた全体では、前期に比べ減収増益となっている。</p> <p>資材価格や人件費等の高騰により建築コストは上昇しているものの、8割程度は販売価格に転嫁できている。</p> <p>建設業界や運送業界の人手不足や残業規制の影響により工期が長期化し、建築コストの更なる上昇が懸念される中、一括発注などによりコストの縮減に努めている。</p>
鉄 鋼 業	<p>景況感はさほど良くない。3ヶ月後も同様。自動車生産は2023年度並みで推移、IT・半導体は回復基調へ転換し、下期から緩やかな回復が想定されるが、主原料以外の労務費・物流費などの大幅なコストアップが見込まれる。</p> <p>前期10～3月と今期4～9月との比較では、IT・半導体が回復基調へ転換し、緩やかな需要回復等により販売数量、売上高は増加見通しだが、固定費を中心としたコスト増加等により経常利益は減少見通し。設備投資については、21～23年度は厳選して実施したが、今年度は省力化を含む設備更新やIT化等を中心に増加予定。</p>

兵庫県産業労働部調査

【令和6年7月調査】

業 種	概 況
食品卸売業 小売業	<p>卸売業の景況感は良い。3か月後の見通しも同様。アフターコロナによる急激な需要回復は落ち着いてきたものの、インバウンド需要の増加もあり外食産業への販売や中小飲食店への販売は堅調に推移している。人件費及び運賃等の経費は増加傾向にあるが、増収及び粗利率の改善に加え、コストコントロールの継続により経費率を抑制し、売上高・利益ともに維持している。</p> <p>営業部門を中心に雇用人員は不足。コロナ禍の影響もあり、昨今の人手不足の中、急激な需要回復に採用が追いついていない。</p>
各種商品 小売業	<p>新型コロナが落ち着き、足もとの利用が戻っていることもあり、景況感が良い。今後も今と状況は変わらず好調に推移するのではないかと見られる。業界全体の動向として売上が伸長しており、当社も同様の傾向で、第1四半期の売上も前年同時期と比較して増加している。</p> <p>最近の消費動向として、客数・客単価共に増加している。コロナ禍と比較すると外食店舗の利用も増加しており、売上増に繋がっている。</p> <p>雇用人員は適正な状況で、特に人手不足で困っているという状況ではない。求人募集も適宜実施し、応募はある。</p>

兵庫県産業労働部調査

(地域の概況)

【 令和6 年6 月調査】

地 域	業 種	概 況
神戸	観光・レジャー	赤字の事業者が多い。原因は、円安と燃料・原材料価格の高騰。工賃などは10年前の3倍まで跳ね上がっている。そのため、組合から船主に賃上げ要求があっても、なかなか応じられない。 先行きについては、あまり明るい材料が見出せない。燃料補助金が切れるとかなり厳しい状況になるだろう。
	ゴム製品製造業	一般産業部門は世界の景気と連動しているので、中国経済の低迷が大きく影響し、不透明感がある。一方、自動車産業については、すでにコロナから回復しているとみてよいだろう。全体的にみると、まだコロナから大きくは回復していないので、現在の景況感の良いとも悪いとも言えない。 欧米は、良くはないが落ち着いてきている状態で、中国もそろそろ景気が戻るのではないかという期待感がある。今後は、徐々に回復していくのではないかと予想している。
阪神南	設備工事業	景況感はさほど良くなく、売上高・利益、受注ともに減少傾向である。電気部品・配線等は今年度に入ってさらに価格高騰しており、業績はさらに悪化の見込みである。海外のロックダウンにより原材料の調達が非常に困難となり、代替品の選定・調達、納期の先延ばし等の調整の結果、納期遅れによる売上の後倒しが発生している。 先行き不透明な状況では設備投資を控える顧客が多く、規模の大きい設備投資や改修、修繕の受注が減少している。
	金融業	取引先の景況感は原材料高騰の影響で悪化し、リスク管理債権額も昨年度に引き続き増加した。 取引先からは資金繰り支援や伴走支援、マッチング支援が求められており、生活支援ローンの取扱期間延長や事業再構築補助金の申請支援、DX推進グループの新設など顧客ニーズに応えるとともに、新たな戦略を策定推進している。 一方、管内企業の広域のビジネスマッチングや地域資源のブランド化等に対し行政の支援が重要と捉えており、連携を求めている。
阪神北	輸送用機械機器製造	自動車向け半導体供給不足の緩和が進み、主要顧客の生産台数が増加してきていたところ、一部取引先に認証不正問題が発生し、生産停止した影響を受けた。また、工場が再稼働し元に戻りつつあったところ、今回、別の認証不正問題が発生し、一部取引先の生産が停止しており、売上に影響を受けている。さらに中国の景気下振れ懸念や国際情勢の不透明感等により不確実性が増している。
	自動車整備業	例年3月は繁忙期となり、4月には落ち着いてくるが、本年は4月に播磨地域で雹が降ったことにより、自動車の損傷が多数発生した。これにより修理の依頼が増加し、売上は伸びた。しかし、これは特殊要因のため落ち着いてくると思われる。 材料には輸入しているものがあり、円安によるコスト増の要因となっていることから、利益率は以前に比べ低下している。このため、利益率の高い新サービスを導入し、拡大に努めている。 他方、サービス技術者を募集しても応募が少なく採用に苦慮している。
東播磨	電気機械器具製造業	部品の製作などサービス事業が好調であり景況感が良い。 新型コロナウイルス感染症により実施されたロックダウン等による工事現場の人手不足など、以前見られていた感染症の影響は現在軽微である。また、ウクライナ情勢による影響は現時点では特にないが、見通しが不透明なため注視していく。 原材料価格の高騰により売上高・利益への影響が生じているため、一社に一括発注を行っていたものを複数メーカーに変更する等の対応策を検討している。
	輸送用機械器具製造業	売上が安定しており景況感が良い部門や、需要が伸びている部門がある一方、影響は薄れてきているものの、新型コロナウイルス感染症から回復の目処が立っておらず伸び悩んでいる部門もあり、部門による差異はある。 原材料価格の高騰については、価格転嫁できておらず収益が減少し、諸経費の削減等で対応している部門や、現時点での影響はないが今後の調達を懸念している部門もある。 雇用については概ね適正であるが、エンジニアが慢性的に不足しており、十分とは言えない状況となっている。

地 域	業 種	概 況
北播磨	木製品製造業	<p>木材価格は下落傾向にあるが、ウッドショックの影響による一戸建て価格の高騰や新築着工数の減少などにより、景況感はさほどよくない状況が継続している。</p> <p>また、原油・原材料価格高騰による経営への影響は特段発生していない。</p> <p>今年度の採用数は計画数を下回ったが、前年の採用では計画を上回ったほか、新入社員の退職者がなくなったことから影響はない。</p>
	不動産業	<p>管理運営するショッピングパークは、立地的にも大手企業が入店することはほとんどなく、経営者の高齢化や跡継ぎ問題等に加え、商圏の人口減少から、テナント数は減少傾向にある。</p> <p>また、売上高は、近年ほぼ横ばい傾向ではあるが、物価上昇の関係から収益への結びつきは薄い。</p> <p>原材料価格高騰への対応は、数年ごとの契約更改等により吸収を行っているが、今後、電気料金の割引終了による影響が懸念される。</p>
中播磨	生産用機械器具製造業	<p>令和5年度下期は、顧客が試作品開発などにかかる費用を減らす等の影響を受け低調だったが、今年度は今のところ景況は持ち直している。</p> <p>顧客と対等な関係を築き、原材料費の高騰について価格転嫁を行っている。</p> <p>設備投資について、海外製の機械が多いため円安の影響を受けているが、競争力維持・強化のため、最新設備への投資は引き続き行っていく。</p> <p>雇用については、最先端の工作機械を使いこなせる優秀なエンジニアを、特に海外人材に求めている。会社の規模で勝負することなく少数精鋭で優れた製品作りを行い、企業評価を高め、優秀な人材が集まってくる流れを構築中。</p>
	百貨店業	<p>消費者の動向として、日用品、特に食料品については物価高騰などによる買い控えがあり、購入点数が減っている。また、季節の変わり目感が薄れ、春物衣料は低調だった。一方で、外商顧客で投資目的などの高額商品が売上を伸ばすなど、二極化が進んでいる。</p> <p>地域的に外国人旅行者は多いが、旅の道中で百貨店商品を土産物として買わないので恩恵は無い。</p>
西播磨	はん用機械器具製造業	<p>景況感はさほど良くない状況であり、今後も目立った変化はないと推測している。自動車関連など産業機器の受注については好調な一方で、住宅着工件数が減少していることから、住宅関連機器の売上を大きく伸ばすことは難しいと予想している。加えて、原材料価格の高騰や資材調達期間の長期化が続いていることが、先行きの不透明感に影響を及ぼしている。</p> <p>雇用人員の確保が難しくなっており、女性が働きやすい環境の整備やDXの推進が重要と考えている。</p>
	各種商品小売業	<p>景況はさほど良くない状況であり、3か月後も同様と予測している。商品の仕入単価は高止まりの状況で、単価増により売上高は増加しているものの、大きな利益には結びついていない。</p> <p>消費動向としては、客単価は増加しているが客数は変化がない。比較的、単価が安い商品が売れている。電気料金に係る契約変更により、今後、電気代が大きく増える見込みであり、より効率的に事業を行うための検討を重ねている。</p>
但馬	繊維工業	<p>景況感は悪い。受注、売上高・利益が前年度第1四半期、前年度第4四半期のどちらとの比較でも減少している。EC販売は好調なもの、量販店での販売は苦戦を強いられている。また、値上げ実施による需要減少に加えて販売店舗自体が減少している。売上はコロナ禍前の2017年頃まで回復しているが、円安・原材料価格の高騰により、利益率は戻らない。雇用状況は過剰であり、生産量減産に伴い、新規採用をしていない部署もある。</p>
	電気機械器具製造業	<p>景況感は悪い。売上高・利益が前年度第1四半期、前年度第4四半期のどちらとの比較でも減少している。受注量の減少に伴い、生産量も低い数値で推移している。昨今の円安の影響により、原料・材料を海外工場に販売する過程でプラスの影響がある。しかし、製品を海外工場から購入する過程で製品化する際の付加価値分も加算されるため、全体としてマイナスの影響が生じる結果となる。生産性の向上のために職員の多技能化の取組みに努める。</p>

地 域	業 種	概 況
丹波	農 業	景況感は良い。原材料価格が高騰し、経営コストが増加しているが、販路の拡大に成功しており、売上・収益ともに増加を見込んでいる。社員の高齢化が進んでいるため、就職説明会などに積極的に参加し、若手人材の雇用に取組んでいる。
	その他製造業	景況感はやや回復傾向にあるものの見通しは不透明であり、コロナ禍前の水準を下回っている状況である。商品の在庫を抱えているほか、出荷部署では人手が過剰になり、配置転換等も行っている。原材料価格の高騰や円安の影響により収益が圧迫されており厳しい状況である。
淡路	その他のサービス業	<p>コロナの5類移行後、景況感は良くなっており、淡路島への来島者は多く、昨年度同期比では単価上昇による影響で売上高は増加しているが、利益については物価高騰等の影響もあり変化がないため、景況感はやや良くない。原油・原材料価格の高騰に対して、代替材料の利用や加工工程の合理化など業務改善・構造改善に取り組んでいる。</p> <p>雇用については、慢性的な人材不足が続いているため、今年度より新たな取り組みとして外国人の採用を開始するなど、人材確保に尽力している。</p>
	電気機械器具製造業	世界情勢等の影響により為替等が安定しない状況が続いており、景況感はやや良くない。中長期目標に向けた取組を進める中で、技術部門人材についてさらに必要になるため、キャリアを含めた人材確保に尽力している。また、高卒採用については、地元採用が近年なかったため、学校への認知度が低くなっていることなどの課題はあるが、今年度は昨年度と比較すると採用数が多少増加している。

【令和6年7月調査】

地 域	業 種	概 況
神戸	その他卸売業	<p>コロナ禍明けから続いた黄金期が終わろうとしている。 大手は相変わらず好調で、それに追従した中小が原材料の確保に走ったため、仕入れ値が高値安定になってしまった。 原材料の供給量が1990年代に比べて6分の1まで縮減している。そのため、原材料の相場は対前年度比30~40%増と、他の業界では考えられないほど高騰している。今後も、中小には厳しい状況が続くと予想される。</p>
	化 学	<p>部門によって好不調があるが、総じてみるとあまり変化はない。利益率の高いハードディスク表面潤滑剤が大幅な増収になった一方で、自動車の生産量が若干減少傾向であるため特殊潤滑油は伸び悩んでいる。値上げにより売上高は増加したものの、販売費および一般管理費の増加により利益は控えめとなっている。 先行きは、依然不透明と言わざるを得ない。自動車業界が今後どうなるのか、また、中国経済が持ち直しつつあるとはいえ本格的な回復傾向には未だ至っていない状況で、高止まりしていた原材料価格がさらに値上がりする気配がある。</p>
阪神南	紙加工品業	<p>昨年同時期と比較すると、売上高・利益ともに20%増加しており、景況感の良い。輸出製品に携わる企業の売上が伸びている影響から、昨年よりも梱包や物流業務の注文が増えている。 一方、雇用人員は不足しており、継続して求人募集をしているが、応募はほとんどない状況にある。AI・IoTの分野では、社員向け情報確認用チャットボットの導入を検討している。</p>
	情報サービス業	<p>前期と比べ、売上高に変化はないが、利益は10%程度増加しており、景況感の良い。制御・組込ソフトウェア開発分野では、自動車関連が堅調で新規の取引先との調整を行っている。今後、クラウドへの移行やDX関連で堅調に推移すると予測されているが、求人募集しても集まりにくい状況であり、技術者の不足が懸念されているため、外国人留学生等への採用を検討している。</p>
阪神北	金属製品製造業	<p>自動車部品については、売上は増加傾向であったが、認証不正問題の影響なのか、取引先の発注計画に対し、実際の受注は下方推移している。また、中国向けの部品も輸出しているが、中国では日本からの輸入から、中国国内での調達が増加しつつあり、経済状況とともに、動向を注視している。 賃上げは実施したが、さらなる賃上げの動きがあるなか、増収や業務の効率化に取り組み、賃上げの原資を確保したいと考えている。</p>
	各種商品小売業	<p>LPガス関連が主要事業であるが、最需要期は冬場であるため、この時期の売上は減少している。仕入価格は為替や石油価格が反映されるが、価格に応じて頻りに値上げすることができないため、価格転嫁とのタイムラグが生じ、その分は負担となる。 複数の事業を展開しているが、全般に人手が不足している状態である。4月には賃上げを実施したが、さらなる賃上げの動きがあるなか、その原資をいかに捻出するか苦慮している。</p>
東播磨	食料品製造業	<p>昨年度の夏に、原材料価格の高騰の影響を受けて、値上げを実施したが、販売数がほぼ前年同様に推移しているため、景況感の良い。 昨年度と比較すると、エネルギー価格高騰の影響は落ち着いてきているが、原材料価格の高騰により業況にマイナスの影響を受けている。引き続き代替材料の利用や配合の見直しなどに取り組み、対応していく。 雇用については、技術職が不足しており、職場の高齢化が進んでいることから若手を募集しているが、応募が少なく、人材確保に苦慮している。</p>
	食料品製造業	<p>円安や原材料価格高騰の影響により、昨年度より利益が減少する見通しであり、景況感さはほど良くない。 値上げを実施しているものの、原材料価格の高騰だけでなく、物流費や人件費等も上がっているので、引き続き厳しい状況は変わらない。 現在の雇用人員は一部の部門で不足しており、求人募集して一定数採用できているが、新たに退職者が出るなど十分ではない。</p>

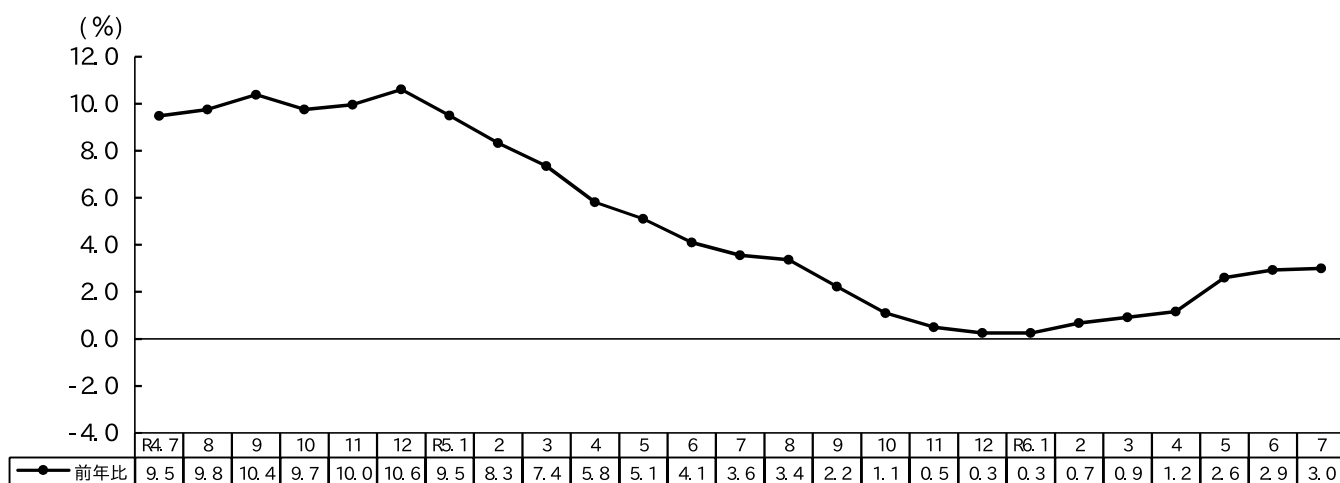
地域	業種	概況
北播磨	宿泊業	<p>宿泊業の景況感は、さほど良くない。コロナ禍が明け、観光宿泊客、宴会件数は増加傾向ではあるが、貸室件数はリモート会合の影響から増加はうかがえない。また、食材費や飲料費等の高騰並びに人件費の上昇で収益面が厳しい上、競合ホテルの影響もあり、価格転嫁は思わしくない。</p> <p>雇用面については、外国人就労者の採用も行ったが長期雇用には至らず、継続募集を行っているが、応募が少なく人手不足が常態化しており、人手不足による売上機会損失を危惧している。</p>
	老人福祉・介護事業	<p>老人福祉・介護事業の景況感は、さほど良くない。高齢者の介護ニーズの変化も働きデイサービスの需要が減少している。医療、介護、生活支援等がより提供できるサービスケアの確立に向け、介護職、保育士等の求人を行っているものの苦戦しており、グループ内での運営体制のあり方について検討していく。外国人就労者の雇用も行っているが、娯楽施設等が少ないことから阪神地域への転職が顕著である。</p>
中播磨	飲食料品小売業	<p>景況感はさほど良くない。引き続き、輸入品や物流コスト高騰の影響による商品単価の上昇に対し、買い上げ点数が減っているため客単価は変わっていない。</p> <p>競業各社との価格競争もあり、コスト増全てを価格に転嫁できない。その他エネルギーコスト、人件費増も利益を圧迫している。</p> <p>雇用面については、新規採用、中途採用ともに募集を行っているが、応募が殆どなく人手不足が常態化している。夜間営業時間帯はシルバー人材やパート要員で運営している。省人化対策として各店舗で導入したセミセルフレジの効果に期待する。設備投資については、釣銭機の新札対応や、店舗改装を行っている。</p>
	金融業	<p>管内企業の景況感は前期より改善。取引先企業の直近Q(4-6月)は前期▲11から+8ポイントの▲3となった。内訳は製造業が前期▲13から+16ポイントの+3、非製造業で前期▲10から+5ポイントの▲5となった。来期(7-9月期)は小幅悪化の見通し。</p> <p>設備投資については、若干増。製造業を中心に補助金を活用した設備投資が稼働中。</p> <p>雇用人員については、全業種で人手不足であるが、特に運輸・サービス業、建設業は2024年問題などで顕著である。これらの問題へ対応するために、外国人労働者の雇用や、DX・AIを活用した業務効率化の取組が目立ち始めた。</p>
西播磨	宿泊業	<p>ヒアリング月の景況感はさほど良くない状況である。宿泊等の予約状況は例年並みであり、3か月後の見通しについても大きな変化はないと予測している。</p> <p>海外からの旅行者は増加傾向にある。また、特別室での宿泊等、高付加価値商品の売上が伸びたことで、全体の客数は減少したものの客単価については増加している。重油や食材等の高騰が続いているが、企業努力により、上質なサービスの提供を図ることとしている。</p>
	総合工事業	<p>景況はさほど良くない状況であり、3か月後も同様と予測している。</p> <p>リフォーム契約については順調に推移しているが、新築契約については減少している。住宅を取得しようとする世代の減少や、建築経費の増加等が要因ではないかと分析している。新築契約が減少するなか、分譲住宅の販売、古民家をリノベーションしたテナントの整備等にも力を入れることとしている。</p>
但馬	旅客運送業	<p>景況感はさほど良くない。人件費の減少、特急バスの価格改定により前年同時期との比較において売上高・利益が増加している。人流の活性により需要が増加している反面、慢性的な運転士不足が深刻であり、2024年問題により対応できていない状態。この運転士不足によりこの4月から複数の路線で減便を行っている。運転士不足を解消するための運転士体験会を昨年度から引き続き実施しており、そこから採用に結びつくケースも増加している。</p>
	食料品製造業	<p>景況感はさほど良くない。漁獲量減少、為替の影響による原材料価格の高騰により前期との比較で売上高・利益ともに減少、前年同時期との比較でも売上高が減少している。受注についても贈答用品の需要減少により前期、前年同時期のどちらの比較においても減少している。</p> <p>雇用面では販売先を変更したことによる新規取引先の獲得のための営業職や新商品開発のためにデザインの技能を持つ者を求めている。</p>

地 域	業 種	概 況
丹波	卸売・小売業	<p>景況感はさほど良くない。包装費等の高騰が続いており、収益を圧迫している。そのため商品価格の値上げを検討せざるを得ない状況である。</p> <p>一方、万博を契機とするインバウンド需要等を見込んで、新規店舗の出店を予定している。</p>
淡路	金融業	<p>観光客の増加に伴い、観光業関連は好調であるほか、不動産業も引き続き活況であり、融資件数・額ともに、昨年同期と比較すると増加しているが、管内については低調であるとともに、代位弁済件数が増えてきており、景況感はさほど良くない。また、物価高騰による価格転嫁が追いつかず売上・収益が減少し、債務者区分がランクダウンした融資先の増加が見られる。</p> <p>雇用については、慢性的な人材不足が続いており、新規採用者数も計画数に届いておらず、人材確保に苦慮している。</p>
	食料品製造業	<p>売上高・利益ともに、前期及び昨年度同期と比較すると増加しており、夏休みに向けて今後も受注・需要が増加する見通しであり、景況感は良い。また、原材料価格の高騰に対しては9割程度が価格転嫁できている状況である。しかし、円安の影響等により、コスト面で業況等へマイナスの影響を与えている。</p> <p>日常業務での作業効率の向上を常に意識しており、今後AI・IoT等の導入について検討している。</p>

以上、各県民局・県民センター調査

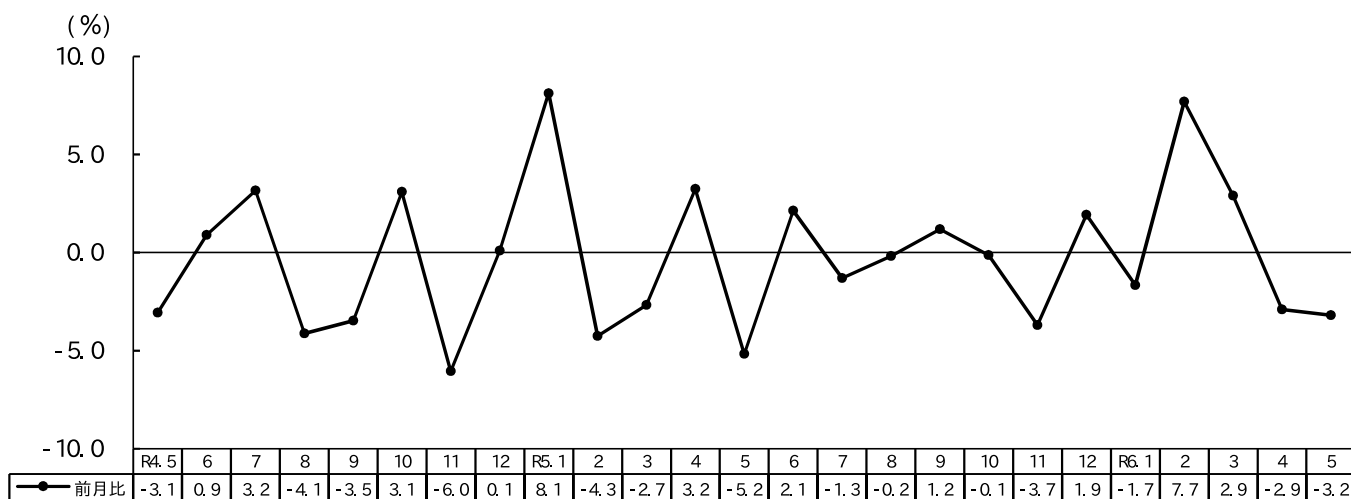
4. その他の指標等

(1) 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



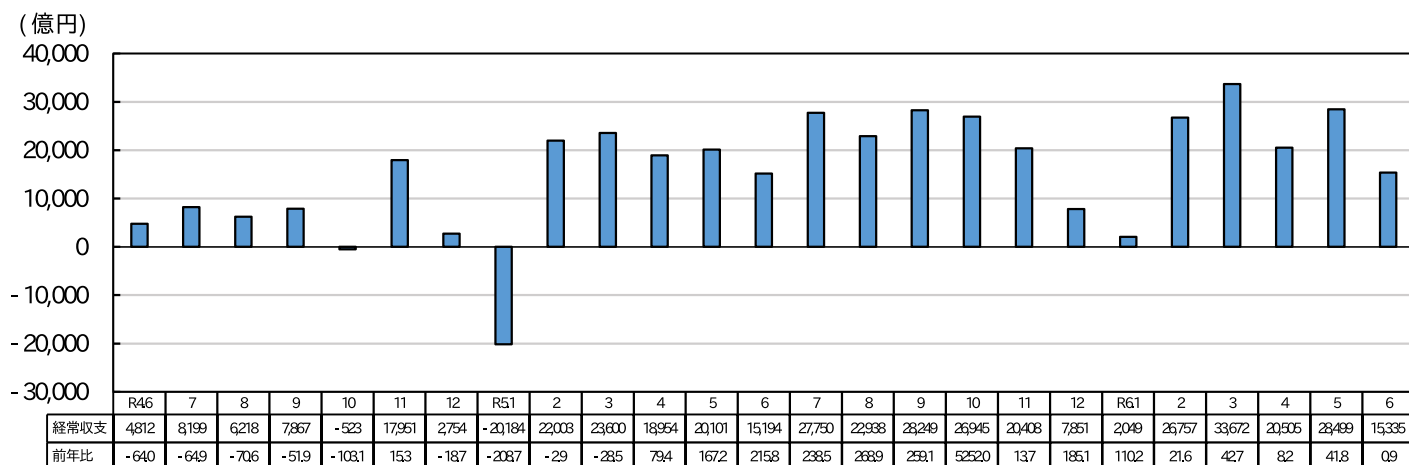
出所：企業物価指数（日本銀行）

(2) 機械受注総額（船舶・電力を除く民需）対前月比増減率



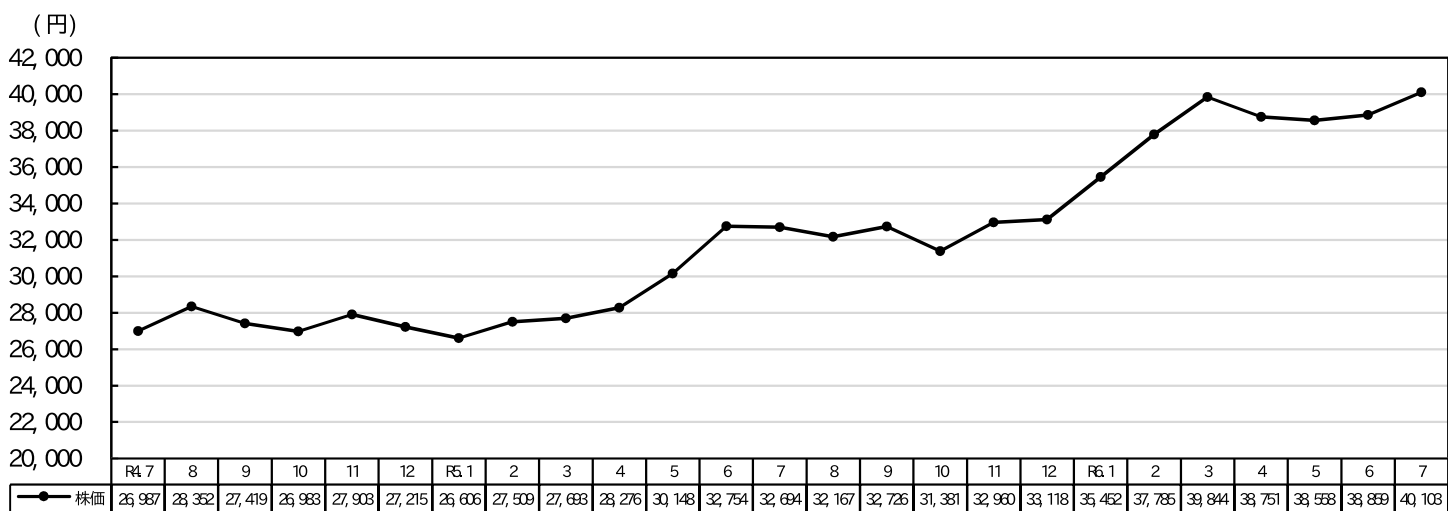
出所：機械受注統計調査報告（内閣府）

(3) 経常収支金額及び対前年同月比増減率



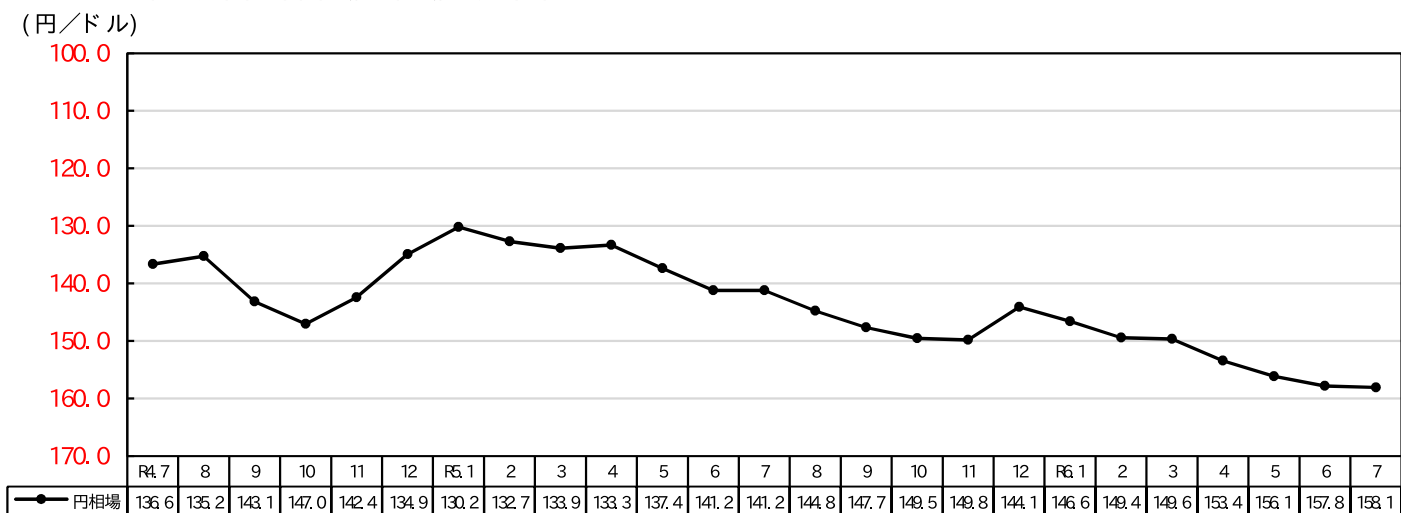
出所：国際収支状況（財務省）

(4) 東京証券取引所日経平均株価(月中平均)



出所：日本経済新聞

(5) 東京外国為替市場円相場(月中平均)



出所：主要時系列統計データ表(日本銀行)

近畿の主要経済指標

① 景況

現状(良い-悪い) 構成比(%ポイント)

区分	R5.9	R5.12	R6.3	R6.6(現在)	R6.9(予測)
全産業	6	11	9	9	7
大企業	13	21	15	19	17
中堅企業	14	15	15	14	11
中小企業	▲2	5	3	1	▲1
うち製造業	▲3	5	2	0	3
うち非製造業	14	17	16	17	10

出所: 全国企業短期経済観測調査-近畿地区-(日本銀行大阪支店)

② 需要

項目	R4年度	R5年度	2月	3月	4月	5月	6月
商業販売額: 億円 (前年度比増減率%)	81,481 (+6.1)	86,397 (+6.0)	6,632 (+8.0)	7,472 (+6.5)	7,070 (+5.1)	7,282 (+5.6)	7,424 (+7.5)
乗用車販売台数: 台 (前年度比増減率%)	551,831 (+3.4)	591,526 (+7.2)	48,189 (▲12.9)	59,285 (▲16.6)	40,431 (▲12.5)	40,678 (▲7.0)	- (-)
新設住宅着工戸数: 戸 (前年度比増減率%)	142,245 (+4.6)	127,349 (▲10.5)	9,556 (▲10.5)	11,240 (▲16.4)	13,656 (+31.8)	11,149 (+4.7)	10,843 (+1.3)
近畿圏輸出額: 億円 (前年度比増減率%)	217,289 (+13.0)	210,428 (▲3.2)	16,436 (▲1.0)	19,272 (+1.5)	17,413 (▲1.9)	17,309 (+10.4)	18,439 (+2.0)

出所: 商業動態統計(前年度比増減率は全店ベース)(経済産業省)※、近畿経済の動向(近畿経済産業局)※、住宅着工統計(国土交通省)、近畿圏貿易概況(大阪税関) (注)※での「近畿」は福井県も含む。

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(実績)	R6年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率: %	+0.2	▲2.6	+4.5	+2.9	+12.0

出所: 全国企業短期経済観測調査-近畿地区-(ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額))(日本銀行大阪支店)

③ 生産

項目	R4年度	R5年度	R6.1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数: R2=100 (前年度比増減率%)	103.0 (▲1.2)	98.7 (▲4.2)	93.8 (▲5.6)	92.7 (▲5.1)	95.5 (▲10.7)	97.1 (▲2.3)	96.6 (▲2.2)

注) 月次は季節調整値、年度は原数値。対前年度比較は原数値による比較

出所: 鉱工業生産動向(経済産業省近畿経済産業局)

④ 雇用

項目	R4年度	R5年度	R6.2月	3月	4月	5月	6月
有効求人倍率(季節調整値): 倍	1.19	1.18	1.15	1.17	1.15	1.12	1.11
新規求人数(原数値): 人 (前年度比増減率%)	143,743 (+7.3)	140,055 (▲2.6)	145,473 (▲4.5)	133,437 (▲7.8)	134,229 (▲5.0)	132,130 (▲4.5)	123,483 (▲11.1)

注) 有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均

出所: 一般職業紹介状況(厚生労働省)

⑤ 金融

項目	R4年度	R5年度	R6.3月	4月	5月	6月	7月
企業倒産件数: 件 (前年度比増減率%)	1,734 (+11.3)	2,322 (+33.9)	236 (+25.5)	190 (+28.4)	256 (+47.1)	219 (+6.3)	261 (+50.9)
企業倒産負債総額: 億円 (前年度比増減率%)	2,088 (+32.7)	843,625 (+303.9)	319 (+72.8)	272 (+141.5)	226 (▲69.2)	253 (+28.9)	318 (+245.5)

出所: 近畿地区倒産状況(東京商工リサーチ関西支社)

(参考) 関西景気の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。輸出は、弱めの動きがみられている。生産は、横ばい圏内で推移している。企業の業況感は、良好な水準を維持している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、海外の経済・金融の動向、地政学的リスク、原材料価格の動向、消費者物価の上昇、賃上げの動向や人手不足等が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

(令和6年7月4日 日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」)

兵庫県鉱工業指数月報

令和6年6月（速報）

令和6年8月20日公表

兵庫県企画部統計課

1 概況

生産指数は2か月ぶりに低下（対前月比0.5%減）

6月の鉱工業指数（季節調整済）は、生産指数は前月比0.5%減で2か月ぶりに低下、出荷指数は同3.3%減で2か月ぶりに低下、在庫指数は同0.9%増で3か月ぶりに上昇した。

原指数は、生産指数は前年同月比12.8%減で2か月ぶりに低下、出荷指数は同13.6%減で2か月ぶりに低下、在庫指数は同2.3%減で2か月連続低下した。

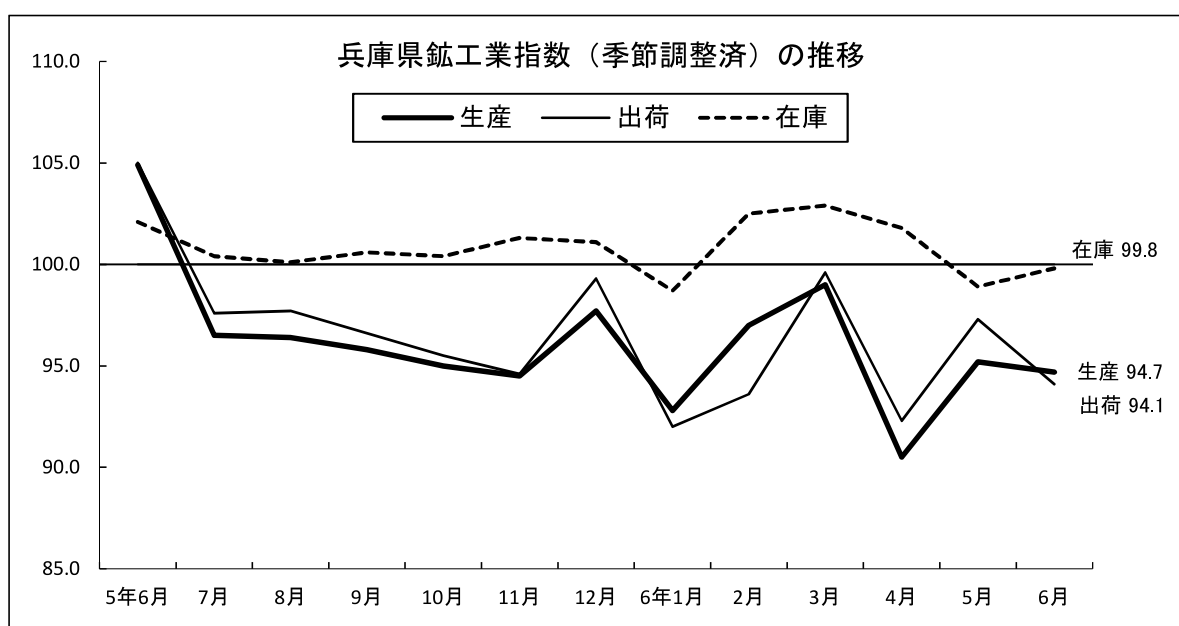
生産指数の低下した主な業種は、輸送機械工業、化学工業、生産用機械工業。

総じてみれば兵庫県の生産活動は、弱い動きがみられる。

兵庫県鉱工業指数（令和6年6月）

令和2年=100

	季節調整済指数		原指数	対前年同月比増減(%)
		対前月比増減(%)		
生産	94.7	▲ 0.5	95.0	▲ 12.8
出荷	94.1	▲ 3.3	93.2	▲ 13.6
在庫	99.8	0.9	99.6	▲ 2.3
在庫率	110.1	12.0	110.1	6.2



次回（令和6年7月（速報））公表予定日
令和6年9月20日（金）

2 主要業種の動向（季節調整済指数）

(1) 生産指数

業種名	ウェイト (1万分比)	対前月比 増減(%)	指数の上昇または低下に寄与した品目	
			上昇	低下
鉄鋼業	852.8	▲ 2.3	上昇	普通鋼鋼帯、亜鉛めっき鋼板、普通鋼冷延広幅帯鋼、特殊鋼冷間仕上鋼材(圧延鋼材)
			低下	鍛鋼品、粗鋼、普通鋼H形鋼、特殊鋼熱間圧延鋼材
金属製品工業	722.1	4.5	上昇	超硬チップ、ガス温水給湯暖房機、ガス湯沸器、機械刃物
			低下	ワイヤロープ、ガス風呂がま、ばね、粉末冶金製機械材料
汎用機械工業	1121.8	31.6	上昇	ガスタービン、圧縮機、油圧ポンプ、水管ボイラ
			低下	蒸気タービン部品、汎用内燃機関、エスカレータ、チェーンコンベア
生産用機械工業	703.8	▲ 11.4	上昇	混合器・かくはん機・粉碎機、熱交換器、アスファルト舗装機械、プラスチック加工機械
			低下	プレイバックロボット、ショベル系掘削機械、金型、建設用クレーン
電気機械工業	817.1	▲ 3.8	上昇	リチウムイオン蓄電池、プロセスオートメーション用計測制御機器、内燃機関電装品、非標準油入り変圧器
			低下	電力変換装置、開閉制御装置、一般用エンジン発電機、一般用タービン発電機
輸送機械工業	862.8	▲ 12.6	上昇	航空機用補機、特殊自動車、駆動伝導・操縦装置部品、二輪自動車(125ml以下)
			低下	航空機用発動機部品、船用ディーゼル機関、航空機用機体部品、二輪自動車(125ml超)
化学工業	1420.7	▲ 6.2	上昇	塩化ビニル(モノマー)、印刷インキ、アクリル酸エステル、酸化亜鉛
			低下	医薬品、塩化ビニル樹脂、水系合成樹脂塗料、エポキシ樹脂
食料品工業	1098.4	0.1	上昇	麺類、アイスクリーム、砂糖、冷凍調理食品
			低下	精米、小麦粉、ビール類、しょう油

(2) 出荷指数・在庫指数

業 種 名	対前月比増減(%)	
	出荷指数	在庫指数
鉄鋼業	▲ 11.4	0.2
金属製品工業	0.6	▲ 2.2
汎用機械工業	38.2	4.1
生産用機械工業	▲ 13.9	▲ 0.6
電気機械工業	▲ 6.9	15.6
輸送機械工業	▲ 9.4	▲ 27.1
化学工業	▲ 5.6	2.2
食料品工業	▲ 1.9	2.7

3 全国の鋳工業指数との比較

(1) 全国の鋳工業指数

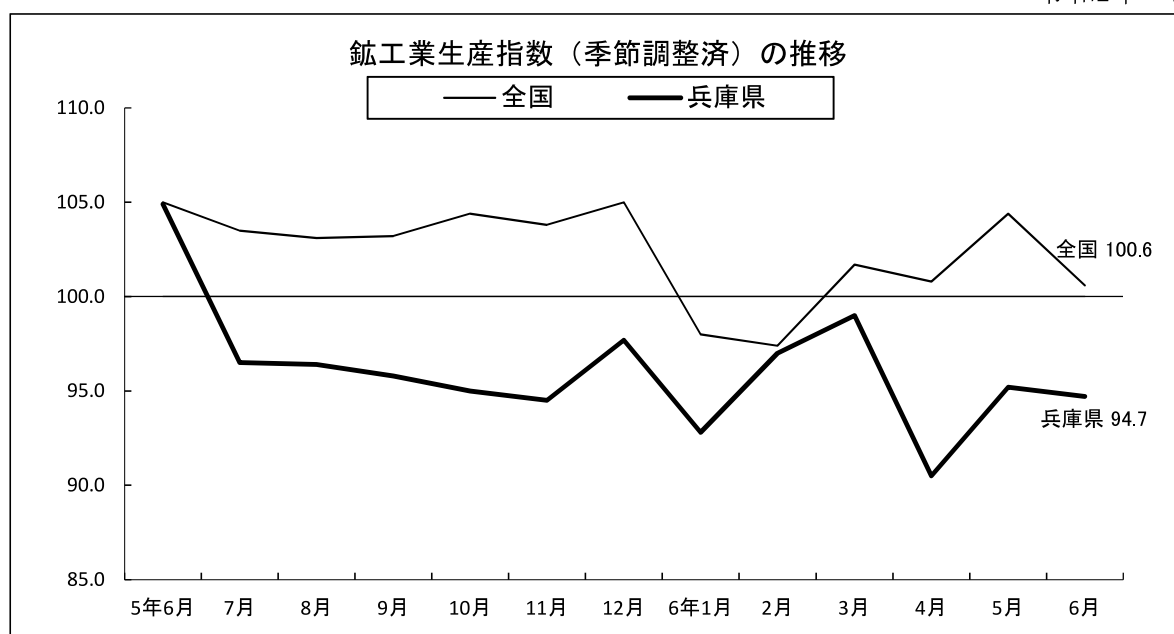
令和6年6月 (速報)

令和2年=100

	季節調整済 指数	対前月比 増減(%)	原指数	対前年同月 比増減(%)
生産	100.6	▲ 3.6	100.3	▲ 7.3
出荷	99.4	▲ 4.3	99.0	▲ 7.7
在庫	102.7	▲ 0.6	103.5	▲ 2.6

(2) 全国及び兵庫県の生産指数（季節調整済）の推移

令和2年=100



出所：全国の鋳工業指数は経済産業省：鋳工業指数。

注意：全国及び兵庫県のそれぞれにおいて、鋳工業の生産構造が異なるため、それぞれの鋳工業指数の採用品目及びウェイトは異なる。

利用上の注意

- 1 鉱工業指数とは
兵庫県内の鉱工業生産活動（生産・出荷・在庫）の、全体的な水準の推移を明らかにすることを目的として、月々の鉱工業生産活動数量を、ある一定時期を基準にして指数化したものである。
- 2 基準時
令和2年（2020年）を基準としている。よって、指数値は令和2年の平均値を100.0とする比率で示している。
- 3 採用品目数
生産指数及び出荷指数は324品目、在庫指数は206品目、在庫率指数は202品目を採用している。
- 4 分類
日本標準産業分類を基本とした「業種分類」と、品目の経済的用途に着目した「特殊分類（財分類）」の2通りの方法によって分類している。
- 5 ウェイト
ウェイトは、それぞれ基準時の付加価値額、生産者出荷額及び生産者製品在庫額の、県内鉱工業全体に対する各品目の1万分比である。

6 作成の方法

(1) 個別指数（品目別指数）

$$\text{個別指数} = \frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times 100.0$$

(2) 総合指数

$$\text{総合指数} = \frac{\left[\frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{基準時ウェイト} \right] \text{の総和}}{\text{基準時ウェイトの総和}} \times 100.0$$

$$\text{ただし、在庫率} = \frac{\text{在庫数量}}{\text{出荷数量（または生産数量）}}$$

7 季節調整

季節調整とは、原指数を季節指数で除算することにより季節変動を除去することで、調整後の指数を季節調整済指数という。季節調整には米国商務省センサス局が開発したセンサス局法「X-12-ARIMA (Version 0.3)」を使用している。これにより季節、曜日、祝祭日及びうるう年の変動成分を計算し、それらを総合して季節指数としている。

本県における季節調整では、鉱工業、製造工業、各業種及び各特殊分類ごとに上記の調整を行い、それぞれに季節指数を計算している。

8 資料出所

指数作成は、「経済産業省生産動態統計調査」（基幹統計調査）を主として、「兵庫県鉱工業動態統計調査」（届出統計調査）による関係官公庁や業界団体、事業所等から提供された資料による。

9 略称・記号

この月報で使用している略称及び記号は次のとおり。

略称	説明	記号	説明
生産	生産指数	0	} 表章単位未満
出荷	出荷指数	0.0	
在庫	在庫指数	—	該当なし
在庫率	在庫率指数	▲	負数

10 年間補正作業の実施

令和5年の補正処理（年間補正）を行った。これは、事業所からの報告値の訂正等のために指数の修正を行い、合わせて、季節調整処理を実施したものである。このため、令和5年1月以降の原指数・季節調整済指数とも、これまでに公表した数値を修正した箇所がある。

兵庫県鉱工業指数

令和6年6月（速報）

指数表

業種分類別指数

第1表	生産指数（業種分類別）	6
第2表	出荷指数（業種分類別）	8
第3表	在庫指数（業種分類別）	10

特殊分類別指数

第4表	生産指数（特殊分類別）	12
第5表	出荷指数（特殊分類別）	13
第6表	在庫指数（特殊分類別）	14

在庫率指数

第7表	在庫率指数	15
-----	-------	----

指数表の利用上の注意

- 1 当月指数は速報値です。確報値は次月の速報公表時に掲載します。
- 2 表中で「r」が付された指数は訂正值です。
- 3 確報値であっても、その後の年間補正により訂正されることがあります。その場合、この月報の表中で「r」が付されていない指数でも、訂正されている場合があります。
- 4 在庫率指数は、総合指数のみ掲載しています。業種分類別、特殊分類別の在庫率指数は、兵庫県鉱工業指数のホームページに掲載の「時系列データ」をご覧ください。

兵庫県鉱工業指数のホームページ <https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/hyogoiip/index.html>

第1表 生産指数（業種分類別）

	生産指数											
	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業	輸送機械工業
ウェイト	10000.0	9998.3	852.8	231.7	722.1	1121.8	703.8	213.4	193.6	817.1	304.2	862.8
原指数												
31年平均	110.2	110.2	122.2	136.9	113.1	96.4	114.2	102.5	102.1	123.2	116.2	121.4
2年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3年平均	102.0	102.0	119.9	96.5	98.6	89.0	118.4	98.8	111.1	93.2	90.5	99.8
4年平均	102.1	102.1	110.7	90.9	105.9	96.9	123.5	100.3	95.3	92.3	79.2	104.6
5年平均	97.9	97.9	105.8	87.5	90.4	85.3	99.9	101.8	74.0	112.2	75.4	105.7
5年6月	109.0	109.0	108.9	94.5	92.5	154.5	96.3	102.1	71.1	124.4	64.0	105.9
7月	93.7	93.7	111.2	90.5	88.8	56.4	87.5	89.9	73.5	111.2	66.7	103.2
8月	89.4	89.4	104.7	79.3	75.6	82.4	81.7	98.7	70.0	93.7	54.8	99.7
9月	99.2	99.2	105.5	85.2	86.5	94.0	80.6	106.7	73.0	129.8	88.4	109.4
10月	97.0	97.0	103.4	92.5	89.4	56.1	85.7	92.9	77.6	112.9	74.9	122.2
11月	95.2	95.2	105.0	86.4	90.2	65.9	89.1	107.7	76.1	104.1	70.0	126.4
12月	101.7	101.6	99.4	78.8	85.3	116.2	90.6	97.0	73.2	125.4	67.5	117.3
6年1月	86.1	86.1	103.4	74.4	82.5	53.2	81.1	98.3	61.7	93.5	60.2	106.9
2月	96.5	96.5	102.8	79.9	93.1	80.7	91.4	89.0	65.3	122.2	62.0	120.3
3月	112.2	112.2	109.1	81.1	91.5	127.8	114.7	124.6	70.1	153.1	88.1	132.0
4月	90.7	90.7	95.5	82.1	84.1	64.5	85.9	91.7	66.9	96.5	48.6	95.4
5月	89.0	89.0	107.7	82.4	79.6	53.4	79.7	86.5	65.9	94.4	48.8	101.9
6月	95.0	95.0	100.7	86.6	87.0	78.7	83.0	84.9	70.4	112.9	53.2	100.5
対前年同月比増減(%)	▲ 12.8	▲ 12.8	▲ 7.5	▲ 8.4	▲ 5.9	▲ 49.1	▲ 13.8	▲ 16.8	▲ 1.0	▲ 9.2	▲ 16.9	▲ 5.1
季節調整済指数												
5年6月	104.9	104.9	109.7	90.5	92.4	147.7	95.6	98.2	68.8	112.1	68.4	104.0
7月	96.5	96.5	109.4	89.3	90.3	68.7	95.2	92.9	74.3	120.8	68.3	108.5
8月	96.4	96.4	102.5	86.7	87.8	83.8	87.7	98.3	72.8	103.0	68.2	105.3
9月	95.8	95.8	105.7	86.4	84.1	72.5	83.8	100.4	71.3	118.1	85.0	108.4
10月	95.0	95.0	104.3	86.4	83.3	64.7	82.4	93.0	77.1	118.2	78.0	116.8
11月	94.5	94.5	102.8	80.6	85.7	68.7	91.7	106.4	73.0	111.5	73.7	112.2
12月	97.7	97.5	101.2	79.6	84.4	98.5	84.8	101.3	76.0	117.1	70.4	108.3
6年1月	92.8	92.9	103.1	77.0	84.3	66.4	91.4	110.9	62.9	102.2	58.3	109.3
2月	97.0	97.0	108.4	78.0	87.8	86.9	84.4	89.0	63.2	123.9	57.3	116.8
3月	99.0	99.0	104.9	80.1	87.1	93.7	86.7	108.3	65.3	114.9	58.1	122.4
4月	90.5	90.6	100.8	82.1	82.9	69.1	89.4	97.3	68.6	103.5	56.1	104.8
5月	95.2	95.2	103.9	88.3	86.4	61.7	93.0	89.1	69.0	111.5	56.8	118.3
6月	94.7	94.7	101.5	86.5	90.3	81.2	82.4	81.7	71.3	107.3	56.8	103.4
対前月比増減(%)	▲0.5	▲0.5	▲2.3	▲2.0	4.5	31.6	▲11.4	▲8.3	3.3	▲3.8	0.0	▲12.6

窯業・土石製品工業	化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	食料品工業	その他の工業							鉱業
						繊維工業	印刷業	石油・石炭製品工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	その他製品工業	
277.8	1420.7	364.5	231.8	1098.4	581.8	117.3	148.4	74.9	85.8	33.1	122.3	1.7
103.3	108.4	89.1	97.4	99.8	113.6	111.8	108.0	104.4	124.1	125.6	117.0	130.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.6	105.1	104.8	103.2	99.7	102.0	99.2	101.3	100.3	109.2	94.0	103.9	126.9
98.2	104.8	100.0	103.6	98.5	100.9	101.9	101.1	95.7	109.4	103.1	96.4	126.7
84.2	106.8	93.8	99.7	96.5	97.7	98.2	100.9	85.1	103.5	91.3	98.7	96.2
84.9	117.1	101.8	105.1	100.1	98.7	89.2	107.0	92.1	105.7	97.2	97.3	94.9
85.0	107.6	94.4	103.8	95.8	101.1	100.2	107.3	90.6	106.6	96.2	98.3	87.5
79.5	100.6	86.5	94.5	88.4	89.4	93.8	88.4	86.6	87.3	87.7	90.2	103.1
84.6	106.7	95.0	96.7	95.4	97.8	97.7	108.0	76.0	99.3	90.7	99.8	91.5
86.0	116.3	99.3	104.4	97.7	103.2	108.4	107.5	73.7	117.9	89.3	104.6	102.6
79.7	97.2	94.6	101.7	101.3	98.8	103.4	103.3	68.1	104.8	85.1	107.1	94.0
81.0	106.5	84.1	103.3	105.1	93.8	87.7	99.3	73.1	99.8	89.3	102.6	115.9
75.7	99.4	90.7	86.6	85.0	87.3	90.6	91.1	76.0	86.3	80.7	89.2	129.8
76.9	105.3	87.7	96.8	93.3	93.8	89.5	99.3	72.9	94.1	84.9	106.2	109.3
84.0	117.1	90.5	101.4	101.4	97.0	97.4	107.2	81.9	97.7	84.5	96.3	110.5
83.7	106.3	91.4	103.5	106.8	95.8	85.7	98.9	81.4	96.8	92.9	110.5	127.9
78.3	112.4	88.7	94.4	96.2	91.7	93.2	92.3	82.5	94.0	80.6	96.8	115.2
78.7	114.0	96.2	101.9	99.1	95.4	99.1	99.4	86.9	97.8	90.2	92.0	124.8
▲ 7.3	▲ 2.6	▲ 5.5	▲ 3.0	▲ 1.0	▲ 3.3	11.1	▲ 7.1	▲ 5.6	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 5.4	31.5
84.3	108.3	93.9	99.9	97.5	97.9	90.4	103.6	91.8	104.7	93.9	96.1	91.5
83.6	108.5	92.9	99.7	94.4	99.5	98.7	104.3	90.0	106.9	93.5	97.3	92.9
85.8	108.2	95.7	102.3	97.8	97.2	99.7	100.8	86.2	101.0	92.9	98.4	97.9
82.8	109.2	93.0	96.2	97.1	95.8	97.5	100.8	77.3	96.4	92.6	101.2	94.7
80.5	108.2	96.5	99.3	94.5	97.3	101.0	102.0	72.6	108.8	88.9	98.2	101.6
75.4	102.7	90.7	99.4	95.7	95.3	98.8	99.8	71.7	98.7	85.7	100.5	93.1
80.4	108.2	89.7	101.1	96.7	95.1	86.5	101.1	73.3	102.6	85.9	101.0	113.7
78.8	103.5	97.1	95.6	98.1	92.8	93.0	99.5	74.0	94.0	84.1	95.8	132.9
79.8	103.7	87.1	100.0	98.6	97.0	101.9	108.0	75.4	91.5	81.0	105.6	104.1
81.1	112.8	85.0	97.1	94.7	91.1	91.7	101.1	79.0	89.7	82.8	91.2	120.8
79.5	100.2	89.6	97.2	100.1	92.7	81.6	93.0	81.5	92.1	90.2	110.1	120.1
85.1	115.5	91.4	101.6	99.1	94.0	94.2	96.2	79.7	101.2	85.2	100.6	119.3
79.9	108.3	91.1	98.8	99.2	96.1	104.0	96.2	86.6	99.4	88.6	93.3	120.3
▲ 6.1	▲ 6.2	▲ 0.3	▲ 2.8	0.1	2.2	10.4	0.0	8.7	▲ 1.8	4.0	▲ 7.3	0.8

第2表 出荷指数（業種分類別）

	出荷指数											
	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業	輸送機械工業
ウェイト	10000.0	9998.3	1095.4	196.3	611.1	1009.6	701.0	160.0	209.5	964.1	328.3	890.3
原指数												
31年平均	110.2	110.2	122.3	131.8	111.0	97.8	118.9	97.5	101.5	118.5	116.7	120.1
2年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3年平均	103.3	103.3	119.7	95.9	98.7	91.5	120.1	100.3	115.1	98.4	91.4	99.3
4年平均	102.3	102.3	111.1	81.4	101.5	100.5	126.0	96.9	100.3	95.2	83.1	103.0
5年平均	98.2	98.2	106.0	79.4	86.6	91.4	101.5	101.7	78.8	107.9	69.7	105.6
5年6月	107.9	107.9	106.5	86.3	82.5	168.9	98.7	101.4	81.4	117.5	56.0	102.6
7月	94.2	94.2	113.6	80.9	81.9	61.5	89.3	90.9	78.6	103.9	58.3	105.7
8月	90.9	90.9	98.6	73.4	75.8	86.5	85.4	101.6	74.2	93.9	49.8	101.2
9月	101.0	101.0	114.7	79.5	83.5	101.5	80.8	107.6	75.8	127.7	71.1	103.6
10月	97.5	97.5	110.5	84.1	89.5	61.1	84.1	95.9	80.0	109.2	65.4	119.2
11月	96.0	96.0	108.5	80.7	94.1	67.7	87.1	100.8	81.3	101.9	66.4	123.9
12月	104.2	104.2	101.8	74.3	90.7	128.7	90.7	98.8	80.7	120.8	63.2	117.8
6年1月	85.2	85.2	100.1	68.3	82.2	59.1	90.2	95.2	63.4	90.2	56.0	99.8
2月	94.2	94.2	95.5	73.8	87.2	81.0	89.9	92.8	61.2	111.5	59.8	119.5
3月	113.8	113.8	110.4	76.2	90.9	139.2	125.1	117.2	67.5	141.7	77.2	133.9
4月	90.8	90.8	95.0	77.1	80.5	71.9	83.0	98.0	70.9	86.6	41.5	92.7
5月	89.7	89.7	109.2	74.8	78.3	57.6	87.9	89.7	67.7	89.3	46.2	96.4
6月	93.2	93.2	97.7	79.9	82.3	85.1	91.2	86.8	73.0	101.2	46.1	96.6
対前年同月比増減(%)	▲ 13.6	▲ 13.6	▲ 8.3	▲ 7.4	▲ 0.2	▲ 49.6	▲ 7.6	▲ 14.4	▲ 10.3	▲ 13.9	▲ 17.7	▲ 5.8
季節調整済指数												
5年6月	105.0	105.0	106.3	83.3	86.5	164.4	96.9	97.1	78.9	108.3	58.4	103.2
7月	97.6	97.6	113.4	79.7	84.9	76.9	97.9	92.0	79.6	113.6	60.8	111.0
8月	97.7	97.7	104.4	79.1	88.0	89.3	93.0	102.2	77.2	106.5	58.5	108.1
9月	96.6	96.6	112.2	80.0	82.5	78.3	82.2	102.2	72.7	116.1	66.5	104.5
10月	95.5	95.5	105.4	79.4	84.5	68.1	81.6	94.2	79.1	111.0	70.3	114.7
11月	94.6	94.6	104.9	76.6	83.7	72.3	87.6	99.3	78.4	105.7	68.7	111.9
12月	99.3	99.3	103.0	74.3	83.8	109.5	86.5	104.0	82.0	112.6	64.7	108.3
6年1月	92.0	91.9	103.5	73.3	79.5	72.7	102.3	102.3	66.3	97.5	54.6	104.8
2月	93.6	93.6	94.3	72.7	86.5	86.1	83.9	94.2	60.9	111.3	56.0	111.1
3月	99.6	99.6	104.6	74.3	87.1	101.1	93.6	98.6	62.4	106.8	51.5	121.1
4月	92.3	92.4	98.3	75.1	79.8	77.2	85.7	103.8	71.9	94.8	47.6	98.9
5月	97.3	97.3	111.0	79.0	88.9	64.9	103.9	98.0	71.4	105.8	56.6	112.2
6月	94.1	94.1	98.4	80.0	89.4	89.7	89.5	85.6	73.7	98.5	48.1	101.6
対前月比増減(%)	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 11.4	1.3	0.6	38.2	▲ 13.9	▲ 12.7	3.2	▲ 6.9	▲ 15.0	▲ 9.4

窯業・ 土石製品 工業	化学工業	プラス チック 製品工業	パルプ・紙 ・紙加工品 工業	食料品 工業	その他の 工業	繊維工業	印刷業	石油・石炭 製品工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	その他 製品工業	鉱業
226.2	1427.2	325.4	220.3	1082.8	550.8	113.9	110.6	105.7	85.3	27.9	107.4	1.7
102.0	106.3	87.8	99.4	99.6	114.1	107.6	107.5	104.4	129.7	127.8	121.4	129.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
101.1	104.3	104.5	102.7	100.5	101.3	96.1	101.9	100.4	109.5	96.4	102.1	125.9
96.0	104.0	97.4	103.1	97.6	101.4	97.9	102.1	95.8	119.0	103.5	95.4	126.4
87.5	106.4	92.3	97.9	95.2	97.3	92.6	101.5	85.1	115.9	94.1	96.1	96.5
80.6	117.1	99.5	98.8	97.2	98.7	95.0	107.3	92.0	117.7	86.8	88.6	92.3
88.3	105.4	96.1	102.6	95.3	100.1	93.0	107.7	91.6	116.0	102.3	95.1	92.9
85.2	101.5	86.5	95.3	93.3	89.9	79.6	88.5	85.7	109.7	95.2	89.3	97.9
88.6	110.3	91.7	97.4	95.7	97.6	100.2	108.4	76.7	114.6	88.1	93.2	97.4
93.0	115.8	91.5	103.1	96.2	98.0	88.4	107.8	74.1	130.7	92.4	97.2	97.0
80.2	100.0	92.2	105.8	99.4	96.8	98.6	103.9	68.6	116.9	92.4	100.7	99.1
84.2	107.1	86.8	104.7	106.8	96.7	100.4	99.6	71.3	112.7	88.4	104.2	117.5
77.5	94.7	81.4	85.2	81.1	86.0	88.2	91.6	76.1	102.7	82.7	75.2	122.3
79.7	102.8	87.2	89.2	90.3	96.5	103.8	99.4	72.7	104.6	80.7	106.7	117.1
81.7	120.2	94.4	96.3	97.2	104.0	113.4	107.6	82.6	109.4	85.7	111.6	115.8
88.7	110.1	97.9	106.0	104.1	97.1	95.0	99.6	81.3	103.3	98.7	107.1	118.9
78.7	111.2	94.2	94.1	93.6	91.3	86.0	92.7	85.5	100.3	83.4	96.0	115.6
75.5	111.8	95.6	92.3	94.5	92.2	89.8	99.9	85.3	98.1	90.0	89.5	125.3
▲ 6.3	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 6.6	▲ 2.8	▲ 6.6	▲ 5.5	▲ 6.9	▲ 7.3	▲ 16.7	3.7	1.0	35.8
82.7	107.9	92.4	97.4	95.8	98.5	94.0	103.9	90.8	117.5	94.4	92.5	92.2
85.4	106.2	94.5	97.8	94.2	98.2	93.1	104.6	90.5	114.1	95.0	96.8	95.7
91.2	110.9	96.3	98.8	96.1	95.6	87.3	101.2	84.0	118.9	98.0	93.6	96.4
87.7	112.0	91.0	98.2	95.6	95.5	96.5	101.3	79.0	112.1	87.5	93.3	95.0
85.9	108.6	90.1	97.5	93.9	94.8	88.3	102.3	73.1	117.9	91.7	96.6	95.4
79.7	100.4	89.0	99.7	94.9	94.5	93.1	100.5	71.3	112.2	91.1	96.7	94.5
77.3	110.4	88.8	101.2	94.4	94.3	93.7	101.5	73.6	107.1	87.7	97.7	121.0
81.3	100.2	88.6	95.6	96.1	93.9	94.3	99.8	75.2	124.7	88.5	86.8	122.6
82.4	102.2	89.8	92.7	96.8	98.4	103.3	108.2	75.6	109.9	80.6	101.6	115.4
77.8	115.3	90.0	91.7	94.1	95.7	104.6	101.3	80.1	95.1	80.6	98.1	125.2
85.0	103.6	90.8	100.7	99.3	95.6	95.0	93.5	80.9	103.2	97.7	102.5	114.9
88.2	113.9	95.5	104.2	96.9	94.8	94.5	96.5	81.5	110.7	84.0	104.0	116.4
79.6	107.5	91.9	94.2	95.1	93.4	89.6	96.7	84.4	98.0	97.9	97.3	125.2
▲9.8	▲5.6	▲3.8	▲9.6	▲1.9	▲1.5	▲5.2	0.2	3.6	▲11.5	16.5	▲6.4	7.6

第3表 在庫指数（業種分類別）

	在庫指数											
	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業	輸送機械工業
ウェイト	10000.0	9990.5	2324.9	193.4	731.7	639.0	1027.3	369.1	194.0	362.1	221.5	228.5
原指数												
31年平均	101.3	101.3	103.6	107.9	105.9	101.7	99.7	103.1	93.8	113.0	129.9	118.9
2年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3年平均	98.0	98.0	102.8	85.6	84.1	111.9	83.9	94.3	114.2	97.7	73.0	181.7
4年平均	97.8	97.8	104.8	79.6	74.3	104.6	82.4	85.7	92.3	115.6	65.9	167.6
5年平均	100.9	100.9	100.2	79.9	105.2	124.4	95.6	93.7	90.5	94.7	58.2	134.8
5年6月	101.9	101.9	103.3	79.7	114.1	118.3	95.1	99.8	72.2	99.3	52.0	128.6
7月	101.3	101.3	100.6	79.9	119.1	102.0	97.6	99.3	71.8	101.1	61.6	113.9
8月	101.6	101.6	103.9	78.2	117.2	115.3	96.4	89.9	77.5	95.2	61.3	134.7
9月	101.6	101.6	100.5	76.0	116.3	121.4	97.6	95.0	96.2	87.2	53.3	158.0
10月	102.5	102.5	98.0	74.9	112.2	122.7	98.8	98.7	103.3	85.7	70.4	185.4
11月	103.4	103.4	95.6	76.2	104.3	154.4	100.3	98.7	100.7	83.5	60.9	207.0
12月	101.1	101.1	96.1	73.6	93.4	133.6	106.3	94.3	83.9	88.7	52.7	143.1
6年1月	101.0	101.0	99.3	72.2	89.2	116.3	104.5	100.6	50.3	84.9	51.6	171.7
2月	103.4	103.4	101.9	76.1	94.5	127.6	106.8	102.8	67.1	87.4	57.5	133.6
3月	97.9	97.9	100.1	79.6	93.7	96.7	93.8	97.3	60.3	103.7	49.7	93.1
4月	97.7	97.7	101.6	74.9	96.1	93.3	98.7	95.5	48.9	123.9	63.7	114.6
5月	97.3	97.3	102.0	80.3	96.8	94.3	95.3	92.9	44.5	131.4	55.4	135.0
6月	99.6	99.6	99.8	82.7	99.0	105.2	95.0	92.9	42.5	155.9	63.8	114.9
対前年同月比増減(%)	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 3.4	3.8	▲ 13.2	▲ 11.1	▲ 0.1	▲ 6.9	▲ 41.1	57.0	22.7	▲ 10.7
季節調整済指数												
5年6月	102.1	102.1	103.0	80.1	106.7	134.6	95.2	95.4	75.4	96.1	53.3	154.3
7月	100.4	100.4	101.7	77.6	110.5	110.9	95.6	95.5	72.4	92.4	56.9	116.8
8月	100.1	100.1	100.8	84.6	109.8	116.0	94.8	91.9	76.9	89.6	58.0	128.2
9月	100.6	100.6	98.7	77.1	110.8	111.0	99.3	96.7	99.3	84.7	63.7	141.0
10月	100.4	100.4	98.4	76.1	108.2	107.4	99.3	100.4	97.9	85.0	74.3	147.5
11月	101.3	101.3	97.7	73.6	105.7	123.4	100.4	99.5	89.9	86.4	59.7	145.9
12月	101.1	101.1	97.2	72.4	101.5	115.6	104.4	96.0	82.8	91.0	53.5	134.6
6年1月	98.7	98.7	97.6	73.7	101.2	104.8	100.2	103.2	46.7	87.3	48.0	131.1
2月	102.5	102.5	102.1	74.8	101.2	115.7	101.4	103.9	65.1	92.4	53.2	149.3
3月	102.9	102.9	103.0	74.8	97.4	130.5	103.2	96.8	65.7	114.0	54.9	133.3
4月	101.8	101.8	103.3	75.0	97.4	117.7	101.7	97.3	53.8	124.5	65.1	171.1
5月	98.9	98.9	99.3	83.4	94.7	115.0	95.7	89.2	46.5	130.4	52.7	189.2
6月	99.8	99.8	99.5	83.1	92.6	119.7	95.1	88.8	44.4	150.8	65.4	137.9
対前月比増減(%)	0.9	0.9	0.2	▲0.4	▲2.2	4.1	▲0.6	▲0.4	▲4.5	15.6	24.1	▲27.1

窯業・土石製品工業	化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	食料品工業	その他の工業	繊維工業	印刷業	石油・石炭製品工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	その他製品工業	鉱業
498.2	1429.9	379.2	220.6	604.6	566.5	230.4	—	52.6	110.6	73.4	99.5	9.5
93.8	99.7	71.1	95.8	100.9	95.2	79.2	—	102.8	115.4	89.2	110.3	100.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
93.1	94.4	88.3	106.7	102.7	94.3	90.2	—	96.6	108.9	94.5	86.4	99.8
96.1	98.5	90.4	108.5	102.5	102.8	106.0	—	96.8	107.2	96.1	98.4	99.6
88.3	102.3	100.2	95.0	102.9	112.7	137.7	—	98.0	104.6	82.5	93.8	99.4
89.2	103.7	98.9	96.2	104.3	112.0	134.4	—	86.9	108.3	85.6	96.9	99.6
87.7	106.5	95.6	98.6	107.9	113.2	137.9	—	88.4	106.7	83.9	98.2	99.1
85.4	104.2	95.3	96.0	97.0	115.0	146.1	—	92.9	103.3	81.6	92.1	99.5
83.2	101.8	99.5	93.9	98.4	114.8	143.7	—	98.0	101.5	84.5	94.0	99.2
81.6	101.2	105.1	95.7	99.9	118.4	154.2	—	81.2	104.6	84.2	95.4	99.7
81.0	98.6	107.0	85.5	104.7	117.9	154.3	—	75.3	105.4	82.2	96.2	99.1
81.3	99.6	105.1	80.8	122.8	117.4	146.0	—	121.0	105.9	83.7	86.9	99.2
83.1	101.6	111.4	84.7	123.6	118.4	146.5	—	115.2	102.9	83.7	97.9	99.5
83.8	103.1	111.9	94.2	126.7	116.5	137.5	—	136.2	97.1	86.5	101.4	99.1
85.2	97.8	107.8	98.5	129.7	109.3	125.9	—	119.0	95.5	86.5	97.8	98.9
83.0	88.5	102.3	92.5	126.0	106.7	119.6	—	118.7	94.1	84.9	100.2	99.4
81.8	90.3	98.5	87.5	117.0	104.4	123.5	—	76.4	94.9	84.7	100.3	99.4
81.8	93.4	98.7	97.1	124.8	108.9	129.1	—	90.1	99.2	85.8	100.1	99.2
▲ 8.3	▲ 9.9	▲ 0.2	0.9	19.7	▲ 2.8	▲ 3.9	—	3.7	▲ 8.4	0.2	3.3	▲ 0.4
89.5	103.5	99.3	93.6	101.3	111.6	134.5	—	89.5	105.5	82.7	97.6	99.5
88.0	105.4	97.6	93.6	101.7	112.7	138.1	—	92.9	105.3	83.0	95.1	99.2
85.9	102.7	98.4	96.5	100.3	115.1	145.0	—	91.4	105.1	81.5	94.2	99.3
83.8	103.8	99.3	91.7	101.1	113.9	142.4	—	93.2	101.9	84.9	96.5	99.3
81.5	100.0	102.6	91.1	101.7	115.4	148.5	—	81.7	105.3	84.0	92.2	99.4
80.8	101.0	104.1	88.0	102.2	115.6	152.4	—	85.0	104.6	82.8	89.1	99.2
82.0	100.5	104.8	86.4	124.5	117.3	144.0	—	116.2	109.7	83.3	90.9	99.1
82.9	100.7	111.8	87.7	127.2	116.9	144.3	—	105.5	104.3	82.9	91.4	99.6
82.7	100.2	109.1	94.3	129.0	118.2	145.1	—	127.0	96.7	87.3	97.7	99.2
84.7	98.5	104.6	100.0	127.6	112.7	131.9	—	119.3	96.9	87.8	100.9	99.1
82.8	88.9	104.5	91.5	124.0	109.1	122.1	—	119.8	92.3	85.5	108.8	99.4
81.9	91.2	101.2	88.3	118.0	105.0	120.2	—	82.5	93.3	86.2	104.9	99.5
82.0	93.2	99.1	94.5	121.2	108.5	129.2	—	92.8	96.7	82.8	100.8	99.1
0.1	2.2	▲2.1	7.0	2.7	3.3	7.5	—	12.5	3.6	▲3.9	▲3.9	▲0.4

第4表 生産指数（特殊分類別（財別））

令和2年=100

	鉱工業	最終需要財							生産財	鉱工業用生産財	その他用生産財
		最終需要財	投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財			
ウェイト	10000.0	4606.8	2897.9	2068.4	829.5	1708.9	274.9	1434.0	5393.2	5180.7	212.5
原指数											
31年平均	110.2	105.4	105.4	104.5	107.5	105.4	117.8	103.0	114.4	114.6	108.1
2年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3年平均	102.0	99.8	98.0	99.7	93.7	102.8	115.1	100.4	103.9	104.0	100.7
4年平均	102.1	103.4	102.4	104.0	98.2	105.2	118.3	102.6	101.0	101.0	100.2
5年平均	97.9	95.9	91.3	91.4	90.9	103.8	91.3	106.1	99.6	99.6	99.1
5年6月	109.0	112.9	114.6	123.0	93.5	110.1	74.2	117.0	105.6	105.7	103.8
7月	93.7	86.2	76.8	72.7	87.3	102.0	73.8	107.4	100.2	100.1	101.9
8月	89.4	85.1	79.7	80.1	78.6	94.4	75.8	98.0	93.0	93.4	83.4
9月	99.2	97.3	91.9	94.1	86.4	106.5	99.2	107.9	100.9	100.9	102.1
10月	97.0	90.4	78.4	72.7	92.5	110.7	106.9	111.5	102.6	102.5	106.5
11月	95.2	89.1	78.8	72.9	93.6	106.5	111.6	105.5	100.4	100.3	102.9
12月	101.7	105.2	101.0	107.8	84.1	112.3	112.4	112.3	98.6	98.5	100.9
6年1月	86.1	79.6	71.1	68.6	77.3	94.0	110.2	90.9	91.7	91.8	89.1
2月	96.5	94.0	89.5	90.9	86.0	101.5	102.0	101.4	98.7	98.7	96.8
3月	112.2	117.2	120.0	133.0	87.8	112.4	83.4	117.9	108.0	108.0	106.1
4月	90.7	88.6	77.5	73.5	87.5	107.4	79.7	112.6	92.6	92.2	101.9
5月	89.0	82.3	69.6	63.9	83.8	103.7	74.5	109.3	94.8	94.9	92.4
6月	95.0	90.8	80.7	80.9	80.2	107.8	81.7	112.9	98.6	98.5	100.6
対前年同月比増減(%)	▲ 12.8	▲ 19.6	▲ 29.6	▲ 34.2	▲ 14.2	▲ 2.1	10.1	▲ 3.5	▲ 6.6	▲ 6.8	▲ 3.1
季節調整済指数											
5年6月	104.9	108.3	109.7	117.0	91.2	104.7	80.7	108.5	100.9	101.0	99.9
7月	96.5	90.8	83.8	81.6	90.4	102.3	84.4	105.6	100.7	100.7	102.2
8月	96.4	93.4	86.7	86.8	87.9	103.7	85.8	107.0	98.5	98.6	97.0
9月	95.8	91.0	82.5	80.2	87.6	106.3	91.5	108.7	100.0	100.1	98.2
10月	95.0	88.5	78.1	74.1	85.9	105.4	95.7	107.0	100.5	100.6	99.2
11月	94.5	89.5	82.0	79.0	86.7	101.9	94.3	103.5	98.5	98.5	99.4
12月	97.7	99.7	96.8	101.1	84.4	104.2	94.5	106.7	97.8	97.6	101.5
6年1月	92.8	88.2	79.1	78.3	78.1	102.8	96.7	104.8	96.8	96.7	99.2
2月	97.0	95.1	89.6	92.0	82.5	103.5	98.5	103.6	98.7	98.5	98.1
3月	99.0	99.5	94.4	98.8	82.9	110.0	88.0	114.5	97.9	97.8	98.5
4月	90.5	89.1	80.9	79.4	86.9	102.6	95.2	103.6	94.3	94.2	96.2
5月	95.2	88.6	76.7	71.5	91.8	110.5	87.9	114.9	99.2	99.3	95.2
6月	94.7	91.3	81.6	81.7	81.5	106.5	94.8	108.3	96.6	96.6	97.5
対前月比増減(%)	▲0.5	3.0	6.4	14.3	▲11.2	▲3.6	7.8	▲5.7	▲2.6	▲2.7	2.4

第5表 出荷指数（特殊分類別（財別））

令和2年=100

	鉱工業								生産財	鉱工業用生産財	その他用生産財
		最終需要財	投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財			
ウェイト	10000.0	4565.0	2823.1	1932.1	891.0	1741.9	313.1	1428.8	5435.0	5254.6	180.4
原指数											
31年平均	110.2	105.7	106.5	105.5	108.5	104.5	115.2	102.2	114.0	114.1	109.5
2年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3年平均	103.3	100.5	98.4	99.1	96.9	104.1	116.2	101.4	105.7	105.8	102.6
4年平均	102.3	103.4	102.2	104.3	97.7	105.3	118.4	102.4	101.4	101.3	102.6
5年平均	98.2	96.3	91.8	92.9	89.5	103.5	92.4	105.9	99.8	99.8	99.5
5年6月	107.9	111.7	114.9	127.2	88.2	106.5	65.1	115.6	104.8	104.9	102.6
7月	94.2	86.4	76.0	71.5	85.7	103.3	79.9	108.4	100.8	100.8	103.3
8月	90.9	88.4	81.8	82.8	79.6	99.1	83.0	102.7	92.9	93.1	87.5
9月	101.0	97.0	91.3	93.8	85.9	106.3	90.3	109.8	104.2	104.3	102.5
10月	97.5	90.9	80.2	73.5	94.7	108.3	93.8	111.5	103.0	102.9	107.3
11月	96.0	89.0	79.3	71.6	96.0	104.5	104.7	104.5	102.0	102.0	101.8
12月	104.2	109.2	105.1	111.8	90.6	115.7	119.1	115.0	100.1	100.0	103.5
6年1月	85.2	79.1	73.3	70.9	78.6	88.4	91.5	87.7	90.4	90.4	88.7
2月	94.2	91.9	87.5	89.3	83.6	99.1	99.4	99.0	96.2	96.1	97.9
3月	113.8	118.6	122.2	137.8	88.4	112.8	95.1	116.7	109.8	110.0	104.9
4月	90.8	87.7	77.2	71.9	88.7	104.7	74.6	111.3	93.4	93.0	106.0
5月	89.7	83.0	71.8	66.5	83.2	101.1	67.0	108.6	95.4	95.5	94.2
6月	93.2	90.4	81.9	83.4	78.7	104.1	75.8	110.3	95.6	95.4	99.5
対前年同月比増減(%)	▲ 13.6	▲ 19.1	▲ 28.7	▲ 34.4	▲ 10.8	▲ 2.3	16.4	▲ 4.6	▲ 8.8	▲ 9.1	▲ 3.0
季節調整済指数											
5年6月	105.0	107.3	111.4	119.5	89.1	102.8	70.5	108.2	100.7	100.8	99.2
7月	97.6	91.7	84.0	81.7	88.6	103.4	90.5	106.1	101.9	102.1	99.8
8月	97.7	94.5	88.8	90.1	87.0	105.6	91.1	108.1	99.4	99.5	98.2
9月	96.6	90.2	81.8	79.6	85.4	105.9	89.2	108.6	102.1	102.3	99.0
10月	95.5	89.9	78.5	74.6	86.5	104.0	90.9	108.3	100.7	100.8	100.4
11月	94.6	89.9	82.1	77.9	87.4	101.8	94.4	104.5	98.8	98.9	98.1
12月	99.3	101.5	99.9	105.7	88.4	102.9	97.4	105.1	98.6	98.7	99.1
6年1月	92.0	88.6	82.2	81.9	80.0	99.0	82.9	103.9	95.6	95.2	104.5
2月	93.6	93.1	87.7	90.1	83.3	100.4	88.6	102.6	96.0	95.7	106.8
3月	99.6	99.8	94.7	99.5	85.1	109.8	89.0	115.0	99.4	99.5	98.7
4月	92.3	89.0	81.2	79.2	88.1	101.0	88.9	102.9	95.1	94.7	101.4
5月	97.3	91.1	80.3	74.7	92.1	110.0	83.2	114.2	101.1	101.3	93.1
6月	94.1	90.8	83.7	83.4	83.2	103.3	84.3	106.1	94.9	94.8	97.6
対前月比増減(%)	▲ 3.3	▲ 0.3	4.2	11.6	▲ 9.7	▲ 6.1	1.3	▲ 7.1	▲ 6.1	▲ 6.4	4.8

第6表 在庫指数（特殊分類別（財別））

令和2年=100

	鉱工業								生産財	鉱工業用生産財	その他用生産財
		最終需要財	投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財			
ウェイト	10000.0	3522.7	2427.6	1331.6	1096.0	1095.1	452.5	642.6	6477.3	6334.2	143.1
原指数											
31年平均	101.3	102.0	100.4	94.7	107.3	105.5	109.1	102.9	100.9	100.9	103.6
2年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3年平均	98.0	97.2	88.5	85.0	92.7	116.6	136.7	102.4	98.4	98.5	93.1
4年平均	97.8	90.4	82.2	78.6	86.5	108.7	120.4	100.5	101.7	102.3	74.0
5年平均	100.9	97.2	94.0	91.8	96.8	104.1	116.2	95.6	103.0	103.1	96.1
5年6月	101.9	99.7	97.2	94.3	100.8	105.2	114.1	99.0	103.1	103.0	104.4
7月	101.3	101.2	99.0	95.6	103.2	106.1	112.7	101.4	101.3	101.3	102.6
8月	101.6	99.1	97.5	93.0	103.0	102.6	119.3	90.7	103.0	103.1	97.4
9月	101.6	100.2	97.8	93.8	102.7	105.6	125.6	91.5	102.3	102.4	96.4
10月	102.5	102.6	97.4	95.7	99.6	114.1	144.9	92.5	102.4	102.4	99.0
11月	103.4	103.3	95.8	96.6	94.8	119.9	153.9	96.0	103.5	103.5	101.0
12月	101.1	99.2	93.5	98.6	87.4	111.8	112.7	111.1	102.1	102.1	99.3
6年1月	101.0	100.9	92.8	97.6	87.0	118.7	125.2	114.1	101.1	101.1	101.7
2月	103.4	101.3	95.3	99.3	90.4	114.6	110.2	117.7	104.5	104.6	101.2
3月	97.9	93.7	88.6	89.5	87.6	105.0	85.6	118.7	100.1	100.0	106.3
4月	97.7	97.0	90.5	94.2	86.0	111.4	108.2	113.6	98.0	98.0	99.8
5月	97.3	94.5	88.2	90.3	85.6	108.6	113.5	105.2	98.8	98.8	98.5
6月	99.6	95.1	88.8	91.8	85.2	108.9	102.7	113.3	102.0	102.0	102.1
対前年同月比増減(%)	▲ 2.3	▲ 4.6	▲ 8.6	▲ 2.7	▲ 15.5	3.5	▲ 10.0	14.4	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 2.2
季節調整済指数											
5年6月	102.1	97.2	92.9	90.3	97.3	107.0	124.8	94.8	105.0	104.9	101.5
7月	100.4	96.9	94.5	91.5	98.4	101.9	111.1	94.6	102.6	102.6	102.6
8月	100.1	97.1	93.9	93.3	97.2	102.8	114.8	93.7	101.8	101.8	100.6
9月	100.6	100.1	100.0	97.3	99.8	107.1	116.0	93.4	100.5	100.5	99.6
10月	100.4	100.4	98.2	98.3	97.8	105.8	121.5	92.9	100.4	100.3	97.6
11月	101.3	100.7	97.7	98.9	96.4	107.8	123.4	91.4	101.7	101.7	102.3
12月	101.1	101.1	96.7	98.7	93.1	110.8	115.0	113.4	100.5	100.4	108.1
6年1月	98.7	99.9	93.8	95.4	92.6	111.8	111.0	117.0	98.3	98.1	105.6
2月	102.5	102.5	94.5	95.2	92.9	120.4	120.8	121.0	102.6	102.8	97.7
3月	102.9	99.8	93.4	97.0	89.1	115.7	107.7	119.3	104.7	104.7	101.3
4月	101.8	101.8	91.7	95.6	87.4	122.2	132.2	115.1	101.8	102.0	96.2
5月	98.9	95.6	86.6	88.0	85.2	113.7	129.6	107.4	100.5	100.5	95.6
6月	99.8	92.7	84.9	87.9	82.2	110.8	112.4	108.5	103.8	103.9	99.3
対前月比増減(%)	0.9	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 3.5	▲ 2.6	▲ 13.3	1.0	3.3	3.4	3.9

第7表 在庫率指数

令和2年=100

	鉱工業
ウェイト	9877.9
原指数	
31年平均	99.2
2年平均	100.0
3年平均	91.9
4年平均	94.2
5年平均	104.9
5年6月	103.7
7月	105.4
8月	115.5
9月	101.2
10月	104.3
11月	101.5
12月	107.3
6年1月	114.7
2月	116.3
3月	93.3
4月	105.2
5月	107.7
6月	110.1
対前年同月比 増減(%)	6.2
季節調整済指数	
5年6月	103.7
7月	102.5
8月	105.2
9月	104.3
10月	106.7
11月	108.4
12月	112.8
6年1月	106.2
2月	113.3
3月	110.5
4月	106.1
5月	98.3
6月	110.1
対前月比 増減(%)	12.0

この資料の内容はインターネットでもご覧いただけます。
インターネットでは各種統計の最新情報をお知らせしています。
<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/hyogoiip/index.html>

県民情報センターの統計資料コーナーでは、どなたでも各種統計資料を閲覧できます。
【場所】神戸市中央区下山手通4-16-3 兵庫県民会館4階
【電話】(078)362-4190
<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/toukeisiryou.html>

《この資料の問い合わせ先》
兵庫県企画部統計課政策統計班
電話 (078)362-4134 (直通)
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1

2024年7月3日（水）

《問い合わせ先》
総合政策推進局長 仁平 章
直通電話 03 (5295) 0517
代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

33年ぶりの5%超え！ ～2024 春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は7月1日（月）10:00時点で、2024 春季生活闘争の第7回（最終）回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した5,459組合中5,450組合が妥結済み（99.8%）。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は3,130組合・57.4%で、比較可能な2013闘争以降では組合数・割合とも最も高い。
- 平均賃金方式で回答を引き出した5,284組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で15,281円・5.10%（昨年同時期比4,721円増・1.52ポイント増）、うち300人未満の中小組合3,816組合は11,358円・4.45%（同3,337円増・1.22ポイント増）となった。最終集計まで5%超えを維持したのは33年ぶりである。賃上げ分が明確に分かる3,639組合の「賃上げ分」は10,694円・3.56%、うち中小組合2,357組合は8,256円・3.16%となり、最終集計で3%を上回ったのは、賃上げ分の集計を開始した2015闘争以降初めてである。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給62.70円（同9.92円増）・月給10,869円（同4,041円増）である。引上げ率は概算でそれぞれ5.74%・4.98%となり、時給は一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
- 企業内最低賃金協定改定の回答額は着実に上昇している。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても数多くの取り組みがなされている。



添付資料：

1. 平均賃金方式	7
2. 個別賃金A方式	9
3. 個別賃金B方式	13
4. 個別賃金C方式	15
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給）	16
6. 企業内最低賃金協定	17
7. 夏季一時金	19
8. 有期・短時間・契約等夏季一時金【短時間労働者】	21
9. 有期・短時間・契約等夏季一時金【契約社員】	22
10. 初任給	23
11. 労働条件に関する 2024 春季生活闘争および通年の各種取り組み	25
12. 時間外・休日労働の賃金割増率	28

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ＞主な活動＞労働・賃金・雇用＞春闘（春季生活闘争）＞2024 年春闘争

<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2024.html>



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2024回答（2024年7月3日公表）				昨年対比	2023回答（2023年7月5日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	5,284 組合 2,933,902 人	15,281 円	5.10 %	4,721 円 1.52 倍	5,272 組合 2,877,053 人	10,560 円	3.58 %				
300人未満 計	3,816 組合 359,093 人	11,358 円	4.45 %	3,337 円 1.22 倍	3,823 組合 362,688 人	8,021 円	3.23 %				
～99人	2,333 組合 97,385 人	9,626 円	3.98 %	2,759 円 1.04 倍	2,313 組合 96,456 人	6,867 円	2.94 %				
100～299人	1,483 組合 261,708 人	12,004 円	4.62 %	3,553 円 1.30 倍	1,510 組合 266,232 人	8,451 円	3.32 %				
300人以上 計	1,468 組合 2,574,809 人	15,874 円	5.19 %	4,917 円 1.55 倍	1,449 組合 2,514,365 人	10,957 円	3.64 %				
300～999人	979 組合 528,881 人	14,032 円	4.98 %	4,643 円 1.54 倍	978 組合 524,199 人	9,389 円	3.44 %				
1,000人～	489 組合 2,045,928 人	16,362 円	5.24 %	4,982 円 1.55 倍	471 組合 1,990,166 人	11,380 円	3.69 %				

※2024年と2023年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2024回答（2024年7月3日公表）				賃上げ分 昨年対比	2023回答（2023年7月5日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	3,639 組合 2,622,981 人	15,818 円	10,694 円	4,711 円 1.44 倍	3,186 組合 2,320,523 人	10,995 円	5,983 円	4,711 円 1.44 倍	5,983 円	2.12 %	
300人未満 計	2,357 組合 265,547 人	12,484 円	8,256 円	3,274 円 1.20 倍	2,019 組合 238,848 人	9,169 円	4,982 円	3,274 円 1.20 倍	4,982 円	1.96 %	
～99人	1,209 組合 60,202 人	11,125 円	7,190 円	2,757 円 0.99 倍	967 組合 49,072 人	8,333 円	4,433 円	2,757 円 0.99 倍	4,433 円	1.87 %	
100～299人	1,148 組合 205,345 人	12,871 円	8,568 円	3,444 円 1.25 倍	1,052 組合 189,776 人	9,387 円	5,124 円	3,444 円 1.25 倍	5,124 円	1.99 %	
300人以上 計	1,282 組合 2,357,434 人	16,218 円	10,969 円	4,871 円 1.46 倍	1,167 組合 2,081,675 人	11,222 円	6,098 円	4,871 円 1.46 倍	6,098 円	2.14 %	
300～999人	841 組合 459,089 人	14,588 円	9,931 円	4,233 円 1.44 倍	772 組合 417,141 人	10,139 円	5,698 円	4,233 円 1.44 倍	5,698 円	2.09 %	
1,000人～	441 組合 1,898,345 人	16,619 円	11,220 円	5,022 円 1.46 倍	395 組合 1,664,534 人	11,502 円	6,198 円	5,022 円 1.46 倍	6,198 円	2.16 %	

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2024回答（2024年7月3日公表）				引上げ額/率 昨年対比	2023回答（2023年7月5日公表）		
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	額		集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準
A方式35歳	200 組合 100,055 人	8,678 円 3.20 %	271,151 円 279,784 円	3,514 円 1.32 倍	229 組合 135,749 人	5,164 円 1.88 %	274,319 円 279,483 円	
A方式30歳	213 組合 113,155 人	8,458 円 3.39 %	249,346 円 257,804 円	4,296 円 1.68 倍	220 組合 148,731 人	4,162 円 1.71 %	243,876 円 248,038 円	
B方式35歳	165 組合 98,601 人	13,976 円 5.15 %	271,279 円 285,260 円	4,192 円 1.45 倍	179 組合 99,855 人	9,784 円 3.70 %	264,178 円 273,828 円	
B方式30歳	136 組合 55,546 人	15,182 円 6.38 %	237,833 円 253,015 円	3,563 円 1.36 倍	143 組合 56,190 人	11,619 円 5.02 %	231,659 円 243,278 円	
C方式35歳	101 組合 143,739 人		295,134 円 312,751 円		151 組合 324,558 人		289,537 円 299,058 円	
C方式30歳	0 組合 0 人		0 円 0 円		0 組合 0 人		0 円 0 円	

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくらか引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくらか引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらかにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2024回答 (2024年7月3日公表)			昨対	2023回答 (2023年7月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)
単純平均	386 組合	53.78 円	1,148.92 円	14.04 円	377 組合	39.74 円	1,091.78 円
加重平均	885,369 人	62.70 円	1,155.02 円	9.92 円	808,108 人	52.78 円	1,095.67 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)	昨対	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)
	単純平均	146 組合	9,137 円	4.23 %	2,490 円	136 組合	6,647 円
加重平均	27,845 人	10,869 円	4.98 %	4,041 円	29,553 人	6,828 円	3.18 %

④企業内最低賃金協定 (組合数による単純平均)

基幹的労働者	2024回答 (2024年7月3日公表)			
	競争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数
18歳月額	171,954 円	240 組合	183,134 円	2 組合
	時間額	1,055 円	64 組合	1,115 円
18歳月額	171,436 円	485 組合	179,400 円	40 組合
	時間額	1,001 円	163 組合	1,055 円

※ 要求提出組合の単純平均

2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※ (月数)集計と(金額)集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2024回答 (2024年7月3日公表)			昨対	2023回答 (2023年7月5日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答	回答		集計組合数 集計組合員数	回答
年間	月数	2,349 組合 1,964,110 人	5.09 月	0.22 月	2,213 組合 1,960,479 人	4.87 月
	金額	1,252 組合 945,007 人	1,638,723 円	50,327 円	1,344 組合 1,127,836 人	1,588,396 円
季別	月数	2,485 組合 1,723,125 人	2.52 月	0.18 月	2,675 組合 1,777,471 人	2.34 月
	金額	1,598 組合 819,811 人	742,745 円	25,324 円	2,009 組合 1,175,981 人	717,421 円
短時間労働者 一時金	2024回答 (2024年7月3日公表)			昨対	2023回答 (2023年7月5日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答	回答		集計組合数 集計組合員数	回答
年間	月数	41 組合 46,838 人	1.15 月	▲ 0.28 月	42 組合 64,630 人	1.43 月
	金額	45 組合 60,515 人	97,125 円	▲ 6,274 円	46 組合 106,713 人	103,399 円
季別	月数	42 組合 72,609 人	0.45 月	▲ 0.08 月	44 組合 93,850 人	0.53 月
	金額	54 組合 67,524 人	66,258 円	9,079 円	49 組合 103,429 人	57,179 円
契約社員 一時金	2024回答 (2024年7月3日公表)			昨対	2023回答 (2023年7月5日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答	回答		集計組合数 集計組合員数	回答
年間	月数	38 組合 5,067 人	2.38 月	0.13 月	38 組合 5,219 人	2.25 月
	金額	15 組合 4,904 人	239,492 円	4,572 円	21 組合 4,911 人	234,920 円
季別	月数	41 組合 6,168 人	1.19 月	▲ 0.05 月	55 組合 13,051 人	1.24 月
	金額	9 組合 2,862 人	233,649 円	▲ 15,660 円	29 組合 8,155 人	249,309 円



回 答 集 計

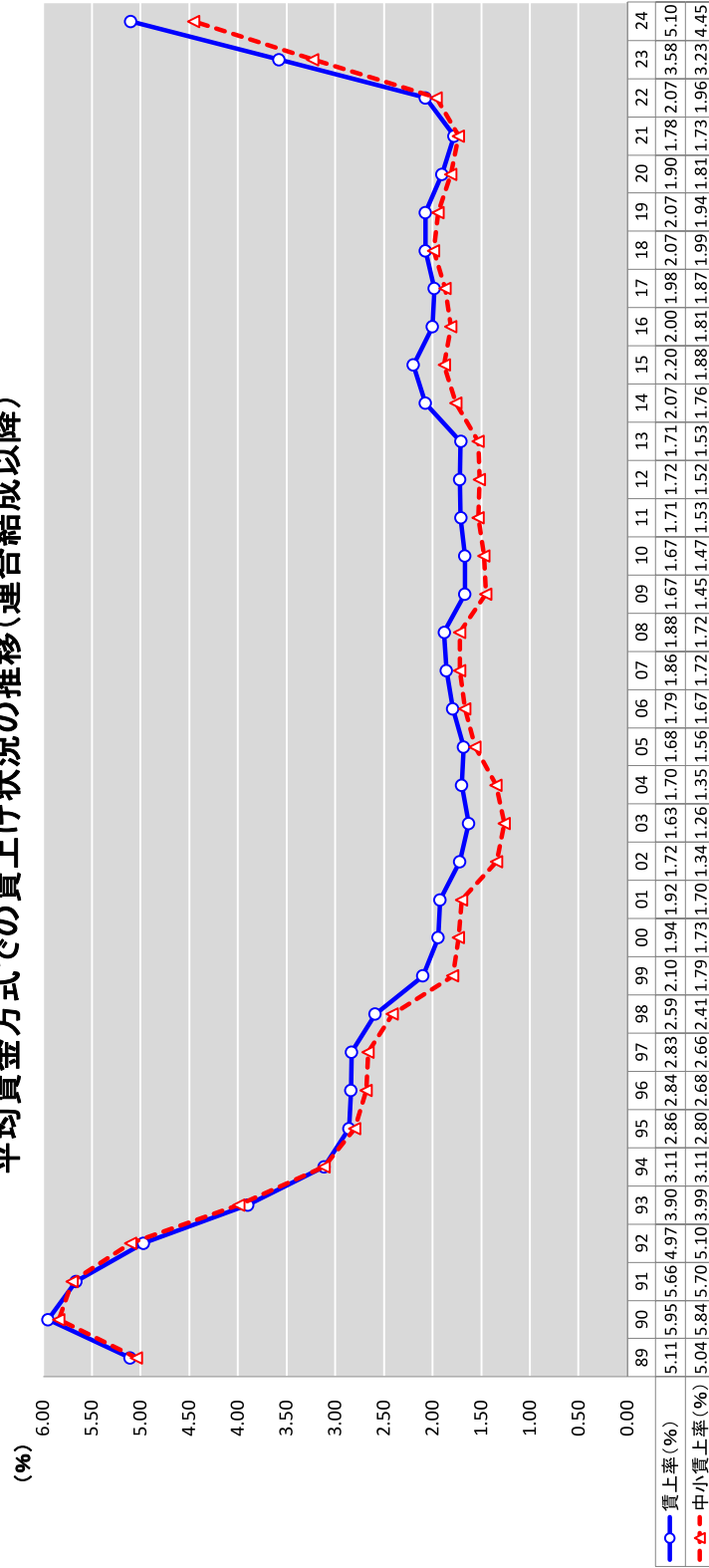
3. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2024回答 (2024年7月3日公表)		2023回答 (2023年7月5日公表)	
	組合数	率	組合数	率
集計組合 計	7,543 組合		7,848 組合	
要求を提出 (資金に限らず全ての要求のうち、月例賃金改善 (定昇維持含む) を要求)	6,498 組合	86.1 %	6,626 組合	84.4 %
要求検閲中・要求状況不明	1,045 組合	13.9 %	1,222 組合	15.6 %
要求提出組合 (月例賃金改善限定)	5,459 組合		5,613 組合	
妥結済				
ヤマ場週より前 (2024:3/8まで・2023:3/10まで)	1,441 組合	26.4 %	245 組合	4.4 %
先行組合回答ゾーン (2024:3/9-15・2023:3/11-17)	787 組合	14.4 %	922 組合	16.4 %
3月内決着回答ゾーン《前半》 (2024:3/16-22・2023:3/18-24)	797 組合	14.6 %	864 組合	15.4 %
3月内決着回答ゾーン《後半》 (2024:3/23-31・2023:3/25-31)	859 組合	15.7 %	979 組合	17.4 %
4月中	1,000 組合	18.3 %	1,218 組合	21.7 %
5月中	323 組合	5.9 %	994 組合	17.7 %
6月中	84 組合	1.5 %	186 組合	3.3 %
確認中	159 組合	2.9 %	55 組合	1.0 %
小計	5,450 組合	99.8 %	5,463 組合	97.3 %
未妥結	9 組合	0.2 %	150 組合	2.7 %
妥結済組合 (月例賃金改善限定)	5,450 組合		5,463 組合	
賃金改善分獲得	3,130 組合	57.4 %	2,909 組合	53.2 %
定昇相当分確保のみ (協約確定含む)	129 組合	2.4 %	333 組合	6.1 %
定昇相当分確保未達成	1 組合	0.0 %	6 組合	0.1 %
確認中	2,190 組合	40.2 %	2,215 組合	40.5 %



平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2024年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。



業種別	集計組合		昨年同時期		対比		組合員1人あたり平均(加重平均)											
	組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員	平均年齢	平均勤務	要求ベース	2024要求		2024回答		昨年実績		対比		
										額	率	額	率	額	率	額	率	
製造業	～99	1,497	66,353	1,438	63,626	59	2,727	40.13	13.97	247,881	14,104	5.74	10,173	4.09	7,556	3.11	2,617	0.98
	100～299	1,074	188,473	1,069	188,805	5	▲ 332	39.15	14.51	265,395	15,418	5.85	12,341	4.69	8,824	3.42	3,517	1.27
	300未満計	2,571	254,826	2,507	252,431	64	2,395	39.38	14.39	261,060	15,069	5.82	11,770	4.54	8,494	3.34	3,276	1.20
	300～999	638	342,764	619	327,628	19	15,136	40.23	14.97	284,223	17,177	6.06	14,871	5.21	10,128	3.64	4,743	1.57
	1,000～	298	1,057,739	286	1,022,487	12	35,252	39.40	16.01	321,726	19,167	6.07	18,891	5.93	13,196	4.14	5,695	1.79
	計	3,507	1,655,329	3,412	1,602,546	95	52,783	39.56	15.58	305,054	18,126	6.03	16,952	5.58	11,819	3.92	5,133	1.66
商業流通	～99	79	3,603	77	3,386	2	217	43.51	15.56	270,346	15,782	5.84	8,743	3.27	5,979	2.35	2,764	0.92
	100～299	96	18,303	120	21,967	▲ 24	▲ 3,664	41.73	15.04	264,399	16,654	6.37	11,273	4.28	7,936	3.07	3,337	1.21
	300未満計	175	21,906	197	25,353	▲ 22	▲ 3,447	42.00	15.12	265,316	16,523	6.29	10,873	4.13	7,673	2.98	3,200	1.15
	300～999	116	64,234	135	75,961	▲ 19	▲ 11,727	39.85	14.02	272,462	17,019	6.29	13,234	4.85	9,385	3.52	3,849	1.33
	1,000～	71	220,538	75	227,663	▲ 4	▲ 7,125	40.20	13.81	303,831	18,274	6.12	15,967	5.33	10,672	3.61	5,295	1.72
	計	362	306,678	407	328,977	▲ 45	▲ 22,299	40.22	13.92	294,548	17,888	6.17	15,036	5.15	10,146	3.54	4,890	1.61
交通運輸	～99	383	13,808	397	14,449	▲ 14	▲ 641	47.13	14.11	211,341	14,234	6.56	6,046	3.07	3,846	1.97	2,200	1.10
	100～299	133	23,029	126	21,023	7	2,006	44.81	13.62	229,104	14,818	6.43	7,709	3.94	4,766	2.35	2,943	1.59
	300未満計	516	36,837	523	35,472	▲ 7	1,365	45.56	13.78	222,761	14,559	6.48	7,006	3.62	4,360	2.19	2,646	1.43
	300～999	95	53,589	97	54,392	▲ 2	▲ 803	41.86	12.94	246,080	14,955	6.01	9,054	3.68	5,555	2.29	3,499	1.39
	1,000～	47	265,330	43	252,702	4	12,628	42.17	15.53	294,061	14,931	5.12	9,594	3.24	7,488	2.57	2,106	0.67
	計	658	355,756	663	342,566	▲ 5	13,190	42.36	15.06	283,420	14,895	5.31	9,227	3.31	6,813	2.50	2,414	0.81
サービス・ホテル	～99	22	861	56	2,247	▲ 34	▲ 1,386	42.75	15.10	226,119	12,501	5.24	9,801	3.99	7,258	3.33	2,543	0.66
	100～299	10	1,704	20	3,426	▲ 10	▲ 1,722	39.00	11.32	202,693	12,630	6.28	10,644	4.20	9,441	4.01	1,203	0.19
	300未満計	32	2,565	76	5,673	▲ 44	▲ 3,108	39.70	12.03	207,592	12,579	5.95	10,289	4.13	8,820	3.84	1,469	0.29
	300～999	7	2,926	10	4,366	▲ 3	▲ 1,440	35.34	11.49	247,611	12,235	4.90	7,141	2.85	7,822	2.22	-681	0.63
	1,000～	6	228,927	10	262,782	▲ 4	▲ 33,855	40.88	16.99	295,688	15,945	5.36	11,131	3.72	8,805	2.97	2,326	0.75
	計	45	234,418	96	272,821	▲ 51	▲ 38,403	40.81	16.91	294,823	15,892	5.36	11,088	3.72	8,792	2.97	2,296	0.75
情報・出版	～99	7	260	9	323	▲ 2	▲ 63	38.10	6.50	207,360	22,500	10.37	9,733	4.69	7,042	2.87	2,691	1.82
	100～299	12	2,351	9	1,642	3	709	34.46	8.20	252,351	14,112	4.01	11,627	4.08	11,400	7.99	227	▲ 3.91
	300未満計	19	2,611	18	1,965	1	646	34.74	8.07	249,541	15,081	5.06	11,505	4.12	10,331	6.60	1,174	▲ 2.48
	300～999	21	11,352	16	7,957	5	3,395	38.26	12.58	293,122	12,703	4.37	13,702	4.30	6,236	2.53	7,466	1.77
	1,000～	10	137,955	9	125,083	1	12,872	41.53	16.56	388,028	12,640	6.49	11,724	5.76	5,000		6,724	
	計	50	151,918	43	135,005	7	16,913	39.92	14.59	350,218	12,786	5.12	12,492	5.20	5,864	2.85	6,628	2.35
金融・保険	～99	4	169	3	163	1	6	43.90	15.50	252,233	19,000	5.33	12,603	5.00	9,000	3.75	3,603	1.25
	100～299	5	1,115	5	1,124	0	▲ 9	35.48	12.03	282,006	14,679	5.22	13,665	4.82	9,020	3.28	4,645	1.54
	300未満計	9	1,284	8	1,287	1	▲ 3	35.54	12.06	280,318	14,710	5.22	13,605	4.83	9,020	3.28	4,585	1.55
	300～999	6	2,838	7	3,423	▲ 1	▲ 585	35.29	11.88	294,885	13,355	4.51	13,618	4.62	8,903	3.12	4,715	1.50
	1,000～	1	1,795	1	1,864	0	▲ 69	34.20	11.80	313,423	15,000	4.78	15,788	5.04	9,992	3.29	5,796	1.75
	計	16	5,917	16	6,574	0	▲ 657	35.00	11.89	297,647	14,133	4.74	14,285	4.79	9,240	3.20	5,045	1.59
その他	～99	341	12,331	333	12,262	8	69	40.57	12.29	252,657	13,718	5.52	10,142	3.98	6,913	2.82	3,229	1.16
	100～299	153	26,733	161	28,245	▲ 8	▲ 1,512	40.55	12.62	271,701	15,904	5.86	12,617	4.63	8,557	3.15	4,060	1.48
	300未満計	494	39,064	494	40,507	0	▲ 1,443	40.55	12.52	265,733	15,257	5.76	11,864	4.43	8,054	3.06	3,810	1.37
	300～999	96	51,178	94	50,472	2	706	40.24	13.03	279,131	16,748	6.00	12,530	4.42	8,523	3.07	4,007	1.35
	1,000～	56	133,644	47	97,585	9	36,059	39.33	14.14	293,595	17,459	5.94	15,652	5.29	10,198	3.45	5,454	1.84
	計	646	223,886	635	188,564	11	35,322	39.71	13.66	285,673	16,874	5.92	14,237	4.93	9,307	3.26	4,930	1.67
計	～99	2,333	97,385	2,313	96,456	20	929	41.04	13.80	247,261	14,139	5.77	9,626	3.98	6,867	2.94	2,759	1.04
	100～299	1,483	261,708	1,510	266,232	▲ 27	▲ 4,524	39.79	14.23	264,479	15,518	5.91	12,004	4.62	8,451	3.32	3,553	1.30
	300未満計	3,816	359,093	3,823	362,688	▲ 7	▲ 3,595	40.09	14.13	260,143	15,142	5.88	11,358	4.45	8,021	3.23	3,337	1.22
	300～999	979	528,881	978	524,199	1	4,682	40.26	14.41	280,177	16,889	6.05	14,032	4.98	9,389	3.44	4,643	1.54
	1,000～	489	2,045,928	471	1,990,166	18	55,762	40.07	15.72	312,136	18,068	5.88	16,362	5.24	11,380	3.69	4,982	1.55
	300以上計	1,468	2,574,809	1,449	2,514,365	19	60,444	40.11	15.46	305,444	17,822	5.92	15,874	5.19	10,957	3.64	4,917	1.55
	計	5,284	2,933,902	5,272	2,877,053	12	56,849	40.11	15.31	299,960	17,479	5.91	15,281	5.10	10,560	3.58	4,721	1.52

業種別	集計組合		昨年同時期		対比		1組合あたり平均(単純平均)											
							平均年齢	平均勤続	要求ベース	2024要求		2024回答		昨年実績		対比		
	額	率	額	率	額	率				額	率							
	組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員	計	計	計	計	計	計	計	計				
製造業	～99	1,497	66,353	1,438	63,626	59	2,727	40.97	14.33	246,212	13,724	5.62	9,555	3.87	7,270	3.03	2,285	0.84
	100～299	1,074	188,473	1,069	188,805	5	▲ 332	39.18	14.46	263,564	15,255	5.83	12,066	4.62	8,702	3.39	3,364	1.23
	300未満計	2,571	254,826	2,507	252,431	64	2,395	40.13	14.39	253,880	14,357	5.71	10,595	4.20	7,868	3.19	2,727	1.01
	300～999	638	342,764	619	327,628	19	15,136	39.77	14.96	282,679	17,027	6.04	14,577	5.14	10,005	3.61	4,572	1.53
	1,000～	298	1,057,739	286	1,022,487	12	35,252	39.39	15.47	309,804	18,078	5.89	16,948	5.47	12,186	3.97	4,762	1.50
	計	3,507	1,655,329	3,412	1,602,546	95	52,783	39.99	14.62	264,468	15,136	5.79	11,803	4.48	8,569	3.33	3,234	1.15
商業流通	～99	79	3,603	77	3,386	2	217	43.43	15.47	269,598	15,321	5.65	8,708	3.27	6,411	2.46	2,297	0.81
	100～299	96	18,303	120	21,967	▲ 24	▲ 3,664	41.78	15.10	264,329	16,640	6.39	10,989	4.18	7,818	3.05	3,171	1.13
	300未満計	175	21,906	197	25,353	▲ 22	▲ 3,447	42.53	15.27	266,654	16,071	6.07	9,982	3.78	7,269	2.83	2,713	0.95
	300～999	116	64,234	135	75,961	▲ 19	▲ 11,727	39.99	14.29	272,604	17,064	6.31	13,258	4.86	9,076	3.42	4,182	1.44
	1,000～	71	220,538	75	227,663	▲ 4	▲ 7,125	40.33	14.79	301,382	17,549	5.91	14,821	4.98	9,730	3.31	5,091	1.67
	計	362	306,678	407	328,977	▲ 45	▲ 22,299	41.12	14.81	275,494	16,693	6.12	12,009	4.38	8,327	3.12	3,682	1.26
交通運輸	～99	383	13,808	397	14,449	▲ 14	▲ 641	47.89	14.06	205,995	14,147	6.83	5,821	3.05	3,775	1.95	2,046	1.10
	100～299	133	23,029	126	21,023	7	2,006	44.92	13.51	227,945	14,664	6.39	7,662	3.96	4,753	2.33	2,909	1.63
	300未満計	516	36,837	523	35,472	▲ 7	1,365	46.93	13.88	211,947	14,251	6.71	6,213	3.29	3,984	2.04	2,229	1.25
	300～999	95	53,589	97	54,392	▲ 2	▲ 803	42.37	13.10	243,791	14,808	6.00	8,855	3.62	5,419	2.22	3,436	1.40
	1,000～	47	265,330	43	252,702	4	12,628	42.45	16.16	261,342	14,660	5.71	9,041	3.36	5,716	2.09	3,325	1.27
	計	658	355,756	663	342,566	▲ 5	13,190	45.50	13.99	221,002	14,329	6.51	6,602	3.35	4,249	2.08	2,353	1.27
サービス・ホテル	～99	22	861	56	2,247	▲ 34	▲ 1,386	43.39	15.39	219,663	12,802	5.20	9,807	4.09	6,786	3.12	3,021	0.97
	100～299	10	1,704	20	3,426	▲ 10	▲ 1,722	38.90	10.17	201,591	12,675	6.33	10,752	4.08	9,617	4.01	1,135	0.07
	300未満計	32	2,565	76	5,673	▲ 44	▲ 3,108	41.46	13.15	212,133	12,772	5.58	10,056	4.09	7,749	3.45	2,307	0.64
	300～999	7	2,926	10	4,366	▲ 3	▲ 1,440	36.22	12.46	250,144	12,133	4.79	7,255	2.86	7,108	2.05	147	0.81
	1,000～	6	228,927	10	262,782	▲ 4	▲ 33,855	40.00	16.65	290,221	14,578	5.00	12,050	4.36	8,838	3.07	3,212	1.29
	計	45	234,418	96	272,821	▲ 51	▲ 38,403	39.91	13.61	240,767	13,045	5.35	9,917	3.91	7,764	3.24	2,153	0.67
情報・出版	～99	7	260	9	323	▲ 2	▲ 63	38.10	6.50	207,360	22,500	7.92	9,733	4.69	6,594	3.51	3,139	1.18
	100～299	12	2,351	9	1,642	3	709	34.85	9.02	248,790	13,975	3.63	11,059	3.68	12,319	7.59	-1,260	▲ 3.91
	300未満計	19	2,611	18	1,965	1	646	35.31	8.66	243,612	15,680	5.34	10,870	3.82	8,676	5.55	2,194	▲ 1.73
	300～999	21	11,352	16	7,957	5	3,395	38.07	12.45	288,947	12,731	4.40	13,825	4.42	5,531	2.38	8,294	2.04
	1,000～	10	137,955	9	125,083	1	12,872	38.30	14.10	348,385	14,954	6.49	12,370	5.08	5,000		7,370	
	計	50	151,918	43	135,005	7	16,913	37.32	11.52	281,572	13,860	4.85	12,645	4.27	7,079	3.44	5,566	0.83
金融・保険	～99	4	169	3	163	1	6	43.90	15.50	249,264	19,000	6.37	12,429	4.99	9,000	3.75	3,429	1.24
	100～299	5	1,115	5	1,124	0	▲ 9	35.26	11.76	279,217	14,511	5.21	13,665	4.88	9,229	3.36	4,436	1.52
	300未満計	9	1,284	8	1,287	1	▲ 3	36.70	12.38	270,659	15,259	5.54	13,312	4.91	9,191	3.42	4,121	1.49
	300～999	6	2,838	7	3,423	▲ 1	▲ 585	35.12	11.75	297,197	13,691	4.58	14,255	4.80	9,116	3.17	5,139	1.63
	1,000～	1	1,795	1	1,864	0	▲ 69	34.20	11.80	313,423	15,000	4.78	15,788	5.04	9,992	3.29	5,796	1.75
	計	16	5,917	16	6,574	0	▲ 657	35.78	12.05	285,087	14,515	5.07	13,893	4.87	9,211	3.29	4,682	1.58
その他	～99	341	12,331	333	12,262	8	69	42.55	13.49	246,076	13,822	5.77	8,972	3.66	6,327	2.69	2,645	0.97
	100～299	153	26,733	161	28,245	▲ 8	▲ 1,512	40.52	12.48	267,993	15,779	5.91	12,405	4.62	8,360	3.13	4,045	1.49
	300未満計	494	39,064	494	40,507	0	▲ 1,443	41.85	13.14	252,992	14,440	5.81	10,036	3.96	6,970	2.84	3,066	1.12
	300～999	96	51,178	94	50,472	2	706	40.22	12.91	280,164	16,710	6.00	13,069	4.61	8,919	3.22	4,150	1.39
	1,000～	56	133,644	47	97,585	9	36,059	39.46	13.18	294,826	18,010	6.14	16,116	5.46	10,577	3.63	5,539	1.83
	計	646	223,886	635	188,564	11	35,322	41.32	13.11	260,809	15,054	5.87	10,982	4.19	7,501	2.96	3,481	1.23
計	～99	2,333	97,385	2,313	96,456	20	929	42.13	14.21	244,162	13,853	5.73	8,919	3.75	6,497	2.85	2,422	0.90
	100～299	1,483	261,708	1,510	266,232	▲ 27	▲ 4,524	39.82	14.16	262,560	15,364	5.89	11,752	4.55	8,322	3.29	3,430	1.26
	300未満計	3,816	359,093	3,823	362,688	▲ 7	▲ 3,595	41.11	14.19	251,911	14,438	5.80	10,016	4.09	7,205	3.04	2,811	1.05
	300～999	979	528,881	978	524,199	1	4,682	39.99	14.44	279,241	16,778	6.04	13,885	4.95	9,280	3.41	4,605	1.54
	1,000～	489	2,045,928	471	1,990,166	18	55,762	39.83	15.19	304,792	17,765	5.90	16,053	5.25	11,047	3.68	5,006	1.57
	300以上計	1,468	2,574,809	1,449	2,514,365	19	60,444	39.93	14.70	287,784	17,102	5.99	14,597	5.05	9,844	3.50	4,753	1.55
	計	5,284	2,933,902	5,272	2,877,053	12	56,849	40.73	14.35	262,582	15,156	5.86	11,227	4.37	7,888	3.17	3,339	1.20

「中小企業の賃金改定 に関する調査」

集計結果

- 調査概要 1
- 調査結果の主なポイント 2
- 1. 2024年の賃上げ 3～7
- 2. 正社員の賃上げ 8～11
- 3. パート・アルバイト等の賃上げ 12～15
- 賃上げに関する中小企業の声 16

2024年6月5日

日本商工会議所・東京商工会議所

- (1) 調査地域：全国47都道府県 (2) 回答企業数：1,979社
- (3) 調査期間：2024年4月19日～5月17日 (4) 回収商工会議所数：380商工会議所
- (5) 調査方法：各地商工会議所職員を通じた依頼等
- (6) 調査の目的：「正社員」と「パート・アルバイト等」それぞれについて、定期昇給およびベースアップ等による一人当たりの賃金額の変化を把握し、中小企業における賃上げの状況について実態を把握するため。また、当所の意見・要望活動に活かすため

(※) 本調査で賃金額を把握するにあたり、人員構成による支給総額の変化、雇用形態や労働時間の変更によって受ける影響を可能な限り排除するため、**比較する2023年4月と2024年4月の両期に在籍し、かつ雇用形態や労働時間の変更が無い従業員**を対象に、「正社員/月給支給」および「パート・アルバイト等/時給支給」に分けて回答を依頼

(※) 本調査では、「正社員」を「雇用期間の定めが無く、就業規則等に定められた就業時間（フルタイム）で勤務し、かつ給与が月給支給の従業員」、「パート・アルバイト等」を「正社員に該当せず、かつ給与が時給計算により支給されている従業員」としている

(※) 各設問において、無回答や異常値のうち回答企業からの確認が取れなかったものについては集計から除外している

(※) 各構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入している

<回答企業の属性>

【業種】 ※重複を含むため、割合は100を超える場合がある。

建設業：301社【15.2%】	製造業：526社【26.6%】	卸売業：206社【10.4%】	小売業：208社【10.5%】
情報通信・情報サービス業：66社【3.3%】	運輸業：56社【2.8%】	宿泊・飲食業：134社【6.8%】	医療・介護・看護業：40社【2.0%】
金融・保険・不動産業：83社【4.2%】	その他サービス業：283社【14.3%】	その他：76社【3.8%】	



【従業員規模】

20人以下：996社【50.3%】 21～50人：432社【21.8%】 51～100人：244社【12.3%】 101～300人：265社【13.4%】 301人以上：42社【2.1%】

2024年度 の賃上げ

- 2024年度に「賃上げを実施予定」とする企業は74.3%と7割を超え、1月調査から13.0ポイント増。うち「防衛的な賃上げ」は59.1%と依然6割近く。
- 従業員数20人以下の企業では、「賃上げを実施予定」は63.3%。うち「防衛的な賃上げ」は64.1%。規模の小さな事業所では、賃上げの動きやや鈍く、厳しい状況。
- 「賃上げを実施予定」とする企業は、卸売業、製造業で8割超え。最も低い医療・介護・看護業で5割強（52.5%）と全業種で半数以上が賃上げ。
- 情報通信業、宿泊・飲食業、金融・保険・不動産業で「前向きな賃上げ」が5割超に達する一方、運輸業では「防衛的な賃上げ」が7割超（72.2%）と業種により差。

正社員 の賃上げ

- 正社員の賃上げは、
【全体】 賃上げ額 9,662円、賃上げ率 3.62%（加重平均）
【20人以下】 賃上げ額 8,801円、賃上げ率 3.34%（加重平均）
- 業種別では、その他サービス業、小売業で4%台と高く、運輸業、医療・介護・看護業は2%台にとどまる。

パート・ アルバイト等 の賃上げ

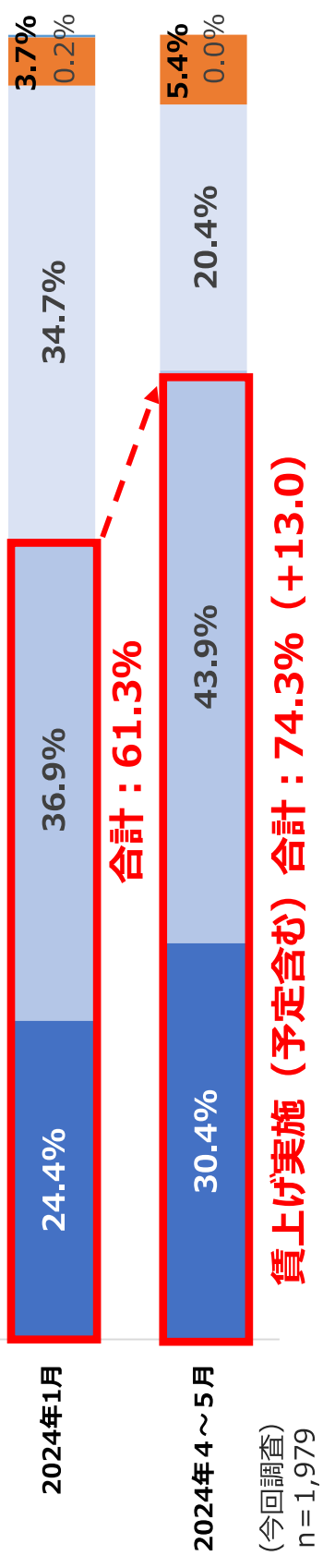
- パート・アルバイト等の賃上げは、
【全体】 賃上げ額 37.6円、賃上げ率 3.43%（加重平均）
【20人以下】 賃上げ額 43.3円、賃上げ率 3.88%（加重平均）
- 業種別では、医療・介護・看護業、運輸業で4%台後半と高い賃上げ率。

1. 2024年度の賃上げ

2024年度の賃上げ、防衛的賃上げ【全体集計】

- 2024年度に「賃上げを実施（予定含む）」と回答した企業は74.3%と7割を超え、1月調査（61.3%）から13.0ポイント増。 中小企業においても賃上げへの取り組みが進む。
- うち「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」は59.1%。 1月調査（60.3%）から1.2ポイント減少も、依然6割近くが「防衛的な賃上げ」。

【全体集計】



■ 業績が好調・改善しているため賃上げを実施（予定を含む）
 ■ 業績の改善がみられないが賃上げを実施（予定を含む）
 ■ 現時点では未定
 ■ 無回答

【賃上げ実施予定企業※を100とした場合の「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※「業績が好調・改善しているため賃上げを実施（予定）」もしくは「業績の改善がみられないが賃上げを実施（予定）」と回答した企業



2024年度の賃上げ、防衛的賃上げ【従業員規模別集計（20人以下）】

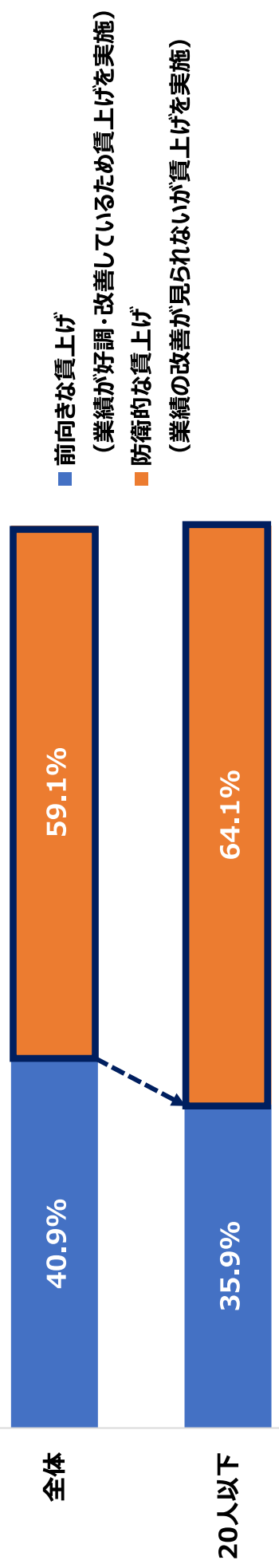
- 従業員数20人以下の企業では、「賃上げを実施（予定含む）」は63.3%と全体より11ポイント低く、「防衛的な賃上げ」の割合は64.1%と5ポイント高い。
- 中小企業の中でも、規模の小さな事業所では、賃上げの動きやや鈍く、厳しい状況が伺える。

【従業員規模別集計】 全体 n = 1,979 20人以下 n = 996



【賃上げ実施予定企業※を100とした場合の「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

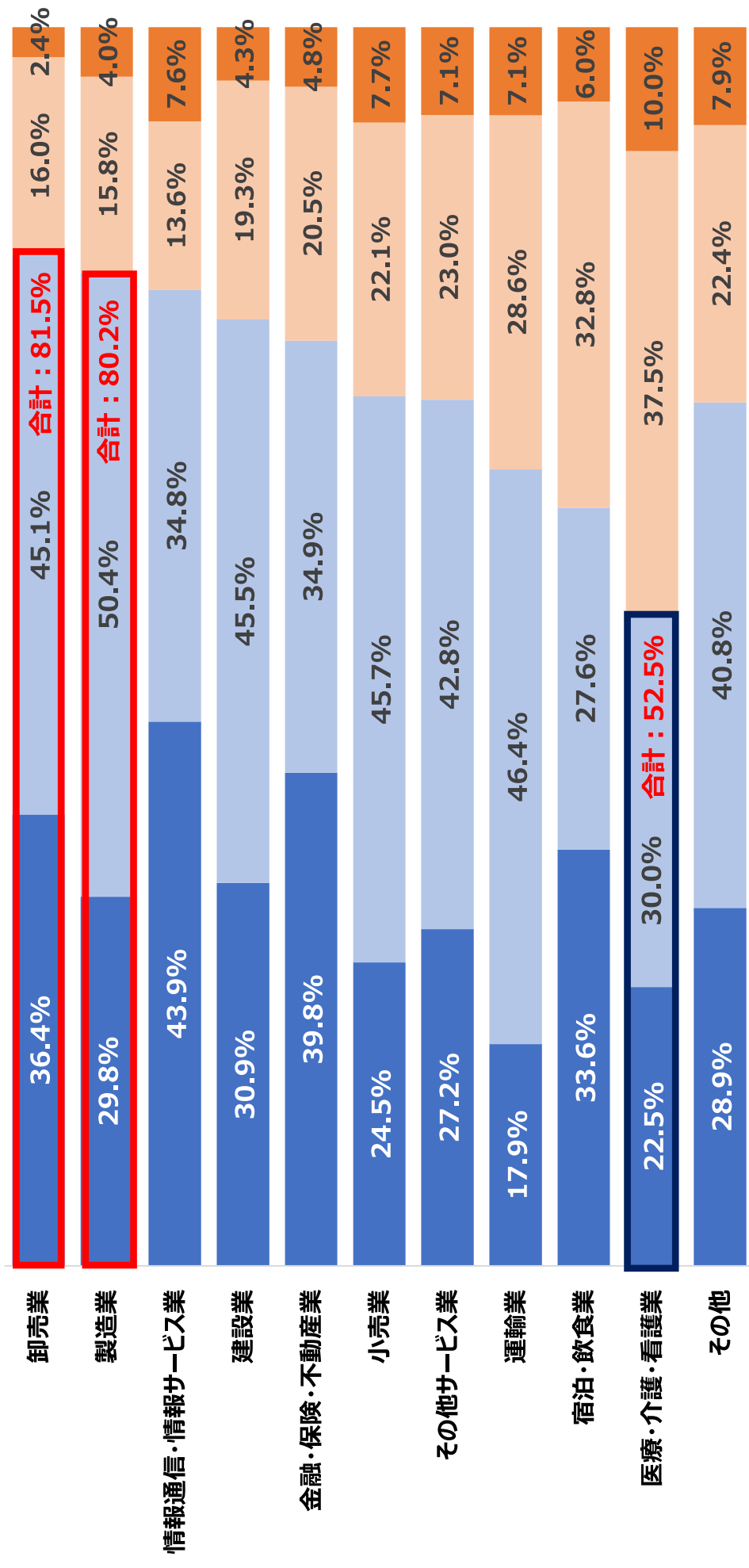
※「業績が好調・改善しているため賃上げを実施（予定）」もしくは「業績の改善がみられないが賃上げを実施（予定）」と回答した企業



1. 2024年度の賃上げ 2024年度の賃上げ【業種別集計】

- 「賃上げを実施（予定含む）」と回答した割合は、卸売業（81.5%）、製造業（80.2%）で8割を超える。
- 最も低い医療・介護・看護業で5割強（52.5%）と全業種で半数以上が賃上げ。

【業種別集計】 n = 1,979

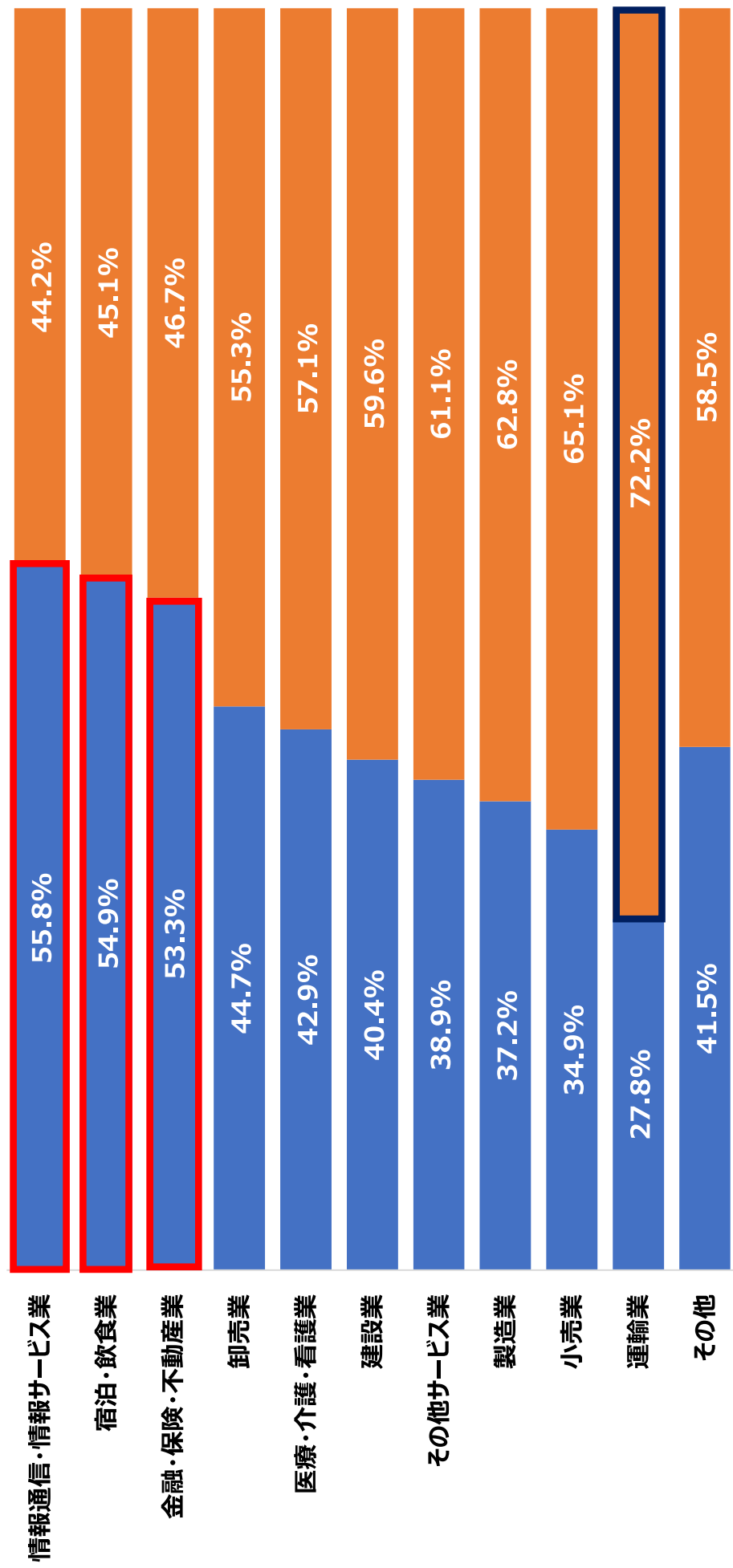


■ 業績が好調・改善しているため賃上げを実施（予定を含む） ■ 業績の改善が見られないが賃上げを実施（予定を含む）
 ■ 賃上げを見送る（予定や引下げられる場合も含む） ■ 現時点では未定

2024年度の賃上げ、防衛的賃上げ【業種別集計】

○情報通信業、宿泊・飲食業、金融・保険・不動産業では、「前向きな賃上げ」が5割超に達する一方、運輸業では「防衛的賃上げ」が7割超（72.2%）と業種による差が見られる。

【業種別集計】 n = 1,979



■ 前向きな賃上げ ■ 防衛的賃上げ

2. 正社員の賃上げ

賃上げ額・率 (加重平均) 【全体集計、従業員規模別集計 (20人以下)】

- **正社員の「賃上げ額 (月給)」は加重平均で9,662円、「賃上げ率」は3.62%。
従業員数20人以下の企業では8,801円、3.34%。**
- **「5%以上の賃上げ」は2割強** (全体：24.7%、20人以下：23.5%)、**「4%以上の賃上げ」は3割強** (全体：35.8%、20人以下：32.3%)

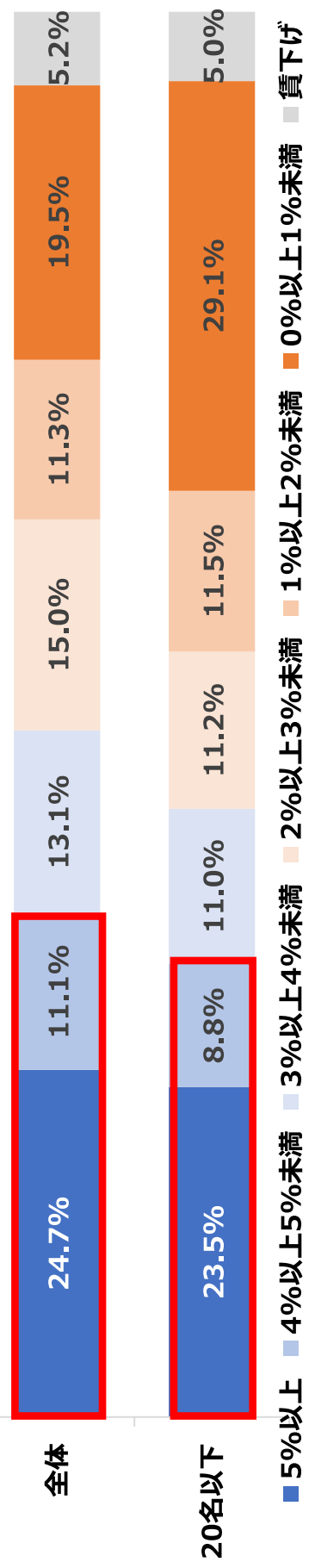
※2023年4月と2024年4月時点の毎月決まって支払う賃金 (家族手当、時間外手当等は含まず) を比較し、加重平均で算出。
対象は両期間に在籍している正社員で、労働時間や雇用形態が変更となった方は除く。(1ページ参照)

【賃上げ額・率】 全体 n=1,586 20人以下 n=709

正社員 (月給)	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)
全体	9,662円	3.62%
20人以下	8,801円	3.34%

(参考) 連合 2024春季生活闘争第5回答集計：300名未満の企業の賃上げ額11,889円、賃上げ率4.66%(加重平均)
厚生労働省 令和5年賃金改定状況調査結果：一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率 2.5% (常用雇用者30人未満事業所)
(令和4年6月と令和5年6月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計)

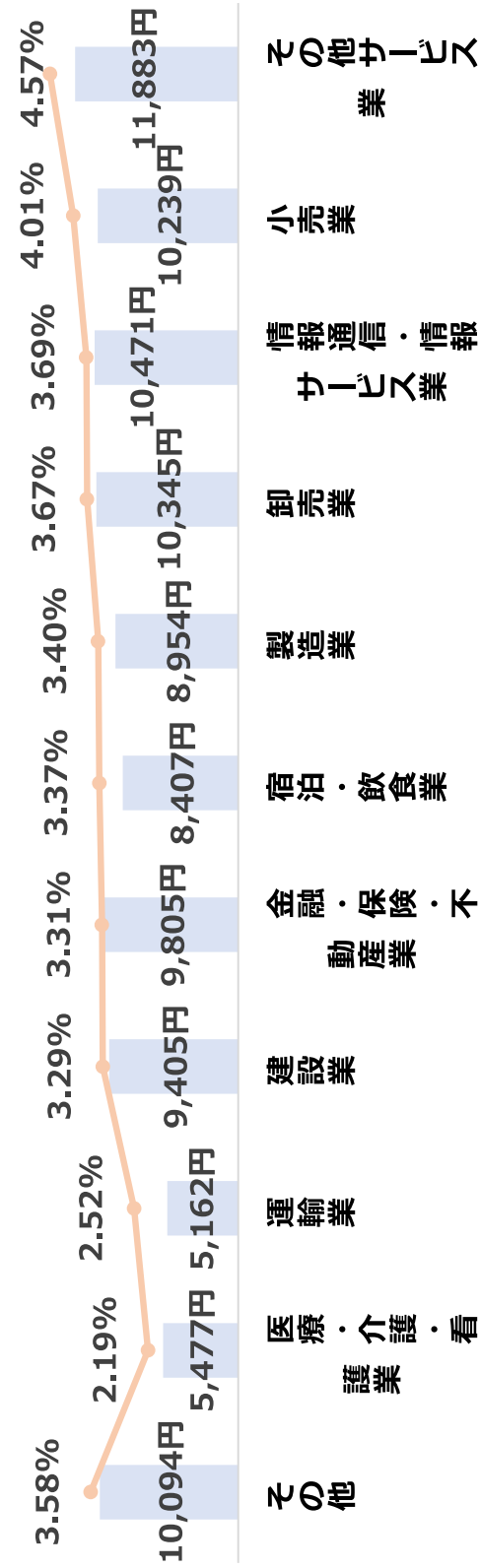
【賃上げ率 (割合)】 全体 n=1,586 20人以下 n=709



賃上げ額・率（加重平均）【業種別集計】

○業種別では、その他サービス業、小売業で4%台と高く、運輸業、医療・介護・看護業は2%台に止まる。

	賃上げ額（加重平均）	賃上げ率（加重平均）
全体	9,662円	3.62%
その他サービス業	11,883円	4.57%
小売業	10,239円	4.01%
情報通信・情報サービス業	10,471円	3.69%
卸売業	10,345円	3.67%
製造業	8,954円	3.40%
宿泊・飲食業	8,407円	3.37%
金融・保険・不動産業	9,805円	3.31%
建設業	9,405円	3.29%
運輸業	5,162円	2.52%
医療・介護・看護業	5,477円	2.19%
その他	10,094円	3.58%

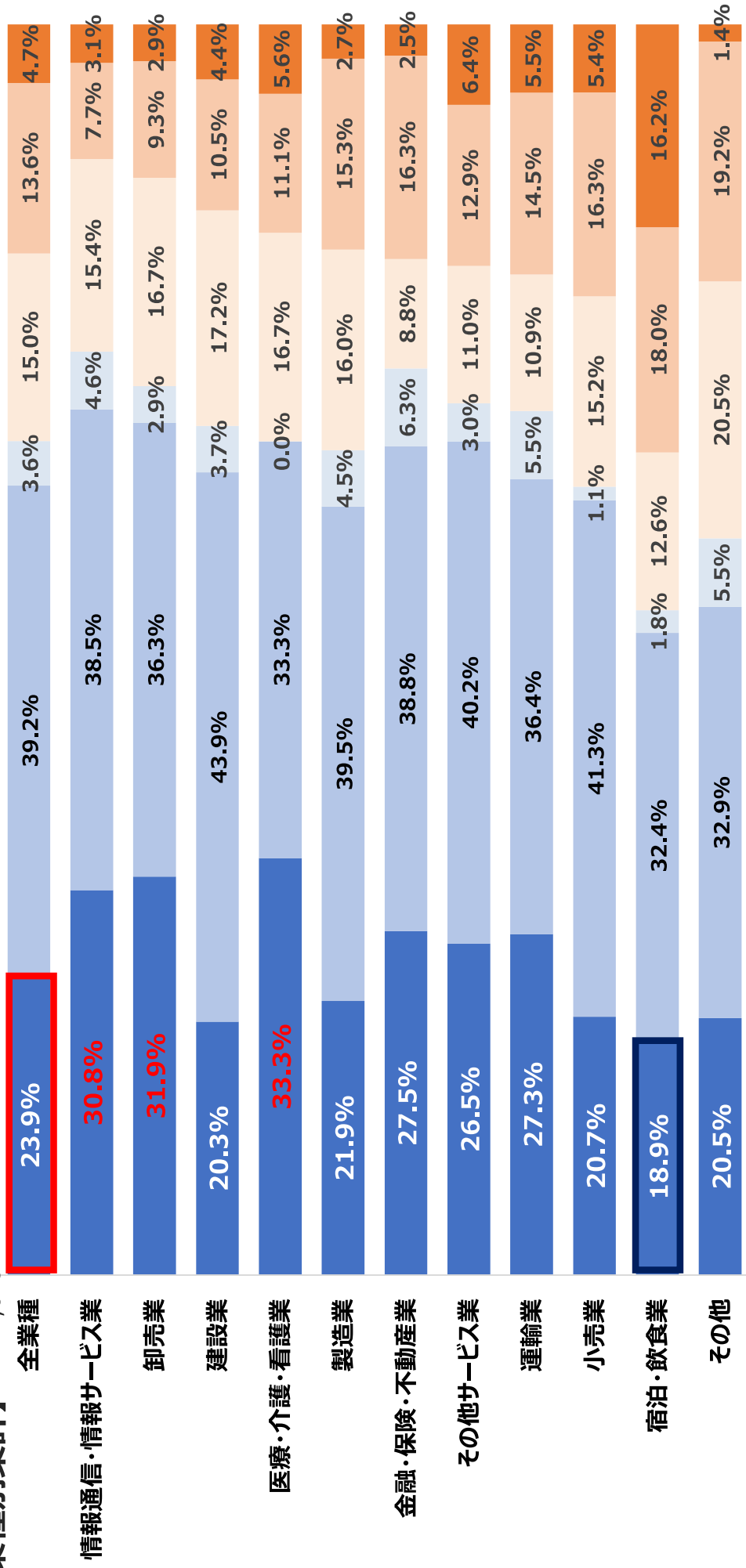


賞与・一時金の支給【全体集計、業種別集計】

○ 賞与・一時金を「昨年度を上回る水準で支給（予定含む）」とする企業は、2割強（23.9%）。

○ 業種別では、医療・看護・介護業、卸売業、情報通信・情報サービス業で3割を超える一方、宿泊・飲食業では2割にとどかない（18.9%）。

【業種別集計】 n = 1,879



■ 昨年度を上回る水準で支給（予定を含む）

■ 昨年度並みに支給（予定を含む）

■ 昨年度を下回る水準で支給（予定を含む）

■ 支給するが、水準は未定（予定を含む）

■ 現時点では未定

■ 支給しない（予定を含む）



3. パート・アルバイト等 の賃上げ

賃上げ額・率（加重平均）【全体集計、従業員規模別集計（20人以下）】

○ パート・アルバイトの「賃上げ額（時給）」は加重平均で37.6円、「賃上げ率」は3.43%。
従業員数20人以下の企業では、43.3円、3.88%。

○ 「5%以上の賃上げ」は3割近く（全体：27.5%、20人以下：29.7%）、「4%以上の賃上げ」は4割超（全体：43.6%、20人以下46.4%）と、大幅な賃上げを行う企業の割合が高い。

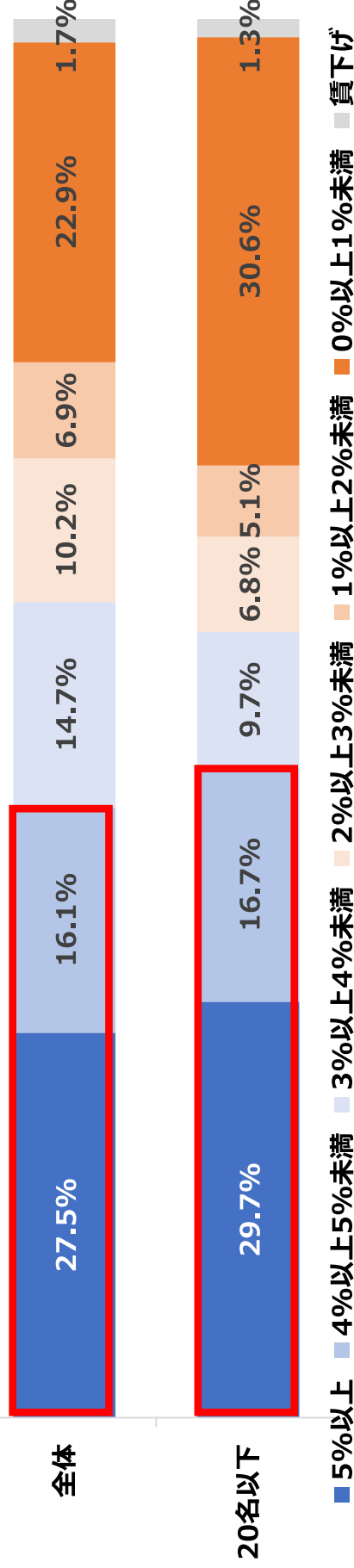
※2023年4月と2024年4月時点の時給を比較し、加重平均で算出。対象は両期間に在籍しているパート・アルバイト。（1ページ参照）

【賃上げ額・率】 全体 n=1,070 20人以下 n=450

パート・アルバイト（時給）	賃上げ額（加重平均）	賃上げ率（加重平均）
全体	37.6円	3.43%
20人以下	43.3円	3.88%

（参考）連合 2024春季生活闘争第5回回答集計：有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（加重平均） 時給65.72円 月給5.76%

【賃上げ率（割合）】 全体 n=1,070 20人以下 n= 450



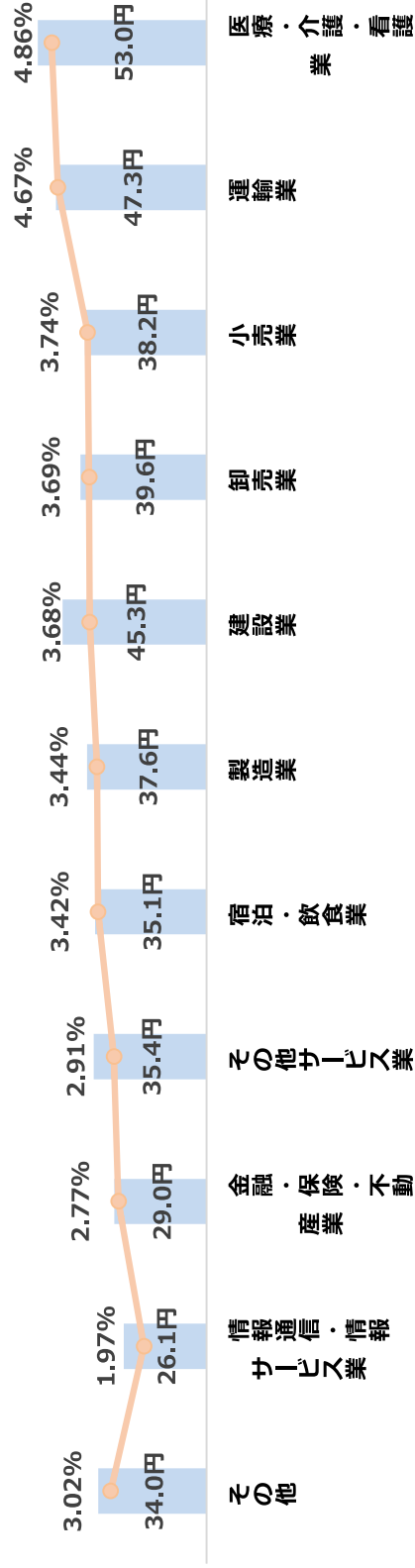
賃上げ額・率（加重平均）

【業種別集計】

○業種別では、医療・介護・看護業（4.86%）、運輸業（4.67%）で4%台後半と高い賃上げ率。

○介護報酬、標準運賃の設定もあり、正社員の賃上げが難しい中、パート・アルバイトの賃上げにより人員確保を図る様子が見えがえる。

	賃上げ額（加重平均）	賃上げ率（加重平均）
全業種	37.6円	3.43%
医療・介護・看護業	53.0円	4.86%
運輸業	47.3円	4.67%
小売業	38.2円	3.74%
卸売業	39.6円	3.69%
建設業	45.3円	3.68%
製造業	37.6円	3.44%
宿泊・飲食業	35.1円	3.42%
その他サービス業	35.4円	2.91%
金融・保険・不動産業	29.0円	2.77%
情報通信・情報サービス業	26.1円	1.97%
その他	34.0円	3.02%

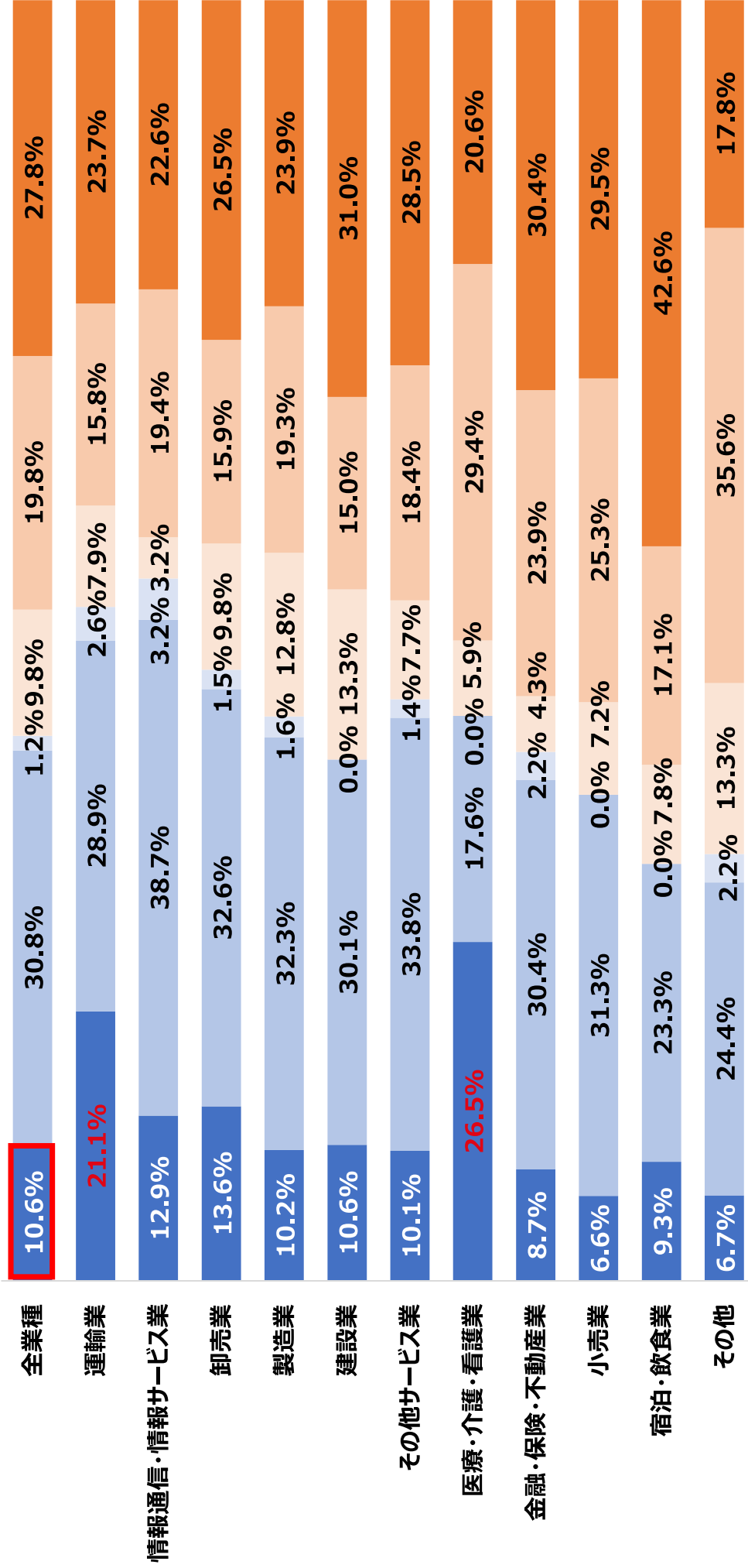


賞与・一時金の支給【全体集計、業種別集計】

○ パート・アルバイトの賞与・一時金を「昨年度を上回る水準で支給（予定含む）」とする企業は、約1割（10.6%）。

○ 運輸業（21.1%）、医療・介護・看護業（26.5%）では2割を超え、賃金と同じく引上げの動き顕著

【業種別集計】 n=1,372



■ 昨年度を上回る水準で支給（予定を含む） ■ 昨年度並みに支給（予定を含む） ■ 昨年度を下回る水準で支給（予定を含む）

■ 支給するが、水準は未定（予定を含む） ■ 現時点では未定 ■ 支給しない（予定を含む）

4. 賃上げに関する中小企業の声（自由回答欄より抜粋）

16

賃上げと価格転嫁

- 最低賃金の上昇幅が大きく、物価高も続く中で、賃上げの圧力は高まっているが、原資が確保できなければどうにもならない。利益を削っているのが現状で、賃上げに応えられるかは価格転嫁できるかにかかっているが、不透明である。（東北・製造業）
- 大企業のベースアップ満額回答のニュースが出ても、中小企業はまだまだ厳しい。その中でもベースアップしなければいけない風潮の中で行っているが、十分な金額にはなっていない。電気代、人件費と上がる中で製品単価に反映できない状況でかなり厳しい状況。（関東、製造業）
- 電気・ガソリンの高騰、商品の値上、キャッシュレスの手数料など小売業は利益を出すことが難しくなっている。地域の小売店が継続できなくなると地域の魅力や活力が失われる。賃上げは簡単なことではない。（中部・小売業）

制度上の課題と政府への要望

- 人手不足の中、残業規制などで仕事減らさなければならぬ。その中で給与を上げ続けることは厳しい。（北海道・建設業）
- 社員の給与を上げるのは経営者の仕事。ただし、社員は社会保険料の増加などで増えている実感がない。（関西・宿泊・飲食業）
- 人手不足の中で賃上げに取り組んでいる。就業調整の要因となる130万円の壁について一時的な措置ではなく、抜本的な対策をして欲しい。（中国・小売業）
- 大手企業から中小企業へと賃上げの波が届き始めたと思うが、さらに、小規模事業者まで賃上げができるようになるためには、まだ時間が必要。人材不足のため、人員確保の求人にも苦勞しており、今後も、小規模事業者への、様々な支援策をお願いしたい。（九州・その他サービス業）

塗料製造業関係最低賃金

都道府県	件名	令和4年度の答申状況				令和5年度の答申状況				令和5年度地域別最低賃金	適用する業種 ※改定前の分類表示による。
		時間額前年差	時間額	部会結審日本審答申日	発効日	時間額前年差	時間額	部会結審日本審答申日	発効日	時間額	
兵庫県	塗料製造業	+5	1,000	9月12日 6条5項	R4.12.1	+48	1,048	9月28日 6条5項	R5.12.1	1,001	塗料製造業
栃木県	塗料製造業	+31	1,023	10月18日 6条5項	R4.12.31	+38	1,061	10月23日 10月30日	R5.12.31	954	塗料製造業
神奈川県	塗料製造業	-	894	必要性なし		-	894	必要性なし		1,112	塗料製造業
大阪府	塗料製造業	+31	1,031	9月29日 6条5項	R4.12.1	+39	1,070	9月25日 6条5項	R5.12.1	1,064	塗料製造業